

別冊 山梨県強靱化アクションプラン2015 施策表

山梨県

目次

1	知事政策局	1
2	企画県民部	8
3	リニア交通局	2 4
4	総務部	2 8
5	福祉保健部	8 7
6	森林環境部	1 2 3
7	エネルギー局	1 4 7
8	産業労働部	1 5 3
9	観光部	1 6 3
1 0	農政部	1 6 8
1 1	県土整備部	1 9 1
1 2	出納局	2 4 1
1 3	企業局	2 4 2
1 4	議会事務局	2 4 6
1 5	教育委員会	2 4 7
1 6	警察本部	2 6 6

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○		知事 1	重点化施策
所属名	知事政策局		担当名		-		
項目	公共施設等総合管理計画の策定						
概要	財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等の老朽化や人口減少等による公共施設等の利用状況の変化を踏まえ、公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する。						
予算事業名	公共施設等総合管理計画策定事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまでに長年にわたり整備を進めてきた公共施設・インフラの老朽化が進み今後一斉に更新時期を迎える一方、人口減少等による財政状況の悪化や公共施設等の利用状況の変化等、公共施設等を巡る状況の変化から従前の管理運営では自治体経営が立ち行かなくなる懸念が生じつつある。</p> <p>今後は、公共施設等の維持・管理にかかる財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置を実現するため、県が管理・所有する公共施設等の全体の状況を把握し、総合的かつ計画的な管理を行っていく必要がある。（知事政策局）</p>
推進方針	<p>財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等の老朽化や人口減少等による公共施設等の利用状況の変化を踏まえ、平成 27 年度中に「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する。（知事政策局）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
		-	H27	H28	H29	H30	H31

【取組内容】

H24	予算額 千円	内容	
H25	予算額 千円	内容	
H26	予算額 15,000 千円	内容	・公共施設等総合管理計画の素案の作成
H27	予算額 - 千円	内容	・公共施設等総合管理計画の策定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業			知政 2	
所属名	知事政策局		担当名		-		
項目	政府関係機関の地方移転の推進						
概要	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に資すると考えられる政府関係機関の県内移転について積極的に取り組む。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県内における「しごと」と「ひと」の好循環を促進することを目的として、本県の地域資源や産業事情を踏まえ、政府関係機関の地方移転を行う必要がある。(知事政策局)
推進方針	「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」に基づき、県内に一定の関連産業や研究施設等の集積があり、県内産業の発展に寄与すると考えられる施設を対象として、誘致候補施設を選定し、平成 27 年 8 月に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部へ提出した。国に対して提案施設の本県への移転について要望するとともに、移転が決定した場合には施設の移転に向けた具体的な取り組みを進める。(知事政策局)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
		-	H27	H28	H29	H30	H31
誘致機関の移転数							

【取組内容】

H24	予算額	内容	
	千円		
H25	予算額	内容	
	千円		
H26	予算額	内容	
	千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 8 月までに国へ誘致候補機関について誘致条件を付して提案 平成 27 年度中に国が地方の提案を受け移転機関を決定
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			知事 3	
所属名	秘書課		担当名		総務栄典担当		
項目	災害時における知事への連絡体制の強化						
概要	災害発生時に、正確かつ速やかに知事へ災害状況を報告するため、画像情報や資料等の受 伝達が可能な大画面の携帯情報端末を導入する。 通信インフラの寸断に備え、防災無線電話を導入する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害発生時に、正確かつ速やかに知事へ災害状況を報告するため、平成 23 年度に大画面の携帯情報端末を導入した。随行秘書が、常時大画面の携帯情報端末を持ち歩き、日頃から資料等の送受信に利用することにより、端末の操作に慣れるよう取り組んでいる。</p> <p>また、通信インフラが寸断した場合の連絡手段の確保のため、に防災無線電話を導入し、知事自宅、秘書課長自宅、秘書課総務栄典担当課長補佐自宅、秘書課執務室内に設置し、毎年度、情報伝達訓練を行っている。引き続き、情報伝達訓練等により災害時において、知事が迅速に災害状況を把握し、判断や指示が行えるような体制を整えておく必要がある。</p> <p>（秘書課）</p>
推進方針	<p>大画面の携帯情報端末や防災無線電話の活用、情報伝達訓練の実施により、引き続き災害時において、知事が迅速に災害状況を把握し、判断や指示が行えるような体制の整備を図る。</p> <p>（秘書課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	-	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・随行秘書が、常時大画面の携帯情報端末を持ち歩き、日頃から資料等の送受信に利用することにより、端末の操作に慣れるよう取り組んでいる。 ・平成 24 年 12 月に衛星携帯電話を導入し、知事自宅、秘書課長自宅、秘書課総務栄典担当課長補佐自宅、秘書課執務室内に設置
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・随行秘書が、常時大画面の携帯情報端末を持ち歩き、日頃から資料等の送受信に利用することにより、端末の操作に慣れるよう取り組んでいる。 ・情報伝達訓練において、衛星携帯電話を使用し、機器の操作に慣れるよう取り組んでいる。
H26	予算額 - 千円	内容	同上
H27	予算額 - 千円	内容	同上

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	知事 4	重点化施策
所属名	広聴広報課		担当名	広報担当
項目	被災者支援情報提供体制の整備			
概要	被害発生時等において、県民に正確な情報提供を行うため、ホームページ、SNS等の多様な手段を活用した被災者支援情報提供体制の整備を図る。			
予算事業名	県ホームページ強化事業費、県政情報発信事業費、県政クイックアンサー費、テレビ広報費、ラジオ広報費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時は、各報道機関との放送（報道）協定に基づく放送（報道）の要請を行い、テレビ・ラジオ・新聞紙面を活用した適時適切な情報提供を行う必要がある。また、多様な情報提供手段を確保するため、平成 23 年度に公式ツイッター、平成 24 年度にスマートフォン向けホームページ及び公式フェイスブックを開設したが、これらを活用した情報提供を行う必要がある。（広聴広報課）</p> <p>やまなし創造提案便（県民からの意見や要望に対して、1 週間以内に回答を行う制度）やホームページからのお問い合わせなどについては、即時性を求める内容の投稿もあるため、迅速な対応が求められる。近年の県政クイックアンサーの 1 件あたり平均回答日数は 3.5 日程度と制度開始当初より短縮化されているが、引き続き迅速な対応に努める必要がある。（広聴広報課）</p>
推進方針	<p>県民が正確な情報を確実に入手できるよう、各報道機関との放送（報道）協定に基づくテレビ・ラジオ・新聞紙面による放送（報道）の要請を行う。また、ホームページ、SNS等を活用した情報提供を行うなど、多様な提供手段を確保する。なお、提供する情報の内容については、災害対策本部において検討する体制を確保する。（広聴広報課）</p> <p>やまなし創造提案便（県民からの意見や要望に対して、1 週間以内に回答を行う制度）やホームページからのお問い合わせなどについては、引き続き迅速な対応に努める。</p> <p>特に災害時においては、即時性を求める投稿も多いため、迅速な対応が必要な投稿については、災害対策本部において対応を行う体制を確保する。（広聴広報課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
		-	H27	H28	H29	H30	H31

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>228,953 千円</p>	内容	<ul style="list-style-type: none"> 公式フェイスブック開設(H24.5.1) スマートフォン向けホームページ開設（H24.11.5） 県ホームページの運営 テレビスポット放送「県からちょっと」の活用 ラジオスポット放送「県からのお知らせ」「甲斐路メッセージ」の活用 新聞紙面を活用した情報発信（必要時） 県政クイックアンサーへの迅速な対応 ホームページ、メール、FAX等による問い合わせへの対応 災害対策基本法第 57 条及び大規模地震対策特別措置法第 20 条の規定に基づく放送の要請（必要時）
H25	<p>予算額</p> <p>228,560 千円</p>	内容	同上
H26	<p>予算額</p> <p>233,221 千円</p>	内容	同上に加えて、県ホームページと防災ツイッターの連携強化（H26.7.1）
H27	<p>予算額</p> <p>187,371 千円</p>	内容	同上の外、県政クイックアンサーを「やまなし創造提案便」に敬称変更

【備考】

<p>（協定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時における放送要請に関する協定（S58.7.1 日本放送協会甲府支局、（株）山梨放送、（株）テレビ山梨 H2.2.28（株）エフエム富士） 東海地震の警戒宣言等の知事の県民への呼びかけの放送に関する協定（S58.7.1 日本放送協会甲府支局、（株）山梨放送、（株）テレビ山梨 H2.2.28（株）エフエム富士） 災害時等における報道要請に関する協定（H9.6.25 日経甲府支局、読売甲府支局、朝日甲府総局、毎日甲府支局、産経甲府支局、共同通信甲府支局、時事通信甲府支局、山日、テレビ朝日甲府支局、フジテレビジョン）
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			知事 5	
所属名	広聴広報課		担当名		広報担当		
項目	災害時広報（活動）マニュアルの運用						
概要	迅速かつ確かな情報提供ができるための広報体制の確立のため、災害時広報（活動）マニュアルを策定・運用し、必要に応じてマニュアルの見直しを行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県民への災害情報の迅速かつ確実な提供体制の確保のため、平成 25 年度に災害時広報活動マニュアルを改訂したところであるが、引き続きマニュアルを随時点検し、必要に応じ見直す必要がある。（広聴広報課）
推進方針	県民への情報の迅速かつ確実な提供のため、災害時広報活動マニュアルを随時点検し、必要に応じ見直しを行う。（広聴広報課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
		-	H27	H28	H29	H30	H31

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	・災害時広報活動マニュアルの改訂
H26	予算額 - 千円	内容	・災害時広報活動マニュアルの点検
H27	予算額 - 千円	内容	・災害時広報活動マニュアルの改訂

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○		知政 6	
所属名	人口問題対策室		担当名		-		
項目	サテライトオフィスの整備促進						
概要	県外に事務所を有するIT企業等を誘致するため、空き家を活用し、事務所又は営業所(サテライトオフィス)を整備する市町村に対し支援する。						
予算事業名	二地域居住・移住マッチング推進事業費						

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東日本大震災以降、都心部への一極集中のリスク回避のため、IT企業等を中心に地方でのサテライトオフィス需要が増大している。サテライトオフィスは、継続的に周辺に多くの二地域居住・移住者が見込めるため、県がモデル事業として整備を進める必要がある。(人口問題対策室)
推進方針	サテライトオフィスは、継続的に周辺に多くの二地域居住・移住者が見込めるため、県外に事務所を有するIT企業等を誘致し、空き家を活用したサテライトオフィスの整備を推進する。(人口問題対策室)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
		H27	H28	H29	H30	H31	-
空き家を活用したサテライトオフィス整備数(累計)	1箇所					5箇所	

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援
	2,500 千円		
H27	予算額	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援
	2,500 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	○	知政7
所属名	人口問題対策室		担当名	-
項目	県内への移住の促進			
概要	移住者の増加を図るため、やまなし暮らし支援センターの相談体制を強化するとともに、空き家の賃貸・売却希望者からの物件情報を移住希望者に紹介する制度（空き家バンク）を設置する市町村を支援する。			
予算事業名	甲斐適住居移住サポート事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	現在、18市町村が空き家バンクを運営し、非常に移住希望者のニーズが高く5割近い成約率があるが、新規の空き家バンクの登録は少ない状況となっている。移住希望者を取り逃がさないため、空き家ストックを早急に増加させるとともに、マッチングを多頻度で行う必要がある。（人口問題対策室）
推進方針	移住者の増加を図るため、空き家バンクへの物件登録件数を増やすとともに、移住者と空き家とのマッチングを推進する。（人口問題対策室）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
		H27	H28	H29	H30	H31	-
空き家バンクを活用した移住世帯数（累計）	-					300世帯	

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	-
	- 千円		
H27	予算額	内容	・空き家バンクに物件を登録し、移住者と成約した者に対し助成する市町村を支援
	3000 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企画 1	重点化施策
所属名	情報政策課		担当名		情報企画担当		
項目	各種システムの緊急時運用体制の確立						
概要	主要な情報システムの災害対策及び復旧に係る体制等を整えるとともに、情報システムに係る業務継続計画、各システムの緊急時対応マニュアル等を作成する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>(3-2) 情報政策課所管の情報システム等の緊急時運用体制については、平成 21 年度に策定した「震災時等における主要な情報システム等の業務継続計画」を適切に運用し、主要情報システムの早期復旧を行うこととしており、継続的に見直しを行っているが、併せて各事業課が所管する情報システム向けのガイドラインの作成を行う必要がある。(情報政策課)</p> <p>(4-1) 電力供給が停止した場合、非常用発電機により情報システムの稼働継続は可能だが、停電が長期にわたる場合、稼働継続は困難となる。主要情報システムの緊急時の運用は「震災時等における主要な情報システム等の業務継続計画」により対応するが、情報システムの復旧には電力供給が不可欠である。情報通信基盤については、万一の切断等に備えるため、回線の冗長化の一層の促進等を行う必要がある。</p> <p>また、平成 24 年度に、(一社)山梨県情報通信業協会と「災害時における資機材提供等の協力に関する協定」を締結し、光ファイバ網及び庁内ネットワーク等の早期復旧のために必要な資機材の提供等の支援を受けることとした。(情報政策課)</p>
----	---

推進方針	<p>(3-2) ICT-BCPについては、継続的な見直しを行うとともに、各事業課が所管する情報システム向けのガイドラインの作成を行う。(情報政策課)</p> <p>(4-1) 回線の切断等に伴う情報通信の麻痺・長期停止に備え、情報通信基盤の充実を図るため、回線の冗長化の促進等を行う。(情報政策課)</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値						
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
山梨県業務継続計画(BCP)及び山梨県情報システム最適化計画に基づく ICT-BCP の検証及び継続の見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・H21 に作成した ICT-BCP の運用、検証及び継続の見直し
H25	予算額 - 千円	内容	・H21 に作成した ICT-BCP の運用、検証及び継続の見直し
H26	予算額 - 千円	内容	・山梨県業務継続計画(BCP)及び山梨県情報システム最適化計画に基づく、ICT-BCP の全面的な見直し
H27	予算額 - 千円	内容	・ICT-BCP の運用、検証及び継続の見直し ・情報システムの所管課向けの災害時行動手順書のガイドラインを作成、周知し、各課の BCP 作成を支援

【備考】

<p>(協定) ・災害時における資機材提供等の協力に関する協定(H24.4.25(一社)山梨県情報通信業協会)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	企画2	重点化施策
所属名	情報政策課	担当名	情報システム管理担当	
項目	主要データ、プログラムの東海地震対策強化地域外への保管			
概要	被災等による行政データ破壊及び消失に対する保全を図るため、主要データ、プログラムを東海地震対策強化地域外へ保管する。			
予算事業名	設備運用管理費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	各種情報システムのデータ保全については、主要データ等の東海地震対策強化地域外への外部保管事業を実施しているが、現状では月1回の外部保管のため、データの破壊・消失時には、最大で1カ月前の状態にしか復旧できない事態が発生するので対策が必要である。（情報政策課）
推進方針	各種情報システムのデータの保管については、保管周期の短縮を図るなど非常時にできるだけデータを最新に近い状態に復旧できるような対策を講じるとともに、最終的には、オンラインによる日々保管を目指す。（情報政策課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 454千円	内容	・下記情報システムについて、月1回、主要データ、プログラム等を東海地震対策強化地域外へ外部保管 (インターネットシステム、グループウェアシステム、財務会計システム、税務システム、人事給与福利厚生システム、総合的行政文書管理システム、電子入札システム、公共事業総合管理システム、旅費システム、勤務状況システム、人材育成システム、人事異動支援システム)
H25	予算額 454千円	内容	同上
H26	予算額 467千円	内容	同上
H27	予算額 467千円	内容	同上

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企画3	
所属名	情報政策課		担当名		電子自治体担当		
項目	行政データ・プログラム等のバックアップ機能強化への支援						
概要	市町村における行政データ・プログラム等のバックアップ機能強化への支援を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	各市町村でも、行政データ・プログラム等保全のためのバックアップをそれぞれで実施しているが、県としても県内市町村の情報担当課が集まる機会を捉え、バックアップについての注意喚起を図っている。行政データ・プログラム等保全のため、引き続き市町村に対し注意喚起を図る必要がある。（情報政策課）
推進方針	行政データ・プログラム等の保全のため、県内市町村に対して、引き続きバックアップについての注意喚起を図る。（情報政策課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・県内市町村の情報担当課が集まる機会を捉え、バックアップについての注意喚起
H25	予算額 - 千円	内容	同上
H26	予算額 - 千円	内容	同上
H27	予算額 - 千円	内容	同上

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	企画 4	重点化施策
所属名	情報政策課		担当名	情報企画担当
項目	公衆無線 LAN 環境の整備促進			
概要	災害時等を想定し、県内のどこからでも、誰もが無線 LAN (Wi-Fi) にアクセスできるようにするため、民間サービス提供事業者や市町村と連携を図りながら、必要な箇所へのアクセスポイントの整備を進める。			
予算事業名	公衆無線 LAN 環境整備推進事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	観光部が民間企業と協働し実施している“やまなし Free Wi-Fi プロジェクト”により、主要観光地等の店舗等への公衆無線 LAN の整備が進んでいる一方、防災拠点等の県有施設では整備が進んでいない状況にある。災害時等を想定し、県内のどこからでも、誰もが無線 LAN (Wi-Fi) にアクセスできるようにするため、防災拠点等の県有施設へのアクセスポイントの整備を図る必要がある。(情報政策課)
推進方針	災害時等を想定し、県内のどこからでも、誰もが無線 LAN (Wi-Fi) にアクセスできるようにするため、防災拠点等の県有施設へのアクセスポイントの整備を図る。(情報政策課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県有施設への公衆無線 LAN のアクセスポイント整備	-	調査	整備	運用開始			

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	-
H26	予算額 - 千円	内容	-
H27	予算額 2,000 千円	内容	・県有施設への公衆無線 LAN 環境整備のための概要調査を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企画 5	
所属名	県民生活・男女参画課		担当名		県民生活安全担当		
項目	大規模災害時における法律、税務及び行政書士業務相談に関する協定						
概要	山梨県と山梨県弁護士会及び東京地方税理士会山梨県会において、平成 24 年 10 月 31 日に、また、山梨県行政書士会において、平成 25 年 12 月 20 日に、県内で地震・風水害等の大規模災害が発生した場合に、県民に対し相談業務を行うための体制確保を図るための協定を締結する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県内で地震・風水害等の大規模災害が発生した場合、県民が専門家に法律や税務等の相談を行えるよう関係団体との協定を継続し、相談できる体制を確保する必要がある。 (県民生活・男女参画課)
推進方針	県内で地震・風水害等の大規模災害が発生した場合に備え、引き続き県民が専門家に法律や税務等の相談を行えるよう関係団体との協定を継続し、相談体制を確保する。 (県民生活・男女参画課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県弁護士会及び東京地方税理士会山梨県会と協定締結 平成 25 年 3 月 25 日に県弁護士会と県において、防災に関する研修会及び懇談会を実施
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県行政書士会と協定締結 平成 26 年 1 月 29 日に県弁護士会と県において、防災協定に基づく協議会を実施 大雪により生じた雪害に関する無料法律相談会の実施（県弁護士会）
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 2 月 12 日に県弁護士会と県において、防災協定に基づく協議会を実施 大雪により生じた雪害に関する無料法律相談会の実施（県弁護士会） 大雪による被害農家に対する助成金申請書作成支援の実施（県行政書士会）
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 協定締結団体との意見交換等を実施する予定

【備考】

<p>(協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における法律相談業務に関する協定(H24.10.31 山梨県弁護士会) 大規模災害時における税務相談業務に関する協定(H24.10.31 東京地方税理士会山梨県会) 大規模災害時における行政書士業務相談に関する協定(H25.12.20 山梨県行政書士会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	企画6
所属名	県民生活・男女参画課	担当名	県民生活安全担当
項目	被災者の総合相談体制の充実及び総合相談窓口の生活相談マニュアルの見直し		
概要	被災者の様々な生活相談や情報提供を実施するため、総合相談体制を充実する。総合相談窓口設置に伴う生活相談マニュアルの定期的な見直しを行う。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	相談の多い公共交通機関、道路、ライフライン等の情報を定期的に収集し相談対応を行い、緊急時における適切な情報提供を図るなど、一定の成果を得ている。引き続き、総合相談体制の充実を図るとともに、毎年度検証を行った上で、生活相談マニュアルの内容を見直す必要がある。(県民生活・男女参画課)
推進方針	被災者の生活相談や情報提供を実施するための総合相談体制の充実を図るとともに、毎年度検証を行った上で、生活相談マニュアルの内容を見直す。(県民生活・男女参画課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
生活相談マニュアルの検証・見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 9月に実施した県災害対策本部図上訓練において、想定される相談に対応できる班体制の検証を実施。訓練を行う中で、人数・班体制の見直しの必要性についてフォローアップ研修で意見交換 9月に実施した県災害対策本部図上訓練において、現在のQ&Aマニュアルの検証を実施
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 8月21日に県民相談班の研修を増員となった新たな班員も含め実施し、役割の確認 10月3日に災害対策本部立ち上げ訓練、1月21日に富士山噴火総合図上訓練をQ&A方式で実施 2月17日～28日の災害対策本部設置時には、相談の多い公共交通機関、道路、ライフライン等の状況について定期的に最新の情報を収集しながら相談を実施
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の総合相談体制の充実を図るため、班員3名を増員 平成27年1月15日に図上訓練を実施し、役割及びQ&Aの確認
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 県の相談窓口が必要となる状況、期間の想定を行うことにより、終期の検討を行う。更に、長期化した場合の検討も併せて行う。 生活相談マニュアルについて、分野ごとに年1回検証を行い、最新の情報に沿った内容の見直しを行う。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	企画7	重点化施策
所属名	県民生活・男女参画課		担当名	男女共同参画担当
項目	防災対策に関する意識啓発及び人材の育成			
概要	地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促進する。 男女共同参画推進センター事業における講座等を通じ防災意識、女性の参画の重要性を啓発する。			
予算事業名				

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	防災対策に関する意識啓発及び人材の育成を図るため、地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促す取り組みや防災意識・女性の参画の重要性についての啓発講座等を開催し、平成25年度は地域防災リーダー養成講座への女性の参加割合が6.5%を占めるなど一定の成果を得ている（平成22年度は0.7%）。引き続き、防災対策に関する意識啓発及び人材を育成するため、防災関係機関に対する啓発、地域防災リーダー養成講座への女性の参加の促進等を行う必要がある。（県民生活・男女参画課）
推進方針	防災対策への女性の参画を更に促進するため、引き続き地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促進するとともに、女性の参画の重要性を啓発する。（県民生活・男女参画課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・災害時における地域や個人（男女）の具体的な対応を学ぶ講座を開催 場 所：びゅあ富士 時 期：9/9、9/16 参加者：53名
H25	予算額 - 千円	内容	・「身近なマニュアル&避難所運営ワークショップ」を開催 場 所：びゅあ富士 時 期：9月14日（土） 参加者：男性11人、女性12人、計23人 内 容：男女共同参画の視点に立った身近な防災マニュアルや被災時の避難所運営について
H26	予算額 - 千円	内容	びゅあ総合 「みんなで考えよう！地域の防災・減災～男女共同参画の視点から」を開催 ・7月23日及び9月17日 計57人（男23人 女34人） 「東日本大震災から学ぶ～女性が語る防災座談会」を開催 ・11月30日 計56人（男14人 女性42人） びゅあ富士 「災害時に子どもと家族を守るために」を開催 ・9月13日 計15人（男3人 女12人） びゅあ峡南 「暮らしの中の防災・減災対策」を開催 ・9月20日 計9人（男3人 女6人）
H27	予算額 - 千円	内容	びゅあ総合 「親子防災講座」 ・2月開催予定 びゅあ富士 「防災講座」 ・10月21日 計85人（男40人 女45人） びゅあ峡南 「防災講座」 ・8月22日 計22人（男9人 女13人） 地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促進

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企画 8	
所属名	消費生活安全課		担当名		消費生活担当		
項目	県、市町村及び消費生活協力員による災害時の消費生活相談窓口の強化						
概要	災害時の消費者被害や物資調達に関する消費者からの相談に対応するため、市町村や消費生活協力員への情報提供等を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の消費生活相談については、市町村や消費生活協力員に対して、災害時の消費者被害への対応や物資調達に係る情報提供等を行い、消費者相談への相談体制の確保を図ってきた。災害に備え、引き続き災害時の消費者相談に適切に対応できる体制を確保する必要がある。（消費生活安全課）
推進方針	消費者相談へ適切に対応するため、引き続き市町村や消費生活協力員に対して防災や災害時における物資調達等に関する情報提供を行うなど、市町村等との連携を図る。（消費生活安全課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・県内全市町村に 85 名の消費生活協力員を配置し、消費生活相談や啓発活動を実施。その一環として、左記業務が含まれる。 ・毎年度、防災や災害時の物資調達関係の説明等を実施 謝金として 510 千円
H25	予算額 - 千円	内容	同上
H26	予算額 - 千円	内容	同上
H27	予算額 - 千円	内容	同上

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企画 9	重点化施策
所属名	消費生活安全課		担当名			消費生活担当	
項目	緊急物資の調達（調達の協定）						
概要	当課が所管する県内の消費生活協同組合（地域）と災害時における生活物資の調達について協定を締結する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の物資調達については、平成 9 年度に県内の消費生活協同組合（地域）と物資調達に係る基本協定を締結し、毎年度、物資保有数量の報告を受ける中で、緊急時における一定量の物資の確保を図ってきた。災害に備え、引き続き緊急時における物資調達に向けた取り組みを行う必要がある。（消費生活安全課）
推進方針	災害時の物資調達の協定については、緊急時における一定量の物資の確保を図るため、引き続き必要に応じて協定内容を見直す。（消費生活安全課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
生協との協定の随時更新	変 更 な し	毎 年 度	毎 年 度	毎 年 度	毎 年 度	毎 年 度	

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・平成 9 年度に基本協定を締結。毎年度、物資保有数量について報告を受けている。
H25	予算額 - 千円	内容	同上
H26	予算額 - 千円	内容	同上
H27	予算額 - 千円	内容	同上

【備考】

(協定) ・災害時における県民生活の安定に関する基本協定(H10.2.18 山梨県生活協同組合連合会) ・災害時における生活必需物資の調達に関する協定(H10.2.18 山梨中央市民生活協同組合、生活協同組合コ - プやまなし、生活クラブ生活協同組合)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企画 10	
所属名	企画課（各地域県民センター）		担当名		総務経理担当		
項目	非常用発電機用燃料タンクの満量化						
概要	各地域県民センターが管理する合同庁舎の非常用発電機用の燃料タンクをできるだけ満量にしておく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的の分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	合同庁舎等への電力会社からの電力供給の停止に対しては、非常用発電機を設置し対応している。電力供給の停止が長期化する恐れがあり、また、石油サプライチェーンの機能の停止も想定されるので、非常用発電機用の燃料タンクをできるだけ満量化することにより、停電時には、最長の稼働時間を確保し、一定の成果を得ている。引き続き、燃料タンクの満量化を実施する必要がある。（各地域県民センター）
推進方針	災害による電力供給の停止の長期化に備え、引き続き非常用発電機用の燃料タンクの満量化を実施する。（各地域県民センター）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
非常用発電機用燃料タンクの満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・満量を維持
H25	予算額 - 千円	内容	・満量を維持
H26	予算額 - 千円	内容	・満量を維持
H27	予算額 - 千円	内容	・満量を維持

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	企画 11
所属名	防災危機管理課 (各地域県民センター)		担当名
項目	勤務所属に登庁できない職員の参集場所・業務の明確化		
概要	発災時、勤務所属に登庁できない場合を想定した訓練を実施する。 また、最寄りの事務所ごとに参集可能職員を登録し、業務を明確化する。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	発災時、勤務所属に登庁できない場合を想定した訓練を実施するとともに、最寄りの事務所ごとに参集可能職員を登録し、業務を明確化している。引き続き、大規模災害発生に備え、訓練を実施するとともに、参集可能職員を登録し業務を明確化しておく必要がある。 (各地域県民センター)
推進方針	大規模災害に備え、引き続き職員が発災時に勤務所属に登庁できない場合を想定した訓練を実施するとともに、最寄りの事務所ごとに参集可能職員を登録し、業務を明確化する。 (各地域県民センター)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中北地域県民センター 職員の参集場所の調査を実施し、参集場所を周知 防災危機管理課で策定をすすめているBCPにおいて、自所属に参集する職員の基準が「自宅から直線で20km以内」であることを受け、全員を自所属への参集とし、周知 ・峡東地域県民センター 大規模災害時の初動体制を強化するため、交通機関の混乱や途絶等を想定した場合における自所属に参集可能な職員を把握し、他所属職員の受入れや業務について整理 職員に対し、災害時に自所属に登庁することの可否、及び、登庁できない場合の参集場所について調査、自所属以外の参集場所について調整 分担業務を整理 ・峡南地域県民センター 職員の通勤キロ数から第2・第3参集場所を決定 災害伝言ダイヤルの登録訓練の実施 ・富士・東部地域県民センター 自所属の第2、第3参集場所、参集先、参集時間の調査を実施し、センター間で参集職員の情報提供を実施 3時間以内(徒歩、自転車)に参集可能予定人数及び他センターからの受入職員の有無を確認
	- 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中北地域県民センター 所属職員に対し参集場所を周知 人事異動を反映した参集場所のリストの更新 各職員による災害時を想定した参集ルートの確認 参集訓練の実施 ・峡東地域県民センター 職員に対し、「自所属に登庁できない職員、及び、その職員が登庁する事務所(第2参集場所)」について調査・調整し、参集場所等を整理 職員研修の実施 大規模災害時の徒歩による参集を想定した図上訓練を実施 ・峡南地域県民センター 山梨県業務継続計画(BCP)の基準に合わせて、「自所属に登庁できない職員、及びその登庁する事務所」について調査・調整を実施し、参集場所を整理するとともに、職員に対して周知 ・富士・東部地域県民センター 新規異動職員に対し研修を実施 ハンドブック改訂により参集基準を見直し、第4参集場所までを更新 職員参集訓練を実施
	- 千円		

H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中北地域県民センター 携帯メールの一斉送信を活用するなど、情報共有・迅速性を高めるよう、名簿の整備などを実施 ・峡東地域県民センター 道路の歩行も困難な災害状況における参集について検討 ・峡南地域県民センター 参集可能職員及び他所属から参集する職員に対し、参集後に着手する業務の周知・徹底 ・富士・東部地域県民センター 災害時、早期の初動体制の確立、自所属に参集できない職員の参集場所の確認等、迅速な災害対応ができるよう、継続的に訓練を実施
	- 千円		
H27	予算額	内容	
	- 千円		

【備考】

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企画 12	重点化施策
所属名	企画課		担当名			企画・科学技術担当	
項目	富士山の火山活動と防災対策に関する研究の推進						
概要	富士山の噴火災害軽減のための噴火予測手法の確立等						
予算事業名	研究・企画費（重点化事業費）						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	(1-4) 「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」を平成22年度～平成25年度に実施し、この中で火山地質学的研究として、火山噴出物の特性について研究してきた。この研究過程において、火山防災教育や情報発信システムの改善にも取り組み、火山防災情報表示システムの設置や富士山火山防災対策協議会構成機関（平成24年6月）として火山防災対策への貢献等の成果を得ることができた。 平成26年度から「富士山火山防災のための火山学的研究」を実施しているが、この研究の内容は、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築し、このシナリオに基づいて、溶岩流・火砕流及び降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法の開発・確立を目指すものである。引き続き、富士山の噴火災害を軽減するため、この研究により噴火予測手法の開発・確立の取り組みを推進する必要がある。 （富士山科学研究所）
	(1-5) 「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」を平成22年度～平成25年度に実施し、この中で火山地質学的研究として、雪代被害について研究してきた。この研究過程において、火山活動観測（地震観測）から、雪代の発生箇所及び時間を明らかにするように解析を行うとともに、雪代発生の気象メカニズムについて成果を得ることができた。

	平成27年度からは、富士山を始めとした山梨県下の山岳地帯における雪崩研究を行う。この研究は、雪崩の発生のメカニズムの解明とその観測を手助けするための計器の開発を目的としており、本研究における機器開発の成果については、降雨型火山泥流、融雪型火山泥流、斜面崩壊、火山体崩壊等の火山における現象に対し応用することが可能であるため、実施する必要がある。（富士山科学研究所） (2-6) 「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」を平成22年度～平成25年度に実施し、この中で火山地質学的研究として、富士山での地震被害や地盤災害について研究してきた。この研究過程において、一定の成果を得ることができた。 平成26年度から「富士山火山防災のための火山学的研究」を実施しているが、この研究の内容は、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築し、このシナリオに基づいて、溶岩流・火砕流及び降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法の開発・確立を目指すものである。引き続き、富士山の噴火災害を軽減するため、この研究により噴火予測手法の開発・確立の取り組みを推進する必要がある。（富士山科学研究所）
--	--

推進方針	(1-4) (2-6) 富士山の噴火災害を軽減するため、「富士山火山防災のための火山学的研究」(平成26年度から実施)を東京大学地震研究所等と共同で実施する。その中で、富士山の噴火履歴を明らかにし、一方で、地下水観測等の火山観測を行う。この研究観測成果に基づき、噴火シナリオを構築し、溶岩流・火砕流の噴火シミュレーション及び降灰シミュレーションによる予測手法の確立に取り組む。更に、火山防災情報の発信や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりを行う。（富士山科学研究所） (1-5) 平成27年度から、富士山を始めとした山梨県下の山岳地帯における雪崩研究を行う。この研究は、雪崩の発生のメカニズムの解明とその観測を手助けするための計器の開発を目的としているが、その成果については、降雨型火山泥流、融雪型火山泥流、斜面崩壊、火山体崩壊などの火山における現象に対して応用することが可能であるため、実施する。 （富士山科学研究所）
------	---

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 1,745千円	内容	・火山活動監視用地下水観測体制強化と常時観測による地下水変動の把握と解析に取り組んだ。その結果、常時観測時における異常検知ができるようになり、地下水観測体制が強化された。具体的には、3/11東北地方太平洋沖地震等による地下水変動が捉えられた。
H25	予算額	内容	・「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」(H22～H25に実施) 活火山富士山の火山地質学的研究と火山活動観測(地震観測及び地下

	1,341 千円		水変動観測)を行って、H26 年度この研究課題を発展させて「富士山火山防災のための火山学的研究」として取り組んだ。また、この研究課題では、火山防災教育や情報発信システムの改善に取り組んだ。
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26 から実施) 富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築する。更に、このシナリオに基づいて、溶岩流・火砕流、降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法を確立する。また、これらの成果を基に火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりに取り組んだ。
	7,531 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26 から実施) 富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進める。更に、火砕流の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立する。また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 ・「雪崩発生条件の解明と観測機器の開発」(H27 から実施) 雪崩の発生メカニズムは、気象観測や雪層の直接観察によりどのような条件で発生しやすいか、明らかになりつつある。一方で、どのような気象状態で発生したか等、まだ解明できていない点も多い。更に、雪崩の予兆に関する研究についても、クラックの成長以外の点については、まだよく知られていないため、雪崩の発生メカニズムの解明とその観測を手助けするための計器を開発する。
	11,643 千円		

【備考】

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企画 13	重点化施策
所属名	企画課		担当名			企画・科学技術担当	
項目	富士山火山防災教育・普及啓発の推進及び国際シンポジウムの開催等						
概要	火山防災教育の推進、火山知識の普及啓発、火山防災研修会、国際シンポジウムの開催等						
予算事業名	研究・企画費（富士山研究費等）						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>平成 26 年度から「富士山火山防災のための火山学的研究」を実施しているが、この研究の内容は、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築し、このシナリオに基づいて、溶岩流・火砕流及び降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法の開発・確立を目指すものである。引き続き、富士山の噴火災害を軽減するため、この研究により噴火予測手法の開発・確立の取り組みを推進する必要がある。</p> <p>また、これらの成果を基に、富士山学等をはじめとした火山防災教育、火山防災研修や火山災害の軽減のための国際ワークショップ等の開催に平成 15 年度以降取り組んでおり、一定の成果を上げているが、世界文化遺産登録を機会に更なる火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりや火山防災教育に取り組む必要がある。（富士山科学研究所）</p>
推進方針	<p>火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発のため、地元自治体や県民を対象とする火山防災研修会やセミナー、火山噴火災害の軽減のための国際ワークショップやシンポジウム、富士山火山防災パネル展などを開催して、更なる防災知識などの普及・啓発に取り組む。また、小中学校や高等学校の富士山学等、大学における講義を通じて火山防災教育を推進する。（富士山科学研究所）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講演会（H24.6.3 に実施、141 名参加） 「東海地震と富士山噴火」をテーマに今後予想される巨大地震と連動して富士山が噴火する可能性や災害事例について講演、意見交換 ・富士山火山防災ウィークパネル展（H24.6.15～28 に実施） 活火山富士山に対する理解を深めるためのパネル展示
	2,424 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火山災害の軽減の方策に関する国際ワークショップ 2013（H25.11.27～29 に実施、171 名参加） 防災科研と共催 「大規模噴火 富士山のその時と広域避難」をテーマに富士山における将来的な大噴火を念頭に事前に得られる情報は何か、どのような情報が必要かなどをもとに広域避難計画についての講演と意見交換 ・富士山火山防災ウィークパネル展（H25.6.14～30 に実施）
	2,424 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山防災ウィークパネル展（H26.6.13～29 に実施） ・市民講演会（H26.8.27 甲府やまなしプラザにて実施） テーマ「フランス人研究者と語る富士山の魅力と火山防災」 ・富士山自然ガイドスキルアップセミナー 各地火山地域で活躍している研究者を招聘し、富士山の火山防災に関する市民研修会を実施
	1,287 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火山災害の軽減の方策に関する国際ワークショップ 2015（H27.11 月実施） 防災科研とインドネシア共和国ガジャマダ大学と共催 「火山地域の観光と防災」をテーマに富士山における突発的な噴火を念頭に事前に得られる情報は何か、どのような情報を素早く広報する必要かなどをもとに講演と意見交換 ・富士山火山防災ウィークパネル展（H27.6 月に実施）
	1,691 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企画 14	重点化施策
所属名	企画課		担当名			企画・科学技術担当	
項目	富士山の火山ハザードマップの整備等						
概要	富士山の火山ハザードマップの整備や防災教育						
予算事業名	研究・企画費（重点化事業費）						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	「富士山火山防災のための火山学的研究」(平成 26 年度から実施)等の富士山の過去の噴火の歴史に関する最新の研究から、富士山の噴火は多様であり事前に火口も特定できないことが分かってきた。富士山の噴火災害を軽減するため、噴火に際して即時に対応できる火山ハザードマップ(リアルタイムハザードマップ)を整備し、ハザードマップを使いこなすスキルを取得するための防災教育に取り組む必要がある。(富士山科学研究所)
推進方針	富士山の噴火は多様であり事前に火口も特定できないため、噴火に際して即時に対応できるハザードマップ(リアルタイムハザードマップ)の整備やハザードマップを行政担当者並びに地域住民が使いこなすスキルを取得するための防災教育に取り組む。(富士山科学研究所)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 1,745 千円	内容	・火山活動監視用地下水観測体制強化と常時観測による地下水変動の把握と解析を行った。更に、地下水高精度観測ができるよう、観測機器・データ通信システムの更新に取り組んだ。
H25	予算額 1,341 千円	内容	・「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」(H22~H25 に実施) 活火山富士山の火山地質学的研究と火山活動観測(地震観測及び地下水変動観測)を行って、H26 年度この研究課題を発展させて「富士山火山防災のための火山学的研究」として取り組んだ。またこの研究課題では、火山防災教育や情報発信システムの改善に取り組んだ。
H26	予算額 7,531 千円	内容	・「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26 から実施) 富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築する。更にこのシナリオに基づいて、溶岩流・火砕流、降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法を確立する。また、これらの成果を基に火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりに取り組んだ。
H27	予算額 5,688 千円	内容	・「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26 から実施) 多大な犠牲者が出た平成 26 年 9 月長野・岐阜県に位置する御嶽山の突発的噴火をうけ、噴石のシミュレーションや対策について急遽検討する。また、噴火シナリオの見直しを行い、その成果を富士山噴火時避難ルートマップの策定に取り組む。 ・富士山の噴火災害を軽減するために、新たな火口調査をはじめとする富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進める。更に、火砕流等の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立する。これらの成果を基に火山ハザードマップの改訂に向けた研究に取り組む。また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			リニ1	重点化施策
所属名	リニア推進課		担当名		リニア推進担当		
項目	リニア中央新幹線の早期実現						
概要	災害時の中央線の代替公共交通機関となるリニア中央新幹線の早期実現のため、整備促進・機運熟成を図る。						
予算事業名	リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会負担金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時のJR中央線の補完・代替公共交通機関として利用できるリニア中央新幹線の早期実現のため、関係団体との調整・機運熟成を図っている。</p> <p>現在予定されている2027年の営業運転開始に向けて、今後も関係団体・沿線住民等と調整の上、整備促進・機運熟成を図る必要がある。(リニア推進課)</p>
推進方針	<p>災害時にJR中央線を補完・代替する公共交通機関として、利用可能なリニア中央新幹線の早期実現を目指し、引き続き関係団体等との調整・機運熟成を図る。(リニア推進課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> リニア中央新幹線の早期実現、山梨リニア実験線の早期完成及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
	5,898千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> リニア中央新幹線の早期実現、山梨リニア実験線の早期完成及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
	5,898千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
	5,468千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
	5,004千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			リニ2	
所属名	リニア推進課		担当名		駅周辺整備担当		
項目	「リニア環境未来都市」の整備						
概要	リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるとともに、本県の新たな玄関口となるリニア駅周辺及びその近郊において、「リニア環境未来都市」の整備に取り組む。						
予算事業名	「リニア環境未来都市」整備方針策定事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	本県の新たな玄関口となるリニア駅周辺及びその近郊において、「リニア環境未来都市」の整備に向けた取り組みを進めるに当たり、大規模自然災害時における、エネルギー供給や交通結節機能の確保について検討していく必要がある。（リニア推進課）
推進方針	災害時においても防災機能を有するよう、自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強い交通結節拠点づくりを目指し、「リニア環境未来都市」の整備に向けた取り組みを進めていく。（リニア推進課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「リニア環境未来都市」の整備に向けた方針の策定	-	検討	策定				

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 16,288 千円	内容	・リニア駅周辺整備に伴う駅周辺地区のあり方、土地需要、関係施設の需要等の分析、土地利用、基盤整備等の検討や検討委員会の運営支援ほか
H26	予算額 21,796 千円	内容	・リニア駅周辺整備に伴う駅周辺のゾーニング、交通アクセス、整備手法等の検討や検討委員会の運営支援ほか
H27	予算額 38,320 千円	内容	・これまでの検討内容をもとに、定住人口の増加、産業の振興、自立分散型エネルギーを備えた災害に強い地域づくりなどの視点に立って、駅近郊を含めたより広いエリアで「リニア環境未来都市」整備方針の策定や検討委員会の運営支援ほか

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			リニ3	
所属名	交通政策課		担当名		交通活性化担当		
項目	帰宅困難者等の搬送体制の構築						
概要	帰宅困難者等の搬送体制の構築に向け、県内公共交通事業者等と定期的に協議を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 1-1:特に回避すべき事態、 2-6:施策が最も効果的な事態、 3-2:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>鉄道事業者への早期の復旧要請や道路管理者等への緊急輸送道路の確保要請を迅速かつ適切に行うとともに、帰宅困難者、滞留者及び孤立集落の住民を迅速かつ適切に輸送するため、山梨交通(株)、富士急行(株)及び(一社)山梨県タクシー協会等と定期的に協議を行い、意識共有と連絡体制の確立を図っている。引き続き、帰宅困難者、滞留者及び孤立集落の住民の搬送体制の充実を図るため、継続的な意識共有と連絡体制を確保する必要がある。(交通政策課)</p>
推進方針	<p>災害時に帰宅困難者、滞留者及び孤立集落の住民の搬送体制を構築するため、引き続き定期的に山梨交通(株)、富士急行(株)、(一社)山梨県タクシー協会等の関係者と協議を行い、より適切な意識共有と連絡体制の確立を図る。(交通政策課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
関係者との定期的な協議の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月21日、(一社)山梨県タクシー協会と「災害時における緊急輸送等に関する協定」を締結(所管:防災危機管理課)
H25	予算額 - 千円	内容	<p>H26.2 豪雪に係る災害対策本部設置時に、以下のとおり実務対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨交通(株)及び富士急行(株)、JR東日本等県内の公共交通事業者と連絡調整体制の確立を行い、速やかな情報提供と早期運行再開を要請した。また、バス事業者には、バスによる緊急輸送の必要が生じた場合に対応頂くよう事前依頼を行った。 JR東日本に対し、復旧目処がたたず駅構内及び車内に滞留している旅客について、バスによる輸送について提案を行った。 県土整備部に対し、バス路線が通行する道路の除雪について、バスが通行できる幅員を確保するよう要請を行った。 緊急輸送道路復旧目処の立たなかった身延線の交通手段確保のため、臨時チャーターバスの運行を行った。
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> H26.2 の豪雪の反省を踏まえた県災害対策本部活動要領等の改正がH26.12 に行われ、災害対策本部における交通政策課長の役割について、避難・輸送対策班から、避難対策班に変更になった。この機に、豪雪対応を実際に行った経験を踏まえ、より適切な活動マニュアルを作成するよう防災危機管理課と協議を行った。 豪雪による列車運休の教訓を踏まえ、関東地方知事会を通じて、鉄道事業者に要望していた除雪能力等の強化について、JR東日本を初めとした各社が除雪車を整備する等の対応を行ったことを確認した。
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 避難対策班としての業務について、関係事業者と新たな役割等を確認しながら協議を行っていきと共に、班活動マニュアルについて、より適切なものとなるよう防災危機管理課と協議していく。

【備考】

(協定)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における緊急輸送等に関する協定(H25.3.21(一社)山梨県タクシー協会)
------	---

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	リニ4	重点化施策
所属名	交通政策課		担当名	交通活性化担当
項目	鉄道輸送の安全性向上への支援及び整備促進			
概要	中小民間鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備に補助し、鉄道輸送の安全の確保を図る。			
予算事業名	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>鉄道輸送の安全の確保を図るため、中小民間鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備に補助しているが、地域鉄道の維持はもとより、今後は大規模自然災害を踏まえ、必要に応じた設備の整備も想定されるため、引き続き補助事業を実施する必要がある。（交通政策課）</p>
推進方針	<p>鉄道輸送の安全の確保を図るため、中小民間鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備に対し、国と連携して補助している。中小民間鉄道事業者は経営体力が弱く、自力での安全確保等が思うように進められないため、今後も中小民間鉄道事業者の長期整備計画を確認しながら、引き続き必要な支援を行う。（交通政策課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 180,000 千円	内容	・富士急行の安全対策整備への補助（車両更新）
H25	予算額 162,334 千円	内容	・富士急行の安全対策整備への補助（車両更新、駅舎改良ほか）
H26	予算額 72,172 千円	内容	・富士急行の安全対策整備への補助（列車集中制御装置・運行管理システム更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか）
H27	予算額 97,834 千円	内容	・富士急行の安全対策整備への補助（車両更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか）

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 1	
所属名	税務課		担当名		企画担当		
項目	災害時の県税救済措置制度の周知・円滑な対応						
概要	災害時の県税救済措置制度（猶予・減免）について、平時からホームページ等で周知を行う。また、災害発生時には各種媒体により同制度の広報を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の県税救済措置制度（猶予・減免）の円滑な運用を図るため、平時からホームページ等で周知を行っている。また、災害発生時には各種媒体により同制度の広報を行うこととしている。引き続き、円滑な制度運用を図るため、ホームページ等で周知を行う必要がある。（税務課）
推進方針	災害時の県税救済措置制度（猶予・減免）の円滑な運用を図るため、引き続き平時からホームページ等で周知を行う。（税務課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時県税救済措置制度の周知	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・県ホームページで周知
H25	予算額 - 千円	内容	・県ホームページで周知
H26	予算額 - 千円	内容	・県ホームページで周知
H27	予算額 - 千円	内容	・県ホームページで周知

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	総務 2	重点化施策
所属名	管財課、営繕課		担当名	庁舎整備担当、企画担当
項目	県庁舎等の耐震化の推進			
概要	「山梨県耐震改修促進計画」に基づき、県庁舎等の耐震化を推進する。(管財課) 関係課からの依頼により、県有建物の耐震化工事等を執行する。(営繕課)			
予算事業名	県庁舎耐震化等整備事業費ほか			

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◯:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	建築物の地震に対する安全性の向上を図り今後予想される地震災害に対して県民の生命・財産を守ることを目的とする「山梨県耐震改修促進計画」に基づき、耐震性のない県有建物の耐震改修及び解体等を実施し、耐震化を図ってきた。達成率は89.1%(平成26年度)となり成果を得ている。引き続き、耐震化を促進する必要がある。(管財課、営繕課)
推進方針	「山梨県耐震改修促進計画」に基づき、引き続き耐震性のない県有建物の耐震改修及び解体等を実施し、平成27年度に耐震化率100%を達成するよう取り組む。(管財課、営繕課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県庁舎施設の耐震化施設数(割合)	164施設 (89.1%)	184施設 (100%)	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画に基づき、耐震改修・解体等を行う。 [県庁舎] 防災新館の建設、別館改修工事設計、東別館解体工事設計 [その他県有施設] 韮崎職員宿舎解体、旧へき地高校生寄宿舍飯田寮売却
	1,064,000千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画に基づき、耐震改修・解体等を行う。 [県庁舎] 防災新館の建設、別館改修工事、東別館解体 [その他県有施設] 旧県立図書館解体、旧宝石美術専門学校解体、都留高等技術専門学校解体
	4,528,214千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画に基づき、耐震改修・解体等を行う。 [県庁舎] 県庁舎別館改修工事、県民会館解体工事設計 [その他県有施設] 住吉合同庁舎解体、峡南高等技術専門学校解体、甲府地区教職員住宅解体
	3,279,938千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画に基づき、耐震改修・解体等を行う。 [県庁舎] 県民会館解体工事 [その他県有施設] 旧消防学校本館解体工事、谷村工業高校管理他解体工事、桂高校管理・特別棟他解体工事
	1,653,541千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 3	
所属名	管財課		担当名		庁舎管理担当		
項目	公用車両の災害対応機能の強化						
概要	公用車の災害時使用に備え応急用資機材を整備する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	情報収集等のため、公用車を被災地等で使用する場合に備えて応急対応資機材（パンク修理用具、予備燃料携行タンク）や携帯型カーナビゲーションを整備している。引き続き、被災地等で使用する場合に備え、応急対応資機材の整備を進める必要がある。（管財課）
推進方針	公用車を被災地等で使用する場合に備え、引き続き応急対応資機材等の整備を進める。（管財課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
応急対応資機材等の整備	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・災害時の使用に備えて応急対応資機材(パンク修理用具等)の整備
H25	予算額 - 千円	内容	・災害時の使用に備えて応急対応資機材(パンク修理用具等)の整備
H26	予算額 - 千円	内容	・災害時の使用に備えて応急対応資機材(パンク修理用具、予備燃料携行タンク)や携帯型カーナビゲーションを整備
H27	予算額 - 千円	内容	・災害時の使用に備えて応急対応資機材(パンク修理用具等)の整備

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 4	
所属名	管財課		担当名		庁舎管理担当		
項目	県庁本庁舎内の避難者の対応検討						
概要	帰宅困難者・滞留者の一時避難のため、県庁本庁舎等の開放について検討を進める。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の帰宅困難者・滞留者の一時避難のため、県庁本庁舎等の開放の方針を作成し、また、防災新館 1 階での一時的な避難者への対応方法を決定した。災害に備え、県庁本庁舎等の開放の方針を適切に運用する必要がある。(管財課)
推進方針	災害時の帰宅困難者・滞留者の一時避難のため、県庁本庁舎等の開放の方針を適切に運用する。(管財課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
帰宅困難者等への一時避難の対応方針の運用	対応方針の運用	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・消防署と自衛消防隊との連携作業や、作業を有効に行うための検討等有機的に推し進め、県庁本庁舎等の開放の方針の検討
H25	予算額 - 千円	内容	・防災新館での帰宅困難者への対応について検討を行い、1階エリアや地下駐車場の利用者などを含む一時的な避難者への対応方法を決定
H26	予算額 - 千円	内容	・方針の運用
H27	予算額 - 千円	内容	・方針の運用

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 5	
所属名	管財課		担当名		庁舎管理担当		
項目	県庁構内地下タンクの満量化						
概要	災害時における燃料を確保するために、県庁構内地下タンクを満量化しておく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時における燃料を確保するため、各庁舎内地下タンクに重油等を常時一定量確保している。引き続き、災害時の行政機能を維持するため、各庁舎内地下タンクに重油等を常時一定量確保する必要がある。(管財課)
推進方針	災害時における燃料を確保するため、引き続き各庁舎内地下タンクに重油等を常時一定量の確保を継続する。(管財課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
各庁舎内地下タンクの満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館：7,000 L 別館：8,000 L 北別館：1,900 L 【ガソリン】構内給油所：6,000 L
H25	予算額 - 千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館：7,000 L 別館：8,000 L 北別館：1,900 L 防災新館：60,000 L 【ガソリン】構内給油所：6,000 L
H26	予算額 - 千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館：7,000 L 別館：7,000 L（改修中） 北別館：1,900 L 防災新館：60,000 L 【ガソリン】構内給油所：6,000 L（改修中）
H27	予算額 - 千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館：7,000 L 別館：7,000 L 北別館：1,900 L 防災新館：60,000 L 【ガソリン】構内給油所：10,000 L

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 6	重点化施策
所属名	私学文書課		担当名		私学・大学担当		
項目	私立学校の耐震化の促進						
概要	各種補助事業の活用を働きかけ、学校施設の耐震化を促進する。						
予算事業名	私立学校耐震診断実施事業費補助金（H26 で終了）						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>私立学校耐震診断実施事業費補助金により、私立学校の耐震診断を促進し（平成 24 年度～平成 26 年度）、安心こども基金耐震化支援事業費補助金（幼稚園を対象：平成 24 年度～平成 27 年度）や私立学校施設整備費補助金（文科省事業）を活用し、私立学校の耐震化を推進している。この結果、私立学校の平成 26 年度末における耐震化率は 85.7%となった。</p> <p>しかしながら、耐震化が未実施の施設があることから、更なる学校施設の安全確保を図るため、各種補助事業の活用を働きかけるなど、引き続き耐震化を促進する必要がある。（私学文書課）</p>
推進方針	<p>私立学校施設の安全確保を図るため、各種補助事業の活用を働きかけ、引き続き耐震化を促進する。（私学文書課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
私立学校の耐震化率	85.7%		88%				H32 95%

【取組内容】

H24	予算額	内容	<p>周知方法：年度当初の私学関係施策等説明会で周知 対象施設：私立学校（幼稚園、小・中学校、高等学校） 補助率：2/3（国 1/3 県 1/3） 交付実績：幼稚園 7 棟 高等学校 1 棟 5,499 千円</p>
	7,579 千円		
H25	予算額	内容	<p>周知方法：年度当初の私学関係施策等説明会で周知 対象施設：私立学校（幼稚園、小・中学校、高等学校） 補助率：2/3（国 1/3 県 1/3） 交付実績：幼稚園 4 棟 高等学校 1 棟 3,265 千円</p>
	7,580 千円		
H26	予算額	内容	<p>周知方法：年度当初の私学関係施策等説明会で周知 対象施設：私立学校（幼稚園、小・中学校、高等学校） 補助率：2/3（国 1/3 県 1/3） 交付実績：幼稚園 1 棟 764 千円</p>
	7,407 千円		
H27	予算額	内容	<p>周知方法：年度当初の私学関係施策等説明会で周知 対象施設：私立学校（幼稚園、小・中学校、高等学校）</p>
	- 千円		

【備考】

<p>予算事業名の「私立学校耐震診断実施事業費補助金」は、H26 で終了した。</p> <p>H27 からは、新設された国の認定こども園施設整備交付金による幼稚園耐震化促進事業（補助率 国 1/2）などにより、認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化を促進する。</p> <p>なお、H27 は私立幼稚園に具体的希望がないことから、予算化していない。</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	総務 7	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名	災害危機対策担当
項目	非常参集体制の確立			
概要	大規模地震等が発生した際の初動体制を確保するため、初動体制職員を任命するとともに、初動体制職員の携帯電話に自動呼び出しを行うシステムを運用し、非常参集訓練を実施する。また、確実な初動体制を確保するため、勤務時間外（夜間、週休日及び休日）の職員の宿日直により 24 時間即応体制を整備するとともに、本部員の登庁方法、連絡体制や不在時の取り扱いについて、適切な手段を確保する。			
予算事業名	初動体制職員非常参集システム保守、 24 時間配備態勢に係る経費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>大規模地震等が発生した際の初動体制を確保するため、初動体制職員を任命するとともに、大規模地震発生時に初動体制職員の携帯電話に自動呼び出しを行うシステムを運用し、非常参集訓練を実施している。</p> <p>また、確実な初動体制を確保するため、勤務時間外（夜間、週休日及び休日）に職員が宿日直を行い、24 時間即応体制に対応するとともに、本部長等の登庁方法、連絡体制や不在時の取り扱いについて検証し、発災時に知事・本部員が在京している場合のヘリコプターによる帰庁のため、平成 23 年度から航空会社との協定を締結しており、一定の初動体制の充実が図られている。</p> <p>引き続き、様々な災害に対応し、地震以外の災害においても確実な初動体制を確保するため、研修及び訓練を強化するとともに課題を整理する必要がある。（防災危機管理課）</p>
推進方針	<p>大規模地震が発生した際の初動体制を確保するため、非常参集訓練を実施し、非常参集できなかった場合は、理由を検証し、研修、訓練等、非常参集体制の見直しを行う。</p> <p>また、確実な初動体制を確保するため、引き続き宿日直制や知事・本部員が在京している場合のヘリコプターによる帰庁体制を維持するとともに、課題を整理する。（防災危機管理課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 608+441 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 初動体制職員を対象に、非常参集訓練を実施(年 3 回) 防災・危機管理に係る宿日直体制を運用（対象者：知事部局の課長補佐、防災危機管理課の職員） 要領・マニュアルの改訂 本部長等の登庁方法、連絡体制や不在時の取扱いについて検証し、適切な手段等を検討 総合図上訓練等を踏まえた体制整備（衛星携帯電話の整備 2 台（災害対策本部長（知事）用、災害対策本部用）） ヘリコプター会社との連絡体制の整備（平成 23 年度に航空会社と協定を締結）
H25	予算額 608+441 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 活動マニュアルの改訂 初動体制職員を対象に、非常参集訓練の実施(2 回) 平成 25 年 9 月から防災新館への宿日直室の移転に伴うマニュアルの改訂 発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁を行う上での課題の整理
H26	予算額 608+454 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 訓練内容の見直し、及び参集訓練の実施 全員が発災後 30 分以内に登庁するよう体制を整備 宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題の整理
H27	予算額 626+454 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 初動体制職員を対象に、非常参集訓練の実施 全員が発災後 30 分以内に登庁するよう体制を整備 宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題の整理

【備考】

<p>（協定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害等緊急時のヘリコプターの使用に関する協定（H24.3.14(株)ジャネット、東邦航空(株)、エクセル航空(株)）
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 8	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	地震発生時等の業務継続体制の確立・検証						
概要	災害時に県自身が被災した場合でも非常時優先業務を適切に遂行するため業務継続計画（BCP）を策定し、訓練等の実施により継続的に検証を行う。 震度 6 弱以上の地震等が発生した際には、全ての職員が登庁することとしているが、災害時における業務継続のため、地震災害時の登庁可能職員数を確保するとともに、注意報、警報等の職員配備態勢についても検証を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県自身が被災した場合でも非常時優先業務を適切に遂行するため平成 24 年度に業務継続計画を策定し、継続的に検証を行っている。震度 6 弱以上の地震等が発生した際には、全ての職員が登庁することとしているが、災害時における業務継続のため、地震災害時の登庁可能職員数を確保するとともに計画についても継続的に検証する必要がある。 (防災危機管理課)
推進方針	災害時における業務継続のため、業務継続計画に基づく地震災害時の登庁可能職員数を確保するとともに、計画についても継続的に検証を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県庁の業務継続計画の随時検証	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・省庁や各県が作成した BCP を調査し、基本構成を検討 ・BCP 先進県である三重県へ赴き、聞き取り調査を実施 ・庁内各部局等に対し、説明会を実施し、非常時優先業務の選定や非常時の職員参集状況に係る調査を依頼 ・各部局（所属）からの調査結果を集計 ・BCP を策定 ・庁内各部局等に対し、説明会を実施し、非常時の職員参集状況に係る調査を依頼（11 月） ・各部局（所属）からの調査結果を集計（1 月）
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP 説明会実施、BCP の改訂及び公表 ・BCP の改訂のため、全所属に照会 ・各所属から回答を得て、改訂
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度に実施する防災体制の見直しにより、災害対策本部設置及びその業務を迅速に行うための配備態勢等を強化するとともに、以降も、配備態勢の検証を実施
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部設置及びその業務を迅速に行うための配備態勢の検証を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 9	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害対策本部体制などの防災体制の検証・見直し						
概要	迅速な災害対策本部の設置及びその業務の実施を図るため、継続的な防災体制の検証を行い、体制の見直し・強化を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成 26 年 2 月の豪雪災害への対応等を踏まえ、雪害対策の強化とともに災害種別ごとの災害対策本部の設置基準や災害発生前等に災害警戒本部を設置するなどの県の防災組織体制の強化等を行った。災害時の対応力向上のため、引き続き災害対策本部体制等の検証・見直しを行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	平成 26 年 2 月の豪雪災害への対応等を踏まえ、雪害対策の強化とともに災害種別ごとの災害対策本部の設置基準や災害発生前等に災害警戒本部を設置するなどの県の防災組織体制の強化等を行ったが、災害時の対応力向上のため、引き続き災害対策本部体制等、防災体制等の検証・見直しを行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害対策本部体制等の随時検証・見直し	H26 実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	・ H26.3 地域防災計画改正
H26	予算額 - 千円	内容	・ H26.10 地域防災計画改正
H27	予算額 - 千円	内容	・ 地域防災計画の改正

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 10	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害対応に関する職員研修の充実・強化						
概要	新採用職員をはじめとする県職員に対し、防災研修を行うとともに、全所属を対象に職員災害ハンドブックを用いた防災研修を必須化する。 また、災害対策本部関係職員の研修、訓練を実施する。 更に、災害発生時に迅速かつ確かな初動対応や応急対応が図れるよう、幹部職員の危機管理研修を実施する。						
予算事業名	自然災害危機管理研修費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	全所属を対象に職員災害ハンドブックを用いた防災研修を必須化するとともに、災害発生時に迅速かつ確かな初動対応や応急対応が図れるよう、幹部職員の危機管理研修を実施しており、一定の災害対応力が維持されている。今後は、防災体制の見直しに併せて、自然災害危機管理に係る防災研修を実施するとともに、災害対策本部統括部活動マニュアルを随時見直し、各班の研修や訓練を実施する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	防災体制の見直しに併せて、自然災害危機管理に係る防災研修を実施するとともに、災害対策本部統括部活動マニュアルを随時見直し、各班の研修や訓練を実施する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害対策本部統括部活動マニュアルの随時見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員を対象に、図上訓練を中心とした防災研修を実施 ・H24.8.31 に東海地震を想定した総合図上訓練を実施し、10月～12月にフィードバック研修を実施 ・H25.1.21 に富士山火山を想定した総合図上訓練を実施 ・初動体制職員の訓練を実施（10月、12月、2月） ・各所属において、職員災害ハンドブックを用いた研修を実施（9月～2月） ・職員災害ハンドブックを用いた防災研修の実施状況の把握（3月） ・山梨県幹部職員向け自然災害危機管理研修の実施(H24.7.17、18) 関係所属の課長等を対象
	1,000 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・職員災害ハンドブックを用いた研修会を開催 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・山梨県幹部職員向け自然災害危機管理研修の実施(H25.7.31) 関係所属の総括課長補佐等を対象
	1,000 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、総合図上訓練を実施
	千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、各班の研修や訓練を実施 ・自然災害危機管理にかかる防災研修を実施予定
	千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 11	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	発災後のインフラ復旧対策の推進						
概要	<p>地震等の災害発生後の、電気、ガス、上下水道、電話・無線・インターネット等の通信網、交通・物流等のインフラ復旧対策を円滑に行うため、県地域防災計画において関係機関（指定地方公共機関等）の果たす役割を規定している。</p> <p>また、平成 26 年 10 月の県防災体制の見直しにより、県が災害対策本部を設置した際には、応急対策に関わる指定行政機関、指定公共機関等の連絡員を派遣してもらい、その中でインフラ復旧対策に係る連絡調整等を行うこととしている。</p> <p>主要関係機関 東京電力(株)山梨支店、東京ガス山梨(株)、NTT東日本(株)山梨支店、(株)NTTドコモ山梨支店、日本放送協会甲府放送局、(株)山梨放送、(株)テレビ山梨、(株)エフエム富士 東日本旅客鉄道(株)甲府地区センター、東海旅客鉄道(株)静岡支社、中日本高速道路(株)八王子支社、日本通運(株)山梨支店、山梨交通(株)、富士急行(株)、(一社)山梨県トラック協会、等々</p>						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

4-1、4-2 情報通信 5-3 交通・物流 5-2、6-1 産業

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>防災体制の見直しに伴い、県及び関係機関のより一層の対応力の強化を図るため、関連マニュアルの整備や実効性ある訓練の実施等、災害時のインフラ復旧対応力の向上を図る必要がある。（防災危機管理課）</p>
----	---

推進方針	<p>大災害発災後のインフラ復旧に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、関係機関と協議の上、各種マニュアルの整備や、それに基づく実効性ある防災訓練の実施等に取り組む。（防災危機管理課）</p> <p>主要関係機関 (4-1)東京電力(株)山梨支店、NTT東日本(株)山梨支店、(株)NTTドコモ山梨支店等 (4-2) (株)山梨放送、(株)テレビ山梨、(株)エフエム富士等 (5-2) 東京電力(株)山梨支店、東京ガス山梨(株)、(一社)山梨県トラック協会等 (5-3) 東日本旅客鉄道(株)甲府地区センター、東海旅客鉄道(株)静岡支社、中日本高速道路(株)八王子支社、日本通運(株)山梨支店、山梨交通(株)、富士急行(株)、(一社)山梨県トラック協会等 (6-1) 東京電力(株)山梨支店、東京ガス山梨(株)等</p>
------	---

【指標】

指標名	実績値	目標値						
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地震を想定した総合図上訓練の実施（H24.8.31） 参加者：県災害対策本部員及び事務局職員、本庁関係各課室職員、関係出先所属職員、地方連絡本部員及び事務局職員、警察、消防、自衛隊等
H25	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 班別図上訓練、研修の実施(H25.8~1)
H26	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災体制の見直しに伴い、1月に総合図上訓練を実施 各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H27	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月に総合図上訓練を実施 災害種別毎に初動対応から秩序だてて時系列で適切に対応できるものを実施 総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施 各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映

【備考】

(協定)

- ・災害復旧資材の緊急調達に関する協力協定（S59.4.1、H1.6.1（改訂）（一社）山梨県電気設備協会、（一社）山梨県消防設備協会、（一社）山梨県エルピ - ガス協会、（一社）山梨県管工事協会）
- ・災害時の物資等の緊急輸送に関する協定（H11.3.15（一社）山梨県トラック協会）
- ・大規模災害発生時の応急復旧業務の実施に係る相互協力に関する協定（H19.2.9 中日本高速道路（株）八王子支社）
- ・災害時における資機材提供等の支援協力に関する協定（H21.9.2 山梨県重機・建設解体工事業協同組合、（一社）山梨県造園建設業協会）
- ・災害時における障害物除去等の協力に関する協定（H24.7.11 全日本高速道路レッカー事業協同組合）
- ・大規模災害時における障害物の除去等の協力に関する協定（H25.9.11 山梨県カーリサイクル協同組合）
- ・災害時におけるLPガス供給等に関する協定（H26.3.28（一社）山梨県エルピーガス協会）
- ・災害時における機材のレンタル供給に関する協定（H26.12.1（株）アクティオ、甲陽建機リース（株））

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 12	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	地方連絡本部（地域県民センター）の組織体制の見直し						
概要	地方連絡本部（地域県民センター）については、各出先事務所の役割等を整理し、その連絡体制を見直すとともに、規程、マニュアルを整備する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地方連絡本部（地域県民センター）については、各出先事務所の役割等を整理し、その連絡体制を見直すとともに、規程、マニュアルを整備し、現状において関係出先機関、各市町村との連携は図られているが、災害時における情報収集等における効率化を図る必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	地方連絡本部（地域県民センター）の役割を再度検討し、関係機関の情報共有等において、効率化を図る。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
地方連絡本部体制の随時見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・地方連絡本部（地域県民センター）については、各出先事務所の役割等を整理し、その連絡体制を見直すとともに、規程、マニュアルを整備
H25	予算額 - 千円	内容	・各地域県民センターにおいて、防災マニュアルの改正を実施
H26	予算額 - 千円	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、検討
H27	予算額 - 千円	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、整理を実施予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 13	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	他自治体との連携推進						
概要	<p>本県において発生が懸念されている大規模災害である東海地震（南海トラフ地震の一部）や富士山噴火等をはじめ、風水害や豪雪災害に備えるためには、他自治体との連携による相互応援体制の充実強化が必要である。</p> <p>このため、関東地方知事会、全国知事会において締結している相互応援協定はもとより、「富士山火山防災対策に関する協定」（本県、静岡県、神奈川県）「消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定」（本県、長野県、新潟県、群馬県、静岡県、埼玉県）など、災害時の広域連携に必要な協定の締結を推進する。</p> <p>併せて、協定に基づく相互応援が適切に実施できるよう、平時から関係自治体との「顔の見える関係」づくりに努め、広域連携による実効性ある防災訓練を継続的に実施していくことにより、大規模災害にも適切に対処できる体制の充実を図る。</p>						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>関東地方知事会や全国知事会の相互応援協定については、本県も構成員として連絡会議に参加し、災害時の連携に即応できる体制の構築に努めている。</p> <p>平成 27 年 8 月には、大規模災害時に同時被災の可能性が低い中央日本四県（新潟、長野、静岡、山梨）で相互応援協定を締結している。</p> <p>また、富士山火山噴火を想定した、本県・静岡県・神奈川県合同の実働訓練を平成 26 年 10 月に実施するなど、大規模災害を想定した関係自治体との合同訓練を実施することにより、相互連携による災害対応力の充実強化を図っている。</p> <p>引き続き、本県に起こりうる大規模災害に適切に対応できる体制の充実を図るため、他自治体との連携強化を推進する必要がある。（防災危機管理課）</p>
----	--

推進方針	<p>関東地方知事会、全国知事会及び中央日本四県（新潟、長野、静岡、山梨）における相互応援協定をはじめ、他自治体との連携強化を推進することにより、東海地震（南海トラフ地震）や富士山火山噴火、風水害や豪雪災害など、本県に起こりうる大規模災害に適切に対応できる体制の充実を図るため、引き続き必要な協定の締結を推進するとともに、関係協定に係る定期的な連絡会議、広域連携に係る訓練等に参加し、他自治体と「顔の見える関係」の構築に努め、課題の把握や改善を推進する。（防災危機管理課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・継続実施
	- 千円		
H25	予算額	内容	・継続実施
	- 千円		
H26	予算額	内容	・継続実施
	- 千円		
H27	予算額	内容	・継続実施
	- 千円		

【備考】

<p>（協定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災時等の相互応援に関する協定（H8.6.13 東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、長野県） 全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定（H8.7.18、H24.5.18 全国知事会、各地方知事会（7）） 消防防災ヘリコプターの運航不能機関等における相互応援協定（H11.5.28 長野県、新潟県、H12.5.12 群馬県を追加、H13.12.17 静岡県を追加、H14.7.10 埼玉県を追加） 富士山火山防災対策に関する協定（H21.10.29 静岡県、神奈川県） 中央日本四県（新潟・山梨・長野・静岡）の災害時の相互応援等に関する協定（H27.8.27 新潟県、長野県、静岡県）
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 14	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	総合的な防災情報システムの構築・運用						
概要	迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県、市町村、防災関係機関等で収集情報を共有・提供するためのITを活用した「総合防災情報システム」を構築する。						
予算事業名	総合防災情報システム整備事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>被害情報の収集については、電話、FAXを中心に実施しているところであるが、県が市町村から被害情報等の収集を行う際に、災害対策本部統括部と各部局が重複して同一の情報を収集するなど、非効率な状況を回避するため、県、市町村、防災関係機関等で収集情報を共有・提供するためのITを活用した「総合防災情報システム」を構築する必要がある。</p> <p>現在、防災体制の見直しに伴い、Lアラート利用と併せて、「総合防災情報システム」の整備を進めている。（防災危機管理課）</p>
推進方針	<p>迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県、市町村、防災関係機関等で収集情報を共有・提供するためのITを活用した「総合防災情報システム」を構築する。（防災危機管理課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
総合防災情報システムの導入	検討	整備	整備完了	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災GIS、対策支援システム等の訓練での使用（H24.8.31） 防災情報端末他運用に必要な機器については、年1回の定期点検を実施
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報システムについては、その利用方法等も含めて、Lアラート利用と併せて、検討
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報システムについては、防災体制の見直しに伴い、その利用方法等も含めて、Lアラート導入とともに検討
H27	予算額 15,608 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災情報システム整備の基本設計等を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 15	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	液状化の危険度情報の提供						
概要	液状化の危険度がわかる液状化危険度マップを作成し、県のホームページによる県民への情報提供を行う。						
予算事業名	液状化危険度情報提供事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	液状化の危険度がわかる液状化危険度マップを作成し、県のホームページにおいて情報提供を行っており、県民の防災に係る防災意識の啓発に役立っている。引き続き、県民への液状化に対する意識を啓発するため、液状化危険度マップを周知する必要がある。 (防災危機管理課)
推進方針	県民への液状化に対する意識を啓発するため、引き続き液状化の危険度がわかる液状化危険度マップをホームページにより周知する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
液状化危険度マップの周知	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 6,800 千円	内容	・県民の液状化に対する意識を啓発するため、液状化の危険度がわかる液状化危険度マップを作成し、県のホームページにより公表
H25	予算額 - 千円	内容	・ホームページへの掲載を継続 (市町村からの要望等を考慮し、リンク先等を追加) ・県政出張講座にて液状化の単独講座を実施するなど、液状化についても周知
H26	予算額 - 千円	内容	・液状化マップの周知継続（ホームページ、県政出張講座等）
H27	予算額 - 千円	内容	・液状化マップの周知継続（ホームページ、県政出張講座等）

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 16	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	様々な事態を想定した図上訓練等の実施						
概要	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、図上訓練を実施する。						
予算事業名	大規模地震・富士山火山防災訓練事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、図上訓練等を実施し、災害への対応力の充実を図っている。防災体制の見直しに伴い、県職員や関係者のより一層の対応力の強化を図るため、訓練の実施とともに、その内容を強化する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、県が行う各種の防災訓練について、災害種別ごとに初動対応から秩序だてて時系列で適切に対応できるものにするともに、総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割ごとの研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施し、各対応を検証して課題の把握を行い、マニュアルの見直し等に反映する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
図上訓練等を年1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・東海地震を想定した総合図上訓練の実施（H24.8.31） 参加者：県災害対策本部員及び事務局職員、本庁関係各課室職員、関係出先所属職員、地方連絡本部員及び事務局職員、警察、消防、自衛隊等
H25	予算額 - 千円	内容	・班別図上訓練、研修の実施(H25.8～1)
H26	予算額 - 千円	内容	・防災体制の見直しに伴い、H27.1.15に実施（大雪を想定） ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の説明を行い、それを踏まえて訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H27	予算額 3,899 千円	内容	・9月に実施予定 ・県が行う各種の防災訓練について、災害種別毎に初動対応から秩序だてて時系列で適切に対応できるよう実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行うことで効果的なものとする。 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 17	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	住民参加型の県地震防災訓練の実施						
概要	県・市町村・防災関係機関・住民等と連携した実働訓練を行う。						
予算事業名	大規模地震・富士山火山防災訓練事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県民の防災意識の高揚を図るため、県、市町村、防災関係機関、住民等と連携した住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施し、災害への対応力の充実に努めている。引き続き、関係者のより一層の対応力の強化を図るため、訓練を実施する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	県民の防災意識の高揚を図るため、引き続き県、市町村、防災関係機関、住民等と連携した住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県地震防災訓練参加機関・団体数	51 団体					60 団体	-

【取組内容】

H24	予算額 1,464 千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、南部町と共催により住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施(H24.10.14) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・トリアージ訓練・孤立集落救出訓練・避難所設置・運営訓練など)
H25	予算額 1,464 千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、甲州市と共催により住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施(H25.9.1) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・トリアージ訓練・孤立集落救出訓練・避難所設置・運営訓練など)
H26	予算額 1,506 千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、大月市と共催により住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施(H26.11.2) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・トリアージ訓練・孤立集落救出訓練・避難所設置・運営訓練など)
H27	予算額 1,506 千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、山梨県地震防災訓練を実施予定(H27.10) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・トリアージ訓練・孤立集落救出訓練・避難所設置・運営訓練など)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	総務 18	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当
項目	富士山火山広域避難計画の改訂及び訓練の実施（広域的な避難への対応の検討）			
概要	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、図上訓練を実施する。（富士山火山等を想定） 必要に応じた富士山火山にかかるハザードマップの修正及び広域避難計画の見直しを行う。			
予算事業名	大規模地震・富士山火山防災訓練事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>平成 24 年 6 月 8 日に、火山専門家、山梨県、静岡県、神奈川県、国、富士山周辺市町村及び防災関係機関による富士山火山の火山防災協議会である「富士山火山防災対策協議会」を設置し、平成 27 年 3 月 16 日に同協議会において、「富士山火山広域避難計画」（対策編）を策定した。</p> <p>また、平成 24 年度から、富士山火山噴火を想定した総合図上訓練を実施しており、平成 26 年 10 月 19 日には、富士山火山防災対策協議会構成機関等による「富士山火山三県合同防災訓練 2014」を実施した。今後は、富士山火山広域避難計画を基に市町村が実施する詳細な避難対応や対策を記載した「市町村避難計画」の策定を進めるとともに、より実行性のある広域避難計画になるよう改訂をしていく必要がある。</p> <p>更に、御嶽山の噴火を踏まえた突発的な噴火への対応や、富士山火山防災にとどまらず、地震、水害に伴う市町村域を越えた広域避難に係る調整のあり方について、引き続き検討を行う必要がある。（防災危機管理課）</p>
推進方針	<p>富士山噴火災害は、市町村を越えた避難が想定されるので、計画の具体化のため、今後も検討を進め、富士山火山広域避難計画を改訂、記載内容を追加するとともに、訓練も継続して実施する。また、御嶽山の噴火を踏まえた突発的な噴火への対応についても検討を行う。</p> <p>更に、富士山火山防災にとどまらず、地震、水害に伴う市町村域を越えた広域避難に係る調整のあり方について、引き続き検討を行う。（防災危機管理課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31
図上訓練を年 1 回実施	1 回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-
市町村避難計画（7 市町村）の策定支援	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-
富士山火山広域避難計画の改訂	策定	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>3,196 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山防災対策協議会設立(H24.6.8) ・富士山火山総合図上訓練を実施し、広域避難計画（溶岩流の避難モデル）の検証を実施（H25.1.21） ・富士山火山避難計画（溶岩流の避難モデル）の作成(H25.3) ・東海地震を想定した総合図上訓練の実施（H24.8.31）
H25	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山総合図上訓練を実施し、広域避難計画の検証を実施（H26.1.21） ・富士山火山広域避難計画の策定（H26.2.6）
H26	<p>予算額</p> <p>2,138 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山三県合同訓練の実施（H26.10.19） ・富士山火山広域避難計画（対策編）の策定（H27.3.16）
H27	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 ・富士山火山噴火を想定した図上訓練の実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	総務 19	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当
項目	現地災害対策本部、市町村への職員派遣体制の確立			
概要	現地対策本部や被災市町村へ円滑に県職員を派遣するため、様々な規模や態様の災害を想定した図上訓練を実施し、職員派遣体制を検証していく。			
予算事業名				

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>現地対策本部の円滑な県職員派遣体制を確立するため、地震防災訓練などにおいて職員派遣体制を検証し、実効性を図っている。</p> <p>防災体制の見直しに伴い、災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣し、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制を整備・検証する必要がある。（防災危機管理課）</p>
推進方針	<p>防災体制の見直しに伴い、災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣し、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制を整備・検証する。（防災危機管理課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
職員派遣・代行事務処置体制の随時見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 東海地震を想定した総合図上訓練の実施 (H24.8.31) 富士山火山を想定した総合図上訓練の実施(H25.1.21)による検証
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 東海地震等を想定した図上検討（班別訓練 7～1月） 富士山火山を想定した総合図上訓練(H26.1.21)による検証
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災体制の見直しに伴う、具体的な派遣計画等を作成 災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 20	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	避難・輸送の支援協定の締結（富士山火山防災）の推進						
概要	富士山火山噴火災害については、市町村域を越えた広域避難が想定されるため、避難・輸送の支援協定を締結していく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	富士山火山噴火災害については、市町村域を越えた広域避難が想定されるため、図上訓練を実施し避難計画を検証しているが、対応力の強化に向けて民間団体との避難・輸送の支援協定を検討する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	富士山火山噴火災害については、市町村域を越えた広域避難が想定されるため、民間団体との避難・輸送の支援協定を検討する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値						
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
市町村避難計画（7市町村）の策定支援	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-
協定締結先の検証	検証	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山防災対策協議会の設立（H24.6.8） 富士山火山総合図上訓練を実施し、広域避難計画(溶岩流の避難モデル)の検証を実施（H25.1.21） 富士山火山防災避難計画(溶岩流の避難モデル)作成(H25.3)
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山総合図上訓練を実施し、広域避難計画の検証を実施（H26.1.21） 富士山火山広域避難計画の策定（H26.2.6）
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山広域避難計画（対策編）の策定（H27.3.16） 協定締結先の検証等
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 協定締結先の検証等

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 21	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害に強い物流システムの構築						
概要	国、関係自治体、有識者、物流事業者等で構成する協議会で検討する。 広域物資拠点施設の選定、通信設備等の整備を実施する。 また、関係機関と協議し、救援物資の受け入れ方法・手段等について検討を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害に強い物流システムを構築するため、国、関係自治体、有識者、物流事業者等で構成する協議会を設置するとともに、広域物資拠点施設の選定、通信設備等の整備を行い、また、山梨県トラック協会及び山梨県倉庫協会等と協定を締結し、物資の荷役・配送作業に係る体制を整備してきている。今後は、関係機関と協議し、救援物資の受け入れ方法、手段等について検討する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	災害に強い物流システムを構築するため、関係機関と協議し、救援物資の受け入れ方法、手段等について検討を行う。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
物資班マニュアルの随時見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省による「首都直下地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する協議会」に参加（計4回） 災害時に物資を保管できる民間倉庫として、3倉庫（甲府市1、昭和町1、北杜市1）を選定（4月～7月） 県地域防災計画に、アイメッセ山梨を広域物資拠点として設定（12月） 県倉庫協会と災害時における物資の保管、物流専門家の派遣等について定めた、「災害発生時等の物資の保管等に関する協定」を締結（2月） 運用面の調整（10月～3月）
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 物資受入マニュアル作成
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援物資物流システム連絡会（構成員：関東運輸局、山梨運輸支局、県トラック協会、県倉庫協会、県）を年2回開催 （株）アクティオ、甲陽建機リース（株）と荷役業務に必要な資機材のレンタルに関する協定を締結（12月） 物資班マニュアルを大幅改定 南海トラフ地震具体的行動計画に、アイメッセ山梨を物流拠点として設定（3月）
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援物資物流システム連絡会（構成員：関東運輸局、山梨運輸支局、県トラック協会、県倉庫協会、県）を開催 市町村における物資拠点の整備促進

【備考】

<p>（協定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の物資等の緊急輸送に関する協定（H11.3.15（一社）山梨県トラック協会） 災害時における食糧、生活必需品等の輸送協力に関する協定（H14.3.20 赤帽山梨県軽自動車運送協同組合） 災害発生時等の物資の保管等に関する協定（H25.2.13 山梨県倉庫協会） 災害時における機材のレンタル供給に関する協定（H26.12.1（株）アクティオ、甲陽建機リース（株））
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 22	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	原子力災害対策の促進						
概要	原子力災害対応力の強化のため、原子力防災研修会の開催、原子力総合防災訓練への職員派遣などにより防災関係機関（職員）の資質の向上を図る。 専門的知識を有する原子力防災アドバイザーの意見を参考に、防災関係機が行う対策の手順や基準を作成する。 原子力防災パンフレットなどにより住民等へ原子力災害に関する知識の普及と啓発を行う。						
予算事業名	原子力災害対策事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■: 特に回避すべき事態、 ■: 施策が最も効果的な事態、 ■: 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	原子力災害対応力の強化のため、原子力防災研修会の開催、原子力防災訓練への職員派遣などにより防災関係機関（職員）の資質の向上を図るとともに、原子力防災パンフレットなどにより住民等へ原子力災害に関する知識の普及と啓発を行っている。引き続き、原子力災害対応力の強化のため、原子力防災訓練等へ職員派遣し防災関係機関（職員）の資質の向上を図る必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	原子力災害対応力の強化のため、引き続き原子力防災訓練等へ職員派遣するなど、防災関係機関（職員）の資質の向上を図る。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
原子力総合防災訓練への参加	参加	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・（独）原子力研究開発機構から、本県の原子力防災の推進のため、継続的に助言を受けることについて了承 ・県原子力防災指針を策定（3月） ・県民向けの啓発パンフレット（3,000部）を作成（3月） ・静岡県で行われた原子力防災訓練へ職員を派遣（2月） ・（社）日本原子力文化振興財団の職員を講師に原子力防災研修会を実施（2月）
	1,300千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力関係団体が開催した原子力安全に関する研修会に参加 ・市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施（10月） ・原発立地県以外の先進地として鳥取県及び滋賀県を視察（1月）
	506千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県で行われた原子力防災訓練へ職員を派遣（2月） ・原子力関係団体が開催した原子力安全に関する研修会に年2回参加 ・市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施（3月） ・浜岡地域ワーキングチームに参加し、広域避難計画について検討（3回）
	113千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県で行われる原子力防災訓練へ職員を派遣（2月） ・内閣府が開催する原子力基礎研修に参加（7月） ・原子力関係団体が開催する原子力安全に関する研修会に参加 ・市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施（11月） ・浜岡地域原子力防災協議会に参加し、広域避難計画について検討
	118千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 23	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	市町村の避難勧告・指示判断マニュアルの策定支援						
概要	国のガイドラインに基づき、「避難勧告等の判断・伝達基準」の作成や見直しを行う市町村に対し、随時、助言・技術的支援を行っていく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>国において、平成 17 年 3 月に取りまとめられた「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」に代わり、平成 26 年 4 月には、新たな「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が作成された。本ガイドラインに基づき、「避難勧告等の判断・伝達基準」の作成や見直しを行う市町村に対し、随時、助言・技術的支援を行っている。「避難勧告等の判断・伝達基準」について、より実効性のある基準とするため、引き続き市町村に対し、助言・技術的支援を行う必要がある。県内の市町村における発令基準の策定済みの状況（平成 26 年 11 月 1 日現在）は、土砂災害 69.2%、水害 66.7 %である。（防災危機管理課）</p>
推進方針	<p>国のガイドラインに基づく「避難勧告等の判断・伝達基準」をより実効性のある基準とするため、引き続き市町村に対し、助言・技術的支援を行う。 対象：水害 13 市町、土砂災害 26 市町村 （防災危機管理課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「避難勧告等の判断・伝達基準」を作成した市町村数	水害 4 土砂災害 10					水害 13 土砂災害 26	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・治水、砂防の各関係機関との調整 ・避難勧告等の作成支援のためのマニュアルを作成し、各市町村に配布 ・各市町村担当者に対し、必要に応じて直接、基準の設定に関する支援を実施
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村担当者に対し、必要に応じて直接、基準の設定に関する支援を実施（7～12月）
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府から新たな「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が示されたことに基づき、市町村への支援を実施
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府から新たな「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が示されたことに基づき、市町村への支援を継続

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 24	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名			防災企画担当	
項目	地域防災力の強化を支える人材の育成						
概要	<p>県及び防災安全センター等で自主防災組織に対する研修会や訓練の定期的な実施、及び地域県民センターで自主防災組織運営の中心となる地域防災リーダー養成講座の開催により実効性のある組織づくりの一助とする。</p> <p>また、防災関係機関に対する啓発、地域防災リーダー養成講座への女性の参加を促進し、男女共同参画推進センター事業における講座等を通じ防災意識、女性の参画の重要性を啓発する。</p> <p>特に優れていると認められる団体に対して知事表彰を行うことにより、本県の自主防災組織の充実強化及び地域防災力の向上を図る。</p> <p>自助力の向上を図るため防災講演会を開催する。</p>						
予算事業名	地域防災力強化戦略推進事業費、防災対策実践啓発事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>自主防災組織を育成するため、県及び防災安全センター等で自主防災組織に対する研修会や訓練を定期的実施するとともに、地域県民センターで自主防災組織運営の中心となる地域防災リーダーの養成講座を開催し、併せて女性の参加について市町村に要請している。また、自助力の向上を図るため、毎年度、一般県民を対象とした防災講座、講演会等を実施している。</p> <p>これらの研修、訓練等は本県の自主防災組織の充実、地域防災力の向上及び住民への防災に関する意識啓発に繋がっており、継続する必要がある。また、今後は地域防災リーダー等の活用方策について検討する必要がある。（防災危機管理課）</p>
----	--

推進方針	<p>自主防災組織を育成するため、引き続き、地域防災リーダー養成講座、知事表彰等を実施し、県、防災安全センター等でも自主防災組織や一般県民に対する研修会、訓練、講演会等を実施するとともに、市町村を通じて地域防災出前講座（県政出張講座）の要請があった地域（自主防災組織）に県職員等（防災危機管理課、地域県民センター及び県立防災安全センターの職員）を講師として派遣し、コミュニティレベルでの地域防災力強化の取り組みを促進する。</p> <p>また、防災関係機関に対する啓発及び地域防災リーダー養成講座への女性の参加の促進を図る。更に、自主防災組織での防災訓練等で養成した地域防災リーダーを活用し、地域ごとの災害特性に対する必要な防災対策、防災意識の啓発を促進する。（防災危機管理課）</p>
------	---

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
地域防災リーダー養成講座受講者数	661人 累計 3,206人	150人	150人	150人	150人	150人	-

【取組内容】

H24	予算額	624千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災リーダー養成講座を開催 452人受講 H24.8.24山梨県自主防災組織特別知事表彰要領を制定。H24.10.14実施の地震防災訓練の閉会式において、4団体に知事表彰を実施 山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催 H25.2.6、県立文学館講堂 講師：岩手県総務部総合防災室・主任防災指導員 越野修三氏 演題：東日本大震災～岩手県の対応と教訓～ 防災安全センターにおいて、出張講座を実施 利用件数及び人数71件 10,895人 市町村、各地域県民センターに対して、地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を要請 H24.5開催の平成24年度消防防災事務担当課長会議で地域防災リーダー養成講座への女性の参加の促進について要請 地域防災リーダー養成講座の受講者数245人のうち女性11人
	予算額			<ul style="list-style-type: none"> 地域防災リーダー養成講座を開催 557人受講（計2,490人 H17～） H25.9.1、3団体に知事表彰を実施 山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催 H26.2.7 自治会館 講師：新潟県見附市長 久住時男氏 演題：「災害を乗り越えるリーダーシップのあり方～明日は我が身～」 自治体の首長や職員、大学教授を交え、シンポジウムを実施 出張講座については、23件実施 地域防災リーダー養成講座への女性参加 中北（23人/252人） 峡東（1人/264人） 峡南（5人/127人中） 富士・東部（7人/51人中） 市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼（H25.5.21） 男女共同参画推進センター事業による防災講座を開催（H25.9.14） （びゅあ富士 12人/23人中）

H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー養成講座を開催 661 人受講（計 3,206 人 H17～） ・H26.11.2、3 団体に知事表彰を実施 ・山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催 H26.9.9 敷島総合会館 講師：NPO 法人ぼうぼうネット理事長 瀧本 浩一 演題：「地域防災とまちづくり ～ みんなが参加して地域防災力を高めるために～」 ・出張講座については、31 件実施 ・地域防災リーダー養成講座への女性参加 中北（44 人/318 人） 峡東（3 人/147 人） 峡南（6 人/139 人中） 富士・東部（6 人/57 人中） ・市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼（H26.5.22）
	618 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 今後引き続き、防災啓発につながるような講演会を実施していく予定 ・女性の更なる参加促進（圏域ごとのバラツキ調整）
	620 千円		

【備考】

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	総務 25	重点化施策
所属名	県民生活・男女参画課、防災危機管理課、治水課、砂防課、教育庁総務課、義務教育課、高校教育課、スポーツ健康課、社会教育課		担当名	男女共同参画担当、防災企画担当、管理担当、災害担当、傾斜地保全担当、総務企画担当、教育指導担当、指導担当、学校体育担当、成人・家庭教育担当
項目	効果的な防災教育のための情報共有、連携等の促進			
概要	県の防災・教育関係部署が取り組んでいる各種の防災教育関連事業の一層の充実を図るため、平成26年8月に山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター)等との連携により設置した山梨防災教育研究会の場も活用しつつ、情報共有や相互連携を推進する。			
予算事業名				

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、防災危機管理課、防災安全センター等において防災に関する研修会、訓練、啓発等、また学校において防災教育を実施してきており、一定の成果を上げている。また、平成26年8月に山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター) 国(甲府河川事務所、富士川砂防事務所)及び県で山梨防災教育研究会を設置し、関係部署間の情報共有、相互連携等を図っている。引き続き、各種防災教育関連事業の一層の充実を図るため、情報共有、相互連携等を図る必要がある。</p> <p>(県民生活・男女参画課、防災危機管理課、治水課、砂防課、教育庁総務課、義務教育課、高校教育課、スポーツ健康課、社会教育課)</p>
推進方針	<p>防災危機管理課、防災安全センター、学校等における各種の防災教育関連事業の一層の充実を図るため、引き続き、主に平成26年8月に設置した山梨防災教育研究会(山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター) 国(甲府河川事務所、富士川砂防事務所)及び県関係課)の場を通じた防災・教育関係部署間の情報共有、相互連携等の促進を図る。</p> <p>(県民生活・男女参画課、防災危機管理課、治水課、砂防課、教育庁総務課、義務教育課、高校教育課、スポーツ健康課、社会教育課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	-
H26	予算額 - 千円	内容	・H26.8.21 山梨県防災教育研究会 設立
H27	予算額 - 千円	内容	・研究会において調査・検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 26	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	自主防災組織の防災資機材の整備促進						
概要	宝くじ助成事業（(財)自治総合センターのコミュニティ助成（自主防災組織育成）事業）により、必要な防災資機材（可搬ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライトなど）の整備を図っていく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地域の防災力を高めるため、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を図っている。引き続き、地域の防災力を強化するため、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を図るが、要望の増加に伴い、どの組織を優先するかをよく見極め、実施する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	地域の防災力を強化するため、引き続きコミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を図っていくが、要望の増加に伴い、どの組織を優先するかをよく見極め、実施する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
自主防災組織の防災資機材等の整備支援	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・地域の防災力を高めるために、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を促し、要望の取りまとめ、交付申請を実施 【助成決定】6団体 10,700千円
H25	予算額 - 千円	内容	・地域の防災力を高めるために、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を促し、要望の取りまとめ、交付申請を実施 【助成決定】7団体 7,600千円
H26	予算額 - 千円	内容	・地域の防災力を高めるために、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を促し、要望の取りまとめ、交付申請を実施 【助成決定】7団体 11,900千円
H27	予算額 - 千円	内容	・要望の増加に伴い、どの組織を優先して要望するかをよく見極め、実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 27	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	耐震性貯水槽の整備の促進						
概要	市町村が整備した耐震性貯水槽、備蓄倉庫、防火水槽等の有効活用について、助言等を行う。						
予算事業名	消防防災施設等整備費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防防災施設の整備を促進するため、市町村が行う耐震性貯水槽、備蓄倉庫及び防火水槽の整備に対し助成した。今後は市町村への消防防災施設の有効活用について、助言等を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	市町村が整備した耐震性貯水槽、備蓄倉庫、防火水槽等の有効活用について、助言等を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
耐震性貯水槽、備蓄倉庫等の整備支援及び有効活用について助言	2,391 基	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民による自主防災組織の初期消火体制を整備するため、市町村の耐震性貯水槽の整備を促進し、補助事業の交付事務を実施 12市町村 計35基 飲料水兼用耐震性貯水槽 甲府市 耐震性貯水槽飲料水兼用 40m3 型 1基
	77,196 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民による自主防災組織の初期消火体制を整備するため、市町村の耐震性貯水槽の整備を促進し、補助事業の交付事務を実施 6市町村 計11基 飲料水兼用耐震性貯水槽 昭和町 耐震性貯水槽飲料水兼用 60m3 型 1基
	77,432 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金以外で市町村を支援する事業を検討
	- 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金以外で市町村を支援する事業を検討
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 28	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働の促進						
概要	大規模災害発生時に迅速かつ適切な被災者支援や救援活動ができるよう、災害関連NPO、ボランティア団体等との協働体制を確立する。 大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO・ボランティア団体等と連携・協働し、防災対策を推進する。						
予算事業名	災害関連NPO・ボランティア団体等協働事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模災害発生時に迅速かつ適切な被災者支援や救援活動ができるよう、災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するため、研修会などを実施しており、連携・協働体制の充実に向け一定の役割を果たしている。引き続き、大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するため、研修会などを実施する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するため、引き続き研修会などを実施するとともに、NPO等との連携のあり方について検討する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害関連NPO、ボランティア団体等を交えた研修を年1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県ボランティア協会と協力し「山梨県災害関連NPO・ボランティア団体等協働事業研修会」を開催 第1回研修会(H25.1.25)：小瀬スポーツ公園武道館 参加者：ボランティア団体、市町村社会福祉協議会職員等 研修内容：「東日本大震災の被災地（東松島市）における取組みについて」の講演 講師：宮城県東松島市生活復興支援センター・統括責任者 渥美敏範 氏 第2回研修会(H25.2.7)：小瀬スポーツ公園武道館 参加者：ボランティア団体、市町村社会福祉協議会職員など 研修内容：事例発表や意見交換など テーマ：「災害時に備えた、立場の違いを超えた協働について」
	300千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H26.2~3 講師は福井県のまちの防災研究会の松森和人氏 1日目は各市町村担当者や地域のボランティア団体や防災リーダー等を対象に、研修会を実施 2日目は県庁関係課、ボランティア協会、社協、日赤等関係機関を集め、今後の災害時のNPOやボランティア団体をどうまとめ、活用していくかについて協議を実施
	300千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.2.21 に各市町村担当者や地域ボランティア団体、防災リーダー等を対象に、県とNPO等の連携のあり方をH26.2の雪害を踏まえて講義検証、講師は福井県のまちの防災研究会の松森和人氏 ・H27.3.7 に県内で起こり得る災害について講演し、フリーディスカッションを実施、講師は県防災危機管理課の城野総括課長補佐
	303千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するための研修会等の実施
	305千円		

【備考】

(協定)	<ul style="list-style-type: none"> ・アマチュア無線による災害時応援協定（H10.8.25（一社）日本アマチュア無線連盟山梨県支部） ・災害時における資機材提供等の支援協力に関する協定（H23.5.30 特定非営利活動法人山梨県地震対策四駆隊）
------	---

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 29	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	県民の防災意識の啓発・高揚						
概要	防災安全センターにおいて、県民の防災意識の一層の向上を図るため、地震、煙などの体験事業や、起震車を活用しつつ防災知識の習得ができる出張講座等を実施する。 また、県のホームページ（やまなし防災ポータル）を活用した、各種防災情報や防災知識などの情報提供の充実・強化を図る。						
予算事業名	やまなし防災ポータル運営費、防災安全センター費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、地震、煙などの体験事業や、起震車を活用しつつ防災知識の習得ができる出張講座等を実施するとともに、県のホームページ（やまなし防災ポータル）を活用した、各種防災情報や防災知識などの情報提供の充実・強化を図っている。引き続き、県民の防災意識の一層の向上を図るため、移動防災教育講座等を実施する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	県民の防災意識の一層の向上を図るため、引き続き防災安全センターにおける出張講座、やまなし防災ポータルを活用した防災情報提供等を実施する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災安全センター利用者数（出張講座等含む）	26,138人	42,000人	42,000人	42,000人	42,000人	42,000人	-

【取組内容】

H24	予算額 319千円 13,143千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターについて、各種防災知識の普及・啓発活動を実施 同センターは、指定管理者制度により運営しており、適正に事業が行われているか、毎月提出を受けている利用状況報告書により確認し、必要に応じて指導監督を実施 指定管理者の責任区分に含まれない資機材の修繕等を実施 県民の防災意識の一層の向上を図るため、地震、煙などの体験事業や、防災知識の習得ができる移動防災教育講座等を実施
H25	予算額 310千円 13,589千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、各種防災知識の普及・啓発活動を実施 指定管理業務として、受託者（県消防協会）により実施 県要領に基づき、指定管理業務の状況については、7月にモニタリングを実施
H26	予算額 319千円 52,782千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> NPO 法人ぼうぼうネット理事長の瀧本浩一氏を講師に迎え、地域防災とまちづくりをテーマに講演会を実施
H27	予算額 172千円 14,566千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、防災啓発につながるような講演会を実施していく予定 県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、各種防災知識の普及・啓発活動を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 30	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	避難行動要支援者（災害時要援護者）対策訓練の実施						
概要	市町村に対し、避難行動要支援者名簿の作成支援を実施するとともに、避難行動要支援者（災害時要援護者）対策として、地震防災訓練などを通じて市町村による要援護者などに配慮した避難所の設置・運営訓練の実施を促していく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時において要援護者の円滑な避難を行うため、市町村に対し、避難行動要支援者名簿の作成支援を実施するとともに、災害時要援護者対策として、地震防災訓練などを通じて市町村による要援護者などに配慮した避難所の設置・運営訓練の実施を促しており、市町村も作成に取り組んでいる。</p> <p>引き続き、避難行動要支援者名簿等の作成支援、地震防災訓練等を通じて、市町村による要配慮者に配慮した避難所の設置、運営訓練の実施等を促す必要がある。（防災危機管理課）</p>
推進方針	<p>災害時において避難行動要支援者の円滑な避難を行うため、引き続き地震防災訓練などを通じて市町村による要配慮者を対象とした避難所の設置・運営訓練の実施等を促す。（防災危機管理課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
避難行動要支援者名簿（個別）を作成した市町村数	11 市町村					27 市町村	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害時において要援護者の円滑な避難を行うため、H24.10.14 に南部町で実施した地震防災訓練において、要援護者に配慮した福祉避難所の設置・運営訓練を実施
H25	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法改正に伴う、地域防災計画の修正、避難行動要支援者名簿作成等の支援を実施 H25.9.1 に甲州市で実施した地震防災訓練において、要援護者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施 市町村の担当課長会議にて外国人、お年寄りや体の不自由な方などの要援護者などについても訓練に積極的に取り入れるよう依頼
H26	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<ul style="list-style-type: none"> H26.11.2 に大月市で実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施
H27	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<ul style="list-style-type: none"> 地震防災訓練の際等に、訓練等を継続して実施予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 31	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	帰宅困難者対策の推進						
概要	災害時には「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、帰宅困難者の一時避難のため、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等の協定の締結を推進する。また、公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等を検討する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	帰宅困難者の一時避難のため、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等の計 11 社と協定の締結を実施し、市町村へも帰宅困難者対策にかかる周知、普及を行ってきた。引き続き公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等を検討し、協定締結を進める必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	帰宅困難者の一時避難のため、引き続きコンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等との協定の締結を実施する。協定等による業務について、具体的な方策について整理するとともに、市町村へも帰宅困難者対策にかかる周知、普及を継続し、更に公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等について、検討を進めるとともに協定締結も推進する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について周知するとともに、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すことについて、地域防災計画に追記 ・市町村に対して、事業所等に対する帰宅困難者対策の基本原則及び備蓄の促進の周知、公共機関、旅館やホテル等との一時的な受入に関する協定の締結などを要請 ・帰宅困難者の一時避難のため、各種企業と新たに協定を締結し、締結先は合計 10 団体、店舗数は合計 756 店舗となった。 ・県有施設での一時的な受け入れを検討
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等について、市町村担当課長会議などの様々な機会を捉え、市町村に対して周知 ・帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について、「やまなし防災ポータル」を通じて周知
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続

【備考】

(協定)

- ・災害時における帰宅困難者支援に関する協定（H24.2.15(株)壺番屋、(株)オートバックスセブン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)デイリーヤマザキ、(株)ファミリーマート、(株)モスフードサービス、(株)吉野家、(株)ローソン H24.11.9 味の民芸フードサービス(株) H25.3.25(株)ダスキン）
- ・災害時における石油燃料の安定供給及び帰宅困難者支援に関する協定（H24.3.26 山梨県石油協同組合）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 32	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	市町村の消防防災ヘリポートの確保・整備の促進						
概要	小瀬スポーツ公園第一駐車場など県内 80 箇所をヘリコプター用飛行場外離着陸場として確保 消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保、整備を図る。						
予算事業名	ヘリコプター用飛行場外離着陸場確保事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行うため、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進しており、小瀬スポーツ公園第一駐車場など県内 80 箇所をヘリコプター用飛行場外離着陸場として確保している。各市町村には、できるだけ地域の避難場所とは別の場所での適地を要請しており、引き続き消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を図る必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送が円滑に行えるようにするため、引き続き消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を図る。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
飛行場外離着陸場の確保	80 箇所	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内において大規模地震等が発生し、多くの孤立集落が生じた場合に、人員搬送や物資輸送が円滑に行えるようにするため、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保、整備を図った。 ヘリポート追加市町村：富士吉田市、甲斐市、忍野村、南部町
	935 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び消防本部からヘリポートについて相談・問い合わせがあった場合には、随時、適切に対応するとともに、必要に応じて現地に赴き技術支援を行った。また、ヘリポートの実態を把握するために定期的に調査を実施 ・ヘリポート追加市町村：甲府市、身延町、富士川町
	935 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を図る。
	929 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を図る。
	940 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 33	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	避難対策指針や避難生活計画書の作成促進						
概要	市町村に対する避難対策指針の作成を支援するとともに、自主防災組織による避難所運営に向けた取り組みを推進するため、避難生活計画書の作成等について市町村に要請する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	市町村に対する避難対策指針の作成を支援するとともに、自主防災組織による避難所運営に向けた取り組みを推進するため、市町村に対し避難生活計画書の作成等を要請しており、全市町村で避難対策指針及び避難生活計画書が作成され、地域の災害対応力の充実に一定の成果があった。引き続き、市町村の適切な避難対策の実施を図るため、国の運用指針などを周知するとともに、適切な取り組みが行われていくよう支援する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	市町村における適切な避難対策の実施を図るため、引き続き避難対策に係る国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
避難対策に係る国の運用方針の周知	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の避難対策指針の作成を支援するとともに、自主防災組織による避難所運営に向けた取り組みの推進するため、避難生活計画書の作成等について市町村に要請 H25.3 山梨県災害時避難対策指針（平成 18 年度策定、20 年度改正）を東日本大震災の教訓を反映させるなど改正 H24.10.14 に南部町で防災関係機関と共同で実施した地震防災訓練の場において、避難所運営訓練を実施
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法の改正に伴い、住民の避難等に関する市町村の事務の内容を説明し、必要な対応を行うよう依頼 内閣府が「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を策定
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法の改正などを受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法の改正などを受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 34	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練の実施						
概要	県地震防災訓練の場において、市町村（避難所管理者）と地域住民（自主防災組織）のほか地域社会福祉協議会、自衛隊などの協力を得て、総合的な避難所の運営・生活訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県地震防災訓練の場において、市町村（避難所管理者）と地域住民（自主防災組織）のほか地域社会福祉協議会、自衛隊などの協力を得て、総合的な避難所の運営・生活訓練を実施している。実際に災害時に避難所を利用する区民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・市が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を行うなど、災害対応力の充実に一定の効果がある。引き続き、地域の災害対応力の充実ため、避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練を実施する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	地域の災害対応力の充実のため、引き続き県地震防災訓練の場において、避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練を実施する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練等の年1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所設置・運営訓練を実施するため、市町村と地域住民のほか社会福祉協議会等の協力を得て総合的な避難所の設置・運営訓練を山梨県地震防災訓練の場において実施 ・H24.10.14 に実施した地震防災訓練において、避難所を管理している南部町が主体となり、実際に災害時に避難所を利用する区民が避難所を立ち上げ、南部町の全区が避難所に入り避難体験をするという訓練を地震防災訓練において実施。その避難所において、社会福祉協議会はボランティアセンターを設置・運営するという訓練を一体となって実施
H25	予算額 - 千円	内容	・H25.9.1 に実施した地震防災訓練において、実際に災害時に避難所を利用する区民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・市が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を実施
H26	予算額 - 千円	内容	・H26.11.2 に実施した地震防災訓練において、実際に災害時に避難所を利用する区民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・市が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を実施
H27	予算額 - 千円	内容	・H27 に予定している地震防災訓練においても実施予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 35	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	女性や子育て家庭、災害時要援護者に配慮した避難所運営の推進						
概要	防災訓練、学習会、会議等の様々な機会を捉えて、女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに対応した避難所の運営及び女性の避難所の運営への参加について、啓発や周知を行っている。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時における女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに対応した避難所運営を推進するため、地震防災訓練において、福祉避難所を開設するとともに、避難所内でも授乳室などの設置訓練を実施し、女性や子育て家庭、要配慮者による避難所運営の認知度を高めてきているが、十分とは言えない。このため、引き続き防災訓練、学習会等の機会を捉えて、女性や要配慮者の避難所運営への参加について、啓発や周知を行う必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	災害時における女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに対応した避難所運営を推進するため、引き続き防災訓練、学習会等の機会を捉えて、女性や災害時要援護者などに配慮した避難所の運営への参加について、啓発や周知を行う。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
要援護者に配慮した避難所運営等の啓発及び周知	H26実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において女性や子育て家庭や要援護者の円滑な避難所運営を行うため、山梨県地震防災訓練の場において要援護者等に配慮した避難所の設置・運営訓練を実施 ・H24.10.14の地震防災訓練の場において、要援護者に配慮した福祉避難所を通常の避難所と区分けして設置。また、女性に配慮した更衣室や授乳室を別室に設置し、運営訓練を実施
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H25.9.1に実施した地震防災訓練において、福祉避難所を開設するとともに、避難所内でも授乳室などの設置訓練を実施 ・市町村担当課長会議などで、女性や子育て家庭や災害時要援護者に配慮した避難所設置・運営訓練を実施するよう要請
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H26.11.2に実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者に配慮した避難所を開設。併せて、女性や子育て家庭や避難行動要支援者に配慮した避難所設置・運営について説明を実施
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27に予定されている地震防災訓練においても実施予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 36	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	県の備蓄資機材の確保						
概要	県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄基本方針等を検討するなど、引き続き備蓄資機材の確保を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東海地震の被害想定に対応できるような備蓄体制を確保するため、市町村の備蓄を補完する県備蓄資機材について、被害想定を基にブルーシート、毛布、簡易トイレ等を整備し、各地域県民センター等に備蓄している。引き続き、県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方を検討するなど、備蓄資機材の確保を図る必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	様々な災害に対応した備蓄体制の充実を図るため、県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方を検討するなど、引き続き備蓄資機材の確保を図る。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
備蓄の基本的な考え方の検討	検討	検討	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 東海地震の被害想定に対応できるような備蓄体制を確保するため、市町村の備蓄を補完する県備蓄資機材について、必要量を検証 各市町村の備蓄資材を調査（H24.12～H25.1） 各市町村の備蓄資材量及び県の備蓄資材量と東海地震の被害想定を付け合わせ県全体の備蓄資材数量を検証（H25.2～3）
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 他県の事例等を収集し、検討 備蓄保管場所について、新しい場所として防災新館のほか、東八合庁を選定。東八合庁には毛布を中心に保管
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 37	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	家庭や事業所等における備蓄充実の促進						
概要	大規模災害発生時に必要な水や食料等の備蓄の充実について、防災リーフレット、講習会、やまなし防災ポータル等あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して啓発を行う。						
予算事業名	防災対策実践啓発事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的の分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模災害発生時に、家庭や事業所等における必要な水や食料等の備蓄の充実を促進するため、防災リーフレット、講習会、やまなし防災ポータル等あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して普及啓発を行っている。引き続き、更なる備蓄の充実を促進するため、あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して普及啓発を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	大規模災害発生時の家庭や事業所等における備蓄（1週間程度の水・食料、日用品等）の充実を促進するため、引き続き講習会、やまなし防災ポータル等あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して普及啓発を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
家庭や事業所等への普及啓発の促進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーフレットに情報を掲載して、関係機関を通じて配布（9月～10月） （作成部数：345,000部 配布先：小中高等学校（児童生徒とその家族が対象）市町村等） ・地震防災訓練において、参加機関（大塚製薬）による備蓄の啓発（H24.10.14） ・県政出張講座において、備蓄に対する啓発 ・防災安全センターにおいて、家庭や事業所等における備蓄の充実について、普及・啓発活動を実施
	3,124 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーフレットに情報を掲載して、関係機関を通じて配布（9月） （作成部数：345,000部 配布先：小中高等学校（児童生徒とその家族が対象）市町村等） ・県政出張講座において、備蓄の必要性について啓発済み
	2,103 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーフレットを作成し、県内の学校、家庭、市町村に配布 （作成部数：340,000部 配布先：小中高等学校（児童生徒とその家族が対象）市町村等） ・備蓄啓発の継続
	2,077 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーフレットを作成し、県内の学校、家庭、市町村に配布・回覧（8～9月） （作成部数：340,000部 配布先：小中高等学校（児童生徒とその家族が対象）市町村等） ・備蓄啓発の継続
	2,201 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 38	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	被災者の生活再建支援の充実						
概要	大規模災害発生後、被災者への被災者生活再建支援制度の広報・被災者からの申請が円滑に行われるよう、市町村に制度内容の周知を図る。併せて、県民に対しても制度の普及啓発を行っていく。また、支援制度の充実について知事会等を通じて国に働きかける。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災者生活再建支援制度の円滑な運用を図るため、市町村に制度内容の周知を行うとともに、県民に対して制度の普及啓発を行っている。また、支援制度の充実について、全国知事会が平成24年7月に、「一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、すべての被災地域が支援の対象となるよう見直すこと」を国へ要望した。引き続き、円滑な制度運用を図るため、市町村への周知及び県民への普及啓発を行うとともに、知事会等を通じて支援制度の充実を国へ働きかける必要がある。更に、国庫補助制度が適用とならない自然災害もあるため、今後は県独自の支援制度について検討を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	被災者生活再建支援制度の円滑な運用を図るため、引き続き市町村への制度内容の周知、県民への制度の普及啓発及び知事会等を通じた支援制度の充実を国へ働きかけるとともに、県独自の支援制度について検討を行い新たな制度を構築する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県独自の被災者生活再建支援制度についての検討	-	検討・創設	運用	運用	運用	運用	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H24.5 に開催された消防防災事務担当課長会議において、被災者生活再建支援制度の内容を周知 ・H24.7 に全国知事会を通じて、「一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、全ての被災地域が支援の対象となるよう見直すこと」を国へ要望
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国から提供される情報について、その都度、市町村に提供
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国から提供される情報について、その都度、市町村に提供
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国から提供される情報について、その都度、市町村に提供 ・県独自の支援制度について市町村に説明、協議

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	総務 39
所属名	防災危機管理課	担当名	防災企画担当
項目	市町村の災害対応力の強化支援		
概要	市町村の災害対応力の強化を図るため、支援プログラムの作成や図上訓練の実施に対し助言や技術的支援を行う。		
予算事業名	市町村災害対応力強化支援事業費		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	市町村の災害対応力の強化を図るため、市町村の災害対応力診断による支援プログラムの作成や、専門研修による図上訓練の実施支援を行い災害対応力の充実を図っている。引き続き、市町村の災害対応力の強化を図るため、助言や技術的支援を行う必要がある。 (防災危機管理課)
推進方針	市町村の災害対応力の強化を図るため、引き続き助言や技術的支援を行う。 (防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
市町村の災害対応力強化への技術的支援の継続	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 650 千円	内容	・防災力診断、キャラバン隊派遣 13 市に対し実施 ・全市町村を招集し、合同研修会を実施 (H25.3.18) ・支援プログラムを策定し、各市へ通知 (H25.3.28)
H26	予算額 700 千円	内容	・各市に対する支援の継続と、全 14 町村へのキャラバン隊派遣
H27	予算額 - 千円	内容	・市町村の災害対応力強化のための助言や技術的支援の実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 40	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	防災士の養成						
概要	防災に対する知識、技能を有する人材を早急に育成し、地域における防災力の向上を図るため、市町村からの受託により防災士養成講座を開催する。						
予算事業名	防災士養成事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	防災に対する知識、技能を有する人材を早急に育成し、地域における防災力の向上を図るため、平成 24 年度から 3 年間の防災士養成事業費補助金を設け市町村への補助を行った。また、市町村からの受託により防災士養成講座を開催し、平成 26 年度には 66 人が受講しており、地域の防災力の充実に一定の効果があった。引き続き、地域における防災力の向上を図るため、防災士の養成に対する市町村への助言・技術的支援を行うとともに、防災士養成講座を開催する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	地域における防災力の向上を図るため、引き続き防災士の養成に対する市町村への助言・技術的支援を行うとともに、防災士養成講座を開催する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災士養成講座の年 2 回実施	2 回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明（H25.5.21、8.7） ・日本防災士機構から認証（H25.9.11） ・甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定（H25.9.3） ・山梨大学と委託契約締結（H25.10.15） ・甲斐の国・防災リーダー養成講座実施（H25.10月22日～）
	480 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明（H26.5.22） ・日本防災士機構から認証（H26.9.8） ・甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定（H26.10.10） ・山梨大学と委託契約締結（H26.10.16） ・甲斐の国・防災リーダー養成講座実施（H26.10.21日～）
	720 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・甲斐の国・防災リーダー養成講座の継続実施
	720 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 41	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害時における燃料確保の推進						
概要	大規模災害時には、燃料輸送路途絶のため、県外からの燃料輸送が行えない場合が想定される。そのような場合においても、救命・救助にあたる緊急車両等へ安定した燃料補給を行う。						
予算事業名	災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>平成 24 年 3 月、山梨県石油協同組合と災害時の燃料の優先供給に係る協定を締結しているが、一般客への供給も行われるため、大規模災害時に主要幹線道路が寸断され県外からの燃料供給が断たれた場合、燃料が枯渇する恐れがある。</p> <p>このため、救援・救助活動等を間断なく実施するため、平成 26 年 11 月に、同組合と緊急車両等に供給する燃料を県内の中核給油所及び小口配送拠点に備蓄促進する協定を締結し、燃料の安定供給を図っている。引き続き、燃料の備蓄を促進するとともに、今後は石油連盟との重要施設の情報共有について検討する必要がある。（防災危機管理課）</p>
推進方針	<p>大規模災害時に主要幹線道路が寸断され、県外からの燃料供給が断たれた場合においても、救援・救助活動等を間断なく実施するため、緊急車両等に供給する燃料を、県内の中核給油所及び小口配送拠点に備蓄し、燃料の安定供給を図るとともに、石油連盟との重要施設の情報共有について検討を行う。（防災危機管理課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県内中核給油所等への燃料備蓄の促進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・災害時における石油燃料の安定供給を図るため、山梨県石油協同組合と協定を締結（3月）
H25	予算額 - 千円	内容	-
H26	予算額 - 千円	内容	・災害時における給油所地下タンクへの燃料備蓄を促進するため、山梨県石油協同組合と協定を締結（11月）
H27	予算額 667 千円	内容	・災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金を交付 ・石油連盟と重要施設情報の共有に係る覚書の締結に向けた調整

【備考】

（協定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における石油燃料の安定供給及び帰宅困難者支援に関する協定（H24.3.26 山梨県石油協同組合） ・ 災害時における給油所地下タンク備蓄燃料の供給に関する協定（H26.11.4 山梨県石油協同組合）
------	---

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 42	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害時に備えた民間企業等との協定締結の推進						
概要	災害時に備えて民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等との協定締結を推進し、連携を強化する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生による様々な事態に対応するため、民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等と協定の締結を行い、連携の強化を図っている。引き続き想定される事態及び必要な対応について検討し、関係団体等との連携を強化する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	災害発生による様々な事態に対応するため、引き続き想定される事態及び必要な対応について検討し、民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等と協定の締結及び連携の強化を図る。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
民間企業等との協定締結の推進	72 協定	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・ 想定される事態及び必要な対応について検討 ・ 関係団体等との協定締結の推進
H25	予算額 - 千円	内容	・ 想定される事態及び必要な対応について検討 ・ 関係団体等との協定締結の推進
H26	予算額 - 千円	内容	・ 想定される事態及び必要な対応について検討 ・ 関係団体等との協定締結の推進
H27	予算額 - 千円	内容	・ 想定される事態及び必要な対応について検討 ・ 関係団体等との協定締結の推進

【備考】

(協定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における山梨県と関東郵政局の協力に関する覚書（H12.6.22 関東郵政局長） ・ 防災の取り組みに関する協定（H25.3.4Google Ireland Limited）
------	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 43	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		情報通信担当		
項目	ヘリコプターテレビ伝送システムによる被害状況等の情報収集体制の確立						
概要	災害発生時に、消防防災ヘリコプター「あかふじ」から撮影した被災地の映像を、無線で災害対策本部へ伝送し、現地の被害状況を収集する体制を確立する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時の、映像による被害状況等の情報収集体制の確立において、消防防災ヘリコプター「あかふじ」からのテレビ伝送システムは欠かすことのできない手段である。映像による被害状況等の情報収集体制の充実のため、引き続き消防防災ヘリコプター「あかふじ」からのテレビ伝送システムを活用する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	映像による被害状況等の情報収集体制の充実のため、引き続き消防防災ヘリコプター「あかふじ」からのテレビ伝送システムを活用する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・5月より毎月1回実施
H25	予算額 - 千円	内容	・防災新館移設工事期間及びヘリコプター点検期間を除き、概ね月1回の頻度で、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施
H26	予算額 - 千円	内容	・ヘリコプター点検期間を除き、概ね月1回の頻度で、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施
H27	予算額 - 千円	内容	・消防防災航空担当と合同により、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 44	
所属名	防災危機管理課		担当名		情報通信担当		
項目	高所監視カメラ・テレビ会議システム等による被害状況収集体制の確立						
概要	災害発生時に、各合同庁舎に設置した高所カメラの映像や、テレビ会議システムを活用して、現地の被害状況を収集する体制を確立する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時に、現地の被害状況を迅速に収集する体制の確立に、各合同庁舎に設置した高所カメラの映像や、テレビ会議システムは欠かすことのできない手段である。引き続き、災害発生時の被害状況を迅速に収集する体制の充実のため、各合同庁舎に設置した高所カメラやテレビ会議システムを活用する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	災害発生時の被害状況を迅速に収集する体制の充実のため、引き続き各合同庁舎に設置した高所カメラやテレビ会議システムを活用する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・5月より毎月1回実施
H25	予算額 - 千円	内容	・テレビ会議システムの操作訓練は、防災新館移設工事期間中を除き、概ね毎月1回の頻度で実施 ・高所カメラの維持管理は、毎朝の日常点検を実施するとともに、11月に保守業者による点検を実施
H26	予算額 - 千円	内容	・テレビ会議システムの操作訓練は、概ね毎月1回の頻度で実施 ・高所カメラの維持管理は、毎朝の日常点検を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施
H27	予算額 - 千円	内容	・操作訓練を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 45	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		情報通信担当		
項目	被害情報の収集・伝達体制確立のための防災行政無線等の整備						
概要	災害時における被害情報収集・伝達体制の確立のため、防災行政無線や情報収集系システムの維持管理と整備を実施する。 広域活動拠点となる都市公園等に防災行政無線を増設する。						
予算事業名	防災行政無線管理費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時における被害情報収集・伝達体制の確立のため、県、市町村、消防本部、防災関係機関に設置されている防災行政無線の維持管理や設備の更新を行うとともに、災害時における活動拠点となる都市公園等に防災行政無線を増設するなど通信機能の強化を図っている。引き続き、安定した通信確保を図るため、施設の維持管理と整備を行う必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	災害時における被害情報収集・伝達体制の確立のため、引き続き防災行政無線施設の維持管理や更新等により通信機能の強化を図る。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災行政無線等の維持管理、整備	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 71,859 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 小瀬スポーツ公園、葎崎中央公園、桂川ウェルネスパーク、協定先(5箇所)に防災行政無線を増設
H25	予算額 160,020 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 富士北麓公園への防災行政無線の設置
H26	予算額 276,120 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 防災行政無線各局舎の電源設備の更新
H27	予算額 55,156 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 防災行政無線衛星系端末局を更新するための実施設計

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 46	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		消防防災航空担当		
項目	消防防災航空隊の機能強化						
概要	<p>多数のヘリコプターの運用が想定される大規模災害において、効果的な部隊運用等を行うため、ヘリコプターの位置情報をリアルタイムに把握できるシステム（消防防災ヘリコプター動態管理システム）を導入・運用するとともに、任期を満了した航空隊員を退任後1年間「支援航空隊員」と位置付けて定期的な訓練を実施し、航空隊経験者による支援体制を強化する。</p> <p>また、消火活動の際に使用するバケツ等を整備し、消防防災体制を強化する。</p>						
予算事業名	ヘリコプター動態管理システム管理費、支援航空隊員設置費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>消防防災航空隊の効果的な部隊運用等を行うため、ヘリコプターの位置情報をリアルタイムに把握できる消防防災ヘリコプター動態管理システムを平成 25 年 3 月に導入し運用を行っている。</p> <p>また、消防防災航空隊の機能を強化するため、任期を満了した航空隊員を退任後1年間「支援航空隊員」と位置付けて定期的な訓練を実施し、航空隊経験者による支援体制を強化するとともに、消火活動の際に使用するバケツ等の整備を行っている。引き続き、多数のヘリコプターの運用が想定される大規模災害において威力を発揮できるようシステムを運用管理するとともに、航空機による消防防災活動の対応力を向上させるため、航空隊経験者による支援体制の強化を図るなど、消防防災航空隊の機能強化を行う必要がある。(防災危機管理課)</p>
推進方針	<p>多数のヘリコプターの運用が想定される大規模災害においても消防防災航空隊の効果的な部隊運用等を行うため、引き続き消防防災ヘリコプター動態管理システムを運用管理するとともに、航空機による消防防災活動の対応力を向上させるため、航空隊経験者による支援体制を図り、実災害時での支援航空隊員の迅速な招集が図られるよう取り組むなど、消防防災航空隊の機能強化を行う。(防災危機管理課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
支援航空隊員の訓練実施	延べ4回	延べ20回以上実施	延べ20回以上実施	延べ20回以上実施	延べ20回以上実施	延べ20回以上実施	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>164 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター動態管理システムの導入（H25.3） 大規模災害等が発生した場合の航空機による消防防災活動の対応力を向上させるため、消防防災航空隊の機能を強化 任期を満了した航空隊員を退任後1年間「支援航空隊員」と位置付けて定期的な訓練を実施 <p>実施回数：延べ36回（3人×12回）</p>
H25	<p>予算額</p> <p>411 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用（通年） 支援航空隊員の訓練 <p>実施回数：延べ33回（3名）</p>
H26	<p>予算額</p> <p>336 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用（通年） 支援航空隊員の訓練 <p>実施回数：延べ4回（1名）</p>
H27	<p>予算額</p> <p>480 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用（通年） 航空隊員は8名であるが、大規模災害が発生した場合には8名では人員不足となり、支援航空隊員の活用が不可欠である。実災害時での支援航空隊員の迅速な招集が図られるよう取り組む。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 47	
所属名	防災危機管理課		担当名		消防防災航空担当		
項目	防災ヘリ・応援航空機等の合同訓練の実施						
概要	大規模地震等が発生した場合、緊急消防援助隊が被災地に迅速に出動し、消火、救助、救急活動を一層効果的に行うことができるよう、地震防災訓練（上空偵察、物資輸送、負傷者搬送、救出救助等）において、他県との合同訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模地震等が発生した場合、緊急消防援助隊が被災地に迅速に出動し、消火、救助及び救急活動を一層効果的に行うことができるよう、地震防災訓練（上空偵察、物資輸送、負傷者搬送、救出救助等）において、自衛隊ヘリ、県警ヘリ、ドクターヘリ、消防防災ヘリ、応援航空機等による他県との合同訓練を実施し、災害への対応力の充実を図っているが、情報の共有や指揮命令等に課題も生じている。引き続き、関係者のより一層の対応力の強化を図るため、訓練を実施する必要がある。（防災危機管理課）
推進方針	広域的な大災害の発生に対する対応力の強化を図るため、引き続き地震防災訓練（上空偵察、物資輸送、負傷者搬送、救出救助等）において、自衛隊ヘリ、県警ヘリ、ドクターヘリ、消防防災ヘリ、応援航空機等による他県との合同訓練を実施する。（防災危機管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
他県等ヘリとの合同訓練の年5回以上実施	4回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震等が発生した場合、緊急消防援助隊が被災地に迅速に出動し、消火、救助、救急活動を一層効果的に行うことができるようにするため、地震防災訓練において、参加機関に実践的な任務付与を行い、事態の対処にあたる各機関が相互に連携して迅速かつ円滑な活動要領の習熟を図った。 地震防災訓練において、参加機関への実践的な任務付与を行った。（H24.10.14）参加機関：群馬県、埼玉県、長野県、静岡県
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士川町平林ヘリポート完成式での合同訓練（H25.6） 参加ヘリ：山梨ドクヘリ、山梨防災ヘリ 大規模山林火災防衛活動合同訓練（H25.9） 参加ヘリ：自衛隊ヘリ（チヌーク、ハンター、オスカー）、山梨防災ヘリ 富士山における大規模事故災害を想定した航空力を中心とする災害対応訓練（H25.12） 参加ヘリ：東京消防庁ヘリ、群馬防災ヘリ、山梨県警ヘリ、山梨ドクヘリ、山梨防災ヘリ 山梨県航空運航業務連絡調整会議の開催（H25.6、H26.3） 構成員：自衛隊ヘリ、山梨県警ヘリ、山梨ドクヘリ、山梨防災ヘリの関係者
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県地震防災訓練（11月、大月市） 参加ヘリ：山梨防災ヘリ、埼玉防災ヘリ、群馬防災ヘリ 関東ブロック合同訓練（11月、静岡県） 参加ヘリ：関東ブロック管内の防災ヘリ、関係ドクヘリ 埼玉県防災航空隊との合同訓練（12月、埼玉県） 参加ヘリ：山梨防災ヘリ、埼玉防災ヘリ 長野県消防防災航空隊との合同訓練（2月、甲斐市、韮崎市） 参加ヘリ：長野防災ヘリ
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 地震防災訓練時に実施予定 予定情報の共有や指揮命令等の課題あり 実災害での連携が図られるよう合同訓練を継続して実施

【備考】

（協定）
・ 山梨県防災ヘリコプター応援協定（H7.3.20 各市町村）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 48	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		消防防災航空担当		
項目	消防防災航空基地機能の強化						
概要	大規模災害時における広域航空応援隊等の受け入れ体制の確立に向け、消防防災航空基地機能を強化する。						
予算事業名	消防防災航空基地機能強化事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防防災航空基地機能の強化を図るため、防災航空基地整備に向けて関係機関と協議を継続している。大規模災害時における広域航空応援隊等の受け入れのための防災航空基地整備に向けて、関係機関と協議を継続する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	消防防災航空基地機能の強化に向けて関係機関と協議を継続する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 48,962 千円	内容	・整備方針の策定 ・用地測量、基本設計等の実施
H25	予算額 - 千円	内容	・用地測量、基本設計等の実施
H26	予算額 - 千円	内容	・消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続
H27	予算額 - 千円	内容	・消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 49	
所属名	消防保安室		担当名		消防指導担当		
項目	広域応援協定の具体的な運用体制の整備						
概要	緊急消防援助隊受援計画の策定の見直しを行うとともに、広域応援協定の具体的な運用体制を整備するための緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を実施・検証する。						
予算事業名	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練費負担金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	緊急消防援助隊の応援・受援計画における運用の実効性を高めるため、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を1都9県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県）により実施するとともに、必要な計画の見直しを行っている。引き続き、計画運用の実効性を高めるため、合同訓練を実施するとともに、必要に応じ計画の見直しを行う必要がある。（消防保安室）
推進方針	緊急消防援助隊の応援・受援計画における運用の実効性を高めるため、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を1都9県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県）により実施するとともに、必要に応じ計画の見直しを行う。（消防保安室）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の年1回実施（参加）	参加	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 広域応援計画の見直し H24.11.29,30、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（埼玉県）の実施（参加）
H25	予算額 7,250 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練費負担金の支出 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練山梨県実行委員会事務局が行う訓練の実施に関わる関係機関との連絡調整等 実際の訓練は、伊豆大島の土石流災害への対応により中止 広域応援計画の見直し（H26.3.26）
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 広域応援計画の見直し検討 H26.11.5,6、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（静岡県）の実施（参加）
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 広域応援計画の見直し検討 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（H27.11.4,5 茨城県）の実施（参加） 実際の訓練は、関東・東北豪雨災害の発生により中止 緊急消防援助隊全国合同訓練（H27.11.14,15 千葉県）の実施（参加）

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 50	
所属名	消防保安室		担当名		消防指導担当		
項目	救急救命士の養成・確保の推進						
概要	救急隊員を救急救命研修所((一財)救急振興財団)に派遣し、救急救命士を確保することにより、災害時の救急搬送体制の強化を図る。						
予算事業名	救急振興財団負担金						

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	救急搬送に迅速・適切に対応するため、救急救命士の養成・確保を進めている。引き続き、災害時の救急搬送体制の強化を図るため、救急救命士の養成・確保を進める必要がある。(消防保安室)
推進方針	救急搬送に迅速・適切に対応するため、引き続き救急救命士の養成・確保を進める。(消防保安室)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
養成・確保した救急救命士数	227人	237人	247人	257人	267人	277人	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・(財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員10人が受講 救急救命士を養成・確保する。
	6,100千円		
H25	予算額	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員9人が受講 救急救命士を養成・確保する。
	6,100千円		
H26	予算額	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員14人が受講 救急救命士を養成・確保する。
	6,100千円		
H27	予算額	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員10人が受講 救急救命士を養成・確保する。
	6,100千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 51	重点化施策
所属名	消防保安室		担当名		消防指導担当		
項目	消防救急デジタル無線の広域化・共同化の促進						
概要	消防救急無線のデジタル化を進め、あわせて広域化・共同化の働きかけを行うことにより、広域的な機動性の確保とともに、災害に強い情報通信体制の整備を進める。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成 28 年 5 月を期限とする市町村の消防救急無線のデジタル化を進めるとともに、併せて広域化・共同化を働きかけている。引き続き、広域的な機動性の確保とともに、災害に強い情報通信体制の整備を進めていくため、消防救急無線のデジタル化を進め、併せて広域化・共同化の働きかけを行う必要がある。(消防保安室)
推進方針	消防救急無線のデジタル化を進め、あわせて広域化・共同化の働きかけを行うことにより、広域的な機動性の確保とともに、災害に強い情報通信体制の整備を進める。(消防保安室)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
消防救急無線をデジタル化した消防本部数	7 消防本部	10 消防本部	一部更新予定 1 消防本部	更新予定 1 消防本部	更新予定 1 消防本部		
消防救急デジタル無線を広域化・共同化した消防本部数	0 消防本部	3 消防本部	統合検討助言	統合検討助言	統合検討助言	統合検討助言	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 各消防本部とも H23 年度の電波伝搬調査及び基本設計を実施 実施設計 6 消防本部 うち整備 3 消防本部着手
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 整備 6 消防本部 実施設計 4 消防本部 うち整備 1 消防本部着手
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 整備 4 消防本部 運用開始 5 消防本部
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 運用開始 5 消防本部 うち 3 消防本部は指令台統合

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 52	
所属名	消防保安室		担当名		消防指導担当		
項目	消防団員の確保対策等による消防団の活性化の促進						
概要	消防団入団を促進するための関係団体に対する広報や（一財）山梨県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対する支援を行い、消防団員を確保する。 また、消防団員の確保や消防団員が活動しやすい環境整備など消防団員活動の活性化を総合的、計画的に推進するため、各市町村の消防団活性化総合計画の策定・見直しを促進する。						
予算事業名	消防団員資質向上等事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防団員の確保対策及び消防団の活性化のため、関係団体に対する広報や（一財）山梨県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対し支援を行うとともに各市町村で策定した消防団活性化総合計画の見直し等の働きかけを行っている。地域の消防力の強化のため、引き続き、消防団員の確保対策及び消防団の活性化に取り組む必要がある。（消防保安室）
推進方針	消防団員の確保対策及び消防団の活性化のため、引き続き関係団体に対する広報や（一財）山梨県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対し支援を行うとともに各市町村に対し消防団活性化総合計画の見直し等の働きかけを行う。（消防保安室）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
消防団員の充足率	92.5%					94.0%	
市町村消防団活性化総合計画の適宜見直し（概ね3年ごと）	27市町村策定	見直し検討	必要に応じて見直し	必要に応じて見直し	見直し検討	必要に応じて見直し	-

【取組内容】

H24	予算額 6,831千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 山梨県消防団員操法大会開催事業 その他知事が必要と認める事業 市町村の消防団活性化総合計画の策定の促進
H25	予算額 6,799千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 消防団員確保対策事業 その他知事が必要と認める事業 市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進
H26	予算額 6,944千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 山梨県消防団員操法大会開催事業 その他知事が必要と認める事業 市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進
H27	予算額 6,898千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 消防団員確保対策事業 その他知事が必要と認める事業 市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 53	
所属名	消防保安室		担当名		消防指導担当		
項目	消防団の救助資機材等の整備促進						
概要	災害等の発生時において、より効果的な活動ができるよう、消防団が使用する救助資機材等装備品の整備を促進する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害等の発生時において、より効果的な活動ができるよう、各市町村の消防団の救助用資機材等の充実に関する働きかけを行っている。国の示す消防団の装備の基準や他の都道府県の動向等を踏まえながら、引き続き各市町村へ働きかけを行う必要がある。（消防保安室）
推進方針	災害等の発生時に、より効果的な活動ができるよう、国の示す消防団の装備の基準や他の都道府県の動向等を踏まえながら、引き続き各市町村の消防団の救助用資機材等の充実に関する働きかけを行う。（消防保安室）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
市町村消防団の救急用資機材等の充実促進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 資機材の保有状況の確認 整備計画の作成助言 助成事業の紹介等による整備の促進
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 助成事業の紹介等による整備の促進
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 助成事業の紹介等による整備の促進
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 助成事業の紹介等による整備の促進 資機材の保有状況の確認 他の都道府県の支援策の確認

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 54	重点化施策
所属名	消防保安室		担当名		消防指導担当		
項目	救急搬送体制の充実強化						
概要	メディカル・コントロール協議会での議論を経て策定された救急搬送に関わる実施基準の検証を通じて救急搬送体制の充実強化を図る。						
予算事業名	救急業務高度化推進費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	救急搬送における実施基準の見直し等を通じて、迅速適切な救急搬送を促進している。引き続き、救急搬送体制の充実強化を図るため、救急搬送における実施基準の見直し等を通じて、迅速適切な救急搬送を促進する必要がある。（消防保安室）
推進方針	救急搬送体制の充実強化を図るため、引き続き救急搬送における実施基準の見直し等を通じて、迅速適切な救急搬送を促進する。（消防保安室）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
救急搬送における実施基準の随時見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 1,662 千円	内容	・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し
H25	予算額 1,557 千円	内容	・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し
H26	予算額 1,573 千円	内容	・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し
H27	予算額 1,610 千円	内容	・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	総務 55	重点化施策
所属名	消防保安室、消防学校		担当名	消防指導担当、-
項目	消防学校の整備及び教育訓練の高度化の推進			
概要	複雑・多様化する災害等への消防職員及び消防団員の対応能力の向上を図るため、H27.4に整備された消防学校の新たな訓練施設、教育機材等を活用した教育訓練を実施する。			
予算事業名	消防学校整備事業費、消防職員・団員教育訓練事業経費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防職員及び消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施し、地域の災害対応力の充実が図られているが、複雑、多様化する災害や火災等への消防職員及び消防団員の対応能力の向上を図るため、消防学校の建設工事（H25～H27）に併せ教育機材、教育訓練施設等の整備を行ってきている。今後は、消防学校に整備された教育訓練施設を活用した新カリキュラムに基づく訓練マニュアルの作成・検証を行い、消防職員に対する実技訓練、救急実習及び予防査察実習の充実を図るとともに、消防団員が大規模災害に対応できる実践的な知識及び技術の習得を図る必要がある。（消防保安室、消防学校）
推進方針	災害への消防職員及び消防団員の対応能力の充実を図るため、訓練マニュアルに基づき、H27.4に開校した消防学校の新たな訓練施設、教育機材を活用した教育訓練を実施し、消防職員が、多様化・複雑化する火災や水難事故、山岳事故等に的確に対応できるよう実技訓練、救急実習及び予防査察実習の充実を図るとともに、消防団員が大規模災害に対応できる実践的な知識及び技術の習得を図る。（消防保安室、消防学校）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
消防団員の実践的な知識及び技術の習得の推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 511,875千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得（24,292.46 m²）、実施設計、造成工事 ・消防職員・消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育（初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育） 消防団員教育（基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育） ・訓練内容の実施設計への反映 ・資機材及び施設の活用方法検討
H25	予算額 1,440,245千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事（H25～H27）、造成設計（新校舎等の出入口の整備、グラウンドの擁壁設置等） ・消防職員・消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育（初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育） 消防団員教育（基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育） ・訓練マニュアルの検討
H26	予算額 1,850,130千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事、備品購入、造成工事（新校舎出入口） ・消防職員・消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育（初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育） 消防団員教育（基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育） ・訓練マニュアルの作成
H27	予算額 183,882千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旧校舎等解体撤去工事、グラウンド整備工事 ・消防職員・消防団員の育成のため、新たに整備した施設を活用し、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育（初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育） 消防団員教育（基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育） ・訓練マニュアルの検証

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 56	
所属名	消防保安室		担当名		保安管理担当		
項目	消防設備士及び危険物取扱者の保安講習の実施						
概要	消防設備士及び危険物取扱者に対する技能向上の育成を図る。						
予算事業名	消防保安指導費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	消防設備士及び危険物取扱者の技術向上と育成を図り、地震災害等の発生に伴う火災や危険物事故の未然防止対応等を行っている。引き続き、地震災害等の発生に伴う火災や危険物事故の未然防止等のため、消防設備士及び危険物取扱者の技術向上と育成を図る必要がある。（消防保安室）
推進方針	地震災害等の発生に伴う火災や危険物事故の未然防止等のため、引き続き消防設備士及び危険物取扱者の技術向上と育成を図る。（消防保安室）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
消防設備士義務講習の実施	286人	290人	340人	310人	310人	280人	-
危険物取扱者保安講習の実施	1,101人	1,110人	1,180人	1,060人	1,070人	1,130人	-

【取組内容】

H24	予算額 7,187千円	内容	・消防設備士義務講習の実施（312名受講） ・危険物取扱者保安講習の実施（1,157名受講）
H25	予算額 6,938千円	内容	・消防設備士義務講習の実施（303名受講） ・危険物取扱者保安講習の実施（1,219名受講）
H26	予算額 6,593千円	内容	・消防設備士義務講習の実施（286名受講） ・危険物取扱者保安講習の実施（1,101名受講）
H27	予算額 6,860千円	内容	・消防設備士義務講習の実施 ・危険物取扱者保安講習の実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			総務 57	
所属名	税務課（総合県税事務所）		担当名		企画担当（総務管理課）		
項目	東八合庁 地下タンクの満量化						
概要	非常用発電機の地下燃料タンクをできるだけ満量化する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>合同庁舎等への電力会社からの電力供給の停止に対しては、非常用発電機を設置し対応している。電力供給の停止が長期化する恐れがあり、また、石油サプライチェーンの機能の停止も想定されるため、非常用発電機用の燃料タンクをできるだけ満量にしておくことにより、停電時には、最長の稼働時間を確保してきた。引き続き、燃料タンクの満量化を実施する必要がある。（総合県税事務所）</p>
推進方針	<p>災害による電力供給の停止の長期化に備え、引き続き非常用発電機用の燃料タンクの満量化を実施する。（総合県税事務所）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
非常用発電機用燃料タンクの満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・満量を維持
	- 千円		
H25	予算額	内容	・満量を維持
	- 千円		
H26	予算額	内容	・満量を維持（軽油、1900L）
	- 千円		
H27	予算額	内容	・満量を維持（軽油、1900L）
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	福祉 1
所属名	福祉保健総務課	担当名	福祉企画・生活保護担当
項目	要援護者支援マニュアル等の作成		
概要	要援護者避難対策推進のためのマニュアル作成を促進する。		
予算事業名	災害時要援護者支援対策強化事業費補助金		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時の要援護者支援対策推進のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまでに要援護者支援マニュアルを作成（平成 25 年度）し、市町村社会福祉協議会に配付するなど、一定の成果を上げている。</p> <p>今後は、福祉避難所設置・運営訓練等を通じたマニュアルの適切な運用や適宜の見直しなどが必要である。（福祉保健総務課）</p>
推進方針	<p>災害時の要援護者支援対策推進のため、今後は山梨県社会福祉協議会の行う福祉避難所設置・運営訓練等を通じたマニュアルの検証を促進する。（福祉保健総務課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
要援護者支援マニュアルの検証	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H24	予算額 221 千円	内容	<p>・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：災害時要援護者避難誘導や福祉避難所設置・運営訓練の実施など要援護者支援対策推進のためのマニュアルについて、外部有識者からなる作成委員会で検討 H25.3.19 福祉プラザ 委員 6 名</p>
H25	予算額 286 千円	内容	<p>・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：災害時要援護者避難誘導や福祉避難所設置・運営訓練の実施など要援護者支援対策推進のためのマニュアルについて、外部有識者からなる作成委員会で検討を行い、H26.3 月、各市町村社協へ配布</p>
H26	予算額 - 千円	内容	<p>・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施</p>
H27	予算額 - 千円	内容	<p>・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 2	
所属名	福祉保健総務課		担当名		福祉企画・生活保護担当		
項目	災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練の実施						
概要	災害時要援護者を対象とした避難誘導、福祉避難所設置訓練等の実施を促進する。						
予算事業名	災害時要援護者支援対策強化事業費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時の円滑な福祉避難所の設置・運営、要援護者に対する避難誘導、ボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまで、各市町村及び各市町村社会福祉協議会を対象に福祉避難所設置・運営訓練を実施し、一定の成果を上げている。</p> <p>今後も、訓練の実施拡大を図る必要がある。（福祉保健総務課）</p>
推進方針	<p>災害時の円滑な福祉避難所の設置・運営、要援護者に対する避難誘導、ボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、各市町村及び各市町村社会福祉協議会の福祉避難所設置・運営訓練の実施を促進する。</p> <p>（福祉保健総務課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
福祉避難所設置・運営訓練の年 2 回実施	1 回 実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 1,589 千円	内容	<p>・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練 H24.9.1 甲府市 要援護者 12 名（介助者含む） H24.9.2 富士川町 要援護者 8 名（介助者含む）</p>
H25	予算額 1,096 千円	内容	<p>・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練 H25.8.31 西桂町 要援護者 34 名（介助者含む） H25.9.1 甲州市 要援護者 60 名（介助者含む）</p>
H26	予算額 1,019 千円	内容	<p>・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練 H26.11.2 大月短期大学構内 88 名参加</p>
H27	予算額 710 千円	内容	<p>・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練 2 市町村にて実施予定</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉3	
所属名	福祉保健総務課		担当名		福祉企画・生活保護担当		
項目	ボランティアコーディネーター養成等の促進						
概要	ボランティアセンターの連絡調整役を担うコーディネーターの養成等を促進する。						
予算事業名	地域福祉等推進特別支援事業費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>市町村社会福祉協議会に配置しているボランティアコーディネーター等の資質向上のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまで、研修会を開催し、ボランティアのマッチング技術の向上等について一定の成果を上げている。</p> <p>今後も継続的な研修会の実施や、ボランティア団体・民生委員・住民等の連携体制づくり、関係者の防災意識の高揚を図る必要がある。（福祉保健総務課）</p>
推進方針	<p>ボランティアコーディネーター等の資質向上のため、引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、研修会の実施、ボランティア団体・民生委員・住民等の連携体制づくり、防災意識の高揚を図る。（福祉保健総務課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
ボランティアコーディネーター研修会を年1回実施	2回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 H25.2.19、H25.2.27、H25.2.28の3日間開催 参加者延べ21名
	272千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 H25.7.19、H25.8.21、H25.11.29の3日間開催 参加者21名
	233千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 H26.12.18 中央市玉穂総合会館 14名 H27.2.10 甲府市福祉プラザ 10名
	350千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 3日間の研修を予定
	267千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 4	
所属名	福祉保健総務課		担当名		福祉企画・生活保護担当		
項目	ボランティアセンター設置・運営訓練の実施						
概要	災害時に円滑なボランティアの受け入れや派遣が行われるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施を促進する。						
予算事業名	災害時要援護者支援対策強化事業費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の円滑なボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまで、各市町村社会福祉協議会を対象に災害ボランティアセンター設置・運営の研修及び実動訓練を実施し、一定の成果を上げている。 今後も、訓練の実施拡大を図る必要がある。(福祉保健総務課)
推進方針	災害時の円滑なボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、市町村社会福祉協議会の災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施を促進する。(福祉保健総務課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害ボランティアセンター設置・運営研修会の年2回実施	3回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 150 千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容・災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 H25.7.22 甲州市 参加者 22 名 H25.7.27 西桂町 参加者 13 名
H26	予算額 157 千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 H26.9.4 大月市総合福祉センター 160 名 H26.9.10 身延町総合文化会館 26 名 H27.1.29 勝沼町総合福祉センター 40 名
H27	予算額 423 千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容：災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 甲斐市、峡南地域の町村での開催を予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	福祉 5
所属名	長寿社会課	担当名	地域包括ケア推進担当
項目	老人クラブの活動への支援		
概要	高齢社会における生きがいづくり、健康づくりに重要な役割を担う老人クラブの活動を支援する。		
予算事業名	山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 等		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的の分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	高齢社会における生きがいづくり、健康づくりに重要な役割を担う老人クラブの活動への支援は、高齢者福祉の増進とともに、地域コミュニティの活性化や災害時の避難行動等の災害対応力の強化に資するものであることから、引き続き支援を行う必要がある。(長寿社会課)
推進方針	老人クラブの活動は、高齢者福祉の増進とともに、地域コミュニティの活性化や災害時の避難行動等の災害対応力の強化に資するものであるため、引き続き支援を行う。(長寿社会課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
	54,846 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
	53,938 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
	52,984 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
	55,214 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 6	
所属名	長寿社会課		担当名		介護サービス振興担当		
項目	高齢者施設における防災資機材等の整備促進						
概要	高齢者施設に対し防災資機材（非常食、投光器、ラジオ等）等の整備を促す。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	高齢者施設の防災資機材等の整備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導しているが、引き続き、防災資機材等の整備を促進する必要がある。（長寿社会課）
推進方針	高齢者施設の防災資機材等の整備のため、引き続き、施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導するなどして防災資機材等の整備を促進させる。（長寿社会課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
高齢者施設の防災資機材等の整備状況の確認	49箇所	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
H25	予算額 - 千円	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
H26	予算額 - 千円	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
H27	予算額 - 千円	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 7	重点化施策
所属名	長寿社会課		担当名		介護基盤整備担当		
項目	高齢者施設の耐震化の促進						
概要	健康長寿やまなしプランに基づき、高齢者施設等を計画的に整備する。						
予算事業名	老人福祉施設等施設整備費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、高齢者施設等の耐震化の促進を図ってきており、耐震化率は現在 91% に達している。耐震診断又は耐震改修の済んでいない施設数は市町村建築物が 9 棟、民間建築物が 7 棟であり、民間建築物について老人福祉施設等施設整備費補助金により改築等を進めている。引き続き、民間高齢者施設等に対し補助を行うことにより、民間建築物の改築等を進め耐震化率の向上を図る必要がある。（長寿社会課）</p>
推進方針	<p>引き続き、民間高齢者施設等に補助を行うことにより、民間建築物の改築等を進めていき、平成 30 年度に 95% となるよう耐震化率の向上を図る。（長寿社会課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
高齢者施設等の耐震化率	91%				95%	-	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>114,304 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホーム春光園の改築 ・特別養護老人ホーム明山荘の改築（～H25）
H25	<p>予算額</p> <p>78,224 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホーム明山荘の改築
H26	<p>予算額</p> <p>5,978 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホーム桃源荘の改築
H27	<p>予算額</p> <p>292,908 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホーム桃源荘の改築

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 8	
所属名	長寿社会課		担当名		介護基盤整備担当		
項目	災害時要援護者等の避難場所としての高齢者施設の利用の促進						
概要	市町村に対し、高齢者施設が災害時に要援護者の避難所として活用できるよう、施設との協定締結について助言する。併せて、円滑な導入が進むよう施設側への協力依頼を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>高齢者施設を在宅で援護を必要とする高齢者の避難所として活用するため、市町村と施設で協定を締結するよう助言してきており、各市町村で協定締結が進められている。 引き続き、在宅の要援護者が高齢者施設を利用する体制の構築を進める必要がある。 (長寿社会課)</p>
推進方針	<p>引き続き、日頃から施設ごとの受け入れ可能数や運用上の課題等の検討を行うことなどを周知し、高齢者施設の入所者の相互受け入れや在宅要援護者の避難受け入れ体制の整備とその運用を図る。(長寿社会課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	<p>予算額 - 千円</p>	<p>内容 ・市町村に対し施設との協定締結について助言 ・施設に対し協定締結への協力を依頼</p>
H25	<p>予算額 - 千円</p>	<p>内容 ・市町村に対し施設との協定締結について助言 ・施設に対し協定締結への協力を依頼</p>
H26	<p>予算額 - 千円</p>	<p>内容 ・市町村に対し施設との協定締結について助言 ・施設に対し協定締結への協力を依頼</p>
H27	<p>予算額 - 千円</p>	<p>内容 ・市町村に対し施設との協定締結について助言 ・施設に対し協定締結への協力を依頼</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 9	
所属名	長寿社会課		担当名		介護基盤整備担当		
項目	高齢者施設への緊急入所ができる体制の検討						
概要	高齢者施設が被災し入所者の避難が必要となった場合に、他施設で受け入れするための体制整備及びその運用上の課題について検討する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>高齢者施設が被災し入所者の避難が必要となる事態を想定し、他施設で入所者を受け入れるための体制整備について、日頃から施設ごとの受け入れ可能数や運用上の課題等の検討を行うことなどを周知し、協力を依頼している。</p> <p>引き続き、被災入所者を他施設で受け入れる体制整備を促進する必要がある。(長寿社会課)</p>
推進方針	<p>引き続き、日頃から施設ごとの受け入れ可能数や運用上の課題等の検討を行うことなどを周知し、高齢者施設の入所者の相互受け入れや在宅要介護者の避難受け入れ体制の整備とその運用を図る。(長寿社会課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<p>・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼</p>
H25	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<p>・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼</p>
H26	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<p>・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼</p>
H27	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<p>・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 10	
所属名	長寿社会課		担当名		介護基盤整備担当		
項目	災害時の介護支援者の確保推進						
概要	ホームヘルパー等介護職員の確保のため、研修実施機関の指定を進める。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時に必要な介護支援者を確保するため、介護職員初任者研修の実施事業者の指定を進めてきており、介護職員養成の機会増を図っている。</p> <p>災害の発生に備え、引き続き、介護支援者の確保を進める必要がある。（長寿社会課）</p>
推進方針	<p>災害時に必要な介護支援者を確保するため、引き続き介護職員初任者研修の実施事業者の指定を進める。（長寿社会課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
介護職員初任者研修の実施事業者の指定	20事業者	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<p>・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保</p>
H25	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<p>・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保</p>
H26	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<p>・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保</p>
H27	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<p>・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	福祉 11
所属名	子育て支援課	担当名	子育て支援担当 児童養護担当
項目	災害時要援護者等の避難場所としての児童福祉施設の利用の促進		
概要	保育所、認定こども園、児童養護施設等の本来機能を著しく低下させない範囲において、各施設が一時的な避難所として活用できる可能性を見出すため、各市町村に助言していく。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の一時避難所として、児童福祉施設を活用するため、保育所、認定こども園、児童養護施設等の本来機能を著しく低下させない範囲で各市町村に助言することとしているが、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがある状況となっている。引き続き、相談があった場合は、個々の状況に応じた助言を行う必要がある。（子育て支援課）
推進方針	災害時の一時避難所として、児童福祉施設を活用するため、引き続き保育所、認定こども園、児童養護施設等の本来機能を著しく低下させない範囲で施設の状況に応じた助言を行う。（子育て支援課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 12	
所属名	子育て支援課		担当名		子育て支援担当 児童養護担当		
項目	児童福祉施設における防災資機材等の整備促進						
概要	児童福祉施設（保育所、児童養護施設等）に対し、災害時に必要となる防災資機材（非常食、投光器、ラジオ等）等の整備について促進を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 □:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>児童福祉施設（保育所、児童養護施設等）の防災資機材等の整備のため、各施設の整備状況の確認と必要な整備を促す指導を実施してきている。</p> <p>保育所、認定こども園の通所施設は、保護者による児童の引き取りまでの間、児童を保護する必要があるが、概ね1日程度の食料・飲料水と備蓄があれば、当面对応できると考えられる。</p> <p>児童養護施設等の入所施設は、食料・飲料水の備蓄を通常の食材の確保と一体的に行っており、各施設の状況に応じた必要量を、非常食も含めて備蓄している。</p> <p>引き続き、適切な食料・飲料水の備蓄と防災資機材等の整備を指導するとともに、監査実施時に、備蓄の状況等を確認する必要がある。（子育て支援課）</p>
推進方針	<p>児童福祉施設（保育所、児童養護施設等）に対する非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を、引き続き実施し、適切な食料・飲料水の備蓄と防災資機材等の整備を指導するとともに、監査実施時に、備蓄の状況等を確認する。（子育て支援課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
児童福祉施設の備蓄等整備状況の確認	253施設	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導 監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導 監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導 監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導 監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 13	
所属名	子育て支援課		担当名		家庭福祉担当		
項目	災害時におけるDV等被害者生活相談の周知						
概要	災害時等におけるDV等被害者の相談体制を整備するとともに、窓口の設置について周知する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時におけるDV被害者の相談体制の整備のため、女性相談所及びぴゅあ総合に相談窓口（配偶者暴力相談支援センター）を設置し、県ホームページで周知するとともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請してきているが、被害女性の相談・一時保護は女性相談所等の最優先業務であるため、引き続き、相談窓口の周知と対応を市町村等関係機関と連携して行う必要がある。（子育て支援課）
推進方針	災害時におけるDV被害者の相談体制の整備のため、引き続き女性相談所及びぴゅあ総合に設置する相談窓口（配偶者暴力相談支援センター）の周知と対応を市町村等関係機関と連携して行う。（子育て支援課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口（配偶者暴力相談支援センター）について、県ホームページで周知する（英語版も掲載）とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
H25	予算額 - 千円	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口（配偶者暴力相談支援センター）について、県ホームページで周知する（英語版も掲載）とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
H26	予算額 - 千円	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口（配偶者暴力相談支援センター）について、県ホームページで周知する（英語版も掲載）とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
H27	予算額 - 千円	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口（配偶者暴力相談支援センター）について、県ホームページで周知する（英語版も掲載）とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 14	
所属名	障害福祉課		担当名		施設支援担当		
項目	災害時要援護者等の避難場所としての障害者福祉施設の利用の促進						
概要	各市町村に対し、災害時支援マニュアルの作成に併せて、福祉避難所として活用が可能な障害者福祉施設と協定を締結して福祉避難所を整備するよう助言するとともに、防災拠点スペースの整備を図る。						
予算事業名	防災拠点スペース等整備事業費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災障害者のための福祉避難所として、障害者福祉施設を活用するため、各市町村と施設側との協定締結数の拡大に努めてきたが（平成 23 年 12 月：14 施設 平成 27 年 1 月：182 施設）地域偏在が見られることから、今後は、地域的なバランスにも配慮しながら、拡大に向けて取り組む必要がある。 また、広域的な視点から、災害時に被災障害者 30 人程度を収容可能な防災拠点スペースを県内 4 福祉圏域に 1 箇所ずつ確保することを目標に、助成制度により民間事業者による整備を促してきており、平成 26 年度までに国中地域に 3 箇所確保した。平成 27 年度に富士・東部福祉圏域に 1 箇所整備を行い、県内 4 箇所となる予定である。（障害福祉課）
推進方針	被災障害者のための福祉避難所として、障害者福祉施設を活用するため、引き続き地域的なバランスにも配慮しながら、各市町村と障害者福祉施設との協定締結数の拡大を促進するとともに、防災拠点スペースの確保に努める。（障害福祉課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
福祉避難所協定締結施設数	182 施設					193 施設	-

【取組内容】

H24	予算額 3,914 千円	内容	・障害福祉サービス事業所における防災拠点スペースの整備（備品） 補助先 「向徳舎」（社会福祉法人 園樹会）外 1 事業所 補助率 3/4（国 1/2、県 1/4） 事業費 5,219 千円（国補：2,609 千円、県費：1,305 千円）
H25	予算額 26,700 千円	内容	・障害福祉サービス事業所における防災拠点スペースの整備（施設） 補助先 「ともろうらんど」（社会福祉法人 深敬園） 補助率 3/4（国 1/2、県 1/4） 事業費 59,220 千円（国補：17,800 千円、県費：8,900 千円）
H26	予算額 - 千円	内容	整備先なし
H27	予算額 2,563 千円	内容	・県立富士ふれあいセンターへの防災拠点スペースの整備（備品） 事業費 2,563 千円（県費）

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 15	
所属名	障害福祉課		担当名		施設支援担当		
項目	障害者福祉施設間での利用者の受け入れ及び職員等の協力体制の構築						
概要	山梨県自立支援協議会を通じ、災害時に障害者福祉施設間において被災障害者の円滑な受け入れが可能となるよう事務処理フローを定めるとともに、受け入れ後の施設運営が適切に行えるよう職員等の協力体制の構築に取り組む。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の障害者福祉施設間における被災障害者の受け入れ等の協力体制を構築するため、山梨県自立支援協議会において事務処理フロー等の検討を行ってきた。今後は、事務処理フロー（案）をもとに、情報伝達、被災障害者の移送、受け入れ後の施設（避難所）における支援等が円滑に実施できるよう体制を構築する必要がある。（障害福祉課）
推進方針	災害時の障害者福祉施設間において被災障害者の受け入れを円滑に行うため、事務処理フローを作成するとともに、受け入れ後の施設運営が適切に行えるよう職員等の協力体制の構築に取り組む。（障害福祉課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
事務処理フローの検討・作成及び災害時の受け入れ体制の検討	検討	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・H24.3 に障害者施設関係団体と締結した覚書に基づき、具体的な受入体制等を整備するため、県自立支援協議会に部会を設置することを提案
H25	予算額 - 千円	内容	・県自立支援協議会に防災プロジェクトチームを設置し、災害時における施設間の被災障害者の受入体制について検討を行い、事務処理フロー（案）を作成
H26	予算額 - 千円	内容	・県自立支援協議会防災プロジェクトチームにおいて、事務処理フロー（案）等をもとに、受入体制の確立に向け、関係者と調整
H27	予算額 - 千円	内容	・県自立支援協議会防災プロジェクトチームにおいて、受け入れ体制の確立に向け、関係者と調整

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 16	
所属名	障害福祉課		担当名		施設支援担当		
項目	障害者福祉施設における防災資機材等の整備促進						
概要	障害者福祉施設に対し、災害時に必要となる防災資機材(非常食、投光器、ラジオ等)等の整備について促進を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、指定障害者福祉施設に対する実地指導(毎年度、約50カ所に実施)の中で、防災資機材(ラジオ等)等の整備状況の確認及び整備促進の指導を行ってきており、一定の成果を得ている。</p> <p>引き続き、障害者福祉施設に対する実地指導等の中で、防災資機材等の整備状況を確認するとともに、不足する資機材等については整備を促す指導を行う必要がある。(障害福祉課)</p>
推進方針	<p>引き続き、障害者福祉施設に対する実地指導等の中で、防災資機材等の整備状況を確認するとともに、必要な整備を促す指導を行う。(障害福祉課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
指定障害者福祉施設(234施設)の防災資機材等の整備状況の確認	66箇所	50箇所	50箇所	50箇所	50箇所	50箇所	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・43 事業所への実地指導を行い、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
H25	予算額 - 千円	内容	・49 事業所への実地指導を行い、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
H26	予算額 - 千円	内容	・66 事業所への実地指導を行い、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
H27	予算額 - 千円	内容	・事業所への実地指導の中で、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導(本年度の実地指導予定:50事業所)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 17	
所属名	障害福祉課		担当名		地域生活支援担当		
項目	障害者に対する情報支援体制の構築						
概要	聴覚障害者の求めに応じて福祉避難所等に派遣するボランティアの派遣マニュアルを作成し、具体的な活動指針を策定するとともに、発達障害者に対する情報支援体制について検討を進める。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災時における聴覚障害者への情報支援について、平成 25 年度に手話ボランティアの派遣マニュアル（素案）を策定したが、今後は、災害時における対応を各市町村と具体的に検討を行う必要がある。 また、新たに発達障害者が情報支援の対象として国の方針に位置付けられたことを踏まえ、支援体制をどのようにしていくか検討する必要がある。（障害福祉課）
推進方針	災害時の聴覚障害者に対する情報支援のため、平成 25 年度に策定した手話ボランティアの派遣マニュアルを基に手話通訳ボランティアの派遣等、各市町村と具体的な検討を進める。 また、新たに発達障害者が情報支援の対象として国の方針に位置付けられたことを踏まえ、支援体制をどのようにしていくか検討する。（障害福祉課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
障害者の情報支援体制の検討	検討	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・手話ボランティアの役割、マニュアル等について厚生労働省・各都道府県の策定状況を調査・検討
H25	予算額 - 千円	内容	・災害時に福祉避難所等へ派遣する手話ボランティアの活動マニュアル素案を作成
H26	予算額 - 千円	内容	・作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制を県（県聴覚障害者情報センター）及び市町村と検討 ・発達障害者に対する支援体制について検討
H27	予算額 - 千円	内容	・作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制を県（県聴覚障害者情報センター）及び市町村と検討 ・発達障害者に対する支援体制について検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 18	
所属名	障害福祉課		担当名		心の健康担当		
項目	災害時の心のケア研修の実施						
概要	災害時における在宅被災者等への相談体制を整備し、被災者の心のケアに関する支援を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまで、災害時における在宅被災者等への相談支援体制の整備のため、避難所等での滞在が長期にわたり、さまざまなストレスによって心身に不調を来した被災者に対する心のケアの手法等について、医療関係者をはじめ様々な職種を対象に研修を実施してきており一定の成果があるが、未だ不十分であり、引き続き体制の整備に取り組む必要がある。(障害福祉課)
推進方針	災害時における在宅被災者等への相談支援体制の整備のため、引き続き被災者に対する心のケアの手法等について研修を実施するなど、心のケアに関する活動を行う体制の整備を進める。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
心のケア研修の年1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 保健所の圏域別に実施した市町村障害福祉担当者説明会の中で、災害時の対応等を説明 相談支援従事者現任研修の中で、心のケアに関する研修を実施（3月6日、びゅあ総合、37名）
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援従事者現任研修の中で、災害時における福祉事業所の役割についての研修を実施（7月23日、びゅあ総合、41名） 国の災害派遣精神医療チーム研修に県、精神保健福祉センター及び県立北病院の担当者が参加（1月8日、国立精神・神経医療研究センター）
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加（1月17～18日、国立病院機構災害医療センター） 地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施（1月22日、福祉プラザ、約30名）
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加（1月21～22日、国立病院機構災害医療センター） 地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施（1月22日、福祉プラザ、約30名）

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	福祉 19
所属名	医務課、衛生薬務課	担当名	医療整備担当、薬務担当
項目	災害時における医療救護の協力体制の構築の推進		
概要	山梨県医師会、山梨県歯科医師会、山梨県看護協会、山梨県薬剤師会及び山梨県整骨師会と災害時の避難所等への医療従事者等の派遣について協定を締結し、災害時の医療救護協力体制の構築を推進する。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の医療救護協力体制の構築のため、山梨県医師会、山梨県歯科医師会、山梨県看護協会、山梨県薬剤師会及び山梨県整骨師会と災害時の避難所等への医療従事者等の派遣について協定を締結している。引き続き、必要に応じた協定内容の見直しを行う必要がある。（医務課、衛生薬務課）
推進方針	山梨県医師会、山梨県歯科医師会、山梨県看護協会、山梨県薬剤師会及び山梨県整骨師会との災害時の医療救護等に関する協定内容を、必要に応じ見直しを行い、医療関係団体との協力関係の構築を図る。（医務課、衛生薬務課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
医療救護等に関する協定内容の随時見直し	H26実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年後	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・災害時の医療救護に関する協定（H24.4.1（一社）山梨県医師会） ・災害時の歯科医療救護に関する協定（H24.4.1（一社）山梨県歯科医師会） ・災害時の看護師派遣に関する協定（H24.4.1（公社）山梨県看護協会） ・災害時の薬剤師の医療救護活動に関する協定（H24.4.1（一社）山梨県薬剤師協会）
H25	予算額 - 千円	内容	・協定内容の確認等
H26	予算額 - 千円	内容	・協定内容の確認等
H27	予算額 - 千円	内容	・協定内容の確認等

【備考】

（協定）	・災害時等における応援に関する協定（H23.6.13（公社）山梨県整骨師会） ・災害時の医療救護に関する協定（H24.4.1（一社）山梨県医師会） ・災害時の歯科医療救護に関する協定（H24.4.1（一社）山梨県歯科医師会） ・災害時の看護師派遣に関する協定（H24.4.1（公社）山梨県看護協会） ・災害時の薬剤師の医療救護活動に関する協定（H24.4.1（一社）山梨県薬剤師協会）
------	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 20	重点化施策
所属名	医務課		担当名			医療整備担当	
項目	病院の耐震化の促進						
概要	災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の耐震改修等を支援する。						
予算事業名	医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、災害拠点病院の耐震化を図ってきたが、平成 26 年度までにすべての災害拠点病院で耐震化が完了する等、一定の成果を上げている。耐震化が未実施の病院もあることから、引き続き、耐震化を促進する必要があるが、耐震診断、耐震改修の経済的負担が大きいことから、目標達成に向けてきめ細かな対策が必要である。(医務課)</p>
推進方針	<p>平成 26 年度にすべての災害拠点病院の耐震化が完了しているため、今後は未耐震の病院に対し、耐震化の啓発を図る。(医務課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県内病院(60病院)の耐震化完了施設数(耐震化率)	57病院(95%)					60病院(100%)	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>475,521千円</p>	<p>内容</p> <p>・大月市立中央病院建替、耐震改修工事(～H27.2) (予算はH26まで繰越)</p>
H25	<p>予算額</p> <p>-千円</p>	<p>内容</p> <p>・大月市立中央病院建替、耐震改修工事(～H27.2)</p>
H26	<p>予算額</p> <p>-千円</p>	<p>内容</p> <p>・大月市立中央病院建替、耐震改修工事(～H27.2)</p>
H27	<p>予算額</p> <p>-千円</p>	<p>内容</p> <p>・未耐震施設に対して耐震化を啓発</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 21	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	災害時の災害拠点病院等における通信機能の強化						
概要	災害拠点病院等が行う衛星携帯電話の整備に対し助成するとともに、EMIS（広域災害救急医療情報システム）への加入を促進する。						
予算事業名	災害拠点病院通信機能強化事業費、災害時透析治療体制整備事業費、富士・東部地域災害時医療情報ネットワーク整備事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、○:施策が最も効果的な事態、△:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時、回線の混雑や切断に左右されない通信手段を確保するため、医療機関に対し衛星携帯電話を整備してきており、災害拠点病院、透析医会会員各医療機関等の67施設に整備するなど、一定の成果を上げている。</p> <p>今後は、引き続き衛星携帯電話の整備及びEMIS（広域災害救急医療情報システム）への加入を促進し、災害時の情報収集、共有及び情報提供に必要な通信基盤を確保する必要がある。（医務課）</p>
推進方針	<p>災害時の情報収集、共有、情報提供に必要な通信基盤を確保するため、引き続き医療機関等に対し、衛星携帯電話の整備及びEMIS（広域災害救急医療情報システム）への加入を促進する。（医務課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
EMIS（広域災害救急医療情報システム）への加入促進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>21,976 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院に衛星携帯電話を整備（10施設） ・透析医会会員各医療機関に衛星携帯電話及びアンテナを整備（33施設） ・富士・東部地域の医療関係施設及び富士・東部保健福祉事務所に衛星携帯電話を整備（13施設）
H25	<p>予算額</p> <p>3,662 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲府共立病院に衛星携帯電話及びアンテナを整備 ・富士・東部地域の医療関係施設に衛星携帯電話を整備（7施設） ・中北、峡北支部、峡東、峡南保健福祉事務所に整備
H26	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村に対して EMIS 加入を啓発
H27	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村に対して EMIS 加入を啓発

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 22	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	広域医療搬送訓練等の実践的な防災訓練の実施						
概要	大規模災害時医療救護マニュアルに沿った情報伝達訓練及び広域医療搬送訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の医療救護対応能力の強化を図るため、大規模災害時医療救護マニュアルに基づき、各保健所と管内医療機関等が連携して情報伝達訓練を実施しており、一定の成果は上がっているが、引き続き参加団体や訓練内容を拡大しながら継続する必要がある。(医務課)
推進方針	災害時の医療救護対応能力の強化を図るため、今後は、保健所単位だけでなく、全県的な情報伝達訓練とともに、広域医療搬送訓練を実施する。(医務課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
全県的な情報伝達訓練・広域医療搬送訓練の年2回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報伝達訓練 <ul style="list-style-type: none"> H24.8.1 峡東保健所 H24.10.4 中北保健所 H24.11.6 富士・東部保健所 H24.11.15 峡南保健所 TEL や FAX 等を使用した訓練
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> H25.11.6 情報伝達訓練 <ul style="list-style-type: none"> 対象：中北保健所管内医療機関等 TEL や FAX 等を使用した訓練 H25.11.20 情報伝達訓練 <ul style="list-style-type: none"> 対象：峡南、峡東、富士・東部保健所管内医療機関等 TEL や FAX 等を使用した訓練（一部実働あり・へり搬送）
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> H26.10.27 情報伝達訓練 <ul style="list-style-type: none"> 対象：保健所、管内医療機関、消防、衛生薬務課、医務課 TEL や FAX 等を使用した訓練（一部実働あり・へり搬送） H26.11.1 広域医療搬送訓練 <ul style="list-style-type: none"> 会場：小瀬スポーツ公園、市立甲府病院 対象：災害拠点病院、消防、中北保健所、医務課
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> H27.9.1 広域医療搬送訓練（内閣府主催） <ul style="list-style-type: none"> 小瀬スポーツ公園に県外から模擬傷病者搬送 H27.11.26 情報伝達訓練（H26 と同様） H27.11.29 広域医療搬送訓練（山梨県主催：H26 と同様） H28.1.20 国民保護訓練（内閣府主催） <ul style="list-style-type: none"> 対象：保健所、災害拠点病院等、消防、自衛隊等 会場：コラニー文化ホール、小瀬スポーツ公園他

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 23	重点化施策
所属名	医務課		担当名			医療整備担当	
項目	医療救護の広域応援体制の整備（DMAT（災害派遣医療チーム）の機能強化）						
概要	災害時の被災現場における緊急治療や病院の支援を行うため、災害拠点病院等と協定を締結し、DMAT(災害派遣医療チーム)を迅速に派遣できるよう環境を整備するとともにDMAT機能の強化を図る。						
予算事業名	DMAT 設備整備事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 □:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害から人命の保護を図るための救助・救急体制の不足に対処するため、DMAT（災害派遣医療チーム）の整備を進めてきており、すべての災害拠点病院にDMATを整備するとともに、災害拠点病院等と協定を締結し、DMATを迅速に派遣できるよう環境の整備を行っている。</p> <p>今後は、必要な資機材の整備の充実や訓練等の実施を含めたDMAT機能を強化する必要がある。（医務課）</p>
推進方針	<p>災害時の救助・救急体制の不足に対処するため、引き続きDMAT（災害派遣医療チーム）数及び指定病院の拡大を図るとともに、今後は、DMAT機能の強化のため、実動訓練や県独自のDMAT養成研修の実施の検討、国の地域災害拠点病院設備整備事業を活用した必要な医療資機材の充実、災害医療コーディネーターの設置を行う。（医務課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
都道府県災害医療コーディネーター研修受講者数（延べ人数）	4人					20人	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・山梨大学医学部附属病院、山梨赤十字病院をDMAT指定病院に指定
H25	予算額 41,371 千円	内容	・新たにDMATを保有した6病院に対し、DMAT活動に必要な医療機器、通信機器等を整備
H26	予算額 1,551 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H26.4.1 市立甲府病院、韮崎市立病院、山梨厚生病院、笛吹中央病院、峡南医療センター富士川病院、大月市立中央病院をDMAT指定病院に指定 ・H26.6 白根徳洲会病院にDMAT配備 ・H26.12 に白根徳洲会病院をDMAT指定病院に指定 ・H26.12 御嶽山噴火を受けてDMAT指定病院に対しガス検知器、毒ガス用マスク、酸素ボンベ等を整備 ・H27.2 加納岩総合病院にDMAT配備 ・H27.3 災害医療コーディネーターを委嘱
H27	予算額 - 千円	内容	・H27.4 加納岩総合病院をDMAT指定病院に指定

【備考】

(協定)	・山梨DMATに関する協定（H24.4.1 山梨県立中央病院他）
------	----------------------------------

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 24	重点化施策
所属名	医務課		担当名			医療整備担当	
項目	ドクターヘリの効果的運用						
概要	県内の孤立地区の医療救護やDMATの活動支援のためドクターヘリを活用するとともに、県域外医療機関への患者搬送のため神奈川県、静岡県と広域連携に係る協定を締結し救急医療の充実を図る。						
予算事業名	ドクターヘリ運用事業費、ドクターヘリ共同運航事業費負担金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	救命率の向上を図るため、平成 15 年 4 月から本県の富士・東部地域を対象に神奈川県ドクターヘリ（基地病院：東海大学医学部附属病院（神奈川県伊勢原市））の共同運航を開始し、平成 24 年 4 月から山梨県立中央病院を基地病院として、本県全域を対象に山梨県ドクターヘリの運用を開始している。 また、平成 26 年 7 月に神奈川県と静岡県とドクターヘリの広域連携に係る協定を締結し、広域的な救急医療の充実を図ったところであり、引き続きドクターヘリを活用した専門医による治療と医療機関への患者搬送、自県ドクターヘリや隣接県ドクターヘリを活用した県域外医療機関への患者搬送等により救命率の向上を図るとともに、今後は給油燃料の安定確保を図る必要がある。（医務課）
推進方針	救命率の向上を図るため、引き続き県全域でのドクターヘリの運用を行う。 また、ドクターヘリによる迅速かつ効率的な対応を推進するため、専用の場外離着陸場等の整備や山梨県立中央病院に給油基地の整備を検討するとともに、他県ヘリ及び他県基地病院との相互支援体制を構築し、県境を越えた広域的な救急医療の一層の充実を図る。（医務課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
ドクターヘリの運用	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 226,536 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県ドクターヘリの運用（開始） 基地病院：山梨県立中央病院（山梨県甲府市） 対象地域：山梨県全域 運用実績：要請件数 432 件、出動件数 382 件 神奈川県ドクターヘリの共同運航 基地病院：東海大学医学部附属病院（神奈川県伊勢原市） 対象地域：山梨県富士・東部地域 運用実績：本県への出動回数 19 件
H25	予算額 213,779 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県ドクターヘリの運用 運用実績：要請件数 579 件、出動件数 502 件 神奈川県ドクターヘリの共同運航 運用実績：本県への出動回数 15 件
H26	予算額 218,574 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県ドクターヘリの運用 運用実績：要請件数 475 件、出動件数 420 件 神奈川県ドクターヘリの共同運航（3 月で廃止） 神奈川県、静岡県と 3 県広域連携体制を構築、8 月 1 日から運用開始 運用実績：13 件（うち本県への出動件数 10 件）
H27	予算額 249,192 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県ドクターヘリの運用 神奈川県、静岡県と 3 県広域連携を運用 ドクターヘリ消防無線のデジタル化

【備考】

（協定） ・神奈川県、山梨県及び静岡県ドクターヘリの広域連携に係る基本協定（H26.7.29 神奈川県、静岡県）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 25	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	ドクターヘリの離着陸場の整備						
概要	災害時にも活用できるドクターヘリの離着陸場の整備を支援する。						
予算事業名	ドクターヘリ場外離着陸場整備事業費、ドクターヘリ地域救急搬送拠点整備事業費、ドクターヘリ運用強化事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	ドクターヘリの運用開始に伴いドクターヘリの離着陸場の整備を図ってきている。ドクターヘリが離着陸できるランデブーポイント数は、平成 24 年 4 月の山梨県ドクターヘリ運用開始時の 335 箇所から平成 27 年 7 月末現在の 405 箇所と増加しているが、多くが土のグラウンド等であり、ヘリの離着陸にあたり埃がたたないようにするため、患者搬送のための救急隊とは別に、散水のための支援隊の出動と散水のための時間が必要となることから、今後は、専用の場外離着陸場やアスファルト舗装や芝生化されたランデブーポイントの整備拡充について検討する必要がある。(医務課)
推進方針	ドクターヘリの機動力を生かすため、今後は、散水不要なランデブーポイントの確保を図る。(医務課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
散水不要なランデブーポイント整備箇所数	174 箇所					190 箇所	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	ドクターヘリ緊急離着陸場の整備 ・身延町：中富浄化センター（改修）（窓ガラス防備） 平須地区内（新設）（芝） 根子地区内（新設）（舗装） 上之平地区内（新設）（舗装） ・鳴沢村：いきいき広場（改修）（進入路） ・富士吉田市：富士吉田市立病院駐車場（改修）（コンクリート壁） ドクターヘリ地域救急搬送拠点（場外離着陸場）の整備 ・市川三郷町：高萩地区 ・富士川町：十谷地区 ・身延町：古関地区 ・南部町：南部地区
	77,931 千円		
H25	予算額	内容	ドクターヘリ緊急離着陸場の整備 ・上野原市：消防本部（松留下馬船）（新設）（舗装） ・鳴沢村：いきいき広場（改修）（排水、吹き流し） ・甲州市：大和町田野地区（改修）（進入路） ・身延町：相又地内 ドクターヘリ地域救急搬送拠点（場外離着陸場）の整備 ・市川三郷町：高萩地区 ・富士川町：十谷地区 ・早川町：湯島地区・雨畑地区
	86,800 千円		
H26	予算額	内容	ドクターヘリ緊急搬送拠点（場外離着陸場）の整備 （候補地の選定と測量設計の実施） ・中央道及び国道 137 号を活用した富士・東部地域からの陸路（救急車）による国中地域への患者搬送とドクターヘリへの迅速かつ効率的な受け渡しを図るための専用ヘリポートの整備のための調査（測量・設計費）
	2,808 千円		
H27	予算額	内容	・散水不要なランデブーポイントの確保を推進
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 26	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	広域的な重症患者搬送体制の確保（SCU（広域医療搬送拠点臨時医療施設）の機能強化）						
概要	大規模災害の発生に備え、SCU（広域医療搬送拠点臨時医療施設）を整備するとともに、実地研修及び広域医療搬送訓練を実施する。						
予算事業名	広域医療搬送拠点臨時医療施設整備費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>広域的な重症患者搬送体制の確保のため、SCU（広域医療搬送拠点臨時医療施設）におけるテント設営や保管資材確認を目的とした実地研修及び資機材の整備を行ってきており一定の成果を上げている。</p> <p>今後は、資機材の整備等、SCUの機能強化を図るとともに、SCUを使用したトリアージ（患者の緊急度や重症度を判定して治療や後方搬送の優先順位を決める）及び広域搬送訓練も併せて実施する必要がある。（医務課）</p>
推進方針	<p>広域的な重症患者搬送体制の確保のため、引き続きSCU（広域医療搬送拠点臨時医療施設）における研修会や医療従事者研修を実施するとともに、今後は、資機材の整備等SCUの機能強化、SCUを使用したトリアージ（患者の緊急度や重症度を判定して治療や後方搬送の優先順位を決める）及び広域搬送訓練を毎年度1回以上実施する。（医務課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
広域医療搬送訓練の年1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 2,000千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域医療搬送研修会（H24.7） ・SCU 資機材の不足分の整備（国基準）
H25	予算額 1,420千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域医療搬送研修会（H25.6.21） ・SCU 資機材の定期メンテナンス
H26	予算額 1,682千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域医療搬送訓練を実施（H26.11.1） ・SCU 資機材の定期メンテナンス
H27	予算額 1,652千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域医療搬送訓練を実施（H27.11.29） ・SCU 資機材の定期メンテナンス

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 27	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	災害拠点病院におけるライフライン確保体制整備の促進						
概要	大規模災害発生時における医療を確保するため、地域災害拠点病院の施設・設備整備を支援する。						
予算事業名	地域災害拠点病院整備事業費、災害医療対策設備整備費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害拠点病院におけるライフライン確保体制の整備のため、災害拠点病院に対して通常時の6割程度の発電容量を持つ（災害拠点病院の指定要件）自家発電装置の整備を進めてきている。</p> <p>現在9災害拠点病院中7病院で要件を満たす発電装置を整備済である。残りの2病院は、発電機は整備済であるものの、発電容量が通常時の3割程度と低水準のため、引き続き災害拠点病院の指定要件の充足に向け、整備を推進する必要がある。（医務課）</p>
推進方針	<p>災害拠点病院におけるライフライン確保体制の整備のため、国の地域災害拠点病院設備整備事業を活用し、引き続きすべての災害拠点病院の指定要件充足に向けた発電機、燃料備蓄に関する整備を推進する。（医務課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害拠点病院（9病院）の指定要件（3日分の食料、水、衣料品及び災害時の電力の確保）を維持している病院数	9病院（100%）	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
H25	予算額 3,384 千円	内容	・山梨厚生病院に災害拠点病院の指定要件の充足に要する設備を整備
H26	予算額 - 千円	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
H27	予算額 - 千円	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 28	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	病院救護マニュアルの作成・活用の推進						
概要	災害発生に備えるため、各病院に対し、病院救護マニュアルの作成及び、それを活用した訓練の実施を促す。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の対応能力の強化を図るため、各病院に救護マニュアルの作成を指導したところであり、一定の成果があるが、今後は、平成 26 年 2 月の雪害を受けてのマニュアル改正や県が主体となって実施する訓練に、医療機関の参加を促す必要がある。(医務課)
推進方針	災害時の対応能力の強化を図るため、今後は、平成 26 年 2 月の雪害を受けての病院救護マニュアルの改正や県が主体となって実施する訓練に、医療機関の参加を促す。(医務課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
病院救護マニュアルの随時見直しの啓発促進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	・ H26.2 の雪害を受けて、各病院の救護マニュアル改正を促す。
	- 千円		
H27	予算額	内容	・ 定期的な病院救護マニュアルの見直しを啓発
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 29	
所属名	医務課		担当名		看護担当		
項目	災害時における保健指導マニュアル（保健師活動マニュアル）の作成						
概要	災害時における保健師活動マニュアルの見直し、県下保健師への周知のための研修会の開催する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時の健康相談や健康指導などの保健師活動の基本的内容を基準化するため、災害時における保健師活動マニュアルを平成 16 年 3 月に作成し、平成 25 年 11 月に改正を行った。</p> <p>また、県内保健師を対象に研修会で改正したマニュアルの周知及び活用を図っており、マニュアルの周知については成果があるが、引き続きマニュアルを活用した取り組み等の活用実態を把握し、マニュアルの評価を行うとともに、平常時から災害時を想定した準備をしておく必要性の周知を図る必要がある。（医務課）</p>
推進方針	<p>災害時に円滑な保健師活動を実施するため、引き続き平常時から県本庁、保健所及び市町村に勤務する保健師がそれぞれ災害時における保健指導マニュアルを活用し、準備をしておく必要性を周知するとともに、実践的な訓練を重ねることによりマニュアルの評価を行う。（医務課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
保健指導マニュアルの評価	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<p>H24 年 10 月：情報収集、意見集約 11 月～12 月：担当者会議を開催しマニュアルの修正・追加内容の確認 H25 年 3 月：担当者会議の結果をもとに研修会の開催</p>
	- 千円		
H25	予算額	内容	<p>H25 年 7 月（2 回）：マニュアル見直しの作業部会開催 10 月：マニュアル見直しのための検討委員会にて改正マニュアルの最終確認 12 月～1 月：マニュアルの周知、活用に向け保健所管内ごと研修会の開催（5 会場 281 人）</p>
	- 千円		
H26	予算額	内容	<p>・平常時の取り組みについて、市町村が推進できるように保健所等と連携し、取り組みを支援</p>
	- 千円		
H27	予算額	内容	<p>・引き続き平常時の取り組みについて、市町村が推進できるように保健所等と連携し、取り組みを支援</p>
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 30	重点化施策
所属名	衛生薬務課		担当名			生活衛生担当	
項目	水道の石綿セメント管の布設替え及び基幹的水道施設の耐震化の促進						
概要	石綿セメント管は耐震性が非常に低いため、石綿セメント管の更新及び基幹管路並びに基幹施設（浄水場・配水池等）の耐震化を促進する。また、水道事業者の応急給水資材の整備の促進を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>各水道事業者における水道施設の耐震化の促進を図ってきており、平成 25 年度の石綿セメント管の耐震性のある管路への整備率は 65.7%、基幹管路の耐震適合率は 30.4%（平成 25 年度末）となっている。</p> <p>また、各水道事業者の応急給水資材の整備状況について調査し、整備の促進を図ってきている。</p> <p>引き続き、各水道事業者が行う水道施設の耐震化及び応急給水資材の整備の促進を図る必要がある。</p> <p>更に、各水道事業者の飲料水の必要数等を調整し、応急給水を円滑に実施するため、平成 18 年 3 月、サントリー（株）と「大規模災害発生時における飲料水の運搬協力に関する協定」を締結した。大規模災害発生時には、複数のルートによる給水応援要請や活動が行われることが考えられることから、引き続き関係機関との連携を図る中で、円滑な応援活動が実施されるよう県で調整を図る必要がある。（衛生薬務課）</p>
----	---

推進方針	<p>平成 31 年度までに石綿セメント管の耐震性のある管路への整備率を 79%とし、引き続き水道施設の耐震化を着実に実施するよう要請するとともに、応急給水資材の整備についても各水道事業者に促す。</p> <p>また、大規模災害発生時には、複数のルートによる給水応援要請や活動が行われることが考えられることから、引き続き関係機関との連携を図る中で、円滑な応援活動が実施されるよう県で調整を図る。（衛生薬務課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
水道施設の耐震化整備率	H25 65.7%	67%	69%	72%	76%	79%	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 水道管の耐震化：19.7 k m
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 水道管の耐震化：10.0 k m
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 水道管の耐震化：10.3 k m
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望

【備考】

<p>（協定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生時における飲料水の運搬協力に関する協定（H18.3.30 サントリー(株)）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 31	
所属名	衛生薬務課		担当名		食品衛生・動物愛護担当		
項目	被災地・避難所等におけるペット等動物の保護管理体制の整備						
概要	「山梨県動物愛護管理推進計画」に基づき、「災害時におけるペットの対応方針」を作成し、平常時から飼い主に対して災害対策の普及啓発を行うとともに関係機関との協定を締結する等、被災動物の救護体制の整備を図る。						
予算事業名	動物愛護・普及啓発事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災動物の救護体制が不十分であることから、「災害時におけるペットの対応方針」を検討するとともに、市町村等の担当者の研修会を開催することとした。 引き続き、被災動物の救護体制の相互連携を図る必要がある。（衛生薬務課）
推進方針	被災動物の救護体制を構築するため、「災害時におけるペットの対応方針」を作成するとともに、動物愛護団体等の関係機関と協定を締結する。 また、円滑な救護活動のための市町村等の担当者の研修会を開催し、被災動物の救護体制の相互連携を図る。（衛生薬務課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時におけるペットの対応方針の策定	H26 検討	検討	策定	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・国のガイドラインの策定状況を勘案しつつ、本県の「被災動物救護マニュアル」を検討
H25	予算額 - 千円	内容	・国が平成 25 年 8 月に改正した「動物の愛護及び管理に関する施策の推進に係る基本的な指針」及び平成 25 年 8 月に策定した「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」を踏まえ、県動物愛護管理推進計画の見直しを行う際にペットの災害時対策について検討
H26	予算額 79 千円	内容	・「災害時におけるペットの対応方針」の作成及び関係機関と協定を検討 ・また、市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体が連携を図り、円滑な救護活動が行えるように研修会を開催
H27	予算額 110 千円	内容	・災害時等におけるペットの救護活動に関する協定を関係機関と締結し、「ペットの救護対応方針」の作成を進める。 ・また、市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体が連携を図り、円滑な救護活動が行えるように研修会を開催

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 32	
所属名	衛生薬務課		担当名		薬務担当		
項目	医薬品等の備蓄・供給体制の整備						
概要	大規模災害発生時における医療救護に必要な医薬品や医療ガスなどの円滑な供給を図るため、各種団体と協定を締結している。 このうち、山梨県医薬品卸協同組合との協定に基づき締結している災害用医薬品等備蓄保管管理業務委託については、内容の点検を行い円滑な供給体制を確保する。						
予算事業名	医薬品等備蓄事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>医療救護に必要な医薬品等の調達を円滑に行うため、山梨県医薬品卸協同組合と協定及び保管管理委託を締結し、医療救護活動に必要なと思われる医薬品等の備蓄を行っており、毎年度、備蓄品目の見直しを行ってきている。</p> <p>また、備蓄の委託先の建物の耐震性能の確認を行うなど、医薬品等の安全な保管に努めている。</p> <p>なお、平成 26 年度には、（一社）日本産業・医療ガス協会と、平成 27 年度には山梨県医療機器販売業協会と、それぞれ協定を締結し、災害時の医療ガス・医療機器等の円滑な供給体制の構築を図った。</p> <p>引き続き、備蓄品目の見直しや検討を行っていくとともに、想定を超えて交通が麻痺し、緊急対応が必要となった場合の対応策を検討する必要がある。（衛生薬務課）</p>
推進方針	<p>医療救護に必要な医薬品等の調達を円滑に行うため、引き続き山梨県医薬品卸協同組合に保管管理委託する備蓄品目の見直しを行い医薬品等の安全な保管に努める。</p> <p>また、想定を超えて交通が麻痺し、緊急対応が必要となった場合の対応策として、空路による物資輸送ルートの実現性の確保のための検討を行う。（衛生薬務課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
医薬品等の備蓄品目の随時見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 663 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施
H25	予算額 663 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施
H26	予算額 682 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施 ・災害時における医療ガス等の供給に関する協定締結（H26.6.5（一社）日本産業・医療ガス協会関東地域本部山梨県支部）
H27	予算額 682 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施 ・災害時における医療機器等の供給に関する協定締結（H27.7.2 山梨県医療機器販売業協会）

【備考】

<p>（協定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害救助に必要な医薬品等の調達に関する協定（S57.4.20 山梨県医薬品卸協同組合） ・災害時における医療ガス等の供給に関する協定（H26.6.5（一社）日本産業・医療ガス協会関東地域本部山梨県支部） ・災害時における医療機器等の供給に関する協定（H27.7.2 山梨県医療機器販売業協会）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 33	
所属名	健康増進課		担当名		健康企画担当		
項目	避難所への公的備蓄の保管促進（食料の確保）						
概要	大規模地震が発生した際に、県内の避難所が孤立しても発災 3 日間程度の食料を確保するため、特定給食施設等と協定を結ぶ等、施設等における備蓄を避難住民に供給できる体制をつくる。また、各施設での円滑な業務が行えるよう、標準マニュアルを作成し、各施設でのマニュアル作成を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>平成 25 年度に「災害時の特定給食施設等のための標準マニュアル」を作成し、各特定給食施設に備蓄の必要性の理解を求め災害対応マニュアル作成について指導してきた。特定給食施設（学校は除く）582 施設のうち 90.2%の施設については備蓄を行っている。また、特定給食施設巡回指導時に、マニュアルの有無を確認し、マニュアルのない施設については、作成にむけた指導を実施したところであるが、備蓄やマニュアルの整備が行われていない施設があり、更なる啓発が必要である。</p> <p>また、今後は、市町村の要援護者への食事の提供体制の構築について検討する必要がある。（健康増進課）</p>
推進方針	<p>避難所の食料の確保のため、引き続き特定給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の必要性、災害対応マニュアルの作成について説明し、平成 28 年度までにすべての特定給食施設に備蓄が行われるよう指導していき、マニュアルについても整備されていない施設については支援を行う。</p> <p>また、今後は、災害対応についての先進事例等を収集し、周知を図るとともに、市町村の要援護者への食事の提供体制の構築について検討を行う。（健康増進課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
特定給食施設の備蓄実施率	91.9%		100%	-	-	-	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルを検討 ・巡回指導は平成 24 年度実施計画施設数 338 のうち、296 施設が終了
H25	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定給食施設数（学校は除く）582 施設中、H25 巡回実施数 268 施設 ・特定給食施設、その他の給食施設巡回時、備蓄の内容について確認し、主食、副食をそろえるように指導 ・災害対応マニュアルの有無について確認し、整備されていない施設には H24 策定のマニュアル手引きを参照するように指導 マニュアル整備率 53%（268 施設中 142 施設）
H26	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定給食施設数（学校は除く）583 施設中、H26 巡回実施数 218 施設 ・給食施設状況調査票において、備蓄の量、内容及び非常食献立の有無について確認し保健所ごと取りまとめ ・特定給食施設、その他の給食施設巡回時、備蓄の内容について確認し、主食、副食をそろえるように指導するとともに、災害対応マニュアルの有無について確認し、整備されていない施設には H24 策定のマニュアル手引きを参照するように指導 ・備蓄率（91.9% 536/583 施設） ・マニュアル整備率（54.2% 316/583 施設）
H27	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の重要性、マニュアル作成について説明し、整備されていない施設に対し支援 ・災害対応について先進事例等を収集し、広く周知

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 34	
所属名	健康増進課		担当名		感染症担当		
項目	防疫用消毒剤等の確保体制の構築						
概要	災害発生後に感染症のまん延を防止するため、防疫用消毒資材等の備蓄状況を把握し、市町村が被災した場合の消毒資材を確保するための体制を確保する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>衛生害虫駆除を迅速に実施できる体制の確保を目的として、平成 25 年 4 月に山梨県ペストコントロール協会と「大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定」を締結した。協定により他の都道府県のペストコントロール協会の協力を得て県内の防疫業務を実施できる体制が担保されており、有事の際は、専門性を生かした効果的・効率的な消毒作業（害虫駆除作業）が期待できる。</p> <p>今後は、協会との円滑な連絡体制の整備を行いながら、新たな協定先の選定の必要性について検討を行う必要がある。（健康増進課）</p>
推進方針	<p>災害発生後の感染症のまん延の防止のため、「大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定」を締結した山梨県ペストコントロール協会との円滑な連絡体制の整備を行いながら、新たな協定先の選定の必要性についても検討を行い、衛生害虫駆除をより迅速に実施できる体制の確保を図る。（健康増進課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における、防疫用消毒資材等の確保状況の把握 害虫駆除、消毒を専門とする団体等との協定締結準備
H25	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における、防疫用消毒資材等の確保状況の把握 市町村が防疫作業を実施できないような大規模災害の発生に備え、県が迅速に効果的な防疫作業を行うために、害虫駆除、消毒を専門とする協会である山梨県ペストコントロール協会と、「大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定」を締結
H26	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における、防疫用消毒資材等の確保状況の把握と指導、助言 有事の際の協定の運用
H27	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における、防疫用消毒資材等の確保状況の把握と指導、助言 有事の際の協定の運用

【備考】

<p>(協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定（H25.4.26（一社）山梨県ペストコントロール協会）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 35	
所属名	健康増進課		担当名		母子保健・難病担当		
項目	透析患者の支援体制の整備						
概要	人工透析患者を居住地ごと把握し、その患者情報を市町村・医療等関係機関・患者等で共有しながら、各々の役割分担を明確にした患者支援体制を整備する。また、発災時の医療提供及び搬送体制が速やかに行われる情報伝達方法について構築する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時の人工透析医療提供体制の維持・整備のため、平成 23 年度から県内人工透析医療機関の同意を得た透析実施患者情報を患者の居住地別に作成し、市町村等の関係機関と共有する体制を構築しているが、情報は県内透析医療機関かつ同意を得られた患者に限られており、県内の人工透析患者全数ではないため、全数を把握する必要がある。</p> <p>また、災害発生時には、透析医会を中心に透析医療体制の維持を図るよう仕組みづくりをしているところであるが、現状では被害状況によって患者数の増加が起こる場合を補完する仕組みや避難所で透析を実施する仕組みはないため、庁内、市町村、医療機関等と連携して検討する必要がある。（健康増進課）</p>
推進方針	<p>災害時の人工透析医療提供体制の維持・整備のため、引き続き県内在住の人工透析患者情報の全数把握及び情報共有を図るとともに、市町村における要援護者台帳の整備、支援計画作成への支援を行う。</p> <p>また、今後は、被害状況によって人工透析患者数の増加が起こる場合を補完する仕組みや避難所で透析を実施する仕組みの構築について庁内、市町村、医療機関等と連携して検討する。（健康増進課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
要援護者台帳の整備市町村数	2 市町村	9 市町村	18 市町村	27 市町村	-	-	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 透析医療機関を通じた透析患者情報把握 健康増進課 各保健所 市町村 患者マップの作成と情報共有
H25	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> H24 年度に把握した患者情報の更新 市町村、透析医療機関との連絡調整
H26	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 透析医療機関、消防本部、市町村における患者情報の活用方法に関する調査、市町村における要援護者支援体制整備に関する調査 H26.2 月雪害時の透析患者医療提供体制に関する調査 患者情報の更新 情報共有、発災時の情報伝達方法に関する見直し
H27	<p>予算額</p> <p>- 千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> H26 年度に把握した患者情報の更新 市町村における要援護者台帳（透析患者、人工呼吸器装着患者）の整備状況調査、整備への支援

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			福祉 36	
所属名	健康増進課		担当名		がん対策推進担当		
項目	放射線の影響に関する相談体制の整備						
概要	浜岡原子力発電所の事故による放射線の影響に係る健康相談の窓口の開設						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東日本大震災に伴い福島原子力発電所の事故が発生したことにより、健康相談に対応するため、これまでに、健康相談マニュアルを作成し、相談窓口を開設しており、必要に応じて、スクリーニング検査も実施するなど、体制の強化を図ってきたところであるが、引き続き実効性のある健康相談事業が実施できるよう相談体制を整備する必要がある。(健康増進課)
推進方針	原子力発電所事故による放射線の影響に関する健康相談体制の整備のため、福島の事例等を研究する中で、健康相談マニュアルの運用や健康相談窓口の開設等を実施し、引き続き実効性のある健康相談事業が実施できるよう相談体制を整備する。(健康増進課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
	- 千円		
H25	予算額	内容	・放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
	- 千円		
H26	予算額	内容	・放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
	- 千円		
H27	予算額	内容	・放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	森林 1	重点化施策
所属名	森林環境総務課		担当名	企画
項目	森林の公益的機能の維持・増進			
概要	森林の公益的機能についての県民の理解を深め、県民の森林づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。			
予算事業名	県民参加の森林づくり推進事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	森林の公益的機能を高度に発揮させるため、県民参加の森林づくり推進事業を平成 24 年度から実施し、森林の機能について県民の理解を深める活動を行ってきた。各イベントの参加者も多く、一定の普及啓発が図られている。引き続き、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する必要がある。（森林環境総務課）
推進方針	森林の公益的機能についての普及啓発を行うとともに、引き続き県民参加の森林づくりを進めるための支援を行う。（森林環境総務課・みどり自然課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
森林の公益的機能についての普及啓発活動の継続	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 657 千円	内容	・森林の公益的機能、木質バイオマスの普及啓発のため、木質バイオマスシンポジウムを開催（県立文学館、304 名参加）
H25	予算額 578 千円	内容	・ペレットストーブや薪ストーブを展示し、利用体験する教室を開催（県内 4 箇所で行われた既存イベントにおいて、計 12 回開催）
H26	予算額 1,317 千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備（ペレットストーブ・薪ボイラー等）の展示・説明するイベントを開催
H27	予算額 1,820 千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備（ペレットストーブ・薪ボイラー等）の展示・説明するイベントを開催

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（森林空間を活用した都市住民との交流や機会の創出）
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	森林 2
所属名	大気水質保全課	担当名	大気
項目	大気中の放射線測定体制の整備		
概要	定期的に空間放射線量率の測定を実施する他、原子力災害が発生した際には県内における放射能汚染状況を迅速かつ継続的に確認する。		
予算事業名	大気監視指導調査費、環境放射能水準調査費		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>大気中の放射線測定体制については、現在、県内 5 箇所に設置してあるモニタリングポストによる空間線量率の 24 時間監視及び県内 4 地点でのサーベイメーターによる空間放射線量率監視（月 1 回）を実施している。</p> <p>また、空間放射線量率以外の試料（大気浮遊じん、降水物、降水）についての測定も実施しており、原発事故等が発生した場合、国からの指示によりモニタリングを強化することとされているため、迅速かつ継続的に測定できるよう備える必要がある。（大気水質保全課）</p>
推進方針	<p>大気中の放射線測定体制については、緊急時の対応に備え、引き続き日常のモニタリングポストやサーベイメーターによる調査を実施する。（大気水質保全課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
放射線の継続監視	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内 5 箇所（衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市）に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の 24 時間監視及び県内 4 地点（各林務環境事務所）においてのサーベイメーターによる空間放射線量率監視（月 1 回）を実施
	8,574 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内 5 箇所（衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市）に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の 24 時間監視及び県内 4 地点（各林務環境事務所）においてのサーベイメーターによる空間放射線量率監視（月 1 回）を実施 当年度はモニタリングポスト 1 台（衛生環境研究所設置）を更新
	23,290 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内 5 箇所（衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市）に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の 24 時間監視及び県内 4 地点（各林務環境事務所）においてのサーベイメーターによる空間放射線量率監視（月 1 回）を実施
	11,649 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内 5 箇所（衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市）に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の 24 時間監視及び県内 4 地点（各林務環境事務所）においてのサーベイメーターによる空間放射線量率監視（月 1 回）を実施中
	11,434 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 3	
所属名	環境整備課		担当名		施設計画		
項目	災害廃棄物の処理体制の整備						
概要	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害により発生した廃棄物の処理主体は市町村であるため、災害予防、災害応急対応、復旧・復興等に必要な事項を平常時に計画としてとりまとめ、災害時に被害を可能な限り最小限にとどめ、できる限り早期に回復させるため、各市町村において、災害廃棄物処理計画を作成し、適正かつ迅速に処理が行えるよう備えておく必要があり、県では平成 17 年度に指針を策定し、市町村の計画策定を促し、達成率 100%（平成 H25 年度末）と一定の成果を得ている。</p> <p>しかしながら、東日本大震災後の輪番停電（計画停電）時における絶対的な電力供給不足が生じた場合の一般廃棄物処理施設の対応については、計画に反映されている市町村が、平成 25 年度で 11%に留まっているため、追加を働きかける必要がある。（環境整備課）</p>
推進方針	<p>絶対的な電力供給不足が生じた場合の一般廃棄物処理施設の対応について、市町村の災害廃棄物処理計画に反映されていないため、引き続き追記するなどの対応を促す。（環境整備課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害廃棄物処理計画改訂市町村数（割合）	3 市町村（11%）					27 市町村（100%）	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。
H25	予算額 - 千円	内容	・市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。
H26	予算額 - 千円	内容	・市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。
H27	予算額 - 千円	内容	・市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業					森林 4	
所属名	環境整備課		担当名		施設計画担当		
項目	災害時における応急対策業務の協力体制の推進（災害廃棄物の除去等）						
概要	山梨県内において地震等大規模災害が発生した場合に、災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地震等大規模災害が発生した場合の災害廃棄物の撤去、収集・運搬、中間処理・処分等の協力に関し、山梨県産業廃棄物協会と協定を締結した。また、応急復旧活動の阻害となる障害物の除去等の協力に関し、山梨県カーリサイクル協同組合と協定を締結するなど体制づくりを強化してきており、一定の成果を上げているが、必要に応じて協定を更新する必要がある。（環境整備課）
推進方針	災害時の迅速な廃棄物処理や円滑な応急復旧活動の実施のため、廃棄物関係団体との協力体制等を必要に応じて協定を更新する。（環境整備課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
廃棄物関係団体との必要に応じた協定の更新	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	・H25.9.11 に山梨県カーリサイクル協同組合と協定の締結
H26	予算額 - 千円	内容	（特になし）
H27	予算額 - 千円	内容	（特になし）

【備考】

（協定）地震等大規模災害時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定 （H17.5.12（一社）山梨県産業廃棄物協会） 大規模災害時における障害物の除去等の協力に関する協定 （H25.9.11 山梨県カーリサイクル協同組合）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 5	重点化施策
所属名	みどり自然課		担当名			緑化	
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	多くの県民が森林の果たしている役割についての理解を深め、社会全体で森林を守り育てる気運の醸成を図ることを目的に、NPO 等民間団体が行う森林整備活動を支援する。						
予算事業名	地域の森づくり活動支援費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成 19 年度に創設した、官民による組織「やまなし森づくりコミッション」により、活動する森林や指導事業体とのマッチング等を行い、企業・団体への森づくり活動のサポートを行ってきた。また、平成 24 年度から地域の民間団体が行う森林整備活動に対し助成を行ってきた。様々な主体により森林を育成する意識が徐々に広まっており、一定の成果が得られている。引き続き、企業の CSR 活動や地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する必要がある。(みどり自然課)
推進方針	森林の公益的機能についての普及啓発を行うとともに、引き続き県民参加の森林づくりを進めるための支援を行う。(森林環境総務課・みどり自然課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
企業・団体の年間森づくり活動箇所数	66 箇所				75 箇所	-	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・7 団体が行った森林整備活動に対し助成（231 名参加）
	5,000 千円		
H25	予算額	内容	・5 団体が行った森林整備活動に対し助成（182 名参加）
	3,000 千円		
H26	予算額	内容	・4 団体が行った森林整備活動に対し助成（455 名参加）
	2,000 千円		
H27	予算額	内容	・9 団体程度の森林整備活動に対し助成する予定
	1,400 千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（森林空間を活用した都市住民との交流や機会の創出）
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	森林 6	重点化施策
所属名	森林整備課、県有林課		担当名	森林育成・保護、経営
項目	森林の公益的機能の維持・増進			
概要	県土面積の 78%を占める森林を健全な状態に管理するために、植栽・保育・間伐等の森林整備及び森林病虫害等の駆除・火災防止活動等を適切に行い、木材生産の推進、森林の公益的機能の高度発揮ならびに山地災害の未然防止を図る。			
予算事業名	造林費、森林環境保全推進事業費（森林環境保全推進支援事業費含む）、昇仙峡松林機能回復整備事業費、松くい虫等被害地域対策事業費、松くい虫等被害森林景観対策事業費、森林病虫害等駆除費、森林災害予防事業費、県造林費、森林保護費、森林整備支援事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、■:施策が最も効果的な事態、■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	本県の県土面積の 78%を占める森林を健全な状態に管理し、公益的機能の高度発揮につなげるため、植栽・保育・間伐等の作業を、年間 6,000ha を目標（松くい虫被害対策の一部を除く）に実施する計画を進めており、平成 26 年度は目標の約 8 割の 4,685ha 実施した。今後も計画的に事業を進め、森林病虫害の駆除、火災防止活動等と併せて効果的に実施して目標を達成する必要がある。（森林整備課・県有林課）
推進方針	森林の公益的機能が高度に発揮される健全な森林づくりを推進するため、引き続き造林事業や森林環境保全推進事業を進める。 また、森林を健全な状態に維持するため、森林病虫害の駆除や林野火災防止パトロールを行うとともに、植栽・保育・間伐等の作業を効果的に進める。（森林整備課・県有林課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
森林整備の実施面積 (ha/年)	4,685	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	造林費(415,167千円) ・森林整備面積 889ha 森林環境保全推進事業費(417,006千円) ・森林整備面積 360ha 昇仙峡松林機能回復整備事業費(2,397千円) ・昇仙峡地区の松くい虫被害木の除去 454m3 森林病虫害等駆除費(39,246千円) ・森林病虫害による被害木の除去 1,307m3 森林災害予防事業費(2,800千円) ・災害や火災の防止のための森林巡視活動 県造林費(718,500千円) ・森林整備面積 2,115ha 森林保護費(6,634千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 森林整備支援事業費(5,000千円) ・森林整備面積 19ha
	1,606,750千円		
H25	予算額	内容	造林費(350,485千円) ・森林整備面積 913ha 森林環境保全推進事業費(511,970千円) ・森林整備面積 511ha 昇仙峡松林機能回復整備事業費(2,373千円) ・昇仙峡地区の松くい虫被害木の除去 477m3 森林病虫害等駆除費(37,193千円) ・森林病虫害による被害木の除去 1,031m3 森林災害予防事業費(2,800千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 県造林費(746,374千円) ・森林整備面積 2,058ha 森林保護費(6,630千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 森林整備支援事業費(5,000千円) ・森林整備面積 20ha
	1,662,825千円		
H26	予算額	内容	造林費(77,729千円) ・森林整備面積 860ha 森林環境保全推進事業費(579,550千円) ・森林整備面積 1,202ha 昇仙峡松林機能回復整備事業費(10,629千円) ・昇仙峡地区の松くい虫被害木の除去 1,097m3 森林病虫害等駆除費(42,636千円) ・森林病虫害による被害木の除去 1,002m3 森林災害予防事業費(2,800千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 県造林費(511,000千円) ・森林整備面積 1,861ha 森林保護費(6,982千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 森林整備支援事業費(5,000千円) ・森林整備面積 19ha
	1,236,326千円		

H27	予算額	内容	造林費(64,654 千円) ・ 森林整備面積 366ha 森林環境保全推進事業費(569,477 千円) ・ 森林整備面積 1,027ha 松くい虫等被害地域対策事業費(111,470 千円) ・ 松くい虫被害木の除去 5,978m3 森林病虫害等駆除費(36,144 千円) ・ 森林病虫害による被害木の除去 760m3 松くい虫等被害森林景観対策事業費(34,738 千円) ・ 森林景観保全のため、松くい虫等による被害木を除去 2,440m3 森林災害予防事業費(2,800 千円) ・ 災害や火災防止のための森林巡視活動 県造林費(580,797 千円) ・ 森林整備面積 1,825ha 森林保護費(12,739 千円) ・ 県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 森林整備支援事業費(5,000 千円) ・ 森林整備面積 15ha
	1,417,819 千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（施業集約化、路網整備、高性能機械の導入等による生産性向上）
山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No21）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 7	重点化施策
所属名	林業振興課		担当名		木材流通・バイオマス		
項目	木質バイオマスの利活用の推進						
概要	林業、木材産業の振興を図るため、木質バイオマスの利用拡大と安定供給に向けた取組を支援し、大規模災害時の石油、ガス等の燃料供給が停止した場合の代替燃料として利用されるよう、普及啓発を行う。						
予算事業名	木質バイオマス利用促進整備事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>(6-1) 木質バイオマスの利用促進は、平成 25 年度に見直した「山梨県木質バイオマス推進計画」に基づいて、木質バイオマス利用施設等の整備への助成や設備導入に係る普及啓発活動等を実施してきた。 施設等設置状況(平成 25 年度末):ペレット製造施設 1 箇所、ペレットストーブ約 300 台、ボイラー等 36 基(うち発電施設 2 箇所 8 基)(事業者単独設置分を含む) 木質バイオマスのエネルギー利用量は平成 33 年度に 67,000m³/年を目指しているが、平成 24 年度は 22,000m³/年に留まっている。このため、森林資源の有効活用の一環として、本県の森林・林業・木材産業の再生とエネルギーの地産地消の実現に向けて、引き続き木質バイオマスの利用を促進する必要がある。(林業振興課)</p> <p>(7-4) 森林資源の有効活用の一環として、本県の森林・林業・木材産業の再生とエネルギーの地産地消の実現に向けて、引き続き木質バイオマスの利用を促進する必要がある。(林業振興課)</p>
----	--

推進方針	<p>(6-1) 災害時のエネルギー復旧の遅れや不足に対応できるよう、自立運転可能な木質バイオマス発電装置を備えた熱・電気供給施設の導入事例や、冷暖房、給湯、炊事、入浴等のエネルギーを供給するための木質燃料ボイラー、薪ストーブ、ペレットストーブの利用事例について、引き続き市町村等へ情報提供を行うなど避難所となる公共施設等における設備導入を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬システムの構築と低コスト作業システムの検証、普及を行い、供給体制の強化を図る。 また、引き続き国の補助事業等を活用し、公共施設及び民間施設への木質燃料ボイラーの導入や、木質バイオマスを利用した熱電併給施設及び木質バイオマスと太陽熱・地中熱その他のクリーンエネルギーを併用する施設などエネルギー利用の効率化に資する施設の整備促進を図る。(林業振興課)</p> <p>(7-4) 森林資源の有効活用の一環として、本県の森林・林業・木材産業の再生とエネルギーの地産地消の実現に向けて、引き続き木質バイオマスの利用を促進する。(林業振興課)</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
木質バイオマスのエネルギー利用量(m ³ /年)	H24 22,000						H33 67,000

【取組内容】

H24	予算額 16,020 千円	内容	木質バイオマス利用施設等整備事業 ・ペレットストーブ、ウッドボイラー等
H25	予算額 193,192 千円	内容	木質バイオマス推進計画策定 木質バイオマス利用施設等整備事業 ・木質ペレット製造施設、ストックヤード、ペレットボイラー等
H26	予算額 249,568 千円	内容	木質バイオマス利用施設等整備事業 ・木質チップ製造施設、貯木場等 木質バイオマス普及促進事業 ・情報交換会、施設見学会の開催 ・ペレットストーブ等の展示
H27	予算額 106,887 千円	内容	木質バイオマス利用施設等整備事業 ・木質チップ製造施設、貯木場等 木質バイオマス普及促進事業 ・情報交換会、施設見学会の開催 ・ペレットストーブ等の展示

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(施業集約化、路網整備、高性能機械の導入等による生産性向上)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 8	
所属名	林業振興課		担当名		木材流通・バイオマス		
項目	C L T工法等新技術の導入						
概要	中高層建築物への利用など県産材の需要拡大を図るため、材の安定供給や県産材の認証制度を踏まえながら、製材や集成材に関する施策に加え、C L T工法等新技術の導入を推進する。						
予算事業名	森林整備加速化・林業再生事業(林業再生)						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 □:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県産材の更なる需要拡大に向けて、国が普及に取り組んでいるC L T工法等の新たな技術を導入することにより、これまで木材の使用が制限されていた中高層建築物への建材としての活用を図っていく必要がある。（林業振興課）
推進方針	県産材の更なる需要拡大を図るため、C L T工法による中・大規模木造建築物の設計に取り組む建築士等の育成を行うとともに、ラミナの安定供給体制の整備など、C L T生産に向けた取り組みやその利用を促進する。（林業振興課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	-
	- 千円		
H27	予算額	内容	森林整備加速化・林業再生事業(林業再生) ・C L T工法導入推進事業費 本県へのCLT工法導入における課題に対する対応策について調査等を実施
	6,675 千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大）
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 9	
所属名	林業振興課		担当名		木材流通・バイオマス		
項目	県産材需要拡大の推進						
概要	県産材の需要拡大を図るため、県関係部局や市町村等と連携して県内公共建築物等の木造化、木質化を促進するとともに、住宅、店舗などへの県産材利用のPRや工務店等への普及啓発を図る。						
予算事業名	森林整備加速化・林業再生事業、県産材利用促進対策事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成 23 年 3 月に県が策定した「山梨県内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、公共施設の木造・木質化について、庁内に「県産材利用推進対策部局連絡会議」を設置し、県産材利用の働きかけとともに、木造公共施設等への支援を実施してきた。公共建築物の木造・木質化を進めることで県産材のPRに努めているが、県全体では一部の施設に限られていることから、更に公共建築物の木造・木質化を進めていく必要がある。（林業振興課）
推進方針	引き続き、多くの住民が利用する公共施設の木造・木質化による県産材のPRに努めるとともに、国が普及に取り組んでいるCLT工法等の新たな技術の導入により、これまで木材の使用が制限されていた中高層建築物への建材としての活用を図る。（林業振興課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
木材生産量（千 m3/年）	156					310	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	森林整備加速化・林業再生事業 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 県産材利用促進対策事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援
	29,325 千円		
H25	予算額	内容	森林整備加速化・林業再生事業 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 県産材利用促進対策事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援
	715,484 千円		
H26	予算額	内容	森林整備加速化・林業再生事業 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 県産材利用促進対策事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援
	553,111 千円		
H27	予算額	内容	森林整備加速化・林業再生事業 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 県産材利用促進対策事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援
	33,801 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 10	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		治山担当・林道担当		
項目	災害時における応急対策業務の協力体制の推進						
概要	山梨県治山林道協会との応急対策業務に関する協定に基づき、災害時の迅速な被災情報の収集や県民の救助活動及び災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

交通・物流：該当事態すべて、 農林水産：1-4,1-5,7-4 国土保全：1-4,1-5,2-1,2-2,6-3,7-4

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務の実施体制の確立のため、山梨県治山林道協会と協定を締結し、協定に基づき、台風等異常気象時の被災情報収集や応急復旧工事等を実施するための体制づくりをしてきており、一定の成果を上げているが、災害に備え、引き続き協定を随時更新する必要がある。（治山林道課）
推進方針	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務を実施するため、建設関係団体との連絡体制等を常に最新のものになるよう随時協定を更新する。（治山林道課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
山梨県治山林道協会との協定の随時更新	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・H24.4.1 に協定の更新
H25	予算額 - 千円	内容	・H25.4.1 に協定の更新
H26	予算額 - 千円	内容	・H26.4.1 に協定の更新
H27	予算額 - 千円	内容	・H27.4.1 に協定の更新

【備考】

(協定)災害時における応急対策業務に関する基本協定（H8.11.1（一社）山梨県治山林道協会）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 11	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名			治山	
項目	治山事業による土砂災害対策の着実な推進						
概要	本県は、地形が急峻で地質も脆弱であることから、台風や集中豪雨、ならびに地震等の際に、山腹崩壊や土石流等、様々な土砂災害の発生が懸念される。このため、山地災害危険箇所を見直し、これらの災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を進める。						
予算事業名	復旧治山事業費、予防治山事業費、地すべり防止費、水土保持治山事業費 小規模治山事業費、障害防止対策治山事業費、国直轄治山事業負担金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

2-2、2-6は 国土保全のみ

【施策の評価・推進方針】

評価	(1-4・2-6)	富士山火山噴火で想定される土砂災害等の防災対策については、国土交通省（中部地方整備局）及び山梨・静岡の両県において、より具体的な取り組みについて現在検討が進められているが、膨大な費用と高度な技術的知見を必要とするため、国が主体的に実施する必要がある。（治山林道課）
	(1-4・2-6以外)	治山事業を明治44年度から実施し、周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落数が463（H26年度末）と一定の成果を得ている。 引き続き、昭和町を除く26市町村において、周辺の森林の山地災害防止機能が確保される集落の増加と山地災害危険地区の見直し及び未着手解消を推進する。（治山林道課） 韮崎市湯沢地区と南アルプス市野呂川地区には大規模な荒廃地が存在し、緊急に対応を要することから、国直轄治山事業を取り入れて整備を行っている。今後も引き続き国との調整を行い、事業を継続する必要がある。（治山林道課、山梨森林管理事務所（国））

推進方針	(1-4・2-6)	富士山火山噴火で想定される土砂災害等の防災対策については、今後は国による直轄事業の実施に向けて関係機関と調整を図る必要があるが、引き続き富士山周辺7市町村において、周辺の森林の山地災害防止機能が確保される集落の増加と山地災害危険地区の未着手解消の推進を併せ対応する。（治山林道課）
	(1-4・2-6以外)	昭和町を除く26市町村において、山間部の集落周辺の森林の山地災害防止機能を確保するための整備を適切に実施する。更に、山地災害危険地区における治山事業未着手地区の解消を目指す。（治山林道課）
		また、韮崎市湯沢地区と南アルプス市野呂川地区においては、国との調整を行い、国直轄治山事業を継続し、荒廃地の整備を推進する。（治山林道課、山梨森林管理事務所（国））

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
山地災害危険箇所事業着手（対象箇所）数	2,247	2,262	2,277	2,292	2,307	2,322	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	復旧治山事業 塔岩沢 外28箇所(2,241,504千円) ・谷止工 87基・山腹工 20箇所(7.72ha)・護岸工 1箇所(26.0m) 予防治山事業 北ノ沢 外12箇所(472,110千円) ・谷止工 12基・山腹工 15箇所(2.48ha) 地すべり防止事業 北後林 外3箇所(166,276千円) ・山腹工 4箇所(7.28ha) 地域防災対策総合治山事業 上道沢右支流外4箇所(165,850千円) ・谷止工 6基・山腹工 1箇所(0.43ha) 小規模治山事業 芦沢川 外40箇所(226,266千円) ・谷止工 4基 山腹工 16箇所(0.85ha) ・流路・護岸工5箇所(197m) 森林整備 1箇所(1.0ha) ・治山施設修繕工 15基 障害防止対策治山事業 与兵衛流 外2箇所(121,902千円) ・谷止工 4基 国直轄治山事業負担金 野呂川地区(218,964千円) ・谷止工 8基 山腹工 3.47ha
	3,612,872千円		
H25	予算額	内容	復旧治山事業 上杉の木 外27箇所(2,125,020千円) ・谷止工 35基・山腹工 3箇所(0.40ha) 予防治山事業 芦川左岸 外9箇所(413,878千円) ・谷止工 21基・山腹工 7箇所(0.86ha) 地すべり防止事業 北後林 外3箇所(300,960千円) ・山腹工 4箇所(7.28ha) 地域防災対策総合治山事業 旭町(新堀沢)外3箇所(262,150千円) ・谷止工 6基 小規模治山事業 上今井 外36箇所(294,315千円) ・谷止工 8基 山腹工 13箇所(0.62ha) ・流路・護岸工 3箇所(190m) 治山施設修繕工 13基 障害防止対策治山事業 与兵衛流 外3箇所(96,891千円) ・谷止工 7基 国直轄治山事業負担金 野呂川地区(141,977千円) ・谷止工 6基 山腹工 0.77ha
	3,635,191千円		

H26	予算額	内容	復旧治山事業 大嵐 外 26 箇所(1,836,334 千円) ・谷止工 55 基 山腹工 8 箇所 (2.20ha) 予防治山事業 周先ヶ原 外 4 箇所(392,245 千円) ・谷止工 60 基 山腹工 2 箇所 (0.41ha)・流路工 2 箇所 (72.2m) 地すべり防止事業 北後林 外 3 箇所(300,960 千円) ・山腹工 4 箇所 (12.30ha) 地域防災対策総合治山事業 旭町(新堀沢)外 4 箇所(277,118 千円) ・谷止工 6 基 小規模治山事業 武田 外 25 箇所(231,564 千円) ・谷止工 7 基 山腹工 9 箇所 (0.39ha) ・流路・護岸工 3 箇所 (347m) 障害防止対策治山事業 滝沢本流 外 3 箇所(218,421 千円) ・谷止工 2 基 国直轄治山事業負担金 野呂川地区 (82,068 千円) ・谷止工 5 基 山腹工 1.09ha
	3,338,710 千円		
H27	予算額	内容	復旧治山事業(1,951,767 千円) ・谷止工 38 基 流路工 115m 山腹工 5.73ha 予防治山事業(378,994 千円) ・谷止工 5 基 流路工 40m 山腹工 0.70ha 地すべり防止事業(235,125 千円) ・山腹工 8.64ha 地域防災対策総合治山事業(219,402 千円) ・谷止工 1 基 山腹工 0.47ha 小規模治山事業(262,629 千円) ・谷止工 6 基 流路工 25m 山腹工 0.21ha 障害防止対策治山事業 滝沢本流 外 1 箇所(158,673 千円) ・谷止工 2 基 流路工 132m 国直轄治山事業負担金 野呂川地区 (82,068 千円) ・谷止工 3 基 山腹工 0.75ha
	3,288,658 千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン (健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)
 山梨県社会資本整備重点計画 (第三次) (施策表 No 2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 12	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名			治山・保安林	
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	<p>間伐や保育等の森林整備が適切に行われないと、森林のもつ公益的機能が低下し、台風等の集中豪雨の発生時には、大規模な山地災害の発生につながる恐れがある。このため、溪間工、山腹工、ならびに森林整備を総合的かつ効果的に実施する。</p> <p>また、保安林の機能回復を図るため、立木が成長過程で過密となり、公益的機能が低下している保安林を対象に、本数調整伐や植栽工などを行い、健全な林木の生育を図るとともに、既往の治山工事施工地において、保育等の森林整備を行い、公益的機能が高度に発揮される森林を育成する。</p>						
予算事業名	水源地域緊急整備事業費、保安林改良費、保安林保育費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	水源地域緊急整備事業、保安林改良事業及び保安林保育事業の実施により、これまでに85,453haの保安林を整備し、公益的機能が適切に発揮され、一定の成果を得ているが、災害に備え、更に平成31までに2,110haの整備を行う必要がある。(治山林道課)
推進方針	保安林の公益的機能が、持続的に発揮されるよう引き続き水源地域緊急整備事業、保安林改良事業及び保安林保育事業による整備を進める。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
保安林整備事業等の実施面積	85,453ha (累計)	422ha	422ha	422ha	422ha	422ha	H31 87,563ha (累計)

【取組内容】

H24	予算額	内容	水源地域緊急整備事業 御庵沢上流 外 22 箇所 (1,042,817 千円) ・谷止工 29 基 山腹工 9 箇所 (2.97ha) ・森林整備 1 箇所 (19.62ha) 保安林改良事業 森林整備: 552.34ha(259,906 千円) 保安林保育事業 森林整備: 444.92ha(91,472 千円)
	1,394,195 千円		
H25	予算額	内容	水源地域緊急整備事業 御殿山 外 12 箇所(678,059 千円) ・谷止工 12 基 山腹工 5 箇所 (0.64ha) ・森林整備 1 箇所 (17.91ha) 保安林改良事業 森林整備: 434.92ha(259,907 千円) 保安林保育事業 森林整備: 276.67ha(90,674 千円)
	1,028,640 千円		
H26	予算額	内容	水源地域緊急整備事業 御庵沢上流 外 11 箇所(647,350 千円) ・谷止工 6 基 山腹工 3 箇所 (0.31ha) ・森林整備 5 箇所 (78.23ha) 保安林改良事業 森林整備: 337.77ha(185,003 千円) 保安林保育事業 森林整備: 535.82ha(173,636 千円)
	1,005,989 千円		
H27	予算額	内容	水源地域緊急整備事業(511,995 千円) ・谷止工 11 基 山腹工 0.58ha 森林整備 22.88ha 保安林改良事業 森林整備: 301ha(185,003 千円) 保安林保育事業 森林整備: 397ha(173,636 千円)
	870,634 千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 13	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名			林道	
項目	林道網の整備、確保（災害時の代替輸送路、中山間地域集落の孤立化防止）						
概要	地域の森林整備の基盤となる森林基幹道や森林管理道は、災害時には国・県道の代替輸送路として活用できることから、国道・県道等と連絡する林道の開設・改築を実施する。 また、地域の森林整備の基盤である森林基幹道は、山間部の集落を連絡し、災害時には国・県道の代替輸送路や避難路として活用できる。このため、地域の森林整備の推進、並びに災害時の孤立集落の発生を解消する目的で、森林基幹道を整備する。						
予算事業名	森林居住環境整備事業費、森林管理道開設事業費、山村地活性化林道整備事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■：特に回避すべき事態、■：施策が最も効果的な事態、■：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>林道のうち、国道・県道を連絡し、災害時の代替輸送路の対象となる路線の計画延長は288.5kmであり、このうち266.5kmが平成26年度までに完了した。また、災害時に孤立集落の解消に資する路線の計画延長は130.0kmであり、このうち124.9kmが平成26年度までに完了した。いずれも有事の際には一定の効果が見込まれるが、引き続き計画量全体の整備に向け、事業を実施する必要がある。（治山林道課）</p> <p>（5 - 3）</p> <p>隣県と接続する林道は、長野県と接続する南アルプス線（南アルプス市）川上牧丘線（山梨市）及び静岡県と接続する井川雨畑線（早川町）豊岡梅ヶ島線・湯之奥猪之頭線（身延町）の5路線あり、これらの路線では、狭隘箇所等の改良工事を104.1kmの区間で実施する計画で、平成26年度までに100.4kmが完了している。</p> <p>更に、隣県と接続する林道のうち老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化として平成24年度から橋梁補修工事を実施しており、補修を要する橋梁85箇所のうち、平成26年度までに13箇所が完了している。災害発生時には隣県への連絡道路として活用が期待されるが、今後は特に橋梁補修工事を重点的に行う必要がある。（治山林道課）</p>
----	--

推進方針	災害発生時の避難路や隣県への連絡道路として林道を活用できるよう、引き続き林道施設の長寿命化・機能強化事業を進める。（治山林道課）
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
代替輸送路開設・改築路線延長	266.5km	273.0km	278.5km	283.5km	286.0km	288.0km	H35 288.5km
孤立集落解消路線延長	124.9km	125.8km	126.7km	127.6km	128.5km	129.4km	H32 130.0km
隣県と接続する林道における改良工事延長	100.4km	101.0km	101.6km	104.1km	-	-	-
隣県と接続する林道における橋梁補修箇所数	13箇所	31箇所	49箇所	67箇所	85箇所	-	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<p>森林居住環境整備事業 ・乾徳山線外2路線 林道開設2.0km</p> <p>森林管理道開設事業 ・源次郎線 林道開設1.0km</p> <p>山村地域活性化林道整備事業</p> <p>・南アルプス線外6路線 林道改築3.3km 以上(1,011,920千円)</p> <p>森林居住環境整備事業(1,450,130千円)</p> <p>・塩平徳和線外5路線 林道開設4.2km</p>
	2,462,050千円		
H25	予算額	内容	<p>森林居住環境整備事業 ・乾徳山線外2路線 林道開設1.5km</p> <p>森林管理道開設事業 ・源次郎線 林道開設0.7km</p> <p>山村地域活性化林道整備事業</p> <p>・南アルプス線外3路線 林道改築2.0km 以上(933,191千円)</p> <p>森林居住環境整備事業(998,000千円)</p> <p>・塩平徳和線外4路線 林道開設3.1km</p>
	1,931,191千円		
H26	予算額	内容	<p>森林居住環境整備事業 ・乾徳山線外1路線 林道開設1.2km</p> <p>森林管理道開設事業 ・源次郎線外2路線 林道開設1.2km</p> <p>山村地域活性化林道整備事業</p> <p>・南アルプス線外3路線 林道改築2.0km 以上(977,010千円)</p> <p>森林居住環境整備事業(716,191千円)</p> <p>・塩平徳和線外4路線 林道開設2.6km</p>
	1,693,201千円		
H27	予算額	内容	<p>森林居住環境整備事業 ・足馴峠線 林道開設0.8km</p> <p>森林管理道開設事業 ・源次郎線外2路線 林道開設1.6km</p> <p>山村地域活性化林道整備事業</p> <p>・南アルプス線外3路線 林道改築2.8km 以上(712,710千円)</p> <p>森林居住環境整備事業(865,000千円)</p> <p>・塩平徳和線外4路線 林道開設2.9km</p>
	1,680,000千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（施策集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による生産性向上）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 14	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		林道		
項目	老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化						
概要	老朽化等の影響で破損した施設、ならびに破損が懸念される林道施設の改良・補修を行い、施設の長寿命化、輸送機能の強化及び災害発生時の避難経路の確保を図る。						
予算事業名	林道改良費、林道整備事業費（山間避難施設防災対策強化事業費）						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>(1-4)</p> <p>富士山周辺 7 市町村内の老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化のため、補修が必要な橋梁 19 箇所のうち、平成 26 年度までに 6 箇所が完了している。引き続き、補修を進め、機能強化に努める必要がある。(治山林道課)</p> <p>(1-4 以外)</p> <p>老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化として、平成 24 年度から改良事業を実施し、補修が必要な橋梁・トンネル 209 箇所のうち、48 箇所が平成 26 年度までに完了した。災害発生時の避難路としての利用が見込まれ、有事の際に万全を期すため、引き続き事業を実施する必要がある。(治山林道課)</p>
推進方針	<p>(1-4)</p> <p>富士山火山噴火で想定される土砂災害等の際にも林道の機能を維持できるよう、引き続き機能強化に努める。(治山林道課)</p> <p>(1-4 以外)</p> <p>災害発生時の避難路として林道を活用できるよう、引き続き林道施設の長寿命化・機能強化事業を進める。(治山林道課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
橋梁・トンネル補修実施箇所数	48 箇所	58 箇所	70 箇所	82 箇所	96 箇所	110 箇所	H36 209 箇所

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>36,784 千円</p>	<p>内容</p> <p>林道整備事業（山間避難施設防災対策強化事業費）</p> <p>・橋梁補修 6 橋</p>
H25	<p>予算額</p> <p>421,645 千円</p>	<p>内容</p> <p>林道改良事業(384,841 千円)</p> <p>・橋梁補修 30 箇所</p> <p>・トンネル補修 1 箇所(H27 まで継続)</p> <p>林道整備事業（山間避難施設防災対策強化事業費）(36,804 千円)</p> <p>・橋梁補修 4 橋</p>
H26	<p>予算額</p> <p>275,865 千円</p>	<p>内容</p> <p>林道改良事業(228,282 千円)</p> <p>・橋梁補修 3 箇所</p> <p>・トンネル補修 1 箇所(H27 まで継続)</p> <p>林道整備事業（山間避難施設防災対策強化事業費）(47,042 千円)</p> <p>・橋梁補修 1 橋</p>
H27	<p>予算額</p> <p>278,329 千円</p>	<p>内容</p> <p>林道改良事業(109,502 千円)</p> <p>・橋梁補修 2 箇所</p> <p>・トンネル補修 1 箇所</p> <p>林道整備事業（山間避難施設防災対策強化事業費）(77,329 千円)</p> <p>・橋梁補修 7 橋</p>

【備考】

<p>やまなし森林・林業振興ビジョン（施業集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による生産性向上）</p>
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 15	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		治山		
項目	老朽化した治山施設の長寿命化及び機能強化						
概要	老朽化等の影響で破損した施設、ならびに破損が懸念される治山施設の改良・補修を行い、施設の長寿命化を図り、山地防災力の強化を図る。						
予算事業名	復旧治山事業費、予防治山事業費、小規模治山事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

2-6 は 国土保全のみ

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>治山事業を明治 44 年度から実施し、周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落数が 463（H25 年度末）と一定の成果を得ている。</p> <p>しかし、土砂災害防止機能を発揮している既存治山施設について、引き続き「山梨県治山施設保全計画」に基づき施設の長寿命化を図り、適正な維持・管理を行う必要がある。（治山林道課）</p>
推進方針	<p>昭和町を除く 26 市町村において、山間部の集落周辺の森林の山地災害防止機能を確保するため、土砂災害防止機能を発揮している既存治山施設について、施設の長寿命化を図るため、「山梨県治山施設保全計画」に基づき、適正な維持・管理を実施する。（治山林道課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
治山施設補修済み箇所数	22 箇所	34 箇所	52 箇所	70 箇所	87 箇所	104 箇所	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	予防治山事業 後山 1 箇所(31,944 千円) ・ 治山施設補修 1 箇所
	31,944 千円		
H26	予算額	内容	復旧治山事業 大嵐 外 6 箇所(138,030 千円) ・ 治山施設補修 12 箇所 予防治山事業 林際 外 1 箇所(60,990 千円) ・ 治山施設補修 2 箇所 小規模治山事業 上梅津沢川 外 6 箇所(48,825 千円) ・ 治山施設補修 7 箇所
	247,845 千円		
H27	予算額	内容	復旧治山事業(119,060 千円) ・ 治山施設補修 6 箇所 予防治山事業(65,950 千円) ・ 治山施設補修 2 箇所 小規模治山事業(17,850 千円) ・ 治山施設補修 4 箇所
	3,264,294 千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 16	
所属名	森林総合研究所		担当名		総務スタッフ		
項目	森林総合研究所 非常用タンクの満量化						
概要	非常用発電機の地下燃料タンクをできるだけ満量化しておく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時における燃料を確保するため、森林総合研究所の非常用発電機の地下タンクに燃料を常時一定量確保している。引き続き、災害時の行政機能を維持するため、地下タンクに燃料を常時一定量確保する必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	災害による電力供給の停止の長期化に備え、引き続き非常用発電機用の燃料タンクの満量化を実施する。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
森林総合研究所の地下タンクの満量化	満量化を維持	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・満量を維持
	- 千円		
H25	予算額	内容	・満量を維持
	- 千円		
H26	予算額	内容	・満量を維持
	- 千円		
H27	予算額	内容	・満量を維持
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 17	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	ニホンジカの捕獲技術改良及び針葉樹人工林の針広混交林への転換技術開発						
概要	増加傾向にあるニホンジカ新しい捕獲技術の適用性試験と改良を行うとともに、食害を防ぎながら公益的機能が高度に発揮される森林を育成するための研究（ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発）を行う。						
予算事業名	試験研究費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	ニホンジカの食害による森林の荒廃を防止するため、狩猟の省力化・効率化を検討し、地域条件に応じて改良した手法を現場で試行している。今後も更なる改良を加え、個体数管理に寄与する必要がある。 また、森林の公益的機能の向上のため、ニホンジカによる食害を回避しながら針広混交化を進め、食害を受けにくい施業方法等の調査を行っている。今後も更なる試験・調査を進め、成果の普及に努める必要がある。（森林総合研究所）
推進方針	新たに開発したニホンジカ捕獲手法や食害を受けにくい施業方法を適用するとともに、随時改良を加える。成果は、各種会議等を通じて広く普及を図る。（森林総合研究所）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
研究成果の現地への適用	試験	試験	目標年度	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額 1,363 千円	内容	ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発(1,363 千円) ・更新面・摂食リスクからみた適地の選定調査 ・摂食リスクに応じた防除法、及び保育作業の選択試験
H25	予算額 1,676 千円	内容	ニホンジカの新しい捕獲技術の適用性試験と改良(1,035 千円) ・餌の種類・わな入口の封鎖方法の検討 ・誘因狙撃事業への助言指導 ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発(641 千円) ・更新面・摂食リスクからみた適地の選定調査 ・摂食リスクに応じた防除法、及び保育作業の選択試験
H26	予算額 920 千円	内容	ニホンジカの新しい捕獲技術の適用性試験と改良(437 千円) ・開発した捕獲技術の実践 ・捕獲手法の改良 ・誘因狙撃事業への助言指導 ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発(483 千円) ・更新面・摂食リスクからみた適地の選定調査 ・摂食リスクに応じた防除法、及び保育作業の選択試験 ・研究成果発表会で既往の成果を公表した
H27	予算額 615 千円	内容	ニホンジカの新しい捕獲技術の適用性試験と改良(359 千円) ・捕獲手法の改良 ・誘因狙撃事業への助言指導 ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発(256 千円) ・更新面・摂食リスクからみた適地の選定調査 ・摂食リスクに応じた防除法、及び保育作業の選択試験 ・研究成果発表会による既往の成果公表

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 18	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	治山林道事業における緑化工指針の作成						
概要	外来種の地域生態系への侵入が危惧される中で、生物多様性に配慮し、在来種を活用した緑化工指針を作成し、森林の公益的機能の向上に寄与する。						
予算事業名	試験研究費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	治山・林道事業箇所の早期緑化を図るため、生態系への影響を考慮し、在来種を用いた緑化工法を検討し、現場での試験施工を行ってきた。今後、その結果をとりまとめ、生物多様性に配慮した新たな緑化工指針を作成する必要がある。（森林総合研究所）
推進方針	従来の施工地における緑化不成功要因の抽出、周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工法の検討、外来植物の移出入リスクの評価等の試験研究を行う。これらの結果に基づき、新たな緑化工指針の作成を行う。（森林総合研究所）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緑化工指針の修正	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 632 千円	内容	・従来の施工地における緑化不成功要因抽出のための解析 ・外来植物の移出入リスクの評価のための野外調査
H25	予算額 253 千円	内容	・外来植物の移出入リスクの評価のための野外調査 ・周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工法の検討
H26	予算額 304 千円	内容	・周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工試験地のモニタリング調査 ・試験研究結果に基づく緑化工指針改良案を提示
H27	予算額 - 千円	内容	・周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工試験地のモニタリング調査の継続 ・追跡調査結果に基づく緑化工指針修正案の提示

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	森林 19
所属名	森林総合研究所	担当名	森林研究部
項目	県産スギ材の CLT ラミナ材質の特性解明及び県産スギ厚板の矧ぎ合せ材料の製造		
概要	本県の森林は材価の低迷によりスギの長伐期化が進行し、径の大きい中目丸太の蓄積量が増えており、これらを有効活用するため、CLT(直交集成板)ラミナを製造するための材質特性データ集積や、厚板を活用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造工程を確立し、間伐の促進による森林の公益的機能の向上を図る。		
予算事業名	試験研究費・試験研究重点化事業		

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>(県産スギ材から製造した CLT ラミナの材質特性の解明) 欧州で CLT が中層規模のホテルや共同住宅等の壁や床などに使用されている。日本においても平成 25 年 12 月 20 日に「直交集成板の日本農林規格」が制定され、利用拡大が見込まれるため、県産材の有効活用のために性能データを調査する必要がある。</p> <p>(県産スギ厚板を利用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造) 間伐の促進の観点から、蓄積量が増加しているスギ中目丸太の利用増進、及び利用方法の充実が求められているため、デザインが単調で断熱性が低いという従来の矧ぎ合せ材料の欠点を改善することが必要とされている。(森林総合研究所)</p>
推進方針	<p>(県産スギ材から製造した CLT ラミナの材質特性の解明) 中目丸太の利用方法として、本県の森林組合でも CLT ラミナを生産供給することを検討している。そこで、これまでの調査事例がない本県産スギ材の CLT ラミナの材質に関するデータを蓄積し、製造現場での活用を図る。</p> <p>(県産スギ厚板を利用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造) 厚板を用いて、従来のモルダー加工に、ルーター加工を併用して新たな矧ぎ合せ材料を製造するための技術開発を行い、本県独自の木材製品を開発するとともに、強度、断熱性、デザイン等の製品性能の評価を行う。(林総合研究所)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
研究成果の現場での活用	試験	試験	目標年度	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	-
H26	予算額 1,815 千円	内容	<p>県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明(557千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 直交集成板ラミナの、節径比、割れ、変色、逆目測定、曲り、ねじれ、丸身測定、強度性能測定、含水率測定 直交集成板ラミナの品質の評価 <p>県産スギ厚板を利用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造(1,258千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易型形状の矧ぎ合わせ材料製造工程の開発 製品性能試験
H27	予算額 789 千円	内容	<p>県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明(385千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 直交集成板ラミナの、節径比、割れ、変色、逆目測定、曲り、ねじれ、丸身測定、強度性能測定、含水率測定 直交集成板ラミナの品質の評価 <p>県産スギ厚板を利用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造(404千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易型形状の矧ぎ合わせ材料製造工程の開発 製品性能試験

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 20	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	木質燃料の品質等に関する課題の解決						
概要	森林由来の木質資源を燃料源として利用するペレットストーブ、薪ストーブの普及促進を図るため、ペレットの品質の改善及び燃焼機器（ストーブ本体）との適合性を明らかにする。また、薪ストーブの原料となる薪炭材の伐採・搬出システムについて検討する。						
予算事業名	試験研究費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	外部にエネルギー源を大きく依存しているため、大規模災害等により交通遮断が生じると熱源の入手が著しく困難な状況に陥る危険性がある。このため、地域資源である木質バイオマスを容易に熱源利用できる体制の検討を行ってきた。今後、更なる普及啓発に努め、早期に体制を確立させる必要がある。（森林総合研究所）
推進方針	木質バイオマスによる熱源が供給できる体制と、それらを逐次稼働できるような設備を各地に充実させるため、これらの活用に資するデータの集積を図るとともに、薪炭材等の搬出システムについても検討する。（森林総合研究所）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
研究成果の普及	検討	検討	目標年度	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	・木質バイオマスエネルギー源としての「木質ペレット」及び「薪」の品質検討
	644 千円		
H27	予算額	内容	・木質バイオマスエネルギー源としての「木質ペレット」及び「薪」の品質検討
	445 千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン （木材資源のエネルギー利用の促進、木質バイオマス資源の安定供給体制の確立）
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			森林 21	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	富士スバルライン沿線緑化試験の実施						
概要	昭和 43 年から継続実施している富士スバルラインの沿線の植生遷移、修景緑化手法、更新状況等に関する調査研究を引き続き取り組む。						
予算事業名	県有林野開発費（スバルライン沿線管理費）						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的の分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	富士スバルライン開通後の昭和 43 年から調査を継続しており、植生回復や森林再生についてのデータを集積・整理している。近年は、ニホンジカの影響が顕在化しつつあるため、今後もモニタリングを継続する必要がある。（森林総合研究所）
推進方針	長期間調査による蓄積データを富士山の景観保全や森林保護のために活用するとともに、今後も調査を継続することによってデータの一層の蓄積と活用を図る。（森林総合研究所）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 560 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査
H25	予算額 560 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査
H26	予算額 560 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査
H27	予算額 560 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	森林 22
所属名	森林総合研究所	担当名	森林研究部
項目	森林環境税モニタリング調査の実施		
概要	山梨県では、平成 24 年 4 月から「森林環境税」を導入し、公益的機能が発揮される森づくりを進めている。荒廃した民有林の間伐を進め、針葉樹と広葉樹の混じり合った森林に再生する荒廃森林再生事業が実施された箇所について、その効果を検証する。		
予算事業名	林業総務費（森林環境保全基金運営委員会開催費）		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	森林の荒廃による水源涵養機能の低下や土砂災害等を未然に防ぐために、森林環境税を財源の一部とした森林整備が行われている。これらの事業の効果を検証するため、H25 年度からモニタリング調査を行っている。今後も調査を継続させ、調査結果や事業効果の公表を行う必要がある。（森林総合研究所）
推進方針	森林環境税を財源の一部とした森林整備事業の効果を検証するため、引き続き施業林におけるモニタリングを実施し、調査結果や事業効果の公表を行う。（森林総合研究所）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 642 千円	内容	・税事業により施業される林分において、施業前及び施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査
H26	予算額 234 千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表
H27	予算額 234 千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン（健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災 対策の強化）
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	エネ1	重点化施策
所属名	エネルギー政策課		担当名	企画調整担当
項目	「やまなしエネルギービジョン」の策定・推進			
概要	エネルギー供給力の充実による県内経済の活性化と、環境負荷が少なく災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築等を目指すため、新たなエネルギー政策の基本構想となるビジョンを策定し、総合的に施策を推進する。			
予算事業名	やまなしエネルギービジョン策定事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>太陽光発電の普及が急速に進んだことによる課題への対応や国土強靱化基本計画の策定、2030年の国のエネルギーミックス（電源構成）・温室効果ガス削減目標の策定など、エネルギーを取り巻く環境が大きく変化しており、今後は、天然ガス、水素・燃料電池など、多様なクリーンエネルギー等をバランス良く取り入れながら、県内経済の活性化に資するエネルギー供給力の充実・強化を図るとともに、省エネルギー対策を更に推進し、環境負荷が少なく、災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築を目指す必要がある。</p> <p>このため、これまで掲げてきた太陽光の大幅増を主体とする「やまなしエネルギー地産地消推進戦略」の電源構成や推進方策を見直し、2030年を目途に本県のエネルギー政策の方向性を示すため、新たなエネルギービジョンを策定し、総合的に施策を推進する必要がある。（エネルギー局）</p>
推進方針	<p>エネルギー供給力の充実による県内経済の活性化と、環境負荷が少なく災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築等を目指すため、新たなエネルギー政策の基本構想となるビジョンを策定し、総合的に施策を推進する。（エネルギー局）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	-
	- 千円		
H27	予算額	内容	・やまなしエネルギービジョン検討委員会の開催等
	691 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			エネ2	重点化施策
所属名	エネルギー政策課		担当名		企画調整担当		
項目	家庭における省エネルギーの推進						
概要	個人住宅への HEMS、太陽光発電設備等の設置やスマートハウスの導入を促進する等、スマートコミュニティ定着に向けた取り組みを行う。						
予算事業名	スマートコミュニティやまなし推進事業費 (H27 やまなしスマートハウス普及啓発事業費)						

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>エネルギーの地産地消を図るため、平成 21 年度から住宅用太陽光発電設備等への補助事業の実施など普及拡大を図ってきており、全国でも高い普及率となっている。</p> <p>平成 26 年度からは、太陽光発電、燃料電池及び蓄電池のうち 1 種以上と家庭用エネルギー管理システム (HEMS) の設置に対して補助を行い、自家発電設備等と HEMS を備えた住宅の普及を図ってきた。太陽光発電と併せて蓄電池や家庭用燃料電池を導入することは、電力システムの負担も抑えられ、非常用電源としても有効である。こうした節電、省エネルギーを進めるための取り組みとしても、引き続き太陽光発電及び蓄電池 (又は家庭用燃料電池) を設置する自家消費型の発電設備の導入を促進するとともに、高断熱建材の使用など省エネルギー性能に優れた住宅等への対策についても進める必要がある。(エネルギー局)</p>
推進方針	<p>エネルギーの地産地消を図るため、太陽光発電及び蓄電池 (又は家庭用燃料電池) といった発電設備等を備えるとともに、高断熱建材の使用等による省エネルギー性能にも優れたスマートハウスの導入や地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する。(エネルギー局)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
住宅用太陽光発電 (10kW 未満) の導入出力数	89,000 kW					131,000 kW	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> (住宅用太陽光発電設備設置費補助金事業として実施) 太陽光発電設備の導入に際して、融資を受けて既設住宅に設置する個人に補助 【実績】 交付件数 1,426 件
	147,000 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> (住宅用太陽光発電設備設置費補助金事業として実施) 太陽光発電設備の導入に際して、融資を受けて既設住宅に設置する個人に補助 【実績】 交付件数 1,184 件
	123,200 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金 太陽光発電、蓄電池、燃料電池のうち 1 種以上の設備と HEMS (エネルギー管理システム) を既設住宅に設置する個人に補助 【実績】 交付件数 76 件
	9,678 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> スマートハウス普及啓発事業 中小工務店等を対象とし、スマートハウスの省エネ効果等に関するセミナーを開催
	967 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	エネ3	重点化施策
所属名	エネルギー政策課、産業集積課		担当名	企画調整担当、企画立地担当
項目	自立・分散型エネルギーシステムを備えたスマート工業団地の整備の推進			
概要	本県の基幹産業となる製造業等の企業誘致や競争力強化を図るため、市町村と連携して、熱電供給等の自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地等の整備を推進する。			
予算事業名	企業立地適地調査費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東日本震災後、過度に集中型電源に依存しない災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築や、エネルギー利用の効率化により温室効果ガスの排出抑制を図ることが求められている。このことから、本県を通るパイプラインを活用した高効率で省エネ性能が高く、出力が安定している熱電を供給できるコージェネレーションシステム等の導入や、自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地の整備などを推進していく必要がある。（エネルギー局、産業集積課）
推進方針	企業誘致等による県内経済の活性化と自立・分散型エネルギー社会の構築のため、本県を通るパイプラインを活用した熱電を供給できるコージェネレーションシステム等の導入や、自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地の整備などを目指していく。（エネルギー局、産業集積課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
スマート化された工業団地数	0 団地		1 団地	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	-
H26	予算額 - 千円	内容	-
H27	予算額 12,000 千円 (産業集積課)	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者と連携し、甲府南部工業団地においてスマート工業団地化可能性調査を実施（エネルギー政策課） ・企業立地ニーズ調査の結果を活用し、企業訪問等により、安価で安定的なエネルギー供給に係る企業の意向を把握（産業集積課） ・企業立地適地調査を実施する中で、安価で安定的なエネルギー供給等の可能性等を調査中（産業集積課、エネルギー政策課）

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	エネ4	重点化施策
所属名	エネルギー政策課		担当名	企画調整担当
項目	最先端の高効率発電システム等の誘致			
概要	自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、技術開発の動向を注視し、燃料電池とガスタービンを組み合わせた複合発電システム（SOFC ハイブリッド機）と、更に蒸気タービンを組み合わせた、より高効率な発電システム（トリプルコンバインド機）等の誘致を推進する。			
予算事業名				

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>国においては、エネルギー資源の保全や温室効果ガスの排出抑制などのため、高効率な発電システムの開発と早期の普及を推進している。</p> <p>このことから、県土強靱化と省エネにも資する自立・分散型エネルギー社会の構築を推進するため、実証機の開発など技術開発が進む、燃料電池とガスタービンを組み合わせた複合発電システム（SOFC ハイブリッド機）と、更に蒸気タービンを組み合わせた、より高効率な発電システム（トリプルコンバインド機）等の誘致を推進する必要がある。（エネルギー局）</p>
推進方針	<p>自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、技術開発の動向を注視し、燃料電池とガスタービンを組み合わせた複合発電システム（SOFC ハイブリッド機）と、更に蒸気タービンを組み合わせた、より高効率な発電システム（トリプルコンバインド機）等の誘致を推進する。（エネルギー局）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
天然ガスコージェネレーションシステムの発電容量	8,000 kW					14,000 kW	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	-
	- 千円		
H27	予算額	内容	
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	エネ5	重点化施策
所属名	エネルギー政策課		担当名	クリーンエネルギー担当
項目	防災拠点施設における自立・分散型電源等の導入の推進			
概要	災害拠点となる施設等における太陽光発電など自立・分散型電源の導入を推進することにより、持続可能な災害に強い地域づくり等を推進する。			
予算事業名	山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>防災拠点等の非常用電源の確保等のため、これまで県有施設において太陽光発電設備を設置してきた。</p> <p>また、平成26年度から再生可能エネルギー等導入推進基金事業を実施しており、通常時の省エネ対策と非常用電源確保のため、防災拠点となる県有施設4施設、市町村等施設27施設、民間施設2施設に、太陽光発電設備とともに蓄電池等を整備している。</p> <p>引き続き、災害時に有効な自立・分散型電源の導入を推進していく必要がある。（エネルギー局）</p>
推進方針	<p>防災拠点等の非常用電源の確保等のため、平成27年度については本基金事業により、引き続き市町村施設等への再生可能エネルギー等の導入を図る。</p> <p>今後も、地域における自立・分散型エネルギーの導入を図るため、防災拠点の非常用電源については、太陽光発電と蓄電池のシステムに加え、熱電を併給できるコージェネレーションシステムや燃料電池等の導入について検討していく。（エネルギー局）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 70 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価委員会の開催 導入施設の選定
H26	予算額 634,455 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価委員会の開催 県有施設への導入（太陽光発電＋蓄電池：4箇所） 市町村等施設への導入補助（太陽光発電＋蓄電池：27箇所） 民間施設への導入補助（太陽光発電＋蓄電池：2箇所）
H27	予算額 195,456 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> （外部評価委員会の開催） 市町村等施設への導入補助（太陽光発電＋蓄電池等：4箇所） 防災拠点である小瀬スポーツ公園において天然ガスコージェネレーションシステム等導入可能性調査を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	エネ6
所属名	エネルギー政策課	担当名	省エネ・温暖化対策担当
項目	省エネ県民運動の推進		
概要	家庭における省エネ活動の実践や省エネ機器等の導入を推進するため、各家庭のライフスタイルや地域特性に応じた診断・アドバイスを実施する「家庭エコ診断」等の取り組みを行う。		
予算事業名	やまなし省エネ県民運動推進事業費		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	エネルギー使用量の削減やエネルギー使用時間の平準化を図るため、家庭エコ診断の普及、省エネ法に基づくトップランナー基準機器の導入・普及等を進めてきており、引き続き推進する必要がある。(エネルギー局)
推進方針	エネルギー使用量の削減やエネルギー使用時間の平準化を図るため、引き続き家庭エコ診断の普及を図るとともに、事業者の省エネルギー対策として、省エネルギー診断を活用し、熱電を併給できるコージェネレーションシステムの導入や高効率機器への更新など、国の補助制度等も活用した実効性のある対策を推進していく。(エネルギー局)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
家庭の契約口数あたり電力消費量	H25 3,200 kWh					2,700 kWh	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 429 千円	内容	・ENEOS グローブエナジー(株)と「家庭の省エネルギー対策に関する連携協定」を締結(11月) ・商業施設において、「家庭の省エネ応援広場」を開催し、家庭エコ診断を実施。2日間で99名の受診(11月)
H26	予算額 1,528 千円	内容	・商業施設において、「家庭の省エネ応援広場」を開催し、家庭エコ診断を実施。2日間で125名の受診(11月)
H27	予算額 1,524 千円	内容	・商業施設において、「家庭の省エネ応援広場」を開催し、家庭エコ診断を実施。2日間で90名の受診(11月)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			産業 1	
所属名	産業政策課		担当名		企画・団体担当		
項目	中小企業の災害時事業継続計画作成の支援						
概要	県内中小企業等を訪問し、緊急時に事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業を早期に復旧するための事業継続計画（BCP）に関する普及啓発を図り、BCPの策定を促進する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>県内の商工団体にBCP普及員を配置し、中小企業のBCPの実情等について情報収集を行いBCPの策定を促進してきたため、BCP認知率は88.1%となり全国平均（83.6%）を上回る認知率となった。</p> <p>しかし、BCP策定率は27.0%と低く、認知率との乖離が大きいため、認知率100%とともに策定率の向上を目指し、商工団体を通じて中小・小規模企業へのアプローチを行う必要がある。（産業政策課）</p>
推進方針	<p>県内中小企業のBCP策定率は27.0%と低く、認知率との乖離が大きいため、認知率100%とともに策定率の向上を目指し、商工団体を通じて中小・小規模企業へのアプローチを行う。（産業政策課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県内中小企業のBCP認知率	H25 88.1%		100%	-	-	-	-
県内中小企業のBCP策定率	H25 27.0%	-	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>55,802千円</p>	<p>内容</p> <p>・山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業により、県内の団体にBCP普及員を配置し、中小企業や中小企業組合等を訪問。BCPの周知を図るとともに、中小企業のBCPの実情等について情報収集を行い、BCPの策定を促進</p>
H25	<p>予算額</p> <p>-千円</p>	<p>内容</p> <p>・8月に山梨県中小企業BCP普及協議会を開催 県内中小企業へのBCPの普及啓発、策定の促進に関する情報交換を実施</p>
H26	<p>予算額</p> <p>-千円</p>	<p>内容</p> <p>・6月に山梨県中小企業BCP普及協議会を開催 産業政策課実施のBCP策定状況調査結果をもとに、豪雪後に生じたBCPの普及、策定、実行面での影響等について情報交換を実施 ・10月29日、甲府駅南口での街頭啓発活動を実施</p>
H27	<p>予算額</p> <p>-千円</p>	<p>内容</p> <p>・11月にBCP策定セミナーを実施</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			産業2	
所属名	商業振興金融課		担当名		金融担当		
項目	中小企業に対する地震災害防止対策資金の啓発及び拡充の検討						
概要	大規模地震発生に備え、あらかじめ工場、店舗、事務所等の耐震化を図るために、それに伴う資金を対象とした融資制度の啓発をするとともに拡充を検討する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模地震発生に備え、工場や店舗等の耐震化を促す必要があり、そのための融資について、ホームページ等での普及啓発に努めている。しかし、融資実績は伸び悩んでいることから、普及啓発の改善を行う必要がある。（商業振興金融課）
推進方針	耐震化のための融資実績が伸び悩んでいることから、県政出張講座の活用など普及啓発の改善を行う。（商業振興金融課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・大規模地震発生に備えた耐震化を図るための融資について、ホームページ等で普及啓発を行うとともに、金融機関や関係団体などと意見交換を実施
H25	予算額 - 千円	内容	・大規模地震発生に備えた耐震化を図るための融資について、ホームページ等で普及啓発を行うとともに、金融機関や関係団体などと意見交換を実施
H26	予算額 - 千円	内容	・大規模地震発生に備えた耐震化を図るための融資について、ホームページ等で普及啓発を行うとともに、金融機関や関係団体などと意見交換を実施
H27	予算額 - 千円	内容	・耐震化のための融資実績が伸び悩んでいることから、県政出張講座の活用など普及啓発の改善を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			産業3	重点化施策
所属名	商業振興金融課		担当名			商業流通・サービス業	
項目	緊急物資の確保・供給（調達の協定、県外救援物資受け入れ体制の整備、緊急物資調達・配送システムの確立）						
概要	緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進 ・物資保有数量等の確認、小売業者等との協定の見直しや協定の拡大 県外からの救援物資の受け入れ体制の整備 ・県外の協定締結小売業者からの物資供給に対応する受入場所や輸送方法の確認等体制を整備 緊急物資調達・配送システムの確立とマニュアル作成 ・災害発生時に緊急物資を迅速に確保するため、調達及び配送体制を確立し、手続きをマニュアル化						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時に生活必需物資（食料品、飲料水及び日用品）を調達するために、小売業者18社（県内10社及び県外8社）と協定を締結し、年1回、連絡責任者及び物資保有数量の確認を行うとともに、協定を締結していない小売業者に対し、協定締結を働きかけている。必要とされる物資を速やかに確保できるよう調達体制の拡充を図るため、協定締結企業者と協定内容の見直しを行うとともに、県外からの救援物資の受け入れ等について、物流事業者のノウハウを活用した体制整備に向けて関係者と検討を行う必要がある。 また、物資調達業務の円滑な実施に向けて、引き続き「災害対策本部統括部事務局活動マニュアル」の見直しを行う必要がある。（商業振興金融課）
----	--

推進方針	災害発生時に生活必需物資を速やかに調達するため、協定締結企業者と協定内容の見直しを行うとともに、特に、県外からの救援物資の受け入れ、保管・管理、払い出し、輸送に関する部分については、運送業者、倉庫業者、自衛隊との連携も含め、検討を行う。 また、物資調達業務の円滑な実施に向けて、「災害対策本部統括部事務局活動マニュアル」の見直しを加速化し早期の完成を目指す。（商業振興金融課）
------	---

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
協定内容の見直し 「災害対策本部統括部活動マニュアル」の見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進 災害発生時において生活必需物資（食料、飲料）を速やかに供給するため体制充実・強化 ・協定締結業者における連絡責任者及び物資保有数量の確認 ・協定締結企業者と協定内容の見直しについて協議 ・県内業者と新規協定締結（1件） 県外からの救援物資の受け入れ体制の整備 県内小売業者が物資供給能力を喪失した場合に備え、協定締結をした県外小売業者に物資供給を依頼する場合の受入体制の整備 ・小瀬スポーツ公園及び富士北麓公園の受入能力を確認 ・県外業者に対して空路の可否等輸送方法を確認 緊急物資調達・配送システムの確立とマニュアル作成 災害発生時に緊急物資を迅速に確保するため、物資供給要請マニュアルの点検・見直しを行い、調達・配送システムの確立を図った。 ・マニュアルの点検・見直し ・公安委員会への「緊急指定車両事前届出」に係る協定締結業者との協議及び届出
	- 千円		
H25	予算額	内容	緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進 ・協定締結業者における連絡責任者及び物資保有数量の確認 ・協定締結企業者と協定内容の見直しについて協議 ・県外業者と新規協定締結（1件） 県外からの救援物資の受け入れ体制の整備 「災害対策本部事務局活動マニュアル」の点検及び見直しを行い、緊急物資受入場所の収容能力及び他の候補地について検討（通年） 緊急物資調達・配送システムの確立とマニュアル作成 ・緊急物資調達・配送システム確立のため、「災害対策本部事務局活動マニュアル」の点検及び見直し
	- 千円		

H26	予算額	内容	<p>緊急物資調達に係る協定内容の見直しと新たな協定締結の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結業者における連絡責任者及び物資保有数量の確認 ・協定締結企業者と協定内容の見直しについて協議 <p>県外からの救援物資の受け入れ体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災危機管理課と候補地を協議し、物資受入場所を選定 ・宮城県など被災県の事例を参考にするとともに、倉庫業者のノウハウを活用し、マニュアルを整備 <p>緊急物資調達・配送システムの確立とマニュアル作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県の先進事例を参考にして、継続してマニュアルの整備
	- 千円		
H27	予算額	内容	<p>協定締結企業者と協定内容の見直し</p> <p>県外からの救援物資の受け入れ、保管・管理、払い出し、輸送に関する部分については、運送業者、倉庫業者、自衛隊との連携も含め検討</p> <p>物資調達業務の円滑な実施に向けて、「災害対策本部統括部事務局活動マニュアル」の見直し</p>
	- 千円		

【備考】

(協定)

- ・生活必需物資の調達に関する協定 (H9.5.28 (株) 岡島、(株) 山交、(株) オギノ、(株) いちやまマト、(株) くるがねや H20.6.24 (株) ローソン H20.9.30 (株) ファミリーマート H20.11.5 (株) セブン - イレブン・ジャパン H21.2.27 (株) デイリーヤマザキ H21.6.2 (株) やまと H22.2.1 (株) ユニー H23.2.1 (株) セルバ、(株) アマノ H25.7.1 (株) ケーヨー)
- ・災害時における飲料供給に関する協定 (H22.6.23 サントリーフーズ (株))
- ・包括提携協定 ((4) 災害対策に関すること。 災害時における生活必需物資の調達) (H23.2.7 イオンリテール (株) マックスバリュ東海 (株))
- ・災害救助に必要な生活必需物資の調達に関する協定 (H24.4.1 甲信食糧 (株))

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			産業4	
所属名	商業振興金融課		担当名		金融担当		
項目	災害時における金融相談体制の充実・融資制度の周知						
概要	災害発生時の特別相談窓口の設置や情報提供を行う体制の充実を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害発生時の中小企業の資金繰りや復旧に向けた融資に関する相談に対応する特別相談窓口における金融機関との連携のあり方について検討を行っているが、相談が集中することが想定されることから、対応する人数を含めた体制の拡充のため、引き続き検討する必要がある。また、災害発生時には情報伝達手段に障害が生じる恐れがあることから、多様な伝達手段を準備する必要がある。(商業振興金融課)
推進方針	災害発生時の中小企業の資金繰りや復旧に向けた融資に関する相談に対応する特別相談窓口について、相談が集中することが想定されることから、職員の専門性の向上と金融機関との連携体制の確立を図る。また、融資制度の周知について、山梨県防災 Twitter の活用など山梨県ホームページ以外の方法も検討する。(商業振興金融課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関との連携手法の検討の実施 災害発生時に特別相談窓口として対応するための知識の習得
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関との連携手法の検討の実施 災害発生時に特別相談窓口として対応するための知識の習得
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関との連携手法の検討の実施 災害発生時に特別相談窓口として対応するための知識の習得
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員の専門性の向上 金融機関との連携体制の確立 山梨県防災 Twitter の活用など周知方法の検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			産業5	
所属名	商業振興金融課		担当名		金融担当		
項目	中小企業者に対する災害時融資制度の充実						
概要	災害発生時の企業活動の停止や売上減などに対応した融資制度の対応を進める。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害復旧融資については、現行の制度では、国の災害認定を待たなければならないことから、災害発生後直ちに利用できる融資制度の創設が求められている。（商業振興金融課）
推進方針	災害復旧融資について、現行の制度では、国の災害認定を待たなければならないことから、災害発生後直ちに利用できるよう、引き続き金融機関との意見交換を行いながら、その拡充を検討する。（商業振興金融課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 210億円 (融資枠の範囲 で対応)	内容	・金融機関との意見交換の実施 H24年度 災害関係融資 なし
H25	予算額 210億円 (融資枠の範囲 で対応)	内容	・H26.2の大雪に際し、事業促進融資（雪害対策緊急関係）を創設し、中小企業者への資金繰りに対応 H25年度 19件、144,900千円（融資実績） ・国に災害に対応した制度の活用を要望
H26	予算額 210億円 (融資枠の範囲 で対応)	内容	・H25から継続で事業促進融資（雪害対策緊急関係）を実施（H26.9.30終了） ・国から災害に対応した制度の活用が認可され、H26.4.4から経済変動対策融資（災害復旧関係）の適用を開始 H26年度 災害関係融資 45件、342,710千円（融資実績）
H27	予算額 210億円 (融資枠の範囲 で対応)	内容	・災害復旧融資を金融機関と意見交換を行いながら、その拡充を検討 H27年度 災害関係融資 なし（11月末現在）

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			産業6	
所属名	商業振興金融課		担当名		金融担当		
項目	中小企業者向け融資及び金融相談窓口の啓発						
概要	日頃から中小企業者向けの県融資制度や金融相談窓口の設置などについて、啓発を進める。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	中小企業者向け融資や金融相談窓口については、ホームページ等を活用して普及啓発に努めている。しかし、融資実績は伸び悩んでいることから、普及啓発の改善を行う必要がある。（商業振興金融課）
推進方針	中小企業者向け融資や金融相談窓口については、ホームページ等を活用して普及啓発に努めているが、耐震化のための融資実績が伸び悩んでいることから、県政出張講座の活用など普及啓発の改善を行う。（商業振興金融課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・県ホームページでの広報やチラシを作成し、金融機関及び商工団体等への配布を実施
H25	予算額 - 千円	内容	同上
H26	予算額 - 千円	内容	同上
H27	予算額 - 千円	内容	・県ホームページの広報やチラシを作成し、金融機関及び商工団体等への配布を実施 ・県政出張講座の活用などの普及啓発方法の改善の実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			産業7	
所属名	商業振興金融課		担当名		商業流通サービス業担当		
項目	「買援隊」の支援						
概要	日常生活の買い物に不便を感じている人々の買い物環境の改善を図るため、地域の特性や住民のニーズ等に応じ、商店や商店街等が地域と連携して行う買い物弱者対策のための取り組み（「買援隊」の取り組み）に対し支援するとともに、地域コミュニティとしての役割を担う商店街等の活性化を図る。						
予算事業名	「買援隊」活動促進事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地域の商店街が買い物弱者対策として「買援隊」活動を行うことにより、地域コミュニティとしての役割を果たすことが、災害時の連携体制や要援護者の把握など、地域防災力の向上につながるため、市町村を通じて商店街の「買援隊」としての実施体制を整える必要がある。（商業振興金融課）
推進方針	地域の商店や商店街が、市町村や商工会等と連携しながら行う買い物弱者対策としての取り組み（「買援隊」）を支援することにより、地域コミュニティとしての役割を担う商店街等の活性化を図る。（商業振興金融課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
買援隊支援事業実施市町村数	-					27市町村	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	-
	- 千円		
H27	予算額	内容	・買い物環境実態調査の実施
	4,860 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			産業 8	重点化施策
所属名	成長産業創造課		担当名		成長分野進出担当		
項目	燃料電池自動車の普及促進						
概要	県内に水素ステーションを設置する事業者を支援 新公用車へのFCV導入、新FCV導入者支援補助金の創設						
予算事業名	水素ステーション設備設置事業費 燃料電池自動車導入支援事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県では、山梨大学の燃料電池技術が活用されたFCV（燃料電池自動車）等の普及を促進させることで、地球温暖化防止に寄与する社会づくりを推進するとともに、関連産業の集積・育成を図るため、平成26年7月に策定した燃料電池自動車普及促進計画に基づき、各種施策を展開しているところであるが、FCVは、災害時に電力供給ネットワークが停止した際の代替電源として活用が可能であることから、その普及を着実に促進する必要がある。 （成長産業創造課）
推進方針	FCV（燃料電池自動車）は、災害時に電力供給ネットワークが停止した際の代替電源として活用が可能であることから、FCV導入に係る国の支援策と連携し、計画的な普及を図るとともに、FCV運行の基盤となる水素ステーションの整備の促進、FCVの導入を促進する。 （成長産業創造課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
FCV導入台数	0台						H37 800台
FCバス導入台数	0台						H37 10台

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	-
H26	予算額 95,000 千円	内容	・燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素供給施設の整備に対し助成 補助先：民間企業 補助率：1/4（県単 別に国 2/4）
H27	予算額 9,862 千円	内容	・燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素供給施設の整備に対し助成 補助先：民間企業 補助対象：用地賃借料 補助率：10/10 ・燃料電池自動車の県内導入を促進するため、燃料電池自動車を購入者に対し助成 補助先：法人、個人等 補助上限額：500 千円(別に国 2,020 千円)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			産業9	
所属名	産業集積課		担当名		産業立地担当		
項目	本社機能移転等の推進						
概要	中部横断自動車道の開通など、交通アクセスの向上を契機として、本県での雇用の機会を創出するため、本社機能の移転や事務所・研究開発施設の拡充を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東京など人口が集中している大都市から新たな人の流れを生み出し、本県での雇用の機会を創出するため、本社機能の移転や事務所・研究開発施設の拡充を推進する必要がある。 (産業集積課)
推進方針	東京圏に隣接し、豊かな自然環境を有するなどの本県の優位性を踏まえ、企業の誘致活動と併せて本社機能の移転や事務所・研究開発施設の拡充を推進する。(産業集積課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
東京からの本社（または一部機能）の移転または県内事業者の本社機能の拡充計画の策定	0	2	4	3	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	-
	- 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地ニーズ調査の調査結果の活用 地域再生計画を作成・認定 本社機能の移転・拡充に向けた、企業等への働きかけ 地方活力向上地域特定業務施設(本社機能)整備計画の認定
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	観光 1
所属名	観光企画・ブランド推進課	担当名	総務経理担当
項目	観光協会等と連携した帰宅困難者・滞留旅客対策の推進		
概要	被災時に帰宅困難となった観光客及び滞留旅客対策を推進するため、連絡会議等により市町村や観光協会等と情報共有を図っている。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>現状の帰宅困難者対策は、特に対象を絞っておらず、一時的避難を想定したものであるため、特に観光客のみを想定した対策は取られていない。観光客は、通常の県内在住の帰宅困難者と同様に避難場所、水及び食料の提供は市町村が主体となって行うことを市町村担当課長会議等で確認している。このため、市町村の災害対策において、帰宅困難者に観光客も含まれることについて引き続き理解と協力を求める必要がある。</p> <p>また、地理情報の少ない観光客に係る災害対応については、県ホームページや観光案内でも情報提供していく仕組みを検討する必要がある。</p> <p>なお、団体客の場合は、旅館ホテル等での一時避難や旅行会社による帰宅用のバス借り上げ等の手配などが行われている例がある。（観光企画・ブランド推進課）</p>
推進方針	<p>現状の帰宅困難者対策は、特に対象を絞っておらず、一時的避難を想定したものであるため、特に観光客のみを想定した対策は取られていない。</p> <p>このため、被災時に帰宅困難となった観光客及び滞留旅客対策として、市町村の災害対策において、帰宅困難者に観光客も含まれることについて引き続き理解と協力を求めるとともに、地理情報の少ない観光客に係る災害対応として、県ホームページや観光案内でも情報提供していく仕組みを検討する。（観光企画・ブランド推進課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村観光担当課長会議を開催し、県防災アクションプラン等を説明 実態把握のためのアンケート調査を実施し、課題等を整理分析
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村観光担当課長会議において H24 のアンケート調査結果を踏まえた課題について説明し情報を共有 災害情報収集や安否確認方法等について記載したパンフレットを配布し、観光客への周知を依頼
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村観光担当課長会議において H26 年 2 月大雪災害時の帰宅困難者等の被害状況を説明、山梨県災害時避難対策指針に基づく滞留旅客対策への一層の取り組み強化を依頼 京都市の先進的な事例（帰宅困難観光客難誘導計画）について情報共有
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村観光担当課長会議において、災害時の対応に関する最新情報を提供

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			観光 2	重点化施策
所属名	観光振興課		担当名			広域振興担当	
項目	Free Wi-Fi スポット整備の促進						
概要	外国人旅行者等の本県への誘客を促進するため、無料で利用できる Wi-Fi スポットの整備を民間企業（NTT 東日本山梨支店等）と協働による「やまなし Free Wi-Fi プロジェクト」を推進しているが、こうした通信網の整備は、事前の防災情報の伝達手段としても活用可能であり、地域防災力の向上に資する。						
予算事業名	五合目インフォメーション等設置運営事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

通信のみ 1-1、1-2、1-3、1-5

【施策の評価・推進方針】

評価	外国人旅行者等の本県への誘客の促進を目的として、無料で利用できる Wi-Fi スポットの整備を促進するため、民間企業（NTT 東日本山梨支店等）と協働した、「やまなし Free Wi-Fi プロジェクト」を推進している。Wi-Fi スポットは、災害時の通信インフラとしての活用など防災・災害対策としても有益であるため、このプロジェクトにより観光・防災対策などの充実を図る必要がある。（観光振興課）
推進方針	無料で利用できる Wi-Fi スポットの整備を促進するため、民間企業（NTT 東日本山梨支店等）と協働し、「やまなし Free Wi-Fi プロジェクト」を引き続き推進するとともに、本県観光のシンボルである富士山に外国人観光客が無料で利用できる Wi-Fi スポットを提供し、情報利便性の向上や防災情報のインフラとして充実を図る。（観光振興課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
Free Wi-Fi スポット整備箇所数	1,818 箇所				2,500 箇所		

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・「やまなし Free Wi-Fi プロジェクト」の立ち上げと推進
H25	予算額 - 千円	内容	・「やまなし Free Wi-Fi プロジェクト」の推進 当初目標の 1000 箇所半年前倒し達成 静岡県との広域連携「Fujisan Free Wi-Fi プロジェクト」の立ち上げ
H26	予算額 - 千円	内容	・「やまなし Free Wi-Fi プロジェクト」、「Fujisan Free Wi-Fi プロジェクト」の推進
H27	予算額 2,000 千円	内容	・「やまなし Free Wi-Fi プロジェクト」、「Fujisan Free Wi-Fi プロジェクト」の推進と、富士山五合目等に外国人観光客が無料で利用できる Wi-Fi スポットを提供

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			観光 3	重点化施策
所属名	観光振興課		担当名		広域振興担当		
項目	外国人旅行に対する防災情報提供体制の整備						
概要	外国人旅行者の本県への誘客を促進するため、観光や防災に関する情報を提供できる体制を構築する。						
予算事業名	外国人旅行者誘客促進事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	外国人旅行者の本県への誘客促進を目的として、観光や防災に関する情報を提供するための、外国人旅行者個人のスマートフォンやタブレットで利用できる、観光・防災情報提供アプリケーションを作製している。完成後は、このアプリケーションの活用により、外国人観光客に対する防災対策の充実を図る必要がある。（観光振興課）
推進方針	外国人旅行者の本県への誘客の促進を目的として、観光や防災に関する情報を提供できる体制を構築するため、「観光・防災情報提供アプリケーション」を作製し、外国人観光客に対する防災対策の充実を図る。（観光振興課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
観光・防災情報提供アプリケーションの作製	設計完了	構築完了					

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	・外国人旅行者個人のスマートフォンやタブレットで利用できる「観光・防災情報提供アプリケーション」構築のための設計委託業務
	2,500 千円		
H27	予算額	内容	・外国人旅行者個人のスマートフォンやタブレットで利用できる「観光・防災情報提供アプリケーション」構築業務
	30,500 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	観光 4	重点化施策
所属名	観光資源課、富士山保全推進課、防災危機管理課、治山林道課、道路管理課、警備二課危機管理室		担当名	
項目	富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の推進			
概要	富士山五合目以上の区域における次の事項を検討する。 ・復旧に数日間を要する事態を想定した観光客等避難対策の検討（滞留者への休憩所の提供、水食料の提供、速やかに麓まで下山させる方法等の検討） ・富士山の噴火に備えるためのヘルメット、防塵マスク等の配備 ・噴火予知情報や噴火時の火山情報の提供方法			
予算事業名	富士山火山情報収集体制強化事業費、富士山噴火避難ルート検討事業費、富士山保全事業費補助金 等			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	富士山五合目以上の区域においては、過去の地震発生の際に、スバルラインの橋桁のずれによる一時的な通行不能状態が生じたが、速やかに復旧できたことから観光客への影響は生じなかった。しかし、復旧に数日間を要する事態が発生した場合には、多数の滞留者が発生するため、滞留者への水・食料や一時避難場所の提供及び速やかに麓まで避難（下山）させる方法を検討する必要がある。 ○ 更に、御嶽山の災害に鑑み、富士山の噴火に備えるためのヘルメットや防塵マスク等の十分な配備、来訪者への注意喚起や迅速な避難のための火山情報の提供方法も検討する必要がある。 （防災危機管理課、富士山保全推進課、観光資源課、治山林道課、道路管理課、警察本部）
----	--

推進方針	富士山五合目以上の区域においては、復旧に数日間を要する事態の発生した場合には、多数の滞留者が発生することが想定されるため、滞留者への水・食料や一時避難場所の提供及び速やかに麓まで避難（下山）させる方法を検討する。 ○ 更に、御嶽山の災害に鑑み、富士山の噴火に備えるためのヘルメットや防塵マスク等の十分な配備、来訪者への注意喚起や迅速な避難のための火山情報の提供方法も検討する。 主な検討項目については、以下のとおりである。 山小屋、五合目売店等との水・食料及び一時避難場所の提供に係る協力関係の構築 より多くの水・食料の備蓄方法の検討 滞留者を安全に避難（下山）させる方法の検討 安全な避難（下山）ルートの確保及び観光客等の避難（下山）誘導 富士山五合目や山小屋等へのヘルメット、防塵マスク等の配備 火山情報の提供方法 （防災危機管理課、富士山保全推進課、観光資源課、治山林道課、道路管理課、警察本部）
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	・富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の推進 ・富士山火山情報収集体制強化事業費（企画課）6,143 千円 ・富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の検討を開始 ・富士山噴火避難ルート検討事業費（防災危機管理課）9,623 千円 ・五合目総合管理センター等火山噴火対策資機材整備事業費（富士山保全推進課）5,000 千円 ・富士山噴火対策来訪者安全確保事業費（観光資源課）2,000 千円 ・火山噴火対策資機材整備事業費（警察本部）6,000 千円
	28,760 千円		
H27	予算額	内容	・富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の推進 ・富士山保全事業費補助金（観光資源課）5,313 千円
	5,313 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			観光 5	重点化施策
所属名	国際交流課		担当名		国際交流担当		
項目	外国人住民に対する多言語による防災情報の提供及び相談体制の整備						
概要	外国人住民の防災意識を高めるため、H23 緊急雇用事業により、7 カ国語の災害ガイドブックを作成し、各市町村、関係機関等に配布するとともに、ホームページで公開している。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	外国人住民の防災意識を高めるため、外国人向けの災害ガイドブック（7 カ国語）を平成23 年度に作成し、各市町村、関係機関等に配布するとともに、ホームページで公開している。外国人住民は社会的な出入りがあることから、外国人住民の防災意識を高めるため、災害ガイドブックの配布や県ホームページでの公開を毎年度継続して実施する必要がある。（国際交流課）
推進方針	来日間もなく県内に居住を始めた外国人の場合、既存の行政情報の伝達等に不利な条件下にあり、こうした外国人は、必要な防災・避難情報にアクセスできないことが想定されるため、災害ガイドブック（7 カ国語）の配布や県ホームページでの公開を毎年度継続して実施する。（国際交流課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害ガイドブック（7 カ国語）の配布	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・災害ガイドブックを活用し、地域住民のための「避難所体験」（防災訓練）を実施しており、この中で災害時通訳ボランティアの実践研修を実施（甲斐市）
H25	予算額 - 千円	内容	・災害ガイドブックを活用し、地域住民のための「避難所体験」（防災訓練）を実施しており、この中で災害時通訳ボランティアの実践研修を実施（笛吹市）
H26	予算額 - 千円	内容	・災害ガイドブックを活用し、地域住民のための「避難所体験」（防災訓練）を実施しており、この中で災害時通訳ボランティアの実践研修を実施（北杜市）
H27	予算額 - 千円	内容	・災害ガイドブックを活用し、地域住民のための「避難所体験」（防災訓練）を実施しており、この中で災害時通訳ボランティアの実践研修を実施（中央市の予定）

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 1	重点化施策
所属名	農村振興課		担当名			農地集積活用推進担当	
項目	農村資源の保安全管理活動の推進						
概要	農地、農業用水等の農村の資源や環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみの共同活動を支援する。 平地地域と比べて、生産条件が不利な中山間地域において、協定に基づく農業生産活動等の継続に向けた活動の実施に対して支援する。						
予算事業名	農地維持・資源向上活動支援事業費、 中山間地域等直接支払事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>減災・防災につながる農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づく農業生産活動等を支援する中山間地域等直接支払制度（平成 12 年度から）に取り組むとともに、農地周りの農業用施設の維持管理を支援する農地維持・資源向上活動支援事業（平成 19 年度から）に取り組んできた。</p> <p>両施策ともに、大規模災害時の応急措置につながる重要な地域ぐるみの共同活動として地域に定着が図られてきているが、高齢化や過疎化に伴い集落機能が低下している地域もあるので、共同活動を継続するためには今後も支援が必要である。（農村振興課）</p>
推進方針	<p>中山間地域等直接支払制度、農地維持・資源向上活動支援事業の両施策については、大規模災害時の応急復旧に欠かせない地域ぐるみの共同活動として非常に重要なことから、引き続き推進する。（農村振興課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
多面的機能支払交付金による取り組み面積	6,814ha					8,000ha	-
中山間地域等直接支払制度に係る協定面積	4,099ha					4,100ha	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>200,417 千円</p>	<p>内容</p> <p>農地・水・農村環境保全向上活動支援事業(63,505 千円) ・共同活動 6,462ha ・向上活動 2,258ha 共同活動：農地周りの施設を維持管理するための実践活動 向上活動：施設の長寿命化の為に補修や更新 中山間地域等直接支払事業費(136,912 千円) ・協定面積 4,070ha 協定に基づき 5 年以上継続して行われる農業生産活動等に対する支援</p>
H25	<p>予算額</p> <p>209,604 千円</p>	<p>内容</p> <p>農地・水・農村環境保全向上活動支援事業(71,230 千円) ・共同活動 6,672ha ・向上活動 3,404ha 中山間地域等直接支払事業費(138,374 千円) ・協定面積 4,095ha</p>
H26	<p>予算額</p> <p>226,093 千円</p>	<p>内容</p> <p>農地維持・資源向上活動支援事業費(87,332 千円) (H26 年度から制度の移行が行われた。) ・農地維持支払 6,813ha ・資源向上（共同）6,780ha ・資源向上（長寿命化）3,559ha 中山間地域等直接支払事業費(138,761 千円) ・協定面積 4,099ha</p>
H27	<p>予算額</p> <p>252,709 千円</p>	<p>内容</p> <p>農地維持・資源向上活動支援事業費(100,709 千円) (本年度から法律に基づく制度となった。) ・農地維持支払 8,333ha ・資源向上（共同）6,766ha ・資源向上（長寿命化）3,564ha 中山間地域等直接支払事業費(152,000 千円) ・協定面積 4,300ha</p>

【備考】

<p>新・やまなし農業大綱 施策の方向 6 - (2)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	農政 2
所属名	果樹食品流通課	担当名	野菜・食品流通担当
項目	植物工場などの農村高齢者就業機会の確保		
概要	身体への負荷が少なく高齢者でも作業が可能であり、品質管理の高度化が期待できる植物工場などにより、野菜産地の競争力の確保と雇用創出を図るため、参入した農業生産法人が行う施設整備に対し支援する。		
予算事業名	企業参入型野菜産地強化事業費補助金		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	野菜の大規模生産施設は、地域農業の生産性の向上を図るとともに、周年的に地域雇用を創出できる場として農村地域の活性化につながることを期待されている。また、施設栽培の野菜類は、労働環境面からも身体への負担が少なく、高齢者の就業の場としても活用が可能であるため、引き続き、施設野菜の栽培に取り組もうとする参入企業等を支援し、野菜の大規模生産施設整備を促進する必要がある。（果樹食品流通課）
推進方針	野菜産地の競争力の強化確保と高齢者等の雇用創出を図るため、引き続き、大規模な施設野菜の栽培に取り組もうとする参入企業等を支援し、野菜の大規模生産施設整備を促進する。（果樹食品流通課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
企業（植物工場等）の農業参入件数	3社	-	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額 982,148 千円	内容	・北杜市白州地区、明野地区への参入企業（2社）が行う施設整備への支援（H26年度竣工）
H25	予算額 316,502 千円	内容	・北杜市明野地区への参入企業（1社）が行う施設整備への支援（H26年度竣工）
H26	予算額 388,000 千円	内容	・北杜市明野地区への参入企業（1社）が行う施設整備への支援（H27年度竣工予定）
H27	予算額 - 千円	内容	・大規模な施設野菜生産に取り組む予定企業等の要望把握

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向3 - (3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 3	
所属名	果樹食品流通課		担当名		野菜・食品流通担当		
項目	6次産業化支援体制の充実						
概要	農業の6次産業化を推進するため、やまなし6次産業化サポートセンターを設置し、関係団体等が連携して支援する体制を整備するとともに、農林漁業者が取り組む新商品開発等を支援する。						
予算事業名	6次産業化ネットワーク活動支援事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農林漁業者の所得や地域雇用を増大し地域活力の向上を図るため、農産物等の地域資源を活用した6次産業化に取り組もうとする農業者等を支援し、6次産業化の取り組みを拡大する必要がある。（果樹食品流通課）
推進方針	農林漁業者の所得や地域雇用を増大し地域活力の向上を図るため、6次産業化に取り組もうとする農業者等に対してそのニーズに応じたソフト面、ハード面の支援し、6次産業化の取り組みを拡大する。（果樹食品流通課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
6次産業化サポートセンターによる支援件数（毎年度10件程度）	30件	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 3,192 千円	内容	・山梨県6次産業化サポートセンターの設置等
H26	予算額 52,898 千円	内容	・山梨県6次産業化サポートセンターの設置等 ・6次産業化に取り組もうとする事業者（2社）の施設整備への支援（H27年度竣工予定）
H27	予算額 8,515 千円	内容	・山梨県6次産業化サポートセンターの設置等

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向2 - (2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 4	
所属名	畜産課		担当名			安全・衛生担当	
項目	環境悪化を防ぐための応急対策の推進						
概要	不測の事態に備え、堆肥流出・家畜のへい死や家畜の伝染病の発生等が衛生環境の悪化を招かないように、関係機関協力の下、農家指導や防疫演習を行う。						
予算事業名	畜産環境総合対策事業費、家畜衛生技術指導事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>家畜排せつ物法施行（平成 11 年 11 月 1 日）後、毎年度、畜産農家巡回を通じて、家畜排せつ物の管理の適正化に努めるよう指導してきており、管理基準対象農家は 100%対応済みである。家畜伝染病である高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫が、万が一本県において発生した場合、迅速かつ円滑に防疫活動が実施できるよう平成 16 年度から、家畜保健衛生所ごとに両疾病に関する防疫演習を実施してきている。</p> <p>引き続き、畜産農家巡回等を通じて、「家畜排せつ物法」と「飼養衛生管理基準」遵守について指導するとともに、「高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫に関する防疫演習」を実施することによって、衛生環境の悪化防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>なお、平成 24 年 3 月 23 日に（一社）山梨県建設業協会と処分家畜等の埋却作業を迅速かつ的確に実施することを目的とした「家畜伝染病における防疫対策業務に係る協定書」を締結した。（畜産課）</p>
推進方針	<p>大規模自然災害時等の家畜伝染病発生に備え、引き続き家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等並びに高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫に関する防疫演習の取り組みを引き続き実施する。（畜産課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防疫演習開催 2 回 畜産農家巡回 1 回	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 3,850 千円	内容	・「家畜排せつ物法」及び「飼養衛生管理基準」の遵守を図るため、家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等を実施
H25	予算額 3,681 千円	内容	・「家畜排せつ物法」及び「飼養衛生管理基準」の遵守を図るため、家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等を実施
H26	予算額 3,492 千円	内容	・「家畜排せつ物法」及び「飼養衛生管理基準」の遵守を図るため、家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等を実施
H27	予算額 3,219 千円	内容	・「家畜排せつ物法」及び「飼養衛生管理基準」の遵守を図るため、家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導等を実施

【備考】

<p>(協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定（H24.3.23（一社）山梨県建設業協会） ・家畜伝染病発生時における車両消毒業務に関する協定（H27.1.20 一般社団法人山梨県ペストコントロール協会） ・家畜伝染病等災害発生時における物資供給に関する基本協定（H27.1.20NPO 法人コメリ災害対策センター）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 5	
所属名	畜産課		担当名		安全・衛生担当		
項目	飼料供給体制の確立に向けての検討						
概要	緊急時においても家畜への安定した飼料供給が行えるよう、各飼料会社との応援体制確立に向けた調整や農家に対する情報提供を行う。						
予算事業名	飼料関係対策事業費のうちの飼料適正使用推進事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県外からの「飼料」の供給体制整備に向けた具体的な検討や取り組みを、これまで行ってきていない。このため、今後は、関係府省庁や近隣都県及び民間も含めて幅広く連携し、有事の際の県外からの「飼料」の供給体制整備に向けた検討を行う必要がある。（畜産課）
推進方針	飼料の供給体制整備について、関係府省庁や近隣都県及び民間も含めて幅広く連携し、有事の際の県外からの「飼料」の供給体制整備に向けた検討を行う。（畜産課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
畜産農家巡回1回 検討会1回	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家巡回等を通じて、飼料適正使用に関する指導を行うとともに、農家個々の飼料メーカー、県内代理店名を確認 流通飼料の安全性の確保と適正な使用を推進することを目的として、「山梨県流通飼料対策推進検討会」を開催 参集範囲：飼料メーカー（県外） 流通飼料代理店（県内） 関係機関・団体
	685 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家巡回等を通じて、飼料適正使用に関する指導を行うとともに、農家個々の飼料メーカー、県内代理店名を確認 流通飼料の安全性の確保と適正な使用を推進することを目的として、「山梨県流通飼料対策推進検討会」を開催 参集範囲：飼料メーカー（県外） 流通飼料代理店（県内） 関係機関・団体
	685 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家巡回等を通じて、飼料適正使用に関する指導を行うとともに、農家個々の飼料メーカー、県内代理店名を確認 流通飼料の安全性の確保と適正な使用を推進することを目的として、「山梨県流通飼料対策推進検討会」を開催 参集範囲：飼料メーカー（県外） 流通飼料代理店（県内） 関係機関・団体
	694 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家巡回等を通じて、飼料適正使用に関する指導を行うとともに、農家個々の飼料メーカー、県内代理店名を確認 流通飼料の安全性の確保と適正な使用を推進することを目的として、「山梨県流通飼料対策推進検討会」を開催 参集範囲：飼料メーカー（県外） 流通飼料代理店（県内） 関係機関・団体
	650 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 6	
所属名	花き農水産課		担当名		農産食糧担当		
項目	精米の供給体制整備に向けての検討						
概要	緊急物資のうち、米を円滑に調達し供給するため、精米の供給体制整備に向けた検討を進める。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害救助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米（精米）での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施されているが、災害救助米をより円滑に調達し供給するため、精米の供給体制整備に向けた検討を進める必要がある。（花き農水産課）
推進方針	精米の供給体制の整備について、引き続き農林水産省の事業内容を注視するとともに、市町村からの災害救助米の要請に対応するため、農林水産省への連絡方法や米の引き渡し方法を確認するとともに、より円滑な調達・供給を検討する。（花き農水産課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・災害救助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米（精米）での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施
H25	予算額 - 千円	内容	・災害救助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米（精米）での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施
H26	予算額 - 千円	内容	・災害救助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米（精米）での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施
H27	予算額 - 千円	内容	・災害助米は玄米で供給されるため、災害時に対応できるよう白米（精米）での供給を農林水産省に要望し、「精米備蓄実証事業」が実施中

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 7	
所属名	花き農水産課		担当名		花き特産担当		
項目	オリジナル花きの開発・産地化と販路拡大の推進						
概要	本県の花き産地の維持強化と花き文化の振興を推進するため、本県の特徴を生かした新たな花き振興計画を策定するとともに、計画に基づき、オリジナル品種の開発と産地化を推進するとともに。県産花きの需要拡大を図るため、花き園芸組合連合会等花き団体が行う販売促進活動を支援する。						
予算事業名	やまなしの花産地活性化振興事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>東京近郊の園芸店に設置した県産花きコーナーは、県産花きのPRと消費拡大に寄与し、県産花きのアンテナショップ的役割を果たした。また、花の需要期に、販売店等が一堂に集結する2大消費地での市場商談会の開催等を通して生産者の販路が拡大し、年々受注金額が増加している。</p> <p>本県の花き産地の維持強化と花き文化の振興を推進するため、引き続き市場商談会への出展や現地商談会の開催により、産地と販売店等とのつながりの強化を図り、県産花きの販路拡大を推進する必要がある。（花き農水産課）</p>
推進方針	<p>本県の花き産地の維持強化と花き文化の振興を推進するため、引き続き市場商談会への出展や現地商談会の開催により、産地と販売店等とのつながりの強化と県産花きの販路拡大や新たな販路開拓を推進する。（花き農水産課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
商談会の開催数	5回	-	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>2,100千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発プロジェクトチームの設置 ・新商品開発に必要な取り組みへの支援（4箇所） ・国際フラワーEXPO 出展事業
H25	<p>予算額</p> <p>1,822千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発プロジェクトチームの設置・支援会議の開催 ・新商品開発に必要な取り組みへの支援（4箇所） ・県産花き新商品等提案販売モデル店舗の設置（1箇所） ・市場商談会への出展支援（東京都、愛知県）（3回 20ブース） ・県内花産地での現地商談会
H26	<p>予算額</p> <p>942千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産花き新商品等提案販売モデル店舗の設置（1箇所） ・市場商談会への出展支援（東京都、愛知県）（4回 25ブース） ・県内花産地での現地商談会
H27	<p>予算額</p> <p>772千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産花き新商品等提案販売モデル店舗の設置（1箇所） ・市場商談会への出展支援（東京都、愛知県）（4回 25ブース） ・県内花産地での現地商談会

【備考】

<p>新・やまなし農業大綱 施策の方向3 - (4)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	農政 8
所属名	農業技術課	担当名	普及指導担当
項目	農畜産物の放射性物質等検査体制の整備		
概要	東日本震災時の原子力発電所事故による県産農畜水産物の放射性物質検査を実施する。平成 25 年度より、国の指示からは除外されたが、安全・安心の確保のため、JA と連携を図る中、継続して調査を実施する。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	放射性物質検査を平成 23 年度以降、毎年、検査を実施しており、本県農産物の安全・安心の担保を確保している。平成 25 年度から本県産農産物は国の検査指定を除外されたが、JA 等と連携し自発的に検査を実施しており、大規模自然災害に備え、これまでに構築した検査体制をより充実させる必要がある。（農業技術課）
推進方針	農畜産物の放射性物質検査等について、迅速かつ効率的に実施できるよう、大規模災害の発生による有害物質の大規模拡散・流出を想定した効果的な検査体制の整備を検討する。（農業技術課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・主な県産農畜水産物 47 品目 232 検体において検査を実施
H25	予算額 - 千円	内容	・主な県産農畜水産物 47 品目 225 検体において検査を実施
H26	予算額 - 千円	内容	・主な県産農畜水産物 41 品目 124 検体において検査を実施
H27	予算額 - 千円	内容	・主な県産農畜水産物 41 品目 78 検体において検査を実施中

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	農政 9
所属名	農業技術課	担当名	普及指導担当
項目	県産農産物の生産技術対策の普及徹底		
概要	天災による農産物の影響を極力低減し、生産量を確保するとともに農家経営の維持を図るため、試験場や普及センターにおいて資料の作成や現場での講習会等を実施する。		
予算事業名	普及指導運営費		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農業気象災害の対応は、これまで事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施しており、被害を最小限にとどめるなど、成果を上げている。大規模自然災害に備え、引き続き事前対策の周知による予防策の徹底や事後対策の迅速かつ的確な実施に努める必要がある。(農業技術課)
推進方針	農作物に係る生産技術対策の普及の徹底については、災害が想定される場合は、迅速に事前対策を作成し現場への周知を行い、災害発生後は、直ちに被害状況を把握するとともに、復旧対策を構築し、県内農産物の生産量を確保する。(農業技術課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 16,798 千円	内容	・普及活動において、農業気象災害対応について業務分掌に位置づけ、事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施（凍霜害、台風等事前・事後対策等実施）
H25	予算額 16,808 千円	内容	・普及活動において、農業気象災害対応について業務分掌に位置づけ、事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施（凍霜害、台風等事前・事後対策等実施）
H26	予算額 16,443 千円	内容	・普及活動において、農業気象災害対応について業務分掌に位置づけ、事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施（凍霜害、台風等事前・事後対策等実施）
H27	予算額 16,413 千円	内容	・普及活動において、農業気象災害対応について業務分掌に位置づけ、事前・事後対策の作成をはじめ、発生状況調査、被災後の技術対策の徹底等を実施

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向 7 - (3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	農政 10
所属名	農業技術課	担当名	農業教育・資金担当
項目	農業者に対する経営再建資金制度の周知		
概要	天災によって損害を受けた農家に対し貸し付けた農業災害対策資金について、被災農業者の負担軽減を図るため、県及び市町村が金融機関に対し利子補給を行う。		
予算事業名	農業災害対策資金利子補給補助金		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害後、迅速かつ効率的に経営再建が図られるよう、農業者に対する経営再建支援として、農業災害対策資金利子補給補助を行ってきており、一定の成果を上げている。大規模自然災害に備え、引き続き制度を維持する必要がある。(農業技術課)
推進方針	農業災害対策資金利子補給制度については、農家経営の維持のため、農家負担がより少なく迅速かつ効率的に経営再建が図られるよう、引き続き活用する。(農業技術課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	・自然災害によって損害を受けた農家の負担を軽減するため、県及び市町村が金融機関に対し利子補給を行い、無利子の資金を融通することにより被災農業者の経営維持・安定を図る。 対象者：市町村長の被害認定を受けた被災農業者 資金使途：経営資金、復旧資金 貸付限度額：500万円
	849 千円		
H27	予算額	内容	・自然災害によって損害を受けた農家の負担を軽減するため、県及び市町村が金融機関に対し利子補給を行い、無利子の資金を融通することにより被災農業者の経営維持・安定を図る。 対象者：市町村長の被害認定を受けた被災農業者 資金使途：経営資金、復旧資金 貸付限度額：500万円
	1,044 千円		

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向7 - (3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 11	
所属名	担い手対策室		担当名		-		
項目	就農促進体制の強化						
概要	農業の担い手を確保・育成するため、山梨県就農支援センターが実施する就農支援マネージャーによる就農相談活動や就農啓発活動を支援する。						
予算事業名	就農支援センター事業費補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	山梨県就農支援センターに2名の就農支援マネージャーを配置して就農相談を行い、新規就農者の確保・育成を図っている。このため、同センターが県内外からの就農希望者の総合窓口として機能し、近年の新規就農者数が着実に伸びている。 より一層の農業の担い手を確保・育成するため、就農支援センターを活用した就農促進体制を強化する必要がある。（担い手対策室）
推進方針	農業の担い手を確保・育成するため、県内外からの就農希望者の総合窓口として重要な機能を果たしている就農支援センターを活用した就農促進体制を強化する。（担い手対策室）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
年間新規就農者数	274人					340人	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 就農支援マネージャーの設置：2名 就農相談、啓発活動の実施：通年 就農相談会の開催・参加：県内4回、県外6回
	6,516千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 就農支援マネージャーの設置：2名 就農相談、啓発活動の実施：通年 就農相談会の開催・参加：県内4回、県外6回
	6,545千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 就農支援マネージャーの設置：2名 就農相談、啓発活動の実施：通年 就農相談会の開催・参加：県内4回、県外6回
	6,594千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 就農支援マネージャーの設置：2名 就農相談、啓発活動の実施：通年 就農相談会の開催・参加：県内4回、県外6回
	7,028千円		

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向5 - (1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 12	
所属名	担い手対策室		担当名		-		
項目	就農定着支援の充実						
概要	青年就農給付金を活用するとともに、新規就農者の育成に対して高い能力等を有する者を「アグリマスター」として認定し、就農者を支援する。						
予算事業名	就農定着支援制度推進事業費、青年就農給付金交付事業費、ニューファーマー定着支援事業費、アグリマスター研修制度支援費補助金(地方創生交付金)、農家子弟等U・Iターン就農推進事業費(地方創生交付金)						

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	就農前後の一定期間の所得を確保する、国の青年就農給付金の活用とともに、県独自のアグリマスターによる就農定着支援制度等により、新規就農者が近年、着実に増加している。新規就農者の増加は地域の活性化につながるため、青年就農給付金の活用やアグリマスターによる技術習得等の就農者支援の拡充を図り、農業の担い手の確保・育成対策を推進する必要がある。(担い手対策室)
推進方針	就農意欲の喚起と就農定着を図り新規就農者を増加させるため、青年就農給付金の活用やアグリマスターによる就農定着支援の拡充を図り、農業の担い手の確保・育成対策を推進する。(担い手対策室)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
年間新規就農者数	274人					340人	-

【取組内容】

H24	予算額 245,130千円	内容	就農定着支援制度推進事業費(27,500千円) ・アグリマスターによる就農研修 青年就農給付金交付事業費(217,630千円) ・就農前後の一定期間の所得を確保するため給付金を交付
H25	予算額 306,600千円	内容	就農定着支援制度推進事業費(52,813千円) ・アグリマスターによる就農研修 青年就農給付金交付事業費(253,188千円) ・就農前後の一定期間の所得を確保するため給付金を交付
H26	予算額 448,234千円	内容	就農定着支援制度推進事業費(62,563千円) ・アグリマスターによる就農研修 青年就農給付金交付事業費(379,671千円) ・就農前後の一定期間の所得を確保するため給付金を交付 ニューファーマー定着支援事業費(6,000千円) ・経営の早期安定化を支援するため機械の共同利用を補助
H27	予算額 476,299千円	内容	就農定着支援制度推進事業費(49,084千円) ・アグリマスターによる就農研修 青年就農給付金交付事業費(402,633千円) ・就農前後の一定期間の所得を確保するため給付金を交付 ニューファーマー定着支援事業費(5,082千円) ・経営の早期安定化を支援するため機械の共同利用を補助 アグリマスター研修制度支援費補助金(2,000千円) ・アグリマスターグループが行う就農研修を支援 農家子弟等U・Iターン就農推進事業費(17,500千円) ・県外からのU・Iターン就農者に対し奨励金を給付

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向5-(1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 13	
所属名	担い手対策室		担当名		-		
項目	企業の農業参入の促進						
概要	企業の農業参入を促進するため、企業訪問やセミナーを行うとともに、農村の活性化を図るため、農業・農村を社会貢献や社員教育、福利厚生の場として活用しようとする企業と受入団体の取り組みを支援する。						
予算事業名	企業的農業推進事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>毎年度、10社程度の企業の農業参入の実績がある。近年の傾向としては、県外の資本力が大きい企業が大規模な経営を目指し参入する事例もあり、耕作放棄地の解消や地域雇用の創出など地域の活性化に大きな成果が得られている。</p> <p>引き続き、企業訪問や参入セミナーなどにより、本県の優位性をPRし、企業の農業参入を促進する必要がある。（担い手対策室）</p>
推進方針	<p>耕作放棄地の解消や地域雇用の創出など地域の活性化等を図るため、企業訪問や参入セミナーなどにより、本県の優位性をPRし、企業の農業参入を促進する。（担い手対策室）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
企業の農業参入件数	10社	-	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>400千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入相談の実施 ・企業訪問の実施 ・企業参入セミナーの開催
H25	<p>予算額</p> <p>389千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入相談の実施 ・企業訪問の実施 ・企業参入セミナーの開催
H26	<p>予算額</p> <p>721千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入相談の実施 ・企業訪問の実施 ・企業参入セミナーの開催 ・農業関連Webサイトへのバナー広告の掲載
H27	<p>予算額</p> <p>1,353千円</p>	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入相談の実施 ・企業訪問の実施 ・企業参入セミナーの開催 ・農業関連Webサイトへのバナー広告の掲載

【備考】

<p>新・やまなし農業大綱 施策の方向5 - (2)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 14	
所属名	担い手対策室		担当名		-		
項目	農山村と連携した企業の農園づくりの促進						
概要	農山村と連携した企業の農園づくりにより高齢者に活躍の場を提供するため、地域戦略会議を開催するとともに、地域における推進員を設置し、農業農村を社会貢献や社員教育、福利厚生の場として活用しようとする企業の広域的な受け皿づくりを支援する。						
予算事業名	やまなしふるさと農園づくり支援事業(地方創生交付金) (やまなし企業と農山村のふるさと交流促進事業)						

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>農業従事者の高齢化により農村機能が低下している一方で、社会貢献や社員研修、福利厚生活動の場として農業や農村の活用に関心を持つ企業が増加している。これまでに企業訪問や企業と農山村のマッチングを行い、47社の企業の農園が開設され、高齢者の活躍の場となっている。</p> <p>引き続き、高齢者に活躍の場を提供するため、企業の農園づくりを促進する必要がある。(担い手対策室)</p>
推進方針	<p>農山村と連携した企業の農園づくりにより高齢者に活躍の場を提供するため、農業農村を社会貢献や社員教育、福利厚生の場として活用しようとする企業の広域的な受け皿づくりを促進する。(担い手対策室)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
企業の農園づくりの件数	12社	-	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問の実施 ・マッチング会の開催 2回 ・現地見学会の開催 1回
	800千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問の実施 ・マッチング会の開催 2回 ・現地見学会の開催 1回
	800千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問の実施 ・マッチング会の開催 2回 ・現地見学会の開催 1回
	800千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域戦略会議の開催 2地区 ・農園づくり推進員の設置 2人 ・プロモーション会の開催 1回 ・体験ツアーの実施 1回
	5,636千円		

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向5-(2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 15	重点化施策
所属名	耕地課		担当名			水利防災担当	
項目	老朽化した農業用ため池の整備						
概要	農用地及び農業用施設等の災害を防止するために、築造後における自然的・社会的状況の変化に対応して早急に整備を要する農業用ため池及び付帯施設の改修等を実施する。 北杜市 長坂地区外 9 地区						
予算事業名	県営ため池等整備事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>ため池等整備事業などの農地防災事業により、老朽化した農業用ため池の整備を進めてきた。また、受益面積が 2ha 以上の農業用ため池 118 箇所について、一斉点検及び耐震調査を実施しており、今後は、調査結果等を踏まえ、より詳細な調査及び対策工事を実施する必要がある。更に、これらのハード対策と併せて、ハザードマップの作成等による地域防災体制の構築や施設を適切に保全していくための管理体制の整備等のソフト対策を検討する必要がある。（耕地課）</p> <p>農地や農業用施設等の農業生産基盤に係る災害の未然防止や低下した機能を回復するため、これまで必要性や緊急性の高い箇所に対して土砂災害防止対策や地すべり対策等を実施し、農業生産の維持及び農家経営の安定化を図っているが、一方で、老朽化が著しい農業用施設も存在していることから、継続した農業生産基盤の整備が必要である。（耕地課）</p>
----	---

推進方針	<p>ため池等整備事業や農村地域防災減災事業等により、今後は、詳細な点検・調査を推進するとともに、老朽化の進行や耐震性の不足などに対応する施設の改修や補強について、施設管理者等との調整の上、計画的な整備を行う。</p> <p>また、ため池が決壊した場合の被害想定地域等を示したハザードマップの作成や情報連絡体制の整備を検討するとともに、日常点検の充実や多面的機能の維持・増進を図る保全管理活動を通じた管理体制の強化を推進する。（耕地課）</p> <p>（農業生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、農地保全対策や基幹的農業水利施設等の点検・調査を進めるとともに、耐震化対策や長寿命化計画等を策定し、計画的な整備を行う。また、農地や農業用施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災、復旧活動の体制整備を推進する。（耕地課）</p>
------	---

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
一斉点検で詳細調査が必要とされたため池の耐震調査実施率	H25 0%	80%	100%	-	-	-	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>907,147 千円</p>	内容	<p>・ため池整備 5 箇所</p> <p>・用排水路整備 L=1,107m</p>
H25	<p>予算額</p> <p>609,500 千円</p>	内容	<p>・ため池整備 2 箇所 点検調査 一式</p> <p>・用排水路整備 L=900m</p> <p>・頭首工整備 一式</p>
H26	<p>予算額</p> <p>454,490 千円</p>	内容	<p>・ため池整備 1 箇所 点検調査 一式</p> <p>・用排水路整備 L=346m</p> <p>・護床工 L=158m</p>
H27	<p>予算額</p> <p>518,370 千円</p>	内容	<p>・ため池整備 2 箇所 点検調査 一式</p> <p>・用排水路整備 L=897m</p> <p>・頭首工 一式</p> <p>・管理用道路 L=500m</p> <p>・法面保護工 N=1 箇所</p>

【備考】

<p>新・やまなし農業大綱 施策の方向 7 - (3)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 16	重点化施策
所属名	耕地課		担当名			水利防災担当	
項目	土砂災害等を防ぐ農業用水利施設等の整備						
概要	<p>災害に対して脆弱な農村地域や中山間地域等に対し、災害を未然に防止し、地域で発生する災害から農村住民の生活を守るため、ため池や用排水路等の農業用施設、土砂崩落防止施設等の農村防災施設等の整備を実施する。</p> <p>地すべり防止区域内において地すべりを防止し、農用地・農業用施設並びに周辺農家や公共施設等の被害を減らし、国土の保全と安全で快適な生活環境を実現させるため、抑制工、抑止工等の施設整備や適正な管理を行う。</p> <p>道志村 道志地区外 1 地区、身延町 栃久保地区外 2 地区 身延町 波高島地区（概成）</p>						
予算事業名	農村災害対策整備事業、中山間地域総合農地防災事業、地すべり対策事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>農地や農業用施設等の農業生産基盤に係る災害の未然防止や低下した機能を回復するため、これまで必要性や緊急性の高い箇所に対して土砂災害防止対策や地すべり対策等を実施し、農業生産の維持及び農家経営の安定化を図っているが、一方で、老朽化が著しい農業用施設も存在していることから、継続した農業生産基盤の整備が必要である。（耕地課）</p>
推進方針	<p>農業生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、農地保全対策や基幹的農業水利施設等の点検・調査を進めるとともに、耐震化対策や長寿命化計画等の策定を検討し、計画的な整備を行う。</p> <p>また、農地や農業用施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災、復旧活動の体制整備を推進する。（耕地課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<p>中山間地域総合農地防災事業(387,600 千円)</p> <p>・用排水路整備 L=1,703m ・土留工 L=90m</p> <p>地すべり対策事業(H23 概成)</p>
	387,600 千円		
H25	予算額	内容	<p>農村災害対策整備事業(207,000 千円)</p> <p>・用排水路の整備 L=75m ・土砂崩落防止施設整備 L=575m</p> <p>中山間地域総合農地防災事業(253,500 千円)</p> <p>・用排水路整備 L=310m ・土留工 L=200m</p> <p>地すべり対策事業(H23 概成)</p>
	460,500 千円		
H26	予算額	内容	<p>農村災害対策整備事業(232,325 千円)</p> <p>・用排水路整備 L=130m</p> <p>・土砂崩落防止施設整備 L=400m</p> <p>・安全施設整備 L=145m</p> <p>中山間地域総合農地防災事業(215,845 千円)</p> <p>・用排水路整備 L=382m</p> <p>地すべり対策事業(H23 概成)</p>
	448,170 千円		
H27	予算額	内容	<p>農村災害対策整備事業(266,346 千円)</p> <p>・用排水路整備 L=460m</p> <p>・土留工 N=3 地区</p> <p>中山間地域総合農地防災事業(133,200 千円)</p> <p>・用排水路整備 L=802m</p> <p>地すべり対策事業(H23 概成)</p>
	399,546 千円		

【備考】

<p>新・やまなし農業大綱 施策の方向 7 - (3)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 17	重点化施策
所属名	耕地課		担当名			水利防災担当	
項目	浸水・浸食被害を防ぐ農業水利施設等の整備						
概要	農村地域における集中豪雨等による洪水被害を防止するため、農業水利施設等の整備を実施する。 南アルプス市 一本杉地区外 9 地区 中央市 東花輪 期地区						
予算事業名	県営ため池等整備事業、 たん水防除事業、						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農地等の浸水・浸食被害が懸念される農村地域において、たん水防除事業等により、排水機場等の排水施設の整備を進めてきた。今後は、引き続き農地の浸水・浸食被害対策を推進するとともに、整備済み施設の長寿命化・耐震化対策を併せて進める必要がある。(耕地課)
推進方針	農地の浸水が懸念される地域において、農業水利施設等の整備を進めるとともに、整備済みの排水機場等の耐震化を見据えた点検・調査を推進し、施設管理者等との調整の上、計画的な整備を行う。(耕地課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	ため池等整備事業（907,147 千円） ・ため池整備 5 箇所 ・用排水路整備 L=1,107m たん水防除事業（306,410 千円） ・遊水池 1 箇所 ・排水路整備 L=202m
	1,213,557 千円		
H25	予算額	内容	ため池等整備事業（609,500 千円） ・ため池整備 2 箇所 ・点検調査 一式 ・用排水路整備 L=900m ・頭首工整備 一式 たん水防除事業（55,000 千円） ・付帯工 一式
	664,500 千円		
H26	予算額	内容	ため池等整備事業（454,490 千円） ・ため池整備 1 箇所 ・点検調査 一式 ・用排水路整備 L=346m ・護床工 L=158m たん水防除事業（35,250 千円） ・排水路整備 L=207m
	489,740 千円		
H27	予算額	内容	ため池等整備事業（518,370 千円） ・ため池整備 2 箇所 ・点検調査 一式 ・用排水路整備 L=897m ・頭首工 一式 ・管理用道路 L=500m ・法面保護工 N=1 箇所 たん水防除事業（H26 完了）
	518,370 千円		

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向 7 - (3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 18	重点化施策
所属名	耕地課		担当名			水利防災担当	
項目	用排水施設の整備						
概要	用排水施設の新設・改修や国が造成した基幹的水利施設等を対象に、施設の機能を長期にわたり保全する長寿命化対策として、補修・補強等を実施する。 南アルプス市 釜無川右岸地区外3地区						
予算事業名	かんがい排水事業 国直轄耕地事業費負担金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農地や農業用施設等の農業生産基盤に係る災害の未然防止や低下した機能を回復するため、これまで必要性や緊急性の高い箇所に対して土砂災害防止対策や地すべり対策等を実施し、農業生産の維持及び農家経営の安定化を図っているが、一方で、老朽化が著しい農業用施設も存在していることから、継続した農業生産基盤の整備が必要である。 (耕地課、関東農政局)
推進方針	農業生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、農地保全対策や基幹的農業水利施設等の点検・調査を進めるとともに、耐震化対策や長寿命化計画等の策定を検討し、計画的な整備を行う。 また、農地や農業用施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災、復旧活動の体制整備を推進する。(耕地課、関東農政局)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 59,243 千円	内容	かんがい排水事業：機能診断 一式 国直轄耕地事業費負担金：測量設計 一式、 管路補修工 一式
H25	予算額 181,405 千円	内容	かんがい排水事業：機能診断 一式 測量設計 一式 管路補修工 一式 国直轄耕地事業費負担金：測量設計 一式 管路補修工 一式 揚水機場補修工 一式
H26	予算額 169,339 千円	内容	かんがい排水事業：測量設計 一式 管路補修工 一式 国直轄耕地事業費負担金：測量設計 一式 管路補修工 一式 揚水機場補修工 一式
H27	予算額 258,968 千円	内容	かんがい排水事業：測量設計 一式 管路補修工 一式 国直轄耕地事業費負担金：測量設計 一式 管路補修工 一式 揚水機場補修工 一式

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向7 - (3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 19	重点化施策
所属名	耕地課		担当名			農地整備担当	
項目	基幹農道の整備						
概要	広域営農団地の形成を推進するとともに、農産物の生産、出荷、流通の近代化や農村環境の改善を図るために、地域の基幹的な農道の整備を行う。 韮崎市、甲斐市 茅ヶ岳東部地区外 1 地区 笛吹市 釈迦堂地区外 1 地区 農村地域活性化農道整備事業 八幡地区外 2 地区						
予算事業名	広域営農団地農道整備事業、 基幹農道整備事業、 農村地域活性化農道整備事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農産物の生産流通の合理化や農村地域の利便性の向上を図るため、広域営農団地農道整備事業等により基幹農道の整備を進めており、「集出荷施設や受益地内の集落等へのアクセス向上率」は平成 26 年度末までに 53%となっている。今後も、基幹農道の整備を継続して進めるとともに、重要性の高い橋梁 43 橋と隧道 3 箇所の一斉点検結果を踏まえ、長寿命化・耐震化対策を進める必要がある。(耕地課)
推進方針	基幹農道の整備を進めることで農村地域のアクセスの向上を図るとともに、重要性の高い橋梁及び隧道について、長寿命化・耐震化対策を推進する。(耕地課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
集出荷施設や受益地内の集落等へのアクセス向上率	53%					60%	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域営農団地農道整備事業（823,660 千円） ・基幹農道整備事業（22,000 千円） ・畑地帯総合整備事業（375,713 千円） ・中山間地域総合整備事業（78,617 千円） ・農村地域活性化農道整備事業（411,908 千円）
	1,711,898 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域営農団地農道整備事業（495,000 千円） ・基幹農道整備事業（33,000 千円） ・畑地帯総合整備事業（339,882 千円） ・中山間地域総合整備事業（150,176 千円） ・農村地域活性化農道整備事業（338,505 千円）
	1,356,563 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域営農団地農道整備事業（243,100 千円） ・基幹農道整備事業（29,200 千円） ・畑地帯総合整備事業（54,276 千円） ・中山間地域総合整備事業（96,606 千円） ・農村地域活性化農道整備事業（268,007 千円）
	691,189 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域営農団地農道整備事業（166,500 千円） ・基幹農道整備事業（177,600 千円） ・畑地帯総合整備事業（210,291 千円） ・中山間地域総合整備事業（10,440 千円） ・農村地域活性化農道整備事業（331,769 千円）
	896,600 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No.12) 新・やまなし農業大綱 施策の方向 4 - (2)、6 - (1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 20	重点化施策
所属名	耕地課		担当名			農地整備担当	
項目	農業集落排水施設の老朽化対策の推進						
概要	農業集落における農業集落排水施設（污水处理施設）の長寿命化及び耐震化を見据えた整備を促進する。						
予算事業名	農業集落排水整備事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農業集落排水事業を昭和 59 年度から実施し、44 箇所の整備を行い、農業集落の集落環境の向上を図ってきた。平成 25 年度に整備目標 100%を達成し、一定の成果を得ているが、経年的な老朽化等により施設の機能低下が見られる施設については、耐震化も見据えた機能診断調査を行い、必要な対策を実施する必要がある。（耕地課）
推進方針	農業集落排水事業により整備した施設について、今後は、適正な処理機能を維持させるため、耐震化も見据えた機能診断調査の推進と必要な対策の実施、施設の維持管理体制の強化を図る。（耕地課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
農業集落排水施設機能診断調査の実施率	70%					100%	-

【取組内容】

H24	予算額 30,000 千円	内容	・北杜市において機能診断調査 15 地区
H25	予算額 8,500 千円	内容	・中央市において機能診断調査（施設調査） 5 地区 ・北杜市の農業集落排水再整備構想 一式
H26	予算額 11,500 千円	内容	・中央市において機能診断調査（管路調査） 5 地区 ・中央市の農業集落排水再整備構想 一式
H27	予算額 - 千円	内容	・事業推進

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向 7 - (3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	農政 21	重点化施策
所属名	耕地課 農村振興課	担当名	水利防災担当 農地整備担当 農地集積活用推進担当	
項目	耕作放棄地解消対策の推進			
概要	農業生産活動や農村景観に影響を及ぼす耕作放棄地の有効活用に向けて、ほ場や農道、用排水路等の生産基盤の整備及び関連する支援策を一体的に実施することにより、耕作放棄地の発生防止、解消を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能の発揮を推進する。 北杜市 白州地区外1地区 北杜市 他5市 韮崎市 山寺地区他7地区			
予算事業名	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金、 耕作放棄地等再生支援整備事業 農地中間管理事業費 機構借受農地整備事業			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	農業生産活動や農村景観に影響を及ぼす耕作放棄地の有効活用に向けて、ほ場や農道、用排水路等の生産基盤の整備及び関連する支援策を一体的に実施することにより、耕作放棄地の発生防止、解消を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能の維持を推進してきたところ、これまで県内で耕作放棄地 1,241ha を解消するなど一定の成果を上げているが、引き続き地域の実情に応じて必要な対策を講じて耕作放棄地の発生防止、解消を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能が十分に発揮されるよう事業を推進する必要がある。 (農村振興課、耕地課)
推進方針	地域の実情に応じた耕作放棄地の再生を進めるとともに、農地中間管理機構等を活用した農地の流動化や企業を含む担い手のニーズに合った集積を図るなど、引き続き耕作放棄地の発生防止、解消対策を推進して農業・農村のもつ多面的機能が十分に発揮されるよう事業を推進する。(農村振興課、耕地課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
耕作放棄地解消面積 (ha)	累計 1,411	180ha	180ha	180ha	180ha	180ha	H35 累計 3,000

【取組内容】

H24	予算額	内容	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(503,244千円) ・区画整理 A=13.7ha ・農道工 L=800m ・用排水路工 L=1,348m 耕作放棄地等再生支援整備事業(45,000千円) ・解消面積 24.0ha
	548,244千円		
H25	予算額	内容	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(140,719千円) ・区画整理 A=1.2ha ・農道工 L=954m ・用排水路工 L=317m 耕作放棄地等再生支援整備事業(45,000千円) ・解消面積 20.2ha
	185,719千円		
H26	予算額	内容	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(149,275千円) ・農道工 L=180m ・付帯工一式 ・用排水路工 L=69m 耕作放棄地等再生支援整備事業(60,437千円) ・解消面積 10.2ha 農地中間管理事業費(49,936千円) ・解消面積 15.6ha 機構借受農地整備事業(50,000千円) ・解消面積 15.6ha
	294,211千円		
H27	予算額	内容	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(244,200千円) ・区画整理 A=3.6ha ・農道工 L=400m ・用排水路工 一式 耕作放棄地等再生支援整備事業(25,000千円) ・解消面積(見込み)9.9ha 農地中間管理事業費(129,748千円) ・解消面積(見込み)150ha 機構借受農地整備事業(100,000千円) ・解消面積(見込み)100ha
	498,948千円		

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向4-(3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			農政 22	重点化施策
所属名	耕地課		担当名			水利防災担当 農地整備担当	
項目	農地の整備（生産基盤の整備）						
概要	ほ場や農道、用排水路等の生産基盤を総合的に整備して、担い手への農地集積、集約化や生産性の向上、農業経営の安定化等を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能の発揮を推進する。 甲州市 山地区外 15 地区 甲斐市 敷島地区外 13 地区 北杜市 天王原地区外 9 地区 韮崎市 龍岡地区 中央市 今福地区外 11 地区 北杜市 天王原地区外 1 地区						
予算事業名	畑地帯総合整備事業		中山間地域総合整備事業				
	農地環境整備事業		経営体育成基盤整備事業				
	特産農産物支援整備事業		農地集積基盤整備事業				

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	本県農業の振興を図るために、畑地帯総合整備事業や中山間地域総合整備事業等によりほ場や農道、用排水路等の生産基盤を総合的に整備して、担い手への農地集積、集約化や生産性の向上等を図ってきた。一方で、農業生産基盤が整備され生産活動が持続されることで、農業・農村が有する洪水防止や土砂崩壊防止等の多面的機能が発揮され県土の保全に大きな役割を果たしている。未整形な農地や老朽化等により機能が低下した農道や農業水利施設等を抱える地域において、引き続き生産基盤の総合的な強化を図り、生産性の向上、農家経営の安定化を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能が十分に発揮されるよう事業を推進する必要がある。（耕地課）
推進方針	未整形な農地や老朽化等により機能が低下した農道や農業水利施設等を抱える地域において、生産基盤を整備して生産性の向上、農家経営の安定化を図るとともに、農業・農村のもつ多面的機能を十分に発揮するため、引き続き畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等を推進する。（耕地課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
果樹産地等における基盤整備面積 (ha)	3,948					4,400	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	畑地帯総合整備事業(4,108,728 千円) ・区画整理 A=51.2ha ・農道工 L=13,789m ・用排水路工 L=4,814m 中山間地域総合整備事業(3,863,101 千円) ・区画整理 A=14.1ha ・農道工 L=3,476m ・用排水路工 L=3,869m ・鳥獣害防止柵 L=36.5km 農地環境整備事業(1,009,145 千円) ・区画整理 A=14.7ha ・農道工 L=1,919m ・用排水路工 L=901m ・鳥獣害防止柵 L=5.0km 特産農産物支援整備事業(80,000 千円) ・水路工 L=325m ・農道 L=1,225m ・付帯工 一式
	9,060,974 千円		
H25	予算額	内容	畑地帯総合整備事業(2,262,600 千円) ・区画整理 A=10.5ha ・農道工 L=2,221m ・用排水路工 L=2,503m 中山間地域総合整備事業(1,883,489 千円) ・区画整理 A=9.5ha ・農道工 L=3,418m ・用排水路工 L=4,218m ・鳥獣害防止柵 L=24.4km 農地環境整備事業(872,936 千円) ・区画整理 A=21.0ha ・農道工 L=1,195m ・用排水路工 L=682m ・鳥獣害防止柵 L=14.4km 経営体育成基盤整備事業(55,000 千円) ・測量設計 一式 特産農産物支援整備事業(80,000 千円) ・水路工 L=661m ・農道 L=1,257m ・付帯工 一式
	5,154,025 千円		
H26	予算額	内容	畑地帯総合整備事業(1,893,746 千円) ・区画整理 A=18.9ha ・農道工 L=5,019m ・用排水路工 L=2,144m 中山間地域総合整備事業(1,773,369 千円) ・区画整理 A=1.0ha ・農道工 L=3,014m ・用排水路工 L=1,460m ・鳥獣害防止柵 L=20.1km 農地環境整備事業(808,934 千円) ・区画整理 A=3.3ha ・農道工 L=940m ・用排水路工 L=1,631km ・鳥獣害防止柵 L=6.6km 経営体育成基盤整備事業(68,400 千円) ・測量設計 一式 特産農産物支援整備事業(80,000 千円) ・水路工 L=1,108m ・農道 L=766m ・付帯工 一式 農地集積基盤整備事業(15,000 千円) ・対象面積 16.0ha
	4,639,449 千円		

H27	予算額	内容	畑地帯総合整備事業(1,907,389 千円) <ul style="list-style-type: none"> ・区画整理 A=17.7ha ・農道工 L=7,734m ・用排水路工 L=1,971m
	4,878,027 千円		中山間地域総合整備事業(1,963,950 千円) <ul style="list-style-type: none"> ・区画整理 A=1.0ha ・農道工 L=2,805m ・用排水路工 L=5,127m ・鳥獣害防止柵 L=21.8km 農地環境整備事業(803,488 千円) <ul style="list-style-type: none"> ・区画整理 A=6.0ha ・農道工 L=2,471m ・用排水路工 L=2,452m ・鳥獣害防止柵 L=9.9km 経営体育成基盤整備事業(133,200 千円) <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計 一式 ・文化財調査 一式 特産農産物支援整備事業(70,000 千円) <ul style="list-style-type: none"> ・水路工 L=995m ・農道 L=255m ・付帯工 一式

【備考】

新・やまなし農業大綱 施策の方向4 - (2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土1	重点化施策
所属名	県土整備総務課、技術管理課、道路管理課		担当名	企画調整担当、技術基準担当、道路防災担当
項目	災害時における応急対策業務の協力体制の推進			
概要	国土地理院との地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定及び中日本高速道路(株)八王子支社、山梨県建設業協会、山梨県測量設計業協会及び山梨県建設コンサルタンツ協会との応急対策業務に関する協定に基づき、災害時の迅速な被災情報の収集や県民の救助活動及び災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。			
予算事業名				

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、□:施策が最も効果的な事態、○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

住宅・都市: 1-3,1-4,1-5, 6-3,7-1、 交通・物流: 該当事態すべて(2-1)

国土保全: 1-3,1-4, 1-5,2-1,2-2, 6-3

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務の実施体制の確立のため、国土地理院、中日本高速道路(株)八王子支社、山梨県建設業協会、山梨県測量設計業協会及び山梨県建設コンサルタンツ協会と協定を締結し、協定に基づき台風時の被災情報収集や応急復旧工事等を実施してきており、一定の成果を上げているが、担当職員の変更等により災害時における協定の円滑な運用に支障をきたす恐れがあるため、引き続き定期的な訓練等を実施する必要がある。(県土整備総務課、技術管理課、道路管理課)
推進方針	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務を実施するため、国土地理院、中日本高速道路(株)八王子支社、建設関係団体との連絡体制等を常に最新のものになるよう随時協定を更新するとともに、定期的に訓練を実施する。 (県土整備総務課、技術管理課、道路管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
関係団体等との協定の随時更新及び訓練の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・協定の更新、締結、訓練の実施
H25	予算額 - 千円	内容	・協定の更新、訓練の実施
H26	予算額 - 千円	内容	・協定の更新、訓練の実施
H27	予算額 - 千円	内容	・協定の更新、訓練の実施

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表 No9)
(協定)
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における応急対策業務に関する基本協定(H8.8.1(一社)山梨県建設業協会) ・大規模災害発生時の応急復旧業務の実施に係る相互協力に関する協定(H19.2.9 中日本高速道路(株)八王子支社) ・災害時における調査・設計等の応急対策業務に関する協定(H19.8.29(一社)山梨県測量設計業協会・(一社)山梨県建設コンサルタンツ協会) ・地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定(H24.11.29 国土地理院) ・災害時の広域応援業務に関する協定(H25.2.13(一社)山梨県建設業協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土2	
所属名	県土整備総務課		担当名		企画調整担当		
項目	社会資本整備重点計画の策定						
概要	限られた財源の中で、県民生活の向上や地域経済の発展を支える社会資本の整備を効果的・効率的に推進するため、選択と重点化により重点的に取り組むべき社会資本整備の方向性を明らかにした「山梨県社会資本整備重点計画」を策定し、同計画に基づき整備を推進する。						
予算事業名	社会資本整備重点計画策定費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	限られた財源の中で、県民生活の向上や地域経済の発展を支える社会資本の整備を効果的・効率的に推進するため、選択と重点化により重点的に取り組むべき社会資本整備の方向性を明らかにした「山梨県社会資本整備重点計画」を策定（第一次：H16～H19、第二次：H20～H26）し、同計画に基づき整備を推進してきている。第二次計画期間の満了に伴い、新たな課題等に対応した第三次計画を策定し、整備を推進する必要がある。（県土整備総務課）
推進方針	社会資本の整備を効果的・効率的に推進するため、「山梨県社会資本整備重点計画」を策定し、同計画に基づき整備を推進する。（県土整備総務課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
社会資本整備重点計画（第三次）の策定及び推進	前計画推進	策定・推進	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・第二次社会資本整備重点計画推進
H25	予算額 - 千円	内容	・第二次社会資本整備重点計画推進
H26	予算額 - 千円	内容	・第二次社会資本整備重点計画推進
H27	予算額 4,700 千円	内容	・第三次社会資本整備重点計画策定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土3	
所属名	建設業対策室		担当名				
項目	建設産業を担う人材の確保・育成の推進						
概要	基盤整備や災害等の復旧対応の中心となる建設産業の未来を担う若者の新規就労や育成を図るため、建設現場で求められる技術及び技能を習得するための教育訓練を実施し、若年技能労働者の定着を促進するとともに、建設業のイメージアップにつながる取り組みを推進する。						
予算事業名	やまなし建設産業活性化支援対策費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 □:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	建設業における労働力確保は主要課題の一つであり、このままでいくと若年技能労働者の減少に歯止めがかからず、将来的な災害対応やインフラ整備など国土強靱化にも支障を及ぼす恐れがある。このため、若年技能労働者の定着を図るとともに、建設業に対するイメージを向上させる必要がある。（建設業対策室）
推進方針	県内建設業者の資質の向上を図ること等を目的とする団体である（一社）山梨県建設業協会に教育訓練及びイメージアップのための事業を委託し、建設産業を担う人材の確保・育成を図る。（建設業対策室）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	-
H26	予算額 23,011 千円	内容	・若年技能労働者定着促進事業
H27	予算額 3,511 千円	内容	・若年技能労働者定着促進事業ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No33)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土4	重点化施策
所属名	道路整備課、高速道路推進課		担当名	企画担当、-
項目	大規模地震などの発生時に緊急輸送道路となる幹線道路の整備			
概要	大規模地震発生時などにおける避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため幹線道路等を整備推進する。			
予算事業名	国道橋りょう改築費、県道橋りょう改築費、緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、地域高規格道路等計画調査費、県単独道路改築費、直轄道路事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害発生時の広域的な避難路や緊急輸送路の確保として、幹線道路等の整備を推進しているが、依然として多くの未整備箇所が残っており、非常事態に対応する道路網の確保が課題であるため、引き続き幹線道路等の整備を推進する必要がある。また、老朽化対策として、既存道路の改築を推進していく必要がある。</p> <p>(道路整備課、高速道路推進課、甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>災害に強い道路を整備し、大規模災害発生時の広域的な避難路の確保を図るため、引き続き新山梨環状道路や国道140号など幹線道路の整備を実施する。</p> <p>(道路整備課、甲府河川国道事務所(国))</p> <p>新山梨環状道路・北部区間については、全線の早期事業化及び広瀬・桜井間の優先整備を国に働きかける。(高速道路推進課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緊急輸送道路の整備推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 15,628,000 千円	内容	・国道140号(西関東連絡道路)ほか
H25	予算額 14,302,000 千円	内容	・国道140号(西関東連絡道路)ほか
H26	予算額 8,963,000 千円	内容	・国道139号(松姫バイパス)ほか
H27	予算額 7,510,000 千円	内容	・国道140号(新山梨環状道路(東部区間))ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No7)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土5	重点化施策
所属名	道路整備課		担当名		企画担当		
項目	富士山火山噴火等の災害に備えた富士北麓地域における道路網の整備						
概要	富士北麓地域は、富士山の懐に立地する国内有数の観光地であることなどに鑑み、富士山火山噴火や大規模地震発生時などに地域住民や富士山を訪れている観光客などの避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うことが重要である。このため、富士北麓地域から他圏域への避難路となる3方向の放射道路やそれらを結ぶ環状道路（以下「3放射3環状道路」という）等の整備を推進する。また、豪雨・豪雪災害などに備え、既存道路の防災機能を高める事業を推進する。						
予算事業名	国道橋りょう改築費、県道橋りょう改築費、緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、県単独道路改築費、直轄道路事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地域住民や富士山を訪れる観光客などの避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため、避難路や緊急輸送路となる幹線道路や生活道路等の整備を推進してきている。しかし、未整備の箇所も多く、災害時の非常事態に対応した交通の確保が課題であることから、引き続き富士山噴火や豪雨・豪雪等の災害時に当該地域からの避難・救援路となる道路網の整備を推進し、リダンダンシー（交通の多重性）の確保を図っていく必要がある。また、老朽化対策として、既存道路の改築などを推進していく必要がある。 （道路整備課、甲府河川国道事務所（国））
推進方針	災害に強い道路を整備し、地域住民や富士山を訪れる観光客などの円滑な避難誘導を図るため、引き続き富士北麓地域から甲府方面、大月方面、相模原方面への避難路となる3方向の放射道路、それらを富士山の裾野で連絡する内環状、富士五湖の北岸沿いの中環状、更に大月・都留・道志とを結ぶ外環状（3放射3環状道路）の整備を推進する。その際、非常時において中央自動車道を補完する国道20号の機能強化（初狩バイパス、新笹子トンネル等）を国に働きかける。また、その他、避難路となる国道300号等の整備を推進する。なお、交通の円滑化を図るために、ラウンドアバウト交差点の導入についても検討する。 （道路整備課）

	非常時において、富士北麓地域から他地域への避難路となる国道138号の新屋拡幅や国道139号の都留バイパス及び中央自動車道を補完する道路である国道20号の大月バイパスや新笹子トンネルの整備を推進する。（甲府河川国道事務所（国））
--	---

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
富士北麓地域における道路の整備推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 4,576,000 千円	内容	・国道137号（吉田河口湖バイパス）ほか
H25	予算額 4,491,000 千円	内容	・国道137号（吉田河口湖バイパス）ほか
H26	予算額 3,185,000 千円	内容	・国道137号（吉田河口湖バイパス）ほか
H27	予算額 4,921,000 千円	内容	・国道300号（中之倉バイパス）ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No3）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土6	重点化施策
所属名	道路整備課	担当名	企画担当	
項目	大規模地震などの発生時に避難路となる生活道路の整備			
概要	大規模地震発生などによる地域の孤立化防止や、円滑な避難を行えるよう、地域間を連携する生活道路の整備を推進する。			
予算事業名	県道橋りょう改築費、緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、県単独道路改築費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	生活道路を整備することにより、災害に強い道路網や沿線地域住民の避難路の確保に繋がることとなるが、依然として多くの未整備箇所が残っており、災害時の非常事態に対応する交通の確保が必要であるため、引き続き生活道路の整備を推進する必要がある。また、老朽化対策として、既存道路の改築などを推進していく必要がある。（道路整備課）
推進方針	沿線地域住民の避難路の確保を図るため、引き続き県道富士吉田西桂線等の生活幹線道路の整備を推進する。また、交通の円滑化を図るために、ラウンドアバウト交差点の導入についても検討する。（道路整備課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
生活道路の整備推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 2,889,000 千円	内容	・北杜八ヶ岳公園線（乙坂）ほか
H25	予算額 3,291,000 千円	内容	・北杜八ヶ岳公園線（乙坂）ほか
H26	予算額 4,063,000 千円	内容	・割子切石線（（仮称）中富 IC アクセス）ほか
H27	予算額 4,524,000 千円	内容	・割子切石線（（仮称）中富 IC アクセス）ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No7）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土7	重点化施策
所属名	高速道路推進課		担当名		-		
項目	スマートICの整備促進						
概要	大規模地震、豪雨、豪雪、富士山火山噴火による災害発生時における物流拠点となり得るスマートICの整備や接続道路等の整備を促進する。						
予算事業名	緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、県道橋りょう改築費、県単独道路改築費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的の分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害に強い道路網の構築を図る上で、既存の高速道路へのスマートICの整備が重要であり、被災後の代替路や物流拠点の形成が図られることなどから、引き続きスマートICの整備を促進する必要がある。（高速道路推進課）
推進方針	災害に強い道路網の構築を図るため、引き続き被災後の代替路や物流拠点の形成などが図られる事業中のスマートIC整備の促進や新たなスマートICの設置を要望する。（高速道路推進課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
スマートICの整備促進要望	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 5,000千円	内容	・（仮称）富士吉田北スマートICの整備促進ほか
H25	予算額 5,000千円	内容	・（仮称）富士吉田北スマートICの整備促進ほか
H26	予算額 5,000千円	内容	・（仮称）富士吉田北スマートICの整備促進ほか
H27	予算額 -千円	内容	・（仮称）富士吉田北スマートICの整備促進ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No11）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○		県土 8	重点化施策
所属名	高速道路推進課		担当名		-		
項目	県外とを結ぶ高速道路等の整備促進						
概要	大規模地震、豪雨、豪雪、富士山火山噴火による災害発生時において、避難路あるいは緊急輸送路となる中部横断自動車道など県外とを結ぶ高速道路等の整備を促進する。						
予算事業名	中部横断自動車道用地事務等受託事業費、高速道路促進調査費、直轄道路事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>県外とを結ぶ高速道路等は、産業や観光振興に寄与し、地方を成長させ人口減少を克服し、地方創生を促すための重要な社会基盤であり、また、災害発生時の避難路あるいは緊急輸送路となるため、これまで整備を促進し、一定の成果を上げているが、未開通区間や対策必要箇所があるため、引き続き整備促進を図る必要がある。</p> <p>(高速道路推進課、甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>高規格道路ネットワークを強化や災害発生時の避難路あるいは緊急輸送路となるため、引き続き事業協力や期成同盟会を通じて関係機関への働きかけを行い、高速道路等の整備促進を図る。(高速道路推進課)</p> <p>中部横断自動車道・増穂以南の平成 29 年度までの完成に向け、国及び中日本高速道路(株)が整備を推進する。(甲府河川国道事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県外とを結ぶ高速道路等の整備促進要望	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・高速道路等の整備推進を要望ほか
	13,509,700 千円		
H25	予算額	内容	・高速道路等の整備推進を要望ほか
	23,409,700 千円		
H26	予算額	内容	・高速道路等の整備推進を要望ほか
	30,909,700 千円		
H27	予算額	内容	・高速道路等の整備推進を要望ほか
	31,304,860 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No10)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土 9	重点化施策
所属名	道路整備課、道路管理課、都市計画課	担当名	国道・構造担当、道路安全・UD 推進担当、街路・市街地担当	
項目	電線類の地中化の推進			
概要	災害時における電柱や電線類の倒壊による通行障害、安全で快適な通行空間の確保や景観の向上のため、電線類の地中化を推進する。			
予算事業名	緊急道路整備費、広域連携道路事業費、緊急街路整備費ほか			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>魅力ある景観の創出とともに、災害時に電柱や電線類の倒壊による通行障害を防止するため、電線類の地中化を、市街地を中心に進めてきている。</p> <p>県管理道路における平成 26 年度までの 4 年間の整備目標延長である 26.4km に対し、28.0km（約 106%）を整備済みであり、一定の成果があるが、未整備箇所も残っており、引き続き電線類の地中化を推進する必要がある。（道路整備課、道路管理課、都市計画課）</p> <p>国管理道路においては、第 6 期無電柱化推進計画における整備合意延長 27.4km に対し、5.9km（約 22%）を整備済みであり、整備中の 21.5km については、引き続き電線類の地中化を推進する必要がある。（甲府河川国道事務所（国））</p>
推進方針	<p>魅力ある景観の創出とともに、災害時に電柱や電線類の倒壊による通行障害を防止するため、引き続き市街地において電柱や電線を無くすための地中化の事業を推進する。（道路整備課、道路管理課、都市計画課）</p> <p>良好な景観を整備し、地震等による電柱の倒壊や電線類の切断による 2 次災害を防止するため、引き続き地中化の事業を推進する。（甲府河川国道事務所（国））</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
電線類の地中化の推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 3,830,369 千円	内容	・国道 3 5 8 号（甲府市上今井地内）ほか
H25	予算額 2,862,393 千円	内容	・国道 1 4 1 号（韮崎市小田川地内）ほか
H26	予算額 2,896,514 千円	内容	・甲府韮崎線（甲府市湯村地内）ほか
H27	予算額 1,802,398 千円	内容	・甲府韮崎線（甲府市武田地内）ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No23）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土 10	重点化施策
所属名	道路管理課、防災危機管理課		担当名	道路防災担当、防災企画担当
項目	道の駅等の防災機能の拡充			
概要	災害時に道路機能を迅速に回復させる体制の再構築のため、道の駅の防災拠点化の検討を行う。			
予算事業名	道路修繕費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまで防災備蓄倉庫等の整備を通じて県管理道路等の防災力の強化について努めてきたところであるが、平成 26 年の異常降雪被害の経験から、豪雪や近い将来の発生が懸念される南海トラフ地震、富士山噴火などの広域的な災害に対し、更なる地域防災機能の強化が必要である。（防災危機管理課、道路管理課）
推進方針	豪雪や近い将来の発生が懸念される南海トラフ地震、富士山噴火などの広域的な災害に対し、地域防災機能を強化するため、「道の駅」の防災機能を拡充することを目的に、配置計画や拡充すべき防災機能の検討を行い、防災拠点施設としての施設整備を推進する。（防災危機管理課、道路管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災施設が強化された「道の駅」の数	6箇所					19箇所	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	-
	- 千円		
H27	予算額	内容	・防災機能拡充の検討（予定）
	12,000 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No8)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○		県土 11	重点化施策
所属名	道路管理課		担当名		道路防災担当		
項目	山梨県道路除排雪計画の推進						
概要	平成 26 年の異常降雪被害を受けた経験から、想定を超えた降雪に対し、効率的な道路の除雪を行うために策定した「山梨県道路除排雪計画」に基づき、除雪車の配備等を進める。						
予算事業名	除排雪体制整備事業費、道路修繕費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで十年に一度経験する程度の大雪に対する除雪体制は備えているが、平成 26 年の異常降雪被害の経験を踏まえ、想定を超えた降雪に対し、効率的な道路の除雪を行う必要がある。(道路管理課)</p> <p>他の道路管理者との連携した除雪体制を確立する必要がある。(甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>想定を超えた降雪に対し効率的な道路の除雪を行うため、「山梨県道路除排雪計画」に基づき、他の道路管理者との相互除雪を行うための協定の締結や除雪車の配備等を進める。(道路管理課)</p> <p>非常体制発令時に除雪優先路線の考え方に基づく除雪作業の実施を進める。(甲府河川国道事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
道路除排雪計画の推進	策定	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	・計画策定、協定締結
	8,000 千円		
H27	予算額	内容	・除雪車の増設配備(予定)
	- 千円		

【備考】

<p>山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表 No9)</p> <p>(協定)</p> <p>・異常豪雪時における道路除雪等の相互応援に関する協定(H26.11.7 長野県)</p>
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 12	重点化施策
所属名	道路管理課		担当名		道路防災担当		
項目	富士山火山噴火に伴う降灰から道路交通の確保を図る体制づくり						
概要	富士山の噴火による降灰時に、降灰除去の方法や、優先的に除去作業を進める道路の考え方を示した道路の除灰に関する指針の検討を進めるとともに、指針に基づく体制づくりを行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 1-1 : 特に回避すべき事態、 2-6 : 施策が最も効果的な事態、 3-2 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまで県管理道路において火山噴火に伴う除灰作業を行った経験がなく、現状では、降灰に対応できる経験や技術を持ち得ていない。今後は、予想される富士山噴火時の降灰から、避難路や輸送路を確保するため、道路の除灰に関する計画の検討を進め、除灰できる体制づくりを行う必要がある。（道路管理課）
推進方針	富士山噴火時の降灰から避難路や輸送路を確保するため、道路の降灰に関する検討を進め、速やかに除灰できる体制の構築を検討する。（道路管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
道路上の降灰に対する体制の検討	検討	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・協議会への参加
H25	予算額 - 千円	内容	・協議会への参加
H26	予算額 - 千円	内容	・協議会、訓練への参加
H27	予算額 - 千円	内容	・協議会、訓練への参加

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No3）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土 13	重点化施策
所属名	道路管理課	担当名	道路防災担当	
項目	道路防災危険箇所等の解消			
概要	本県の地形は、周囲を 3,000m 級の峰々に囲まれ、急峻な箇所が多く、落石や土砂崩落などの恐れがある危険箇所も数多くあり、災害が発生した場合には、集落の孤立化など地域社会への影響も大きいことから、土砂崩落や落石などの災害を未然に防ぐための防災工事を行うとともに、ひとたび災害が発生した場合には速やかに復旧していく。			
予算事業名	緊急道路整備修繕費、広域連携道路修繕費、道路修繕費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>道路法面崩壊、路肩決壊等の危険箇所の解消のため、法面对策工等の防災対策を実施してきており、全要対策箇所の約 7%の対策が完了しているが、未対策箇所も多く、引き続き危険箇所の解消を図る必要がある。（道路管理課）</p> <p>自然災害の危険防止に配慮し、要対策とされている箇所に対して、重点的に対策を行っている。また、台風などの大雨の際に道路利用者の安全を確保するため、あらかじめ定めた規制雨量に達すると通行止めを行う事前通行規制区間が山梨県には 6 箇所あるが、そのうち 4 箇所と、1 箇所の一部区間の防災対策が完了し、規制解除へ向けた手続きを進めている。（甲府河川国道事務所（国））</p>
推進方針	<p>道路法面崩壊や路肩決壊等の危険箇所の解消のため、引き続き法面对策工等の防災対策を実施する。（道路管理課）</p> <p>要対策箇所の解消に努めるほか、台風などの大雨の際に道路利用者の安全を確保するため、あらかじめ定めた規制雨量に達すると通行止めを行う事前通行規制区間の解除へ向け防災対策を実施する。（甲府河川国道事務所（国））</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
道路防災危険箇所の対策箇所数	0 箇所					20 箇所	-

【取組内容】

H24	予算額 3,132,072 千円	内容	・国道 3 5 8 号ほか
H25	予算額 595,545 千円	内容	・国道 3 0 0 号ほか
H26	予算額 730,000 千円	内容	・国道 1 4 1 号ほか
H27	予算額 452,000 千円	内容	・国道 1 4 1 号ほか（予定）

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No7）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土 14	重点化施策
所属名	県土整備総務課、道路管理課		担当名	企画調整担当、道路防災担当
項目	道路の点検・啓開方法マニュアルの運用及び訓練の実施			
概要	地震災害行動マニュアルに基づき、災害時の道路啓開等の応急対策業務が円滑に実施するための防災訓練を実施するとともにマニュアルを随時見直す。			
予算事業名				

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地震災害行動マニュアルに基づき、災害時の道路啓開等の応急対策業務を円滑に実施するための防災訓練を実施してきており、一定の成果があるが、有事に備えた適切な運用ができるように、引き続き防災訓練を実施していく必要がある。(県土整備総務課、道路管理課)
推進方針	災害時の道路啓開等の応急対策業務を円滑に実施するため、各協会とも連携し、防災訓練を実施しながら、新たな課題に対し必要に応じ地震災害行動マニュアルの見直しを行う。(県土整備総務課、道路管理課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
地震災害行動マニュアルの適宜見直し及び訓練の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・マニュアル改訂、訓練の実施
H25	予算額 - 千円	内容	・マニュアル改訂、訓練の実施
H26	予算額 - 千円	内容	・マニュアル改訂、訓練の実施
H27	予算額 - 千円	内容	・マニュアル改訂、訓練の実施

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No9)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 15	重点化施策
所属名	道路管理課		担当名			道路施設維持担当	
項目	緊急輸送道路の橋梁の耐震化の推進						
概要	県管理国県道の跨線橋・跨道橋、緊急輸送道路の橋長 15m 以上の橋梁の耐震補強を推進する。						
予算事業名	緊急道路整備修繕費、広域連携道路修繕費、道路修繕費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図るため、「山梨県橋梁長寿命化実施計画」に基づき、橋梁の耐震補強を進めてきており、計画対象橋梁 626 橋に対して、耐震化率は約 78%と一定の成果があるが、未実施の箇所も多く、引き続き耐震化を推進する必要がある。（道路管理課）</p> <p>災害時における道路利用者の安全性向上、災害時の緊急輸送路の確保に配慮し、橋梁の耐震化工事を進めてきており、引き続き橋梁の耐震化を推進する必要がある。（甲府河川国道事務所（国））</p>
推進方針	<p>災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図るため、引き続き「山梨県橋梁長寿命化実施計画」に基づき、跨線橋・跨道橋と緊急輸送道路の橋長 15m 以上の橋梁を、平成 31 年度を目途に耐震化率 100%達成するよう橋梁の耐震化を進める。（道路管理課）</p> <p>引き続き、災害時における道路利用者の安全性向上、災害時の緊急輸送路の確保に配慮し、橋梁の耐震化工事を推進していく。（甲府河川国道事務所（国））</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緊急輸送道路における 15m 以上の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	78.3%					100%	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>2,806,447 千円</p>	内容	・国道 1 4 0 号青洲橋ほか
H25	<p>予算額</p> <p>2,186,173 千円</p>	内容	・国道 4 1 1 号上萩原大橋ほか
H26	<p>予算額（当初）</p> <p>1,615,964 千円</p>	内容	・国道 1 3 9 号高月橋ほか
H27	<p>予算額</p> <p>1,576,940 千円</p>	内容	・国道 1 3 9 号駒橋跨線橋ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No5）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 16	重点化施策
所属名	道路管理課		担当名		道路施設維持担当		
項目	橋梁・トンネル等の長寿命化の推進						
概要	県管理国県道の橋梁、トンネル等に対し、必要な補修を実施するとともに、5年に1回の定期点検を実施して、災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図る。						
予算事業名	緊急道路整備修繕費、広域連携道路修繕費、道路修繕費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図るため、「山梨県橋梁長寿命化実施計画」や「山梨県トンネル維持管理計画」に基づき、必要な対策を実施していく必要がある。また、橋梁・トンネル以外の道路施設は、定期点検や必要な補修を実施してきているが、施設の適切な維持管理・長寿命化を図るため、維持管理計画により対策を進める必要がある。</p> <p>(道路管理課)</p> <p>本年度に改正された道路施設（橋梁、トンネル他）の点検要領に基づき、適切な維持管理を行っていく必要がある。(甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>災害時における道路の安全性や信頼性の確保を図るため、引き続き「山梨県橋梁長寿命化実施計画」や「山梨県トンネル維持管理計画」に基づき、定期的な点検や必要な補修を実施していく。(道路管理課)</p> <p>道路構造物を効率的に維持管理していくため、引き続き各施設の点検要領を運用し、適切な維持管理を行っていく。(甲府河川国道事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
長寿命化のために必要な補修が完了した橋梁の割合	0%					53.7%	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>2,231,734 千円</p>	内容	・国道140号新滝戸川橋ほか
H25	<p>予算額</p> <p>1,968,580 千円</p>	内容	・国道140号三郡東橋ほか
H26	<p>予算額 (当初)</p> <p>1,391,496 千円</p>	内容	・葎崎昇仙峡線権現橋ほか
H27	<p>予算額</p> <p>1,225,831 千円</p>	内容	・国道140号西沢大橋ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No31)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土 17	重点化施策
所属名	治水課		担当名	管理担当、治水担当
項目	河川管理施設及びダムの長寿命化の推進			
概要	定期的な巡視や点検等による、河川管理施設の劣化状態に対応した維持補修・整備・更新や河川内の堆積土砂及び樹木等の障害物の撤去などによる維持管理。 県内 6 多目的ダムのダム及びダム周辺施設等の改良、維持・管理等を実施し、洪水調節、上水道供給、かんがい用水等の供給、発電、ダム長寿命化に資する。			
予算事業名	特定構造物改築事業費、県単独河川維持修繕費、河川再生モデル事業費 河川管理費（河川敷調査費、一般管理費、河川美化事業費） ダム建設費（堰堤改良事業費）、ダム管理費、直轄維持修繕費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	洪水災害を未然に防止するため、定期的な巡視や点検等による河川管理施設の維持、樹木の伐採や堆積土の除去による流下断面の確保、河道掘削、河道拡幅や築堤の整備・機能強化等の対策を進めるとともに、排水機場や伏越水門等の排水施設の長寿命化と整備を推進している。 県内 6 多目的ダムにおいても、ダム及びダム周辺施設等の改良・長寿命化、維持・管理等を実施しており、多目的ダムの洪水調節機能により概ね 80 年に一度の豪雨に対し、洪水調節が可能となっている。また、多目的ダムには供用開始後 100 年間の堆砂を想定した堆砂容量が確保されており、ダム上流部における大規模土砂災害に対しても抑止効果を持っている。 引き続き、これらの取り組みを推進する必要がある。（治水課、甲府河川国道事務所（国））
推進方針	洪水災害を未然に防止するため、引き続き河川管理施設の維持や流下断面の確保を継続しながら、河道の掘削や拡幅、築堤の整備や機能強化等の対策を推進するとともに、五明川排水機場等の河川施設の長寿命化を図る。 また、県内 6 多目的ダムにおいても、ダム機能を維持するため、引き続きダム周辺施設等を含めた適切な改良や長寿命化対策により、維持・修繕を実施する。 （治水課、甲府河川国道事務所（国））

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
長寿命化計画に基づく PDCA サイクルの実現	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 1,511,629 千円	内容	・長寿命化計画策定ほか
H25	予算額 1,490,358 千円	内容	・長寿命化計画策定ほか
H26	予算額 1,558,150 千円	内容	・施設延命化措置ほか
H27	予算額 1,583,678 千円	内容	・施設延命化措置ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No31）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 18	
所属名	治水課		担当名		治水担当		
項目	雨水貯留浸透施設の整備の推進						
概要	雨水を一時的に貯留し、または地中に浸透させるなどして、河川への雨水流出量を抑制することにより、洪水被害の軽減に努める。						
予算事業名	流域貯留浸透事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>流域の市街化が進んだ地域では、水田や農地が減少し、地表がアスファルトやコンクリートなどに覆われ、流域の保水・遊水機能が低下し、雨の多くは地中にしみこまず、川や水路に短時間で流れ込むようになり、浸水被害の危険性が増大する傾向となっている。</p> <p>このため、雨水を一時的に貯め込んだり、地中に浸透させたりする貯留浸透施設の整備により、一定の成果を上げているが、引き続き整備を推進し、洪水被害を軽減する対策が必要である。（治水課）</p>
推進方針	<p>洪水災害を軽減するため、引き続き河川への流出を遅らせる雨水貯留浸透施設の整備による減災対策を推進し、流域全体での流出抑制対策の重要性を周知するため、パンフレットの配布や講習会の開催などによる啓発活動を実施する。（治水課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
流域全体での流出抑制対策の重要性の周知	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・貯留浸透施設の整備
	73,600 千円		
H25	予算額	内容	・貯留浸透施設の整備検討
	31,500 千円		
H26	予算額	内容	・貯留浸透施設の設計・整備
	31,500 千円		
H27	予算額	内容	・貯留浸透施設の設計ほか
	31,500 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 19	重点化施策
所属名	治水課		担当名			治水担当、災害担当	
項目	洪水被害を防止する河川整備の推進						
概要	台風や豪雨による洪水を防止し安全に流下させるために、流域内の人口や資産が大きい河川や近年浸水被害が発生している河川など、優先度の高い箇所から順次、整備を推進する。						
予算事業名	統合一級河川整備事業費、基幹河川改修事業費、広域連携河川改修費、県単独河川改良費、河川調査費、障害防止対策河川事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、鎌田川や濁川等において、台風や豪雨による洪水を防止し安全に流下させる河川改修工事を実施しているが、未整備の箇所も多く、引き続き河川改修を実施する必要がある。</p> <p>今後も、コスト縮減を図りながら、投資効果の高い箇所に重点的・集中的に行うとともに、気候変動や少子高齢化等の自然・社会状況の変化に対応しつつ被害を最小化する「減災」を図るよう、多様な整備手法の導入、既存施設の有効利用及び危機管理体制の強化を進める必要がある。(治水課、甲府河川国道事務所(国))</p>
推進方針	<p>県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、引き続き、鎌田川や濁川等において、台風や豪雨による洪水を防止し安全に流下させる河川改修工事を実施する。</p> <p>今後も、自然との共生及び環境との調和に配慮しつつ、コスト縮減を図りながら、重点箇所を中心に整備を行い、被害を最小化する「減災」を図るよう、多様な整備手法の導入や既存施設の有効利用を推進する。(治水課、甲府河川国道事務所(国))</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
河川整備計画における県管理河川の整備率	50.6%					58.7%	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・鎌田川ほか
	4,477,866 千円		
H25	予算額	内容	・鎌田川ほか
	3,454,584 千円		
H26	予算額	内容	・鎌田川ほか
	2,531,644 千円		
H27	予算額	内容	・鎌田川ほか
	2,404,609 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 20	重点化施策
所属名	治水課		担当名			災害担当	
項目	洪水ハザードマップの周知						
概要	水害から住民の生命を守るため、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保するため、平常時はハザードマップの周知、降雨時は雨量・水位情報をリアルタイムで情報発信し、市町村の避難勧告等や住民の避難行動の参考となるよう情報提供している。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>洪水時の避難を円滑かつ迅速に行うため、市町村に対し洪水ハザードマップの作成を支援し、平成 25 年度までに対象となる 13 市町すべてでハザードマップの作成が完了しており成果を上げているが、「洪水ハザードマップ作成の手引き」及びその基となる「浸水想定区域図作成マニュアル」が改訂されたところである。</p> <p>引き続き、洪水ハザードマップの周知により避難体制の支援を行うとともに、今後は、改訂マニュアルを踏まえた浸水想定区域の見直しについて検討を行う必要がある。</p> <p>また、ハザードマップで想定している広範囲な浸水が発生した場合の減災方法等について、国（河川管理者）や市町村等の関係機関と協力しながら検討を行う必要がある。</p> <p>（治水課、甲府河川国道事務所（国））</p>
推進方針	<p>洪水時の避難を円滑かつ迅速に行うため、引き続き、洪水ハザードマップの周知により避難体制の支援を行うとともに、今後は、国や近県の状況を見ながら改訂マニュアルを踏まえた浸水想定区域の見直しについて検討を行う。</p> <p>また、ハザードマップで想定している広範囲な浸水が発生した場合の減災方法等について、国（河川管理者）や市町村等の関係機関と協力しながら検討を行う。</p> <p>（治水課、甲府河川国道事務所（国））</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
ハザードマップ周知活動支援等	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・周知活動ほか
H25	予算額 - 千円	内容	・周知活動ほか
H26	予算額 - 千円	内容	・周知活動ほか
H27	予算額 - 千円	内容	・周知活動ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No1）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 21	
所属名	治水課、砂防課		担当名		災害担当、砂防担当		
項目	地震発生後の河川・砂防管理者対応マニュアルの円滑な運用						
概要	河川・砂防管理者として、実際に行う応急対策の内容を定め、地震発生時の緊急かつ適切な対応に資する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	地震発生時に緊急かつ適切な対応を図るため、河川・砂防管理者対応マニュアルを作成し、円滑な運用を図ってきているが、対応経験のない職員が増えていることから、引き続き円滑な運用とマニュアルの随時見直しを実施する必要がある。(治水課、砂防課)
推進方針	地震発生時に緊急かつ適切な対応を図るため、引き続き河川・砂防管理者対応マニュアルの円滑な運用とマニュアルの随時見直しを実施する。(治水課、砂防課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
河川・砂防管理者対応マニュアルの随時見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・マニュアルの見直しほか
H25	予算額 - 千円	内容	・マニュアルの見直しほか
H26	予算額 - 千円	内容	・マニュアルの見直しほか
H27	予算額 - 千円	内容	・マニュアルの見直しほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No9)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 22	重点化施策
所属名	治水課		担当名			災害担当	
項目	水防訓練の実施						
概要	水害から住民の生命と財産を守るため、水防団員及び関係機関等の協力を得て、洪水時における水防体制の強化、水防技術の習得及び水防意識の高揚を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	水害から住民の生命と財産を守るため、毎年度、水防訓練を実施しており、洪水時の水防体制の強化、関係水防団員の水防技術の習得及び水防意識の高揚に一定の成果を上げているが、災害対応経験のない水防団員が多いことから、引き続き水防訓練を実施し水防技術の向上・継承等を図る必要がある。(治水課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	洪水時の水防体制の強化、関係水防団員の水防技術の習得及び水防意識の高揚を図るため、引き続き水防訓練を実施する。(治水課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
水防訓練の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・訓練実施ほか
H25	予算額 - 千円	内容	・訓練実施ほか
H26	予算額 - 千円	内容	・訓練実施ほか
H27	予算額 - 千円	内容	・訓練実施ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No4)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 23	
所属名	治水課		担当名		災害担当		
項目	河川情報システムの運用						
概要	災害時の雨量水位等の情報収集と、収集された情報の活用によりの確な危機管理活動を可能とすると共に、住民が迅速な避難など適切な行動がとれるように情報を分かり易く提供するための河川情報システム改築、保守、点検を行う。						
予算事業名	河川防災情報基盤整備事業費、水防対策費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	防災のための情報提供手段の確立のため、総合河川情報システムを整備し、各河川の雨量・水位情報を収集し、リアルタイムにインターネット・携帯電話に情報提供を行ってきており、迅速な警戒避難行動に一定の成果を上げているが、ICTの進展に伴うサーバやネットワークの性能向上、ソフトウェア技術の革新などに適確に対応して、引き続き適切なシステムの運用を図る必要がある。(治水課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	防災のための情報提供手段の確立のため、引き続き総合河川情報システムの適切な運用を図る。(治水課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
総合河川情報システムの適切な運用	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 346,994 千円	内容	・システム改築ほか
H25	予算額 55,799 千円	内容	・システム改築ほか
H26	予算額 83,407 千円	内容	・システム改築ほか
H27	予算額 93,704 千円	内容	・システム改築ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 24	
所属名	治水課		担当名		災害担当		
項目	水防用資材の備蓄の推進						
概要	県が行う洪水時の河川巡視、水防管理団体が行う水防活動が円滑かつ効果的に実施されるよう、水防用資材の備蓄及び更新を行い、河川災害の未然防止と被害拡大防止を図る。						
予算事業名	水防対策費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	水害から住民の生命を守るため、水防用資材を備蓄し、災害が発生した場合に迅速な応急工事等への使用など、一定の成果を上げているが、災害の規模によっては充分とは言えないことから、引き続き資材の定期的な更新及び増強を実施する必要がある。 (治水課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	水害から住民の生命を守るため、引き続き水防用資材の定期的な更新と備蓄を行う。 (治水課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
水防用資材の定期的な更新及び増強	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 2,447 千円	内容	・備蓄資材整備ほか
H25	予算額 2,447 千円	内容	・備蓄資材整備ほか
H26	予算額 2,324 千円	内容	・備蓄資材整備ほか
H27	予算額 2,324 千円	内容	・備蓄資材整備ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No1)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土 25
所属名	道路管理課、治水課、砂防課	担当名	道路防災担当、災害担当、傾斜地保全担当
項目	災害時における緊急対処法マニュアルの更新		
概要	災害拡大、2次災害の防止のための道路、河川、砂防施設緊急対処法について検討、更新を行うとともに緊急対処訓練を実施する。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害拡大や2次災害の防止を図るため、道路、河川及び砂防施設における緊急対処法マニュアルを策定し、毎年度、緊急対処訓練を実施しており、一定の成果を上げているが、より実践的な対処が求められることから、引き続き緊急対処法について検証を行う必要がある。（道路管理課、治水課、砂防課）
推進方針	災害拡大や2次災害の防止を図るため、引き続き道路、河川及び砂防施設における緊急対処法マニュアルに基づき、緊急対処訓練を実施するとともに、訓練結果を検証し必要に応じてマニュアルの見直しを行う。（道路管理課、治水課、砂防課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
道路、河川及び砂防施設緊急対処法マニュアルの随時見直し及び訓練の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・訓練実施ほか
H25	予算額 - 千円	内容	・訓練実施ほか
H26	予算額 - 千円	内容	・訓練実施ほか
H27	予算額 - 千円	内容	・訓練実施ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No9)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 26	
所属名	砂防課		担当名		管理担当		
項目	土砂災害防災訓練の実施						
概要	6月の「土砂災害防止月間」に合わせて、市町村が土砂災害防災訓練の実施を行っており、啓発活動として土砂災害に対する危険性、避難行動の重要性を住民に周知する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	土砂災害に対する危険性、避難行動の重要性を周知するため、毎年6月の土砂災害防止月間に合わせて市町村が行う土砂災害防災訓練において啓発活動を実施しているが、重要性等が十分に浸透しているとは必ずしもいえないため、引き続き啓発活動を実施する必要がある。 (砂防課)
推進方針	土砂災害に対する危険性、避難行動の重要性を周知するため、引き続き毎年6月の土砂災害防止月間に合わせて市町村が行う土砂災害防災訓練において啓発活動を実施する。 (砂防課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
土砂災害防災訓練における啓発活動の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・訓練実施
H25	予算額 - 千円	内容	・訓練実施
H26	予算額 - 千円	内容	・訓練実施
H27	予算額 - 千円	内容	・訓練実施

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No4)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 27	重点化施策
所属名	治水課、砂防課		担当名		管理担当		
項目	砂防移動教室や河川出前講座など防災教育の実施						
概要	6月の「土砂災害防止月間」や7月の「川に親しみ、水辺にふれあう運動推進強調月間」等に合わせ、管内小学校の小学生に対し土砂災害防災や河川防災等のための教室を行っており、土砂災害の危険性、水難事故防止、避難行動の重要性を小学生に教える。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	土砂災害に対する危険性、水難事故防止、避難行動の重要性を教えるため、毎年6月の「土砂災害防止月間」や7月の「川に親しみ、水辺にふれあう運動推進強調月間」等に合わせ、小学生を対象に砂防移動教室や河川出前講座を実施しているが、重要性等が十分に浸透しているとは必ずしもいえないため、引き続き啓発活動を実施する必要がある。 (治水課、砂防課、甲府河川国道事務所(国))
推進方針	土砂災害に対する危険性、水難事故防止、避難行動の重要性を周知するため、引き続き毎年6月の「土砂災害防止月間」や7月の「川に親しみ、水辺にふれあう運動推進強調月間」等に合わせ、小学生等を対象に啓発活動を実施する。 (治水課、砂防課、甲府河川国道事務所(国))

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災教育等の推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・移動教室等を実施
H25	予算額 - 千円	内容	・移動教室等を実施
H26	予算額 - 千円	内容	・移動教室等を実施
H27	予算額 - 千円	内容	・移動教室等を実施

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No4)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 28	重点化施策
所属名	砂防課		担当名			砂防・傾斜地保全担当	
項目	土砂災害を防ぐ砂防施設整備の推進						
概要	危険度・緊急度・被害軽減効果や東海地震の想定される影響を踏まえ、土砂災害警戒区域のうち、優先度の高い箇所から順次、砂防堰堤等の土砂災害対策施設の整備を推進する。						
予算事業名	通常砂防事業、火山砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、砂防調査費、直轄砂防事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>土砂災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、砂防えん堤等の土砂災害対策施設の整備を実施してきている。現在までに、土砂災害警戒区域 7,089 箇所のうち、砂防えん堤については 26%、急傾斜地崩壊対策事業については 9%、地すべり対策事業については 10%の箇所に着手しており、土砂災害の未然防止に一定の成果を上げているが、着手率はいまだ低い状況であるため、引き続き危険度・優先度が高い箇所から事業を実施する必要がある。(砂防課)</p> <p>南アルプスを水源とする釜無川流域、早川流域については、糸魚川静岡構造線が縦断するなど脆弱な地質が分布し、急峻な地形・急流河川であるため土砂流出が激しく根幹的な対策が必要なことから、昭和 35 年度より直轄砂防事業を実施している。土砂災害の未然防止に一定の成果を上げているが、引き続き危険度・優先度が高い箇所から事業を実施する必要がある。(富士川砂防事務所(国))</p>
推進方針	<p>土砂災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、引き続き危険度、優先度の高い箇所から砂防えん堤等の土砂災害対策施設の整備を実施する。(砂防課、富士川砂防事務所(国))</p> <p>土砂災害特別警戒区域内に要配慮者利用施設等がある箇所や近年の災害発生状況などを考慮し、土砂災害の危険性が高い箇所を優先的に整備していく。(砂防課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
優先箇所における砂防関係施設の整備対策箇所数	16 箇所					40 箇所	

【取組内容】

H24	予算額	内容	・手打沢川ほか
	9,904,873 千円		
H25	予算額	内容	・桐の木沢ほか
	8,059,123 千円		
H26	予算額	内容	・大桑沢ほか
	7,113,022 千円		
H27	予算額	内容	・桐の木沢ほか
	6,059,812 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 29	重点化施策
所属名	砂防課		担当名			砂防・傾斜地保全担当	
項目	砂防施設の長寿命化計画の策定及び改築等の実施						
概要	砂防施設の老朽化に伴い、各施設（砂防堰堤、急傾斜対策施設、地すべり対策施設）の機能が適切に果たせるように健全度等の状況を把握し、長寿命化計画の策定を行い、計画に基づき管理を行う。						
予算事業名	通常砂防（緊急改築事業） 直轄砂防事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>山梨県は古より土砂災害が多く、明治 14 年には砂防事業に着手しており、これまで多くの砂防施設を整備してきた。</p> <p>土砂災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、整備済みの砂防施設の健全度を把握し、長期にわたりその機能及び性能を維持・確保をする必要が生じており、早期に長寿命化計画を策定し、適切に維持・管理する必要がある。（砂防課、富士川砂防事務所（国））</p>
推進方針	<p>土砂災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を図るため、過年度整備済みの箇所については、早期に長寿命化計画を策定し、適切に維持・管理を行っていく。（砂防課、富士川砂防事務所（国））</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
長寿命化計画に基づく PDCA サイクルの実現	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・緊急点検を実施
H25	予算額 - 千円	内容	・緊急点検を実施
H26	予算額 147,000 千円	内容	・計画策定着手
H27	予算額 189,000 千円	内容	・点検要領の作成ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No31）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 30	
所属名	砂防課		担当名		傾斜地保全担当		
項目	深層崩壊対策の検討						
概要	斜面崩壊のうち、すべり面が表層崩壊よりも深部で発生し、表土層だけでなく深層の地盤までもが崩壊土塊となる比較的規模の大きな崩壊現象であり、メカニズムの解明など研究されている。						
予算事業名	直轄砂防事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>国において平成 22 年度に公表された「深層崩壊推定頻度マップ」を基に、深層崩壊の発生のおそれがある溪流レベルの評価を実施しているが、深層崩壊は規模が大きく、現在は発生メカニズム等が未解明であるため、発災後の対応を迅速に行うことが必要である。（砂防課）</p> <p>情報の共有と連携体制構築のための富士川流域砂防連絡会（国、山梨県、長野県、関係市町村）を設立（H24.12）し、訓練を実施するとともに、深層崩壊の調査を実施しているが、引き続き訓練、調査等を進める必要がある。（富士川砂防事務所（国））</p>
推進方針	<p>深層崩壊発災後の対応を迅速に行うため、国や市町村との連絡体制の整備や情報伝達訓練などを実施し、連携を強める。（砂防課）</p> <p>引き続き、富士川流域砂防連絡会（国、山梨県、長野県、関係市町村）を通じた取り組みを推進するとともに、今後とも深層崩壊の調査及び必要な対策を進める。（富士川砂防事務所（国））</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
国、県、市町村の連携を強化、調査及び必要な対策の推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・国交省が調査を実施中
H25	予算額 - 千円	内容	・調査継続中
H26	予算額 - 千円	内容	・調査継続中
H27	予算額 - 千円	内容	・調査継続中

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No2）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 31	重点化施策
所属名	砂防課		担当名			管理・砂防担当	
項目	富士山火山ガイドマップ・土砂災害ハザードマップの周知						
概要	富士山の噴火災害から、登山者や観光客等の生命を守るため、観光客向け富士山噴火情報パンフレット等を作成するとともに、市町村や観光関連団体と連携を図りながら、富士山の火山現象に関する情報を周知する。 砂防基礎調査により区域指定された土砂災害警戒区域に対して、警戒避難体制を整備することにより、市町村及び地域住民へ有事の際の避難勧告・避難行動への意識付けを行う。						
予算事業名	通常砂防事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■: 特に回避すべき事態、 □: 施策が最も効果的な事態、 ○: 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで「富士山火山ガイドマップ」の日本語版・英語版・中国語版・韓国語版を作成し、観光スポット等を中心に約 25 箇所に設置し、平成 26 年度までに約 10 万部の配布を行っている。</p> <p>世界遺産富士山を訪れる登山者や観光客に対して、火山噴火から身を守るための知識や減災対策に繋がる行動の規制や緊急時の円滑な避難のための方法を周知・啓発することから、引き続き、特に防災情報が事前に提供されていない海外からの登山者や観光客に対して、「富士山火山ガイドマップ」を配布することで情報提供の強化を図る必要がある。（砂防課）</p> <p>土砂災害警戒避難体制の確立・強化を図るため、平成 25 年度までに、昭和町を除く全市町村で、各市町村の地域状況を踏まえて土砂災害ハザードマップを作成した。今後は、土砂災害ハザードマップを用いた避難（防災）訓練等を通じ、県民に土砂災害に係る知識を周知するため、市町村職員向けの講習会（勉強会）を催すなど、定期的に啓発活動を実施する必要がある。（砂防課）</p>
----	---

推進方針	<p>世界遺産富士山を訪れる登山者や観光客に火山噴火から身を守るための知識や減災対策に繋がる行動の規制や緊急時の円滑な避難のための方法を周知・啓発するため、引き続き、特に防災情報が事前に提供されていない海外からの登山者や観光客に対して、「富士山火山ガイドマップ」を配布することで情報提供の強化を図る。（砂防課）</p> <p>土砂災害警戒避難体制の確立・強化を図るため、今後は、ハザードマップを用いた、地域で行われる避難（防災）訓練等を通じ、県民に土砂災害に係る知識を周知するため、市町村職員向けの講習会（勉強会）を催すなど、定期的に啓発活動を実施する。（砂防課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
土砂災害ハザードマップの周知活動支援等	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・ガイドマップを作成ほか
	7,942 千円		
H25	予算額	内容	・ハザードマップを作成ほか
	655 千円		
H26	予算額	内容	・ハザードマップ周知ほか
	320 千円		
H27	予算額	内容	・ハザードマップ周知ほか
	- 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No3）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 32	重点化施策
所属名	砂防課		担当名			砂防担当	
項目	富士山監視体制の整備の推進						
概要	富士山の火山前兆現象を早期に特定し、緊急減災対策へ迅速に移行し被害を出来る限り軽減するため、富士山の監視システムを整備し、監視映像の情報共有を図り、監視体制の強化を図る。						
予算事業名	通常砂防事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>富士山がひとたび噴火した場合には、山麓を中心に甚大な被害が発生するとともに、首都圏にも及ぶ広範囲なものになると想定されている。</p> <p>このため、火山噴火の前兆現象を早期に特定し、噴火前避難体制の強化及び緊急減災対策へ迅速に移行し被害を出来る限り軽減するため、「富士山火山噴火減災対策砂防計画」に基づき、平成 15 年度より、国や富士山北麓市町村と情報共有を図るための光ファイバー網の整備と昼夜にわたり監視可能な高感度カメラ 4 基を河口湖、山中湖、西湖及び本栖湖にそれぞれ設置している。現在、富士砂防事務所及び関係市町村との映像配信による情報共有化が図られている。引き続き、富士山の監視システムにおける既設機器の改修及び火山監視機器の整備を計画し、また、山梨県が有する監視映像の情報提供を国や関係機関へ拡大させ、情報の共有化を行い、富士山監視体制の強化を図る必要がある。（砂防課）</p>
推進方針	<p>富士山火山噴火の前兆現象を早期に特定し、噴火前避難体制の強化及び緊急減災対策へ迅速に移行し被害を出来る限り軽減するため、今後は、富士山監視映像装置の改築とともに県が有する監視映像を気象庁や富士山科学研究所などの火山専門機関へ情報提供を行い、監視体制の強化を図る。（砂防課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
監視映像等の共有化	検討	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 141,725 千円	内容	・機器改築ほか
H26	予算額 191,732 千円	内容	・機器改築ほか
H27	予算額 84,000 千円	内容	・監視映像配信ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No3)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 33	重点化施策
所属名	砂防課		担当名			砂防担当	
項目	富士山火山噴火緊急減災対策の推進						
概要	富士北麓地域7市町村（富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、鳴沢村及び身延町）の首長及び議会議員による富士山火山噴火対策砂防事業を促進するための期成同盟会の設立を受け、「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の早期策定、山梨県側の国直轄化、計画に基づく事業実施、実践的な支援体制の構築等を国に働きかけていく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>現在、富士山火山噴火に伴い発生する土砂災害からインフラ・ライフライン等の被害を軽減するとともに広域避難を支援するための砂防部局が担うべき対策を示す「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定を富士砂防事務所、静岡県及び山梨県により進めている。</p> <p>更に、規模が大きく県域を越えて広範囲にわたる富士山火山噴火対策には、技術力と機動力を備えた国が主体となり、富士山全域を一体的に整備すべきであり、静岡県側が直轄砂防事業により平常時から安全度を高める取り組みが進められているのと同様に、山梨県側の直轄化等による一層の国の体制強化が重要である。このため、平成27年1月に富士北麓地域7市町村（富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、鳴沢村及び身延町）の首長及び議会議員により富士山火山噴火対策砂防事業を促進するための期成同盟会が設立された状況を受け、今後は、計画の早期策定、山梨県側の国直轄化、計画に基づく事業実施、実践的な支援体制の構築等について、国に要望を行い、富士山火山噴火減災対策を促進する必要がある。（砂防課、富士砂防事務所（国））</p>
----	---

推進方針	富士山火山噴火対策砂防事業の促進を図るため、平成27年1月に富士北麓地域7市町村（富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、鳴沢村及び身延町）の首長及び議会議員により富士山火山噴火対策砂防事業を促進するための期成同盟会が設立された状況を受け、今後は、富士砂防事務所、静岡県及び山梨県で検討中の「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の早期策定、計画に基づく富士山火山対策の国直轄化について、国に要望を行い、富士山火山噴火減災対策を促進する。（砂防課、富士砂防事務所（国））
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定及び富士山火山噴火対策の国直轄化	検討要望	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	-
	- 千円		
H26	予算額	内容	・要望活動の実施ほか
	- 千円		
H27	予算額	内容	・要望活動の実施ほか
	- 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No3）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 34	
所属名	砂防課		担当名		傾斜地保全担当		
項目	土砂災害等情報システムの構築・運用						
概要	土砂災害から人命を守るため、平常時から災害時を通じて、土砂災害関連情報を住民と行政機関が相互に通報するシステムを整備する。 また、必要に応じて施設管理者との協定を締結する等、効果的な情報提供・収集方法について検討を行う。						
予算事業名	土砂災害情報相互通報システム整備事業						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 □:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>土砂災害情報の収集及び警戒避難体制の確立を図るため、土砂災害情報相互通報システムを整備するとともに被災情報収集訓練を実施し、平常時は土砂災害危険箇所等の情報を、降雨時（災害時）には気象情報、危険箇所、災害箇所等の災害関連情報を住民と行政機関が相互に情報提供・収集している。</p> <p>また、平成 24 年度以降、次世代携帯（スマートフォン）へ土砂災害警戒情報を表示するなどの機能強化や（株）CATV富士五湖・（株）日本ネットワークサービスと土砂災害情報の配信について協定を締結するなど、災害時等における情報提供・収集に一定の効果을上げています。</p> <p>今後は、システムを適切に運用するとともに被災情報データの振り分けや各施設管理者への配信方法等について取り組む必要がある。（砂防課）</p>
推進方針	<p>土砂災害情報の収集及び警戒避難体制の確立を図るため、今後は、土砂災害情報相互通報システムの適切な運用及び管理を行うとともに、被災情報データの確実な収集のため、関係先との役割分担について整理しておくとともに、必要に応じて施設管理者との協定の締結などに取り組む。（砂防課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
関係機関、市町村、地域住民への土砂災害情報の提供	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・システム機能強化
	15,000 千円		
H25	予算額	内容	・システム機能強化
	20,000 千円		
H26	予算額	内容	・システム機能強化ほか
	15,000 千円		
H27	予算額	内容	・土砂災害情報を配信ほか
	22,050 千円		

【備考】

<p>山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No2）</p> <p>（協定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害情報の配信に係る協定（H26.10.31(株)CATV富士五湖、H27.3.17(株)日本ネットワークサービス）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 35	
所属名	砂防課		担当名		管理・傾斜地保全担当		
項目	土砂災害警戒区域等の指定及び周知						
概要	土砂災害警戒区域の告示図書及び位置情報をインターネット等により地域住民へ配信するとともに、土砂災害警戒区域調書等データの一元管理及び更新を行う。						
予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（効果促進事業）						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害防止法の施行に伴い基礎調査を実施し、これまでに 7,089 箇所の土砂災害警戒区域の指定をしてきた。これらの区域指定に際しては、調査前の説明会、調査後の説明会などを行ってきており、その後の市町村における土砂災害ハザードマップの作成などからも地域住民には一定の理解が得られたと考える。</p> <p>しかし、警戒避難体制の整備が十分に浸透しているとは必ずしも言えないため、今後は指定区域を管理・公開するために作成した土砂災害情報相互通報システムを通し定期的に啓発活動を行う必要がある。（砂防課）</p>
推進方針	<p>土砂災害から県民の生命を守るため、今後は、7,089 箇所の土砂災害警戒区域を管理・公開するために作成した土砂災害情報相互通報システムを通し、定期的に啓発活動を実施する。</p> <p>また、中山間地域の土砂災害防止法に基づき定められた警戒区域や過去の災害履歴と、地域に既にある公共基盤との位置関係を正確に把握し、合理的で比較的安全な防災拠点となり得る場所を抽出するとともに結果を公表し、市町村に対して地域防災拠点箇所変更を促す。（砂防課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
土砂災害警戒区域の啓発活動の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・警戒区域調書等データの管理、更新ほか
	59,340 千円		
H25	予算額	内容	・警戒区域調書等データの管理、更新ほか
	7,245 千円		
H26	予算額	内容	・警戒区域調書等データの管理、更新ほか
	- 千円		
H27	予算額	内容	・警戒区域調書等データの管理、更新ほか
	- 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 36	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名			都市公園担当	
項目	都市公園施設の長寿命化の推進						
概要	都市公園施設の安全性の確保を図るため、都市公園施設の日常点検や定期点検を実施するとともに、施設の長寿命化を図る。						
予算事業名	都市公園建設費、県単都市公園建設費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、平成 22 年度から都市公園内の大規模集客施設及び橋梁のうち旧耐震基準のものの耐震化を行ってきており、耐震化率は 100%（平成 24 年度末）である。</p> <p>また、都市公園施設の安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、平成 26 年度中に県営 9 公園（小瀬スポーツ公園、曾根丘陵公園、御勅使南公園、緑が丘スポーツ公園、笛吹川フルーツ公園、舞鶴城公園、富士川クラフトパーク、富士北麓公園及び桂川ウェルネスパーク）について、「山梨県公園施設長寿命化計画」の策定を行なった。今後は、計画に基づいた施設の長寿命化を図る必要がある。（都市計画課）</p>
推進方針	<p>都市公園施設の安全性の確保を図るため、県営 9 公園（小瀬スポーツ公園、曾根丘陵公園、御勅使南公園、緑が丘スポーツ公園、笛吹川フルーツ公園、舞鶴城公園、富士川クラフトパーク、富士北麓公園及び桂川ウェルネスパーク）について、「山梨県公園施設長寿命化計画」により、危険度・優先度が高い箇所から事業を実施することとし、都市公園施設の日常点検や定期点検を実施するとともに施設の長寿命化を図る。（都市計画課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
都市公園施設の長寿命化対策の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 68,237 千円	内容	・橋梁補強（小瀬スポーツ公園）ほか
H25	予算額 68,776 千円	内容	・建築物・設備・遊具点検ほか
H26	予算額 68,776 千円	内容	・建築物・設備・遊具点検ほか
H27	予算額 666,182 千円	内容	・長寿命化工事ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No31）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 37	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名			都市公園担当	
項目	都市公園の防災活動拠点機能の強化						
概要	「東海地震応急対策活動要項」に基づき、防災活動拠点に指定された都市公園の整備を図るため、6 県営都市公園（小瀬スポーツ公園、富士北麓公園、曽根丘陵公園、笛吹川フルーツ公園、富士川クラフトパーク及び緑ヶ丘スポーツ公園）の防災公園施設整備、公園施設改修、バリアフリー化を実施する。						
予算事業名	都市公園建設費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	「東海地震応急対策活動要項」に基づき、防災活動拠点に指定された都市公園の整備を図るため、平成 20 年度から、災害時の防災活動拠点となる都市公園（小瀬スポーツ公園、富士北麓公園、曽根丘陵公園、笛吹川フルーツ公園、富士川クラフトパーク及び緑ヶ丘スポーツ公園）において施設整備、改修、バリアフリー化等、防災活動拠点としての整備を実施している。今回の整備計画における達成率は平成 26 年度に 100%となり、一定の成果を得ているが、今後は、建築年度が古い施設の老朽化にあわせ、引き続き防災活動拠点としての整備を実施する必要がある。また、市町村管理の公園についても整備を指導する必要がある。（都市計画課）
推進方針	今後は、災害時の防災活動拠点となる都市公園（小瀬スポーツ公園、富士北麓公園、曽根丘陵公園、笛吹川フルーツ公園、富士川クラフトパーク及び緑ヶ丘スポーツ公園）において、建築年度が古い施設の老朽化にあわせ、引き続き防災活動拠点としての整備を実施する。また、市町村管理の公園についても整備を指導する。（都市計画課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災活動拠点施設（6 県営公園）の機能強化	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 1,617,237 千円	内容	・小瀬スポーツ公園改修ほか
H25	予算額 1,945,143 千円	内容	・小瀬スポーツ公園改修ほか
H26	予算額 786,126 千円	内容	・小瀬スポーツ公園改修ほか
H27	予算額 - 千円	内容	-

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No8)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 38	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名			街路・市街地担当	
項目	都市計画道路（街路）の整備						
概要	拠点市街地内及び拠点間の交通円滑化、歩行者安全性の向上及び駅・病院等都市施設へのアクセス性の向上等を目指し整備を進めてきた。更に、市街地内での大規模地震発生時などにおける安全な避難路の確保、また、火災時の延焼防止等の機能を図るため幹線街路の整備を推進する。						
予算事業名	緊急街路整備費、広域連携街路事業費、県単独街路整備費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害に強い街路網を構築するため、行政、医療、教育、文化施設等の都市機能が集積する拠点市街地内及び拠点間を結ぶ街路整備を実施してきた。整備完了箇所では、交通の円滑化、歩行者安全性の向上及び駅・病院等都市施設へのアクセス性が向上するなど、一定の成果は得られている。しかし、未だ整備すべき未整備箇所も多いことから、引き続き事業を実施する必要がある。（都市計画課）
推進方針	狭隘道路等を解消し災害に強い街路網を構築するため、D I D（人口集中地区）区間を重点的に都市計画道路の整備を確実に進めるとともに、今後も必要な路線について事業を実施する。（都市計画課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
都市計画道路の整備推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 1,565,271 千円	内容	・上於曽駅前赤尾線ほか
H25	予算額 1,956,524 千円	内容	・船津小海線ほか
H26	予算額 1,431,204 千円	内容	・田富町敷島線ほか
H27	予算額 1,301,910 千円	内容	・大手二丁目浅原橋線ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No20）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 39	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名		街路・市街地担当		
項目	災害に強い市街地を形成する土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施						
概要	密集した市街地や低未利用地において、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を行う「土地区画整理事業」、及び土地利用の共同化・高度化等を行う「市街地再開発事業」等への補助を行って、災害に強い良好な市街地環境を整備する。						
予算事業名	土地区画整理事業補助金、市街地再開発事業等補助金						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害に強い市街地の形成を図るため、土地区画整理事業や市街地再開発事業等への補助を実施し、一定の成果があった。しかし、依然として密集した市街地や低未利用地が多く存在していることから、災害に強い良好で健全な市街地環境を形成するため、引き続き補助事業を実施する必要がある。(都市計画課)
推進方針	災害に強い市街地の形成を図るため、引き続き土地区画整理事業や市街地再開発事業等への補助を実施し、事業中の箇所を早期に完成させるとともに、対象事業箇所への補助を積極的に実施する。(都市計画課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
区画整理事業、再開発事業の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 678,618 千円	内容	・甲府駅周辺土地区画整理事業ほか
H25	予算額 345,786 千円	内容	・甲府駅周辺土地区画整理事業ほか
H26	予算額 469,758 千円	内容	・甲府駅周辺土地区画整理事業ほか
H27	予算額 296,229 千円	内容	・甲府駅周辺土地区画整理事業ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No20)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 40	重点化施策
所属名	都市計画課		担当名		計画担当		
項目	「市町村防災都市づくり計画」策定に対する指導・助言の推進						
概要	都市計画区域内の市町村において、防災につよいまちづくりの推進と、災害発生後のすみやかな復旧を目的に、県が策定した「災害に強いまちづくりガイドライン」、「都市復興ガイドライン」に基づき、「市町村防災都市づくり計画」の策定に向けて県市で取り組みを行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	各市町村が大規模災害に備え、減災にむけた「災害に強いまちづくり」と被災後の速やかな復興を図る「復興まちづくり」を進めるため、平成 26 年 6 月に「災害に強いまちづくりガイドライン」を改訂し、平成 27 年 3 月には、「都市復興ガイドライン」を策定したが、市町村は防災・復興まちづくり計画の取り組みに慎重な状況にあるため、引き続き、市町村に対し指導・助言を行っていく必要がある。（都市計画課）
推進方針	災害に強いまちづくりを推進するため、市町村に対しガイドラインの主旨や内容の周知を進め、市町村が「防災都市づくり計画」を策定するよう指導・助言を行う。また、地震等により市街地が被災した場合、被災状況の把握・分析から、復興計画の策定、復興事業の実施に至るまでの行動手順や留意点などを取りまとめた「都市復興ガイドライン」に基づき、復興の手順や復興後の都市のあるべき姿を事前に検討できるよう市町村都市計画担当者と同で模擬策定訓練を実施する。（都市計画課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
市町村防災都市づくり計画等の策定推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・資料収集ほか
H25	予算額 - 千円	内容	・勉強会の実施ほか
H26	予算額 - 千円	内容	・勉強会の実施ほか
H27	予算額 - 千円	内容	・計画策定に対する指導・助言ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No4）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 41	
所属名	下水道室		担当名		計画管理担当		
項目	流域下水道地震対策マニュアルの検証と見直し						
概要	下水道は、生活に欠かすことのできない公共施設であり、災害が発生し施設が被災した場合、住民生活に甚大な影響を与えるものであるから、被災後速やかな対応が可能となるよう、下水道関係職員の具体的行動指針として、施設の緊急点検調査や緊急措置、応急復旧対策等についての行動マニュアルを定めた。今後も災害予防対策及び災害時の二次災害の防止を図るため、マニュアルの検証・見直しを実施する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、■:施策が最も効果的な事態、■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時における下水道施設の安全性や信頼性の確保や、災害時の対応体制の整備を図るため、下水道施設の耐震化とともに、BCP訓練の実施や地震対策マニュアルの見直し等を実施してきた。</p> <p>引き続き、BCP訓練を実施していくが、訓練時での課題や問題点をマニュアルに適切に反映していく必要がある。今後においてもマニュアルの検証を行うとともに、検証結果に基づいたマニュアルの見直しを必要に応じて行う必要がある。（下水道室）</p>
推進方針	<p>災害時における下水道施設の安全性や信頼性の確保や災害時の対応体制の整備を図るため、引き続きBCP訓練や地震対策マニュアルの見直し等を実施する。（下水道室）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
流域下水道地震対策マニュアルの随時見直し及びBCP訓練の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	・訓練実施
	- 千円		
H26	予算額	内容	・訓練実施
	- 千円		
H27	予算額	内容	・訓練実施
	- 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No9）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 42	
所属名	下水道室		担当名		計画管理担当		
項目	災害時における下水道応急復旧体制の強化						
概要	(公社)日本下水道管路管理業協会との下水道応急復旧業務に関する協定に基づき、災害時の迅速な下水道機能の復旧を円滑に実施するための支援体制を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急復旧業務の実施体制の確立のため、(公社)日本下水道管路管理業協会と協定を締結し、協定に基づき災害時の被災情報収集や応急復旧対策等を実施してきている。幸いに大きな災害がなく応急復旧実績はないが、いつ起きてもおかしくない大規模地震後の下水道機能の早期復旧には、引き続き協定の随時更新を実施する必要がある。(下水道室)
推進方針	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急復旧業務を実施するため、(公社)日本下水道管路管理業協会との連絡体制等を常に最新のものになるよう、随時協定を更新する。(下水道室)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
下水道応急復旧協定の随時更新	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・協定締結
	- 千円		
H25	予算額	内容	・協定の更新
	- 千円		
H26	予算額	内容	・協定の更新
	- 千円		
H27	予算額	内容	・協定の更新
	- 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表 No9)
(協定)
・下水道応急復旧支援の基本協定(H24.6.26(公社)日本下水道管路管理業協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 43	重点化施策
所属名	下水道室		担当名			事業担当	
項目	下水道施設の長寿命化の推進						
概要	下水道の整備促進に伴い、管路や処理場など施設ストックが増大しており、これらの施設の老朽化等に起因した事故等の発生が懸念されるため、下水道施設の日常点検や定期点検を実施し施設の状況を把握するとともに、下水道施設の長寿命化計画を策定し長寿命化対策を実施する。						
予算事業名	富士北麓・峡東・釜無川・桂川流域下水道建設費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■: 特に回避すべき事態、 ■: 施策が最も効果的な事態、 ■: 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

(2-1): 住宅・都市分野のみ

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまで下水処理場の機械・電気設備の整備や幹線管渠の日常点検などにより、随時修繕や消耗部品の取り替えを行なう中で、下水道施設の長寿命化を図ってきたが、今後も下水道機能の維持のため、綿密な点検・調査に基づく長寿命化計画を策定し、従前の維持修繕から改築更新まで含めた長寿命化対策を進める必要がある。(下水道室)
推進方針	下水道施設の長寿命化を図るため、引き続き下水道施設の点検実施の強化に努めるとともに、4流域下水道（富士北麓・峡東・釜無川・桂川）の処理場や20年以上経過した幹線管渠などの下水道施設の長寿命化対策を進める。(下水道室)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
下水道施設の長寿命化対策の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 160,616 千円	内容	・足和田ポンプ場長寿命化工事ほか
H25	予算額 1,093,470 千円	内容	・富士北麓汚泥濃縮機設備更新ほか
H26	予算額 766,476 千円	内容	・峡東水処理設備更新ほか
H27	予算額 640,000 千円	内容	・富士北麓汚泥処理設備更新ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No31)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 44	重点化施策
所属名	下水道室		担当名			事業担当	
項目	下水道施設の耐震化の推進						
概要	被災後の下水道機能の停止や低下は、トイレの使用不可など住民生活に大きな影響と、汚水の滞留や未処理水の流出による公衆衛生の悪化などを招くことから、下水道施設の耐震化を推進する必要がある、処理場施設や幹線管渠の耐震診断及び、耐震対策工事を実施する。						
予算事業名	富士北麓・峡東・釜無川・桂川流域下水道建設費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

(2-1):住宅・都市分野のみ

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>災害時における下水道施設の安全性や信頼性の確保や災害時の対応体制の整備を図るため、下水道施設の耐震化を図るとともに、BCP訓練の実施や地震対策マニュアルの見直し等を実施してきた。</p> <p>下水道施設の耐震化率は、4 流域下水道（富士北麓・峡東・釜無川・桂川）において処理場施設で 70%、中継ポンプ場で 90%、管渠については 62%である（平成 26 年度末）が、未整備の箇所も残っているため、引き続き下水道施設の耐震化の促進を図るとともに、災害時の対応体制の整備を図る必要がある。（下水道室）</p>
推進方針	<p>災害時における下水道施設の安全性や信頼性を確保するため、引き続き 4 流域下水道（富士北麓・峡東・釜無川・桂川）の下水道施設の耐震化を図るとともに、災害時の対応体制の整備を図るため、BCP訓練や地震対策マニュアルの見直し等を実施する。</p> <p>特に、4 流域下水道の幹線管渠について耐震化率の向上を図るため、重要な公共施設の周辺等を最優先に、更には緊急輸送道路周辺等も優先し耐震対策を実施する。（下水道室）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
下水道管路とマンホール接続部の可とう化率	62.4%					79.3%	-

【取組内容】

H24	<p>予算額</p> <p>796,444 千円</p>	内容	・富士北麓 2 号幹線耐震対策ほか
H25	<p>予算額</p> <p>397,130 千円</p>	内容	・災害対応資機材保管施設ほか
H26	<p>予算額</p> <p>341,514 千円</p>	内容	・土北麓 1 号幹線耐震対策ほか
H27	<p>予算額</p> <p>183,600 千円</p>	内容	・富士北麓 1 号幹線耐震対策ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No5)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土 45	重点化施策
所属名	建築住宅課		担当名	計画担当
項目	県営住宅の長寿命化の推進			
概要	安全で快適な住まいを長きにわたって確保し、長寿命化によりライフサイクルコストの縮減等を図るために次の事業を行う。 ・県営住宅の建替工事 ・県営住宅の全面的改善工事 ・県営住宅の外壁・防水改修工事等個別改善工事			
予算事業名	県営住宅建替事業費、県営住宅改善事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県営住宅の安全性の確保・向上を図るため、「山梨県公営住宅等長寿命化計画（H21～H32）」に基づき、更新時期を経過した住宅の建替えや、定期的な点検に基づく外壁劣化等に対する修繕を進めてきており、これまでに千塚北団地ほか5団地の建替えや、計画的な外壁改修工事や屋上防水改修工事を行うなど、一定の成果がある。しかし、事業が未実施な建物もまだ多く、今後も経年劣化により老朽化が進行していくことから、引き続き計画に基づき建替及び改善事業を実施する必要がある。（建築住宅課）
推進方針	建物の安全性の確保・向上を図るため、引き続き「山梨県公営住宅等長寿命化計画」に基づき県営住宅の建替事業、及び改善事業を実施する。（建築住宅課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
長寿命化計画に基づく県営住宅7団地の建替・全面的改善実施割合	35.3%					73.4%	-

【取組内容】

H24	予算額 1,481,466千円	内容	・湯村団地の建替ほか
H25	予算額 864,491千円	内容	・白根団地の建替ほか
H26	予算額 419,244千円	内容	・大月団地の建替ほか
H27	予算額 680,933千円	内容	・御坂団地の改善ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No31）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 46	
所属名	建築住宅課		担当名		計画担当		
項目	災害時における応急仮設住宅建設及び民間賃貸住宅の提供についての協力体制の推進						
概要	・(一社)プレハブ建設協会との災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書に基づき、応急仮設住宅の建設を円滑に実施するための体制づくりを推進する。 ・(公社)山梨県宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会山梨本部との災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、民間賃貸住宅を活用する借上げ応急仮設住宅を円滑に提供するための体制づくりを推進する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時、迅速に応急仮設住宅を確保するため、(一社)プレハブ建設協会と応急仮設住宅の建設について、また、(公社)山梨県宅地建物取引業協会及び(公社)全日本不動産協会山梨支部と借上げ型応急仮設住宅の提供について、それぞれ協定を締結し、対応マニュアルを整備するなど一定の成果を上げているが、引き続き定期的な訓練を実施する必要がある。 また、今後は、借上げ型応急仮設住宅の提供体制の整備や県境を越えた広域連携体制について検討する必要がある。(建築住宅課)
推進方針	災害時、迅速に応急仮設住宅を確保するため、今後は市町村と関係団体へ対応マニュアルの周知をするとともに、マニュアルに基づいた訓練を実施する。 また、今後は、借上げ型応急仮設住宅の提供体制の整備や県境を越えた広域連携体制について検討する。(建築住宅課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
応急仮設住宅対応マニュアルに基づく訓練の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・マニュアルの周知及び訓練
	- 千円		
H25	予算額	内容	・マニュアルの周知及び訓練
	- 千円		
H26	予算額	内容	・マニュアルの周知及び訓練
	- 千円		
H27	予算額	内容	・マニュアルの周知及び訓練
	- 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表 No9) (協定) ・災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定(H9.3.31(一社)プレハブ建設協会) ・災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定(H22.4.30(公社)山梨県宅地建物取引業協会・(公社)全日本不動産協会山梨県本部)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	県土 47
所属名	管財課、建築住宅課、 企業局総務課、福利給与課	担当名	財産担当、管理担当、 総務担当、福利給付担当
項目	公営住宅や職員宿舍の空室の情報提供		
概要	大規模な災害発生時に、被災者に対して公営住宅や職員宿舍の空室を円滑に提供するため、災害時の入居マニュアルを作成し、運用する		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時に被災者に対して公営住宅や職員宿舍の空室の提供を行うため、入居マニュアルの整備・運用を実施してきた。引き続き、マニュアルの整備・運用を実施する必要がある。 (管財課、建築住宅課、企業局総務課、福利給与課)
推進方針	災害時に被災者に対して公営住宅や職員宿舍の空室の提供を行うため、引き続き入居マニュアルの整備・運用を実施する。(管財課、建築住宅課、企業局総務課、福利給与課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時の入居マニュアルの整備及び運用	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・マニュアルの整備、運用ほか
H25	予算額 - 千円	内容	・マニュアルの整備、運用ほか
H26	予算額 - 千円	内容	・マニュアルの整備、運用ほか
H27	予算額 - 千円	内容	・マニュアルの運用ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No9)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 48	重点化施策
所属名	建築住宅課		担当名			建築防災担当	
項目	木造住宅等の耐震化の促進						
概要	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、今後予想される地震災害から県民の生命、財産を守るため、次の事業を実施する。 ・市町村と連携して民間木造住宅の耐震診断の無料実施や耐震改修費等に対する補助を行う。 ・市町村や建築関係団体等と連携し、パンフレットの配布や地域説明会の開催等により、県民に対して地震に関する情報提供や、建築物耐震化の普及啓発を実施 ・住宅・建築物の耐震化を促進するため、市町村や建築関係団体と連絡会議等を開催し連携強化を図る。						
予算事業名	住宅・建築物耐震化支援事業費（H27 まで）、木造住宅耐震化啓発事業費（H24,25 緊急雇用）						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上のため、昭和 56 年 5 月以前に着工された木造住宅については、耐震診断の無料実施や耐震改修工事等への補助を行い、耐震化の促進を図ってきており、平成 26 年度末の住宅の耐震化率は 82.7%と、一定の成果はあるものの、耐震化が未実施の木造住宅はまだ数多くあり、引き続き木造住宅の耐震化の促進を図る必要がある。（建築住宅課）
推進方針	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上のため、引き続き住宅・建築物耐震化支援事業により、耐震化の促進を図る。また、出張講座や戸別訪問を行うとともに、市町村や建築関係団体と連携して、耐震化促進のためのきめ細かな対策を推進する。（建築住宅課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
住宅の耐震化率	82.7%					88.8%	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	・木造住宅耐震診断支援事業ほか
	112,323 千円		
H25	予算額	内容	・木造住宅耐震診断支援事業ほか
	108,101 千円		
H26	予算額	内容	・木造住宅耐震診断支援事業ほか
	148,406 千円		
H27	予算額	内容	・木造住宅耐震診断支援事業ほか
	117,402 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）（施策表 No6）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 49	重点化施策
所属名	建築住宅課		担当名			建築防災担当	
項目	避難路確保のための建築物等の耐震化の促進						
概要	<p>大規模地震の発生に備えて、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不特定多数の者等が利用する大規模建築物の耐震診断費に対して市町村と連携して補助を行う。 ・市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路の沿道建築物の耐震診断費用等に対して市町村と連携して補助を行う。 						
予算事業名	住宅・建築物耐震化支援事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■ : 特に回避すべき事態、 □ : 施策が最も効果的な事態、 ○ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

対象：1-1（大規模・避難路沿い）、1-2（大規模）、2-1～7-1（避難路沿い）

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>地震発生時における建築物の倒壊等の防止や避難路を確保するため、不特定多数の者等が利用する大規模建築物及び市町村が指定する避難路沿道にある耐震診断が義務となる建築物の診断費用への補助を実施しており、一定の成果があるが、全対象建築物の診断実施を目指して、補助事業を継続する必要がある。</p> <p>今後は、診断が義務となる建築物について、期限までの診断結果の報告を求め、耐震性能が低い建築物については、耐震改修工事等を促す必要がある。(建築住宅課)</p>
推進方針	<p>地震発生時における建築物の倒壊等の防止や避難路を確保するため、不特定多数の者等が利用する大規模建築物及び避難路沿道建築物の所有者に対し、耐震化の必要性や補助制度についての情報提供、技術的助言などを行い、耐震化の取り組みを促進していく。(建築住宅課)</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
大規模建築物・避難路沿道建築物の耐震化の必要性の周知	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	・建物所有者へ周知ほか
	- 千円		
H26	予算額	内容	・耐震診断費用への補助を実施ほか
	45,231 千円		
H27	予算額	内容	・耐震診断費用への補助を実施ほか
	44,952 千円		

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画（第三次）(施策表 No6)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			県土 50	
所属名	都市計画課、建築住宅課		担当名		甲府駅南口周辺計画・開発担当、 建築防災担当		
項目	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定の実施						
概要	被災後の二次災害の拡大を防止するために、次の事業を実施する。 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成講習会を開催し、判定士の登録者の拡大を図る。 ・被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定活動を迅速かつ適切に実施できるように、研修及び訓練を通して、判定業務マニュアル等の周知を図る。 ・(一社)山梨県建築士会と被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定を締結し、判定活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。						
予算事業名	開発許可指導費、応急危険度判定士養成等事業費						

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を迅速かつ適切に実施するため、(一社)山梨県建築士会と被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定を締結するとともに、判定士の養成講習、模擬訓練、判定業務マニュアル等の研修を実施し、判定士の登録及び技能の向上を図ってきており、各判定士の養成達成率は100%以上(平成26年度末)となっているが、判定士の安定した人員確保や技能の向上のため、引き続き養成講習等を実施する必要がある。(都市計画課、建築住宅課)
推進方針	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を迅速かつ適切に実施するため、引き続き判定士の養成講習、模擬訓練、判定業務マニュアル等の研修を開催し、判定士の安定した人員確保や技能の向上を図る。(都市計画課、建築住宅課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31
被災建築物応急危険度判定士の登録推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-
被災宅地危険度判定士の登録推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 3,223 千円	内容	・講習会の実施ほか
H25	予算額 2,382 千円	内容	・講習会の実施ほか
H26	予算額 1,890 千円	内容	・講習会の実施ほか
H27	予算額 1,565 千円	内容	・講習会の実施ほか

【備考】

山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表 No4)
(協定) ・被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定(H23.7.20(一社)山梨県建築士会)

国土強靱化地域計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			出納1	重点化施策
所属名	管理課		担当名			管理指導担当	
項目	災害時等の会計事務処理の継続及び物品調達等手続きの明確化						
概要	災害時等において、財務会計システムに障害が発生した場合、収入・支出等の会計業務への影響を最小限に抑え、業務の円滑な執行を図るため、システムダウン時の対応等について必要な事項を定める。 災害時において、安定的に物品調達等事務が行えるよう、手続きを整備する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害等により財務会計システムや物品調達管理システムが使用不能となった場合に備え、会計事務や調達事務が支障なく円滑に行われるよう「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」を策定し、財務審査幹会議を通じて内容の確認、周知を行うとともに、関係機関（山梨中央銀行）と内容の確認と見直しについて協議した。引き続き、システム障害時の会計事務処理の実効性を担保するため、周知、訓練等を行う必要がある。（管理課）
推進方針	システム障害時の会計事務処理や調達事務処理の実効性を確保するため、財務事務担当職員への「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」の周知を行うとともに、模擬訓練の実施に向けた関係機関との調整や資料収集等を行う。（管理課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」の周知及び訓練	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・災害等により財務会計システム・物品調達管理システムが使用不能となった場合において、会計事務及び調達事務が支障なく円滑に行われるよう「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」を策定
H25	予算額 - 千円	内容	・「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」について、財務審査幹会議を通じて内容の確認、周知 ・関係機関（山梨中央銀行）と、「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」内容の確認と見直しについて協議
H26	予算額 - 千円	内容	・実効性を確保するため財務事務担当職員に「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」を周知
H27	予算額 - 千円	内容	・実効性を確保するため財務事務担当職員に「システム障害時における会計事務手処理マニュアル」を周知 ・模擬訓練の実施に向けた関係機関との調整、資料収集等

【備考】

--

国土強靱化地域計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企業 1	
所属名	企業局総務課		担当名		経営企画担当		
項目	県営石和温泉給湯施設の耐震化の推進						
概要	石和温泉施設の改修						
予算事業名	温泉事業設備改良費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模自然災害の発生により温泉供給が長期にわたり停止することがないように、県営石和温泉給湯施設の耐震性等を向上させるため、平成 25 年度から 3 カ年の継続費を設定し温泉施設を改修している。引き続き、温泉供給が長期にわたり停止することがないように、温泉施設の改修を行う必要がある。（企業局総務課）
推進方針	大規模自然災害の発生により温泉供給が長期にわたり停止することがないように、温泉施設の耐震性等を向上させるため、引き続き県営石和温泉給湯施設の改修を行う。（企業局総務課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
温泉供給量	772,684 m ³	794,000 m ³	814,000 m ³	815,000 m ³	816,000 m ³	817,000 m ³	-

実績値は、過去 5 ヶ年間（H22～H26）の平均値

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容 -
H25	予算額 36,000 千円	内容 ・温泉施設改修 詳細設計
H26	予算額 172,296 千円	内容 ・温泉施設改修 貯湯槽・受湯槽等更新 H26,27 年度 継続費
H27	予算額 133,629 千円	内容 ・温泉施設改修 貯湯槽・受湯槽等更新 H26,27 年度 継続費

【備考】

--

国土強靱化地域計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企業 2	重点化施策
所属名	企業局電気課		担当名			研究開発担当	
項目	小水力発電の推進						
概要	固定価格買取制度を活用し、10年間で10地点程度の小水力発電所を建設						
予算事業名	「やまなし小水力ファスト10」						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	グリーンイノベーションの推進に加え、東日本大震災以降の電力不足解消やエネルギー地産地消を図るため、今後10年間で新たに10地点程度の小水力発電施設を迅速に開発する「やまなし小水力ファスト10」を平成25年度からスタートさせており、今後、平成34年度までに合計10地点の完成を目標に事業を推進し、電力供給量を増加する必要がある。(電気課)
推進方針	グリーンイノベーションの推進に加え、東日本大震災以降の電力不足解消やエネルギー地産地消を図るため、小水力発電施設の開発について、平成34年度までに合計10地点の完成を目標とする「やまなし小水力ファスト10」を推進し、電力供給量を増加する。(電気課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
「やまなし小水力ファスト10」に基づく小水力発電施設の整備地点数(累計)	0地点	1地点	1地点	2地点	3地点	6地点	H34 10地点

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 10,500 千円	内容	・地点調査 5地点 ・流量観測 3地点
H26	予算額 58,860 千円	内容	・建設 1地点 ・詳細設計 2地点 ・流量観測 5地点
H27	予算額 412,560 千円	内容	・建設 1地点 ・詳細設計 2地点 ・流量観測 5地点

【備考】

--

国土強靱化地域計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	企業3
所属名	企業局電気課	担当名	研究開発担当
項目	再生可能エネルギーの安定利用の推進		
概要	超電導技術を用いた次世代フライホイール蓄電システムの開発及び中・長周期の蓄電システムの研究により再生可能エネルギーの安定利用を推進する。		
予算事業名	再生可能エネルギー安定利用推進事業		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	グリーンイノベーションの推進に加え、東日本大震災以降の電力不足解消やエネルギー地産地消を図るため、再生可能エネルギーの拡大に必要な蓄電技術として短周期の蓄電技術である「次世代フライホイール蓄電システム」の開発を進めており、実証試験のための太陽光発電所を建設したほか、蓄電システムの仕様の検討・研究を実施している。再生可能エネルギーの安定利用推進に向け、引き続き蓄電システムの研究・開発を進める必要がある。（電気課）
推進方針	グリーンイノベーションの推進に加え、東日本大震災以降の電力不足解消やエネルギー地産地消を図るため、再生可能エネルギーの拡大に必要な蓄電技術として短周期の蓄電技術である「次世代フライホイール蓄電システム」の開発を進めており、実証試験のために建設した太陽光発電所を用いて、蓄電システムの仕様の検討・研究を実施する。また、今後は、最先端の蓄電池や水素を活用した中・長周期の蓄電システムの研究を推進する。（電気課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
次世代フライホイール等の蓄電技術の普及（kWh）	0					500	H32 1,000

【取組内容】

H24	予算額 40,000 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDO 事業採択 ・基本仕様検討 ・実証試験用太陽光発電所設計
H25	予算額 445,000 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDO 中間評価 ・系統連系制御システム基本設計 ・実証試験用太陽光発電所建設着工
H26	予算額 133,714 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・系統連系制御システム製作 ・試験装置格納用建屋建設 ・実証試験用太陽光発電所完成・連系前データ取得 ・実証試験計画
H27	予算額 25,713 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実験装置組立工事 ・実証試験実施・評価

【備考】

--

国土強靱化地域計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			企業4	
所属名	企業局電気課		担当名		技術管理担当		
項目	水力発電の推進						
概要	電力の安定供給のため、水力発電を推進するとともに、「長期改修計画」等により発電施設の健全性を確保する。						
予算事業名	電気事業（水力発電設備改良費、電気事業費）						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	電力の安定供給のため、県営水力発電所による水力発電を推進し、供給電力の増加を図るとともに、発電施設の健全性を確保するため、発電所において緊急を要する補修等については直ちに対応することとし、その他の補修等は「長期改修計画」により行っている。引き続き、発電施設の健全性を確保し、電力の安定供給を図るため、適時適切な補修等を実施する必要がある。（電気課）
推進方針	電力の安定供給のため、引き続き県営水力発電所による水力発電を推進し、供給電力の増加を図るとともに、発電施設の健全性を確保するため、発電所において緊急を要する補修等については直ちに対応することとし、その他の補修等は「長期改修計画」により行う。（電気課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
水力発電による供給電力量（kWh）	469,706,441	470,000,000	470,000,000	470,000,000	470,000,000	470,000,000	-

【取組内容】

H24	予算額 1,697,355 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 監視制御システム機器更新工事（H23～H24） 湯島発電所水車発電機分解点検工事 藤木発電所水車発電機分解点検工事 奈良田第三発電所外災害復旧工事 西山発電所西山ダム調整池護岸補修工事（H24～H25） 鼓川発電所水車発電機分解点検工事
H25	予算額 1,394,416 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 奈良田第三発電所水車発電機分解点検工事 奈良田第三発電所災害復旧工事 奈良田第三発電所水圧鉄管内部塗装工事 西山発電所西山ダム調整池護岸補修工事 小屋敷第一、第二発電所分解点検工事
H26	予算額 1,490,116 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 柚ノ木発電所改修事業（継続費） 野呂川発電所外各取水口ITV取替工事 奈良田第三発電所黒河内取水口堰堤堤体外改修工事 西山発電所下湯島橋耐震補強工事 野呂川発電所鉄管路周辺施設補修工事 奈良田第三発電所護岸用壁補修工事 西山ダム調整池護岸工事（期継続費）
H27	予算額 2,598,196 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 柚ノ木発電所改修事業（継続費） 西山発電所西山ダム排砂路改修工事（一期） 野呂川発電所細沢取水口外機器災害復旧事業 奈良田第三発電所黒河内取水口堰堤改良事業 野呂川発電所水槽・水圧鉄管周辺施設整備事業 奈良田第一発電所野呂川取水口堰堤排砂門補修事業

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			議会 1	
所属名	議会事務局		担当名		総務課総務担当		
項目	県議会における非常参集体制の強化（連絡手段、連絡体制の整備）						
概要	災害時等における非常参集の基準及び体制の整備						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	東海地震に関連する情報の発表時を含め災害応急対策時における配備組織、配備基準、業務概要等の配備計画の策定や緊急連絡網を整備し、年度当初における全体会議において説明会を行い議会事務局職員への周知を行っている。引き続き、非常参集体制の実効性を確保するため、緊急連絡網の確認等を行っていく必要がある。（議会事務局）
推進方針	職員の被災による議会の長期にわたる機能不全を防ぐため、毎年度、年度当初に災害時応急対策の説明会を行い、組織体制、配備基準、業務概要及び休日等における緊急連絡網の確認を行う。（議会事務局）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・年度当初に全体会議において災害時応急対策の説明会を行い、組織、配備基準、業務概要及び休日等における緊急連絡網の確認
H25	予算額 - 千円	内容	同上
H26	予算額 - 千円	内容	同上
H27	予算額 - 千円	内容	同上

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 1	重点化施策
所属名	学校施設課		担当名			財産管理、計画整備	
項目	県立学校（高等学校・特別支援学校）校舎、屋内運動場及び武道場の耐震対策の推進						
概要	学校施設の安全を確保するため、耐震化が必要な校舎、屋内運動場及び武道場について改築・解体を行う。						
予算事業名	（高校）高校施設整備費・高校施設整備費、改築高等学校設備整備事業費 （特別支援学校）甲府支援学校等施設整備費・甲府支援学校等設備整備事業費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 1-1：特に回避すべき事態、 2-6：施策が最も効果的な事態、 3-2：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	平成 26 年度末までに、県立学校（高等学校・特別支援学校）校舎の耐震化率は 97.7%（308 棟中 301 棟）、公立小中学校施設の耐震化率は 99.2%（1,028 棟中 1,020 棟）に達しているが、学校施設の安全確保及び避難所としても利用されることから、更なる耐震化の促進を図る必要がある。 また、屋内運動場及び武道場の吊り天井等落下防止対策については、構造体の耐震化と比べ遅れているため、緊急性を持って取り組む必要がある。（学校施設課）
推進方針	学校施設の安全確保及び避難所としての防災機能強化を図るため、引き続き県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小中学校施設の耐震対策（吊り天井等の非構造部材を含む）の促進を図り、できる限り早期に耐震化率を 100%とする。（学校施設課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の耐震化実施建物数（割合）	301 棟 (97.7%)	308 棟 (100%)	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	桂高校 校舎（2号館）耐震補強工事設計業務委託及び同工事 中央高校 校舎建設工事 東部地域総合制高校（都留興譲館高校） 建設工事設計業務委託着手 わかば支援学校 改築工事設計業務委託着手 新しい高校支援学校（桃花台学園） 改築他工事設計業務委託着手 〔高校 予算額 1,724,215 千円〕 〔特別支援学校 予算額 155,839 千円〕
	1,880,054 千円		
H25	予算額	内容	中央高校 既存校舎解体工事、屋内運動場改築工事着手 谷村工業 既存校舎（第3棟・第4棟）解体工事 東部地域総合制高校（都留興譲館高校） 建設工事設計業務委託及び第1期建設工事着手 わかば支援学校 改築工事設計業務委託及び第1期建設工事着手 新しい高等支援学校（桃花台学園） 既存格技場他解体工事 校舎改修他工事設計業務委託及び同工事着手 〔高校 予算額 776,066 千円〕 〔特別支援学校 予算額 213,022 千円〕
	989,088 千円		
H26	予算額	内容	中央高校 屋内運動場改築工事、既存屋内運動場解体工事着手 都留興譲館高校 第1期建設工事 桂高校 既存校舎（1、3、4号館他）解体工事設計業務委託及び同工事着手 わかば支援学校 第1期建設工事 既存管理棟他解体工事着手 新しい高等支援学校（桃花台学園） 校舎改修他工事 既存屋内運動場解体工事 屋内運動場建設工事着手 〔高校 予算額 2,765,377 千円〕 〔特別支援学校 予算額 2,253,927 千円〕
	5,019,304 千円		

H27	予算額	内容	中央高校 既存屋内運動場解体工事
	1,931,501 千円		谷村工業高校 既存校舎（第0棟～第2棟・第5棟）解体工事 都留興譲館高校 第2期建設工事着手 桂高校 既存校舎（1、3、4号館他）解体工事 わかば支援学校 既存管理棟他解体工事 第2期建設工事着手 新しい高等支援学校（桃花台学園） 屋内運動場建設工事 〔高校 予算額 1,179,775 千円〕 〔特別支援学校 予算額 751,726 千円〕

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 2	重点化施策
所属名	学校施設課		担当名			施設助成担当	
項目	県立学校（高等学校・特別支援学校）屋内運動場及び武道場の吊り天井等の耐震対策の推進						
概要	学校施設の安全を確保するとともに、避難所としての防災機能を強化するため、県立学校（高等学校・特別支援学校）屋内運動場及び武道場の吊り天井等落下防止対策を推進する。						
予算事業名	施設管理費・施設維持管理費						

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>平成 26 年度末までに、県立学校（高等学校・特別支援学校）校舎の耐震化率は 97.7%（308 棟中 301 棟）、公立小中学校施設の耐震化率は 99.2%（1,028 棟中 1,020 棟）に達しているが、学校施設の安全確保及び避難所としても利用されることから、更なる耐震化の促進を図る必要がある。</p> <p>また、屋内運動場及び武道場の吊り天井等落下防止対策については、構造体の耐震化と比べ遅れているため、緊急性を持って取り組む必要がある。（学校施設課）</p>
推進方針	<p>学校施設の安全確保及び避難所としての防災機能強化を図るため、引き続き県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小中学校施設の耐震対策（吊り天井等の非構造部材を含む）の促進を図り、できる限り早期に耐震化率を 100%とする。（学校施設課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の吊り天井等の耐震対策実施棟数（割合）	3 棟 (7%)		43 棟 (100%)	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	-
	- 千円		
H25	予算額	内容	・ 5 棟（特定天井・特支）の対策工事費等予算化（2 月補正）
	62,999 千円		
H26	予算額	内容	・ 5 棟（特定天井・特支）の対策工事（繰越事業） ・ 24 棟（指定避難所）の設計委託費予算化（9 月補正）
	21,414 千円		
H27	予算額	内容	・ 24 棟（指定避難所）の対策工事費予算化（6 月補正） ・ 14 棟（その他）の設計委託費予算化（6 月補正）
	236,529 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 3	重点化施策
所属名	学校施設課		担当名			施設助成担当	
項目	公立小中学校校舎、屋内運動場及び武道場の耐震対策の促進						
概要	学校施設の安全確保を図るとともに、避難所としての防災機能を強化するため、市町村等に対して、公立小中学校校舎、屋内運動場及び武道場の耐震対策（吊り天井等落下防止対策を含む）の推進について、普及・啓発を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>平成 26 年度末までに、県立学校（高等学校・特別支援学校）校舎の耐震化率は 97.7%（308 棟中 301 棟）、公立小中学校施設の耐震化率は 99.2%（1,028 棟中 1,020 棟）に達しているが、学校施設の安全確保及び避難所としても利用されることから、更なる耐震化の促進を図る必要がある。</p> <p>また、屋内運動場及び武道場の吊り天井等落下防止対策については、構造体の耐震化と比べ遅れているため、緊急性を持って取り組む必要がある。（学校施設課）</p>
推進方針	<p>学校施設の安全確保及び避難所としての防災機能強化を図るため、引き続き県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小中学校施設の耐震対策（吊り天井等の非構造部材を含む）の促進を図り、できる限り早期に耐震化率を 100%とする。（学校施設課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
公立小中学校の耐震化実施建物数（割合）	1,020 棟 (99.2%)	1,028 棟 (100%)	-	-	-	-	-
公立小中学校の吊り天井等の耐震対策実施棟数（割合）	9 棟 (23.1%)	39 棟 (100%)	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等担当者研修会の開催（2 回） 個別ヒアリングの実施（全市町村等対象） 耐震化推進通知の発出（全市町村等対象）
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等担当者研修会の開催（2 回） 個別ヒアリングの実施（全市町村等対象） 耐震化推進通知の発出（全市町村等対象） 耐震化推進通知の発出、訪問（進捗が遅い 3 市町村対象）
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等担当者研修会の開催 個別ヒアリングの実施（全市町村等対象） 耐震化推進通知の発出（全市町村等対象）
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等担当者研修会の開催 個別ヒアリングの実施（全市町村等対象） 耐震化推進通知の発出（全市町村等対象）

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 4	重点化施策
所属名	義務教育課		担当名		教育指導担当		
項目	公立小中学校における防災対策の促進						
概要	各小・中学校からの学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、必要に応じ市町村（組合）教育委員会を通じて、指導・支援を行うとともに、新防災教育リーダー研修会、管理職研修会等において、防災に関する研修を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、児童生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校1名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「緊急地震速報受信システムの設置」、「学校防災アドバイザーの活用」、「災害ボランティア活動の推進」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取り組みは、児童生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、引き続き取り組みを行う必要がある。（義務教育課、高校教育課）</p>
----	--

推進方針	<p>県立学校（高等学校・特別支援学校）及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。（義務教育課、高校教育課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値						
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
防災に関する研修等の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<p>学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、管理職研修会等の機会に、改善をするよう指導する。また、市町村（組合）教育委員会を通じて、改善の指導・支援を随時行う。</p> <p>小・中学校対象の各種研修の機会を利用し、防災に関する新規に発表された資料や今日的な課題等の情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職研修（校長・教頭） 新防災リーダー研修 合同指導主事会議 防災教室 学校危機管理に関する状況調査の実施 実践的防災教育推進事業成果発表会
H25	予算額 - 千円	内容	<p>学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、管理職研修会等の機会に、改善をするよう指導する。また、市町村（組合）教育委員会を通じて、改善の指導・支援を随時行う。</p> <p>小・中学校対象の各種研修の機会を利用し、防災に関する新規に発表された資料や今日的な課題等の情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職研修（校長・教頭） 新防災リーダー研修 合同指導主事会議 防災教室 学校危機管理に関する状況調査の実施 実践的防災教育推進事業成果発表会
H26	予算額 - 千円	内容	<p>学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、管理職研修会等の機会に、改善をするよう指導する。また、市町村（組合）教育委員会を通じて、改善の指導・支援を随時行う。</p> <p>小・中学校対象の各種研修の機会を利用し、防災に関する新規に発表された資料や今日的な課題等の情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職研修（校長・教頭） 新防災リーダー研修 合同指導主事会議 防災教室 学校危機管理に関する状況調査の実施 実践的防災教育推進事業成果発表会

H27	予算額	内容	<p>学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、課題を把握し、管理職研修会等の機会に、改善をするよう指導する。また、市町村（組合）教育委員会を通じて、改善の指導・支援を随時行う。</p> <p>小・中学校対象の各種研修の機会を利用し、防災に関する新規に発表された資料や今日的な課題等の情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職研修（校長・教頭） ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 ・学校危機管理に関する状況調査の実施 ・実践的防災教育推進事業成果発表会
	- 千円		

【備考】

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 5	重点化施策
所属名	義務教育課		担当名			教育指導担当	
項目	公立小中学校の児童生徒に対する地震防災教育の促進						
概要	小・中学校の児童生徒に対し、防災避難訓練や防災教育を行い、防災意識の高揚と対応力の向上を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、児童生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も 100%に達している。</p> <p>また、平成 24 年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校 1 名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。</p> <p>更に、平成 24 年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「緊急地震速報受信システムの設置」、「学校防災アドバイザーの活用」、「災害ボランティア活動の推進」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取り組みは、児童生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、引き続き取り組みを行う必要がある。（義務教育課、高校教育課）</p>
----	---

推進方針	<p>県立学校（高等学校・特別支援学校）及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。（義務教育課、高校教育課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
小中学校の児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、小・中学校における防災教育、避難訓練について、必要に応じて指導・支援 実践的防災教育推進事業の指定校での研究成果を、他の学校にも周知 小・中学校の各種研修の機会を利用して、防災教育、防災避難訓練の方法等の指導・助言
	- 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、小・中学校における防災教育、避難訓練について、必要に応じて指導・支援 実践的防災教育推進事業の指定校での研究成果を、他の学校にも周知 小・中学校の各種研修の機会を利用して、防災教育、防災避難訓練の方法等の指導・助言
	- 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、小・中学校における防災教育、避難訓練について、必要に応じて指導・支援 実践的防災教育推進事業の指定校での研究成果を、他の学校にも周知 小・中学校の各種研修の機会を利用して、防災教育、防災避難訓練の方法等の指導・助言
	- 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校危機管理に関する状況調査の結果を基に、小・中学校における防災教育、避難訓練について、必要に応じて指導・支援 実践的防災教育推進事業の指定校での研究成果を、他の学校にも周知 小・中学校の各種研修の機会を利用して、防災教育、防災避難訓練の方法等の指導・助言
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 6	重点化施策
所属名	義務教育課		担当名		教育指導担当		
項目	公立小中学校における児童生徒の安全確保、安否確認等の対策の促進						
概要	小・中学校や市町村（組合）教育委員会に対し、防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけるとともに、避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの資料を紹介する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、児童生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も 100%に達している。</p> <p>また、平成 24 年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校 1 名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。</p> <p>更に、平成 24 年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「緊急地震速報受信システムの設置」、「学校防災アドバイザーの活用」、「災害ボランティア活動の推進」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取り組みは、児童生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、引き続き取り組みを行う必要がある。（義務教育課、高校教育課）</p>
----	---

推進方針	<p>県立学校（高等学校・特別支援学校）及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。（義務教育課、高校教育課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
小中学校の児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<p>小・中学校や市町村（組合）教育委員会に対し、各種研修の機会を利用して定期的な防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけ状況に応じた避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの具体的な使用方法などの資料を紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職研修（校長・教頭） ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室
	- 千円		
H25	予算額	内容	<p>小・中学校や市町村（組合）教育委員会に対し、各種研修の機会を利用して定期的な防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけ状況に応じた避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの具体的な使用方法などの資料を紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職研修（校長・教頭） ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室
	- 千円		
H26	予算額	内容	<p>小・中学校や市町村（組合）教育委員会に対し、各種研修の機会を利用して定期的な防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけ状況に応じた避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの具体的な使用方法などの資料を紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職研修（校長・教頭） ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室
	- 千円		
H27	予算額	内容	<p>小・中学校や市町村（組合）教育委員会に対し、各種研修の機会を利用して定期的な防災危機管理マニュアルの見直しを呼びかけ状況に応じた避難方法や緊急伝言ダイヤルなどの具体的な使用方法などの資料を紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職研修（校長・教頭） ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 7	
所属名	義務教育課		担当名		教育指導担当		
項目	公立小中学校における避難所運営体制の整備促進						
概要	小・中学校の避難所としての機能を確保するため、各学校は市町村（組合）教育委員会と協議を行いながら、必要な備品の整備や避難所運営マニュアル作成を促進していく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県立高等学校及び公立小・中学校における避難所運営体制の整備を図るため、学校が避難所となった場合の避難所運営マニュアルの作成や備蓄品の整備等を、市町村と連携して進めるように各種研修会で呼びかけているが、避難所運営マニュアルを作成している学校は、避難所指定されている県立学校では23校中22校（95.7%）であるが、小・中学校では249校中199校（79.9%）にとどまり、また、小・中学校では備蓄品の整備ができていない学校も多いため、引き続き指導を行う必要がある。（義務教育課、高校教育課）
推進方針	県立高等学校及び公立小・中学校における避難所運営体制の整備を図るため、引き続き避難所運営マニュアルの作成、備蓄品の整備等、市町村と連携を図りながら進めていくように指導する。（義務教育課、高校教育課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
小中学校の避難所運営マニュアル策定校数（割合）	199校 (79.9%)	209校 (84%)	219校 (88%)	229校 (92%)	237校 (95%)	244校 (98%)	H32 249校 (100%)

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	管理職研修会等の機会を利用して、市町村（組合）教育委員会と連携し、備品を整備したり、避難所運営マニュアルを作成したりするよう説明 ・管理職研修（校長・教頭） ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 学校危機管理に関する状況調査を実施
H25	予算額 - 千円	内容	管理職研修会等の機会を利用して、市町村（組合）教育委員会と連携し、備品を整備したり、避難所運営マニュアルを作成したりするよう説明 ・管理職研修（校長・教頭） ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 学校危機管理に関する状況調査を実施
H26	予算額 - 千円	内容	管理職研修会等の機会を利用して、市町村（組合）教育委員会と連携し、備品を整備したり、避難所運営マニュアルを作成したりするよう説明 ・管理職研修（校長・教頭） ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 学校危機管理に関する状況調査を実施
H27	予算額 - 千円	内容	管理職研修会等の機会を利用して、市町村（組合）教育委員会と連携し、備品を整備したり、避難所運営マニュアルを作成したりするよう説明 ・管理職研修（校長・教頭） ・新防災リーダー研修 ・合同指導主事会議 ・防災教室 学校危機管理に関する状況調査を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	教育 8	重点化施策
所属名	義務教育課・高校教育課	担当名	教育指導担当・指導担当	
項目	実践的防災教育の推進			
概要	教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上を図り、安全を確保するため、緊急地震速報受信システムを導入した避難訓練の実施及び学校防災アドバイザーの活用、災害ボランティア活動の推進・支援を行うとともに、地域の防災関係機関や各自治会との連携体制を構築・強化する。			
予算事業名	実践的防災教育推進事業費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、児童生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校1名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「緊急地震速報受信システムの設置」、「学校防災アドバイザーの活用」、「災害ボランティア活動の推進」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取り組みは、児童生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、引き続き取り組みを行う必要がある。（義務教育課、高校教育課）</p>
----	--

推進方針	<p>県立学校（高等学校・特別支援学校）及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。（義務教育課、高校教育課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
小中学校の児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 公立小学校3校、公立中学校3校、県立高校4校に緊急地震速報受信システムを設置し、学校防災アドバイザー、災害ボランティアの経験者を講師として派遣 研修会等を通して事業の成果を普及 事業項目：緊急地震速報受信システムの設置・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施・学校防災アドバイザーの派遣・災害ボランティア講師の派遣・成果発表会の開催
	4,300千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 公立小学校2校、公立中学校2校、県立高校1校に緊急地震速報受信システムを設置し、学校防災アドバイザー、災害ボランティアの経験者を講師として派遣 研修会等を通して事業の成果を普及 事業項目：緊急地震速報受信システムの設置・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施・学校防災アドバイザーの派遣・災害ボランティア講師の派遣・成果発表会の開催
	2,000千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 公立小学校2校、公立中学校2校、県立高校1校に緊急地震速報受信システムを設置し、学校防災アドバイザー、災害ボランティアの経験者を講師として派遣 研修会等を通して事業の成果を普及 事業項目：緊急地震速報受信システムの設置・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施・学校防災アドバイザーの派遣・災害ボランティア講師の派遣・成果発表会の開催
	2,200千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 公立小学校3校、公立中学校3校、県立高校3校を実践的防災教育推進事業実施校に指定。このうち7校に緊急地震速報受信システムを設置し、学校防災アドバイザー、災害ボランティアの経験者を講師として派遣 研修会等を通して事業の成果を普及 事業項目：緊急地震速報受信システムの設置・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施・学校防災アドバイザーの派遣・災害ボランティア講師の派遣・成果発表会の開催
	5,056千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 9	重点化施策
所属名	高校教育課		担当名		指導担当		
項目	県立学校（高等学校・特別支援学校）における防災対策の推進						
概要	高等学校、特別支援学校に対し、災害時における、危機管理対策の指導・支援を行う。また、防災対策に関する調査を実施し、防災対策の充実強化に向け、防災担当者会議を開催するとともに、新防災教育リーダー研修会、管理職研修等での防災に関する研修を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、児童生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も100%に達している。</p> <p>また、平成24年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校1名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。</p> <p>更に、平成24年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「緊急地震速報受信システムの設置」、「学校防災アドバイザーの活用」、「災害ボランティア活動の推進」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取り組みは、児童生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、引き続き取り組みを行う必要がある。（義務教育課、高校教育課）</p>
----	--

推進方針	<p>県立学校（高等学校・特別支援学校）及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。（義務教育課、高校教育課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	H26実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「地震防災対策担当者会議」を開催し、甲府地方気象台講師、防災危機管理課による講義や防災教育についての情報交換会を実施 各学校から提出される「防災危機管理マニュアル」を点検し、改善の指導 新防災教育リーダー研修会を実施し、県防災センターによる講演及び模擬体験、県防災危機管理課による講義、新防災リーダーによるディスカッションなど 管理職研修校長研修会での防災教育についての研修や地震防災対策担当者会議を実施
	- 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「地震防災対策担当者会議」を開催し、甲府地方気象台講師による講演、スポーツ健康課指導担当による講義や防災教育についての情報交換会を実施 各学校から提出される「防災危機管理マニュアル」を点検し、改善の指導 新防災教育リーダー研修会では、NPO法人による講演、県防災危機管理課による講義、新防災リーダーによるパネルディスカッションなど 管理職研修教頭研修会での防災教育についての研修
	- 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「地震防災対策担当者会議」を開催し、会議では、甲府地方気象台講師、防災危機管理課講義や防災教育についての情報交換会を実施 各学校から提出される「防災危機管理マニュアル」を点検し、改善の指導 新防災教育リーダー研修会では、新しい情報に関する周知、心のケア、山梨大学講師による講義、県防災危機管理課による講義、新防災リーダーによるディスカッションなどを実施 地震防災対策担当者会議を実施し、パネルディスカッションでは「災害時の避難所運営」と「生徒による災害ボランティア活動」に力を入れる。
	- 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「防災対策担当者会議」を開催し、会議では、甲府地方気象台による講演、防災危機管理課による講義や防災教育についての情報交換会を実施 各学校から提出される「地震防災に関する調査」や「防災危機管理マニュアル」を点検し、改善を指導 新防災教育リーダー研修会では、新しい情報に関する周知、心のケア、山梨大学准教授による講義、県防災危機管理課による講義、新防災リ
	- 千円		

			<p>ーダーによるHUG演習などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対策担当者会議では、「山梨県の地震や火山等に関する防災や児童・生徒への対応」と「避難所開設・運営や災害ボランティア活動」に焦点をあてたパネルディスカッションを実施
--	--	--	--

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 10	重点化施策
所属名	高校教育課		担当名		指導担当		
項目	県立学校（高等学校・特別支援学校）の児童・生徒に対する地震防災教育の推進						
概要	高等学校、特別支援学校の児童・生徒に対し、防災避難訓練や防災教育を行い、防災意識の高揚と対応力の向上を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、児童生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も 100%に達している。</p> <p>また、平成 24 年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校 1 名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。</p> <p>更に、平成 24 年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「緊急地震速報受信システムの設置」、「学校防災アドバイザーの活用」、「災害ボランティア活動の推進」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取り組みは、児童生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、引き続き取り組みを行う必要がある。（義務教育課、高校教育課）</p>
----	---

推進方針	<p>県立学校（高等学校・特別支援学校）及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。（義務教育課、高校教育課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値						
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育、防災避難訓練について、必要に応じて指導を行い、実践的防災教育推進事業で得られた情報を他の学校にも周知 様々な場面を想定した防災避難訓練が、目的に応じた方法で実施できるように指導
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 調査の結果を基に、防災教育、防災避難訓練について、必要に応じて指導・支援を行い、実践的防災教育推進事業で得られた情報を他の学校にも周知 様々な場面を想定した防災避難訓練が、目的に応じた方法で実施できるように指導
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 調査の結果を基に、防災教育、防災避難訓練について、必要に応じて指導・支援を行い、実践的防災教育推進事業で得られた情報を他の学校にも周知徹底 様々な場面を想定した防災避難訓練が、目的に応じた方法で実施できるようにした。
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 調査の結果を基に、防災教育、防災避難訓練について、必要に応じて指導・支援を行い、実践的防災教育推進事業で得られた情報を他の学校にも周知徹底 様々な場面を想定した防災避難訓練が、目的に応じた方法で実施できるようにする。

【備考】

--	--	--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 11	重点化施策
所属名	高校教育課		担当名		指導担当		
項目	県立学校（高等学校・特別支援学校）における児童・生徒の安全確保、安否確認等の対策の推進						
概要	高等学校、特別支援学校における防災教育の推進に伴い、大規模災害時の児童・生徒の安全確保、及び登下校時の安否確認の連絡方法などを定めた対応マニュアルを作成する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 :特に回避すべき事態、 :施策が最も効果的な事態、 :重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ 横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、県立学校（高等学校・特別支援学校）及び公立小・中学校に対し、管理職研修や防災リーダー研修等の各種研修会・会議を通して、児童生徒への防災教育及び教職員への防災研修や避難訓練の実施を呼びかけてきており、防災教育や避難訓練は全学校で確実に実施され、防災危機管理マニュアルの作成率も 100% に達している。</p> <p>また、平成 24 年度から小・中学校において、主に災害図上訓練を学校で実践できるよう防災教室を各校 1 名参加で実施し、教職員が、危険箇所等を事前に把握することについての意識は高まってきている。</p> <p>更に、平成 24 年度から県立学校及び小・中学校の指定校における実践的防災教育推進事業により、「緊急地震速報受信システムの設置」、「学校防災アドバイザーの活用」、「災害ボランティア活動の推進」を図ってきた。指定校は、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、その研究成果を成果発表会において各学校に還元している。</p> <p>県立学校では、防災担当者会議において、甲府地方気象台及び防災危機管理課による山梨県の防災や避難所開設・運営についての講義を実施し、防災教育に関する知識や技能の習得と各学校での周知を図っている。</p> <p>これらの取り組みは、児童生徒及び教職員の防災意識の高揚及び対応力の向上に一定の成果を上げているが、引き続き取り組みを行う必要がある。（義務教育課、高校教育課）</p>
----	--

推進方針	<p>県立学校（高等学校・特別支援学校）及び小・中学校における防災対策の充実強化を図るため、引き続き各種研修会の機会を通して、防災危機管理マニュアル及び対応マニュアルを定期的に見直すとともに、様々な事態を想定した防災教育、避難訓練を実施し、質を高めていくよう指導する。</p> <p>また、実践的防災教育推進事業を継続し、緊急地震速報受信システムの設置校を増やし、学校防災アドバイザーの派遣、災害ボランティア講師の派遣、推進校の研究成果発表会を通して、防災への意識と実践力の向上を図る。（義務教育課、高校教育課）</p>
------	--

【指標】

指標名	実績値	目標値						
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立学校の児童・生徒に対する防災避難訓練、防災教育の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 避難方法などの他に学校の備蓄の有無を把握するための調査を行い対応マニュアルの見直しを呼びかけ 大規模災害時における県立学校（高等学校・特別支援学校）と県教委との連絡通信手段を確保するため、PHS 電話を導入
	- 千円		
H25	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の登下校時における安否確認状況や、避難方法などの他に学校の食料や飲料水等の具体的な備蓄量を把握するための調査を行い対応マニュアルの見直しを呼びかけ H24 から引き続き PHS 電話が災害時に正常に使用できるよう日常的に点検
	- 千円		
H26	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の登下校時における安否確認状況や、避難方法などの他に学校の食料や飲料水等の具体的な備蓄量を把握するための調査を行い対応マニュアルの見直しを呼びかけ H24 から引き続き PHS 電話が災害時に正常に使用できるよう日常的に点検
	- 千円		
H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の登下校時における安否確認状況や、避難方法などの他に学校の食料や飲料水等の具体的な備蓄量を把握するための調査を行い対応マニュアルの見直しを呼びかけ H24 から引き続き PHS 電話が災害時に正常に使用できるよう日常的に点検
	- 千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			教育 12	
所属名	高校教育課		担当名		指導担当		
項目	県立高等学校における避難所運営体制の整備推進						
概要	県立高等学校の避難所としての機能を確保するため、市町村と協議を行いながら、必要な備品の整備や避難所運営マニュアル作成を推進していく。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県立高等学校及び公立小・中学校における避難所運営体制の整備を図るため、学校が避難所となった場合の避難所運営マニュアルの作成や備蓄品の整備等を、市町村と連携して進めるように各種研修会で呼びかけているが、避難所運営マニュアルを作成している学校は、避難所指定されている県立高等学校では23校中22校(95.7%)であるが、小・中学校では249校中199校(79.9%)にとどまり、また、小・中学校では備蓄品の整備ができていない学校も多いため、引き続き指導を行う必要がある。(義務教育課、高校教育課)
推進方針	県立高等学校及び公立小・中学校における避難所運営体制の整備を図るため、引き続き避難所運営マニュアルの作成、備蓄品の整備等、市町村と連携を図りながら進めていくように指導する。(義務教育課、高校教育課)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立高等学校の避難所運営マニュアル策定校数(割合)	22 高校 (95.7%)	23 高校 (100%)	-	-	-	-	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・避難所運営マニュアルを作成するよう指導 ・各学校の防災危機管理マニュアルの点検と避難所運営マニュアルについての指導を実施
H25	予算額 - 千円	内容	・各学校の防災危機管理マニュアルの点検と避難所運営マニュアルについての指導を実施 ・避難所運営マニュアル作成が100%になるよう指導
H26	予算額 - 千円	内容	・各学校の防災危機管理マニュアルの点検と避難所運営マニュアルについての指導を実施 ・避難所運営マニュアル作成が100%になるよう指導
H27	予算額 - 千円	内容	・各学校の防災危機管理マニュアルの点検と避難所運営マニュアルの内容の充実について指導を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	教育 13
所属名	スポーツ健康課	担当名	保健給食担当
項目	公立小中学校の教職員のカウンセリング知識の向上		
概要	各学校に配置又は派遣されている心の専門家であるスクールカウンセラーと連携し、児童生徒への災害時の心のケアや教職員及び保護者への助言・援助等に係る研修を実施することにより、教職員の対応力の向上を図る。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ●:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、小・中学校及び県立学校（高等学校・特別支援学校）にスクールカウンセラーの配置又は派遣を実施してきており、併せて、養護教諭研修会等で児童生徒の心のケアについての研修を進めてきた。</p> <p>平成 23 年度からは、阪神淡路、新潟中部、東北 3 県での児童生徒の心のケアの状況を各種研修会・大会で把握し、県立学校及び小・中学校の養護教諭・教頭・初任教職員に、児童生徒の心のケアについて研修や演習を実施しており、また、平成 26 年度は、学校保健課題解決支援事業のシンポジウムの中で啓発を行うなど災害時の児童生徒の心のケアの重要性の理解は進んできている。</p> <p>しかしながら、各学校で実施している各種防災研修との連携が十分でなく、全教職員に対する研修は不足しているため、引き続きこれまでの取り組みを進めるとともに、全教職員に対する研修を行う必要がある。（スポーツ健康課）</p>
推進方針	<p>県立学校（高等学校・特別支援学校）及び小・中学校において、災害時の児童生徒の心のケアについての教職員の対応力をより一層高めるため、引き続き養護教諭・教頭・初任教職員を対象とした児童生徒の心のケアについて研修や演習等を実施する。</p> <p>また、各学校で行う各種防災関係研修の中で、災害時の児童生徒の心のケアのテーマ化を促進し、全教職員の対応力向上を図る。（スポーツ健康課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
公立小中学校教職員の研修受講校数（受講率）	265 校 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<p>6 月 南都留地区養護教員研究会で災害時対応の指導演習を実施</p> <p>7 月 養護教諭研修会で事前の心のケアに関する校内研修の必要性を説明</p> <p>8 月 関東甲信越静学校保健研究大会・全国養護教諭研究大会へ教職員を派遣 宮城県での災害時の心のケアの研修を受講 地域研究会での還流を実施</p>
H25	予算額 - 千円	内容	<p>6 月 県保健主事研修会・初任者研修で研修実施</p> <p>7 月 養護教諭研修会で研修実施</p> <p>8 月 全国養護教諭研究大会課題別研究協議会で実施 県内教頭研修会で「災害時の子どもの心のケア」の説明実施</p> <p>11 月 山梨県学校保健講演会で「災害時の学校保健の役割」について指導 文部科学省主催「子どもの心のケアシンポジウム」へ教職員の派遣 地域研究会での還流を実施 防災指針に子どもの心のケアを加筆掲載</p>
H26	予算額 - 千円	内容	<p>6 月 防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施</p> <p>7 月 初任者研修で「災害時の子どもの心のケア」について、講義と演習を実施</p> <p>1 月 学校保健課題解決シンポジウムの子どもの心の健康づくりとして、事例報告と協議を実施</p>
H27	予算額 - 千円	内容	<p>6 月 防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施</p> <p>7 月 県養護教員研究会研修会において、健康観察・健康相談における子どもの心のケアについての講義を実施</p> <p>1 月 しなやかな心の育成シンポジウムとして、事例報告と協議を実施 予定</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	教育 14
所属名	スポーツ健康課	担当名	保健給食担当
項目	県立学校の教職員のカウンセリング知識の向上		
概要	県立学校（高等学校・特別支援学校）に配置又は派遣されている心の専門家であるスクールカウンセラーと連携し、県内学校関係者対象の研修会で、災害時の児童生徒の心のケアの必要性と具体的な対応について研修を実施することにより、教職員の対応力の向上を図る。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>これまで、小・中学校及び県立学校（高等学校・特別支援学校）にスクールカウンセラーの配置又は派遣を実施してきており、併せて、養護教諭研修会等で児童生徒の心のケアについての研修を進めてきた。</p> <p>平成 23 年度からは、阪神淡路、新潟中部、東北 3 県での児童生徒の心のケアの状況を各種研修会・大会で把握し、県立学校及び小・中学校の養護教諭・教頭・初任教職員に、児童生徒の心のケアについて研修や演習を実施しており、また、平成 26 年度は、学校保健課題解決支援事業のシンポジウムの中で啓発を行うなど災害時の児童生徒の心のケアの重要性の理解は進んできている。</p> <p>しかしながら、各学校で実施している各種防災研修との連携が十分でなく、全教職員に対する研修は不足しているため、引き続きこれまでの取り組みを進めるとともに、全教職員に対する研修を行う必要がある。（スポーツ健康課）</p>
推進方針	<p>県立学校（高等学校・特別支援学校）及び小・中学校において、災害時の児童生徒の心のケアについての教職員の対応力をより一層高めるため、引き続き養護教諭・教頭・初任教職員を対象とした児童生徒の心のケアについて研修や演習等を実施する。</p> <p>また、各学校で行う各種防災関係研修の中で、災害時の児童生徒の心のケアのテーマ化を促進し、全教職員の対応力向上を図る。（スポーツ健康課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
公立高等学校教職員の研修受講校数（受講率）	33 校 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	毎年度 (100%)	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<p>7 月 養護教諭研修会で事前の心のケアに関する校内研修の必要性を説明</p> <p>8 月 関東甲信越静学校保健研究大会・全国養護教諭研究大会へ教職員を派遣</p> <p>宮城県での災害時の心のケアの研修を受講</p> <p>地域研究会での還流を実施</p>
H25	予算額 - 千円	内容	<p>6 月 県保健主事研修会・初任者研修で研修実施</p> <p>高校防災リーダー研修で災害時の子どもの心のケアを指導</p> <p>7 月 県養護教諭研修会で研修実施</p> <p>8 月 全国養護教諭研究大会課題別研究協議会で実施</p> <p>11 月 山梨県学校保健講演会で、「災害時の学校保健の役割」について指導</p> <p>防災指針に子どもの心のケアを加筆掲載</p>
H26	予算額 - 千円	内容	<p>6 月 防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施</p> <p>7 月 初任者研修で「災害時の子どもの心のケア」について、講義と演習を実施</p> <p>1 月 学校保健課題解決シンポジウムの子どもの心の健康づくりとして、事例報告と協議を実施</p>
H27	予算額 - 千円	内容	<p>6 月 防災リーダー研修会で「災害時の子どもの心のケア」について指導を実施</p> <p>7 月 県養護教員研究会研修会において、健康観察・健康相談における子どもの心のケアについて講義を実施</p> <p>1 月 しなやかな心の育成シンポジウムとして、事例報告と協議を実施</p> <p>予定</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	教育 15
所属名	学術文化財課	担当名	文化財保護担当
項目	有形文化財（建造物）の耐震対策の推進		
概要	国・県指定の有形文化財（建造物）の解体修理工事への補助の際に、耐震対策のための構造補強工事等に対しても助成		
予算事業名	文化財保存事業費補助金		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>国・県指定の有形文化財（建造物）の耐震対策のため、解体修理工事補助に併せて耐震対策のための構造補強工事等に対しても助成を実施し、平成 8 年度から平成 26 年度までに 11 棟の耐震対策を終了している。</p> <p>国・県指定の有形文化財（建造物）の解体修理工事は、長期間（約 100 年から 300 年ごとに実施）かつ多額の費用がかかるが、それに併せて、今後とも耐震対策を計画的かつ着実に実施する必要がある。（学術文化財課）</p>
推進方針	<p>国・県指定の有形文化財（建造物）の耐震対策の推進のため、引き続き解体修理工事の際に耐震対策のための構造補強工事等に対して助成を行う。（学術文化財課）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
国・県指定有形文化財（建造物）171 棟の耐震対策実施棟数（割合）	11 棟 (6.4%)					22 棟 (12.9%)	-

【取組内容】

H24	予算額 6,382 千円	内容	・平成 21 年度からの事業で重要文化財の建造物（慈眼寺 2 棟 笛吹市）の耐震対策を含む保存修理事業を継続実施
H25	予算額 7,342 千円	内容	・平成 21 年度からの事業で重要文化財の建造物（慈眼寺 2 棟 笛吹市）の耐震対策を含む保存修理事業を継続実施し、平成 25 年度末に完成
H26	予算額 3,750 千円	内容	・平成 25 年度からの事業で重要文化財の建造物（高室家住宅 11 棟 甲府市）の耐震対策を含む保存修理事業を継続実施し、平成 30 年度完成予定 ・なお、別予算で県指定有形文化財である山梨県庁舎別館（旧本館）1 棟の耐震化工事が完成
H27	予算額 3,750 千円	内容	・平成 25 年度からの事業で重要文化財の建造物（高室家住宅 11 棟 甲府市）の耐震対策を含む保存修理事業を継続実施

【備考】

--

国土強靱化地域計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	教育 16
所属名	学術文化財課、社会教育課	担当名	企画担当、社会教育振興担当
項目	県立文化施設等における防災対策の推進		
概要	県立文化施設等（美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館）において、来館者の避難誘導訓練を実施する。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	県立文化施設等（美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館）の来館者を災害時に安全に避難させるため、年1回の避難誘導や初期消火等の訓練を実施しており、職員の意識や技術の向上と維持に努めている。引き続き、来館者の安全の確保のため、継続して取り組みを行う必要がある。（学術文化財課、社会教育課）
推進方針	県立文化施設等（美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館）の来館者を災害時に安全に避難させるため、引き続き年1回の避難誘導や初期消火等の訓練を実施する。（学術文化財課、社会教育課）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県立文化施設等の来館者避難訓練の年1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・所管する県立文化施設（美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館）において、年1回来館者の避難誘導訓練を実施
H25	予算額 - 千円	内容	・所管する県立文化施設等（美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館）において、年1回来館者の避難誘導訓練を実施
H26	予算額 - 千円	内容	・所管する県立文化施設等（美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館）において、年1回来館者の避難誘導訓練を実施
H27	予算額 - 千円	内容	・所管する県立文化施設等（美術館、博物館、考古博物館、文学館、図書館、科学館）において、年1回来館者の避難誘導訓練を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	警察 1
所属名	観光資源課 警察本部・地域課	担当名	富士山山岳担当 救助係
項目	登山者等の安全確保のための登山者数の実態把握の推進		
概要	災害時等の迅速な捜索救助活動、避難誘導等のため、ホームページや登山口・最寄駅等における街頭指導等による登山届等の提出の啓発とともに、インターネットによる登山届の提出及び閲覧が可能なシステム（コンパス）の導入により登山者数を把握し、関係機関との情報共有により安全確保対策に活用する。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	登山届等による登山者数の実態把握は、災害時等における迅速的確な捜索救助活動、避難誘導等のため必要不可欠であるが、現状は登山届等の提出が十分に周知されているとは言えない状況である。今後は、「コンパス（登山届等システム）」への登録・計画書の提出等について周知徹底する必要がある。（観光資源課・警察本部）
推進方針	災害時等の迅速な捜索救助活動、避難誘導等のため、今後は、ホームページや登山口・最寄駅等における街頭指導等による「コンパス（登山届等システム）」等を使用した登山届の提出の周知・広報活動等を関係機関と連携しながら推進し、情報共有を図ることにより安全確保対策に活用する。（観光資源課・警察本部）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
コンパス（登山届等システム）による登山者数の把握及び情報共有	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	-
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅頭、登山口等の現地において街頭指導等による登山計画書等の提出等の広報啓発活動の推進（通年） ・ 県警ホームページにおける登山計画書等の提出等に関する広報啓発活動の推進（通年） ・ 山岳情報冊子作成配布による広報啓発活動の推進
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅頭、登山口等の現地において街頭指導等による登山計画書等の提出等の広報啓発活動の推進（通年） ・ 県警ホームページにおける登山計画書等の提出等に関する広報啓発活動の推進（通年） ・ 山岳情報冊子作成配布による広報啓発活動の推進
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月24日 日本山岳ガイド協会が運営する「コンパス」の閲覧協定を県と県警の三者で締結（5月1日から運用開始） ・ 県警ホームページや駅頭、登山口等の現地において街頭指導等によるコンパス・登山計画書等の提出等の広報啓発活動の推進（通年） ・ 山岳情報冊子作成配布による広報啓発活動の推進

【備考】

（協定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登山届受理システム「コンパス」の活用に関する協定（H27.4.24 県、県警察本部、（公社）日本山岳ガイド協会）
------	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			警察 2	
所属名	警察本部・交通規制課		担当名		規制企画		
項目	交通誘導や交通障害の除去等に係る事業者等による支援体制の確立						
概要	警備業者等の事業者と協定を締結するなどの支援体制を確立し、災害時における交通の確保に備える。訓練を通じて事業者等と有事の際の支援、協力体制の確保に努める。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>交通誘導や交通障害の除去等に係る事業者等による支援体制の確立のため、（一社）日本自動車連盟（JAF）及び（一社）山梨県警備業協会と協定を締結しており、各種防災訓練等を通じ、市街地における被災建物、放置車両の排除等により避難路を確保する訓練を行い、事業者等との連携の強化を図ってきている。</p> <p>今後も有事の際の事業者等との支援・協力体制の確保を図るため、引き続き各種防災訓練等を実施し、事業者との連携を強化する必要がある。（警察本部）</p>
推進方針	<p>交通誘導や交通障害の除去等に係る事業者等による支援体制の確立のため、引き続き各種防災訓練等を通じ、市街地における被災建物、放置車両の排除等により避難路を確保する訓練を行い、事業者等との連携を図る。（警察本部）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
県との合同防災訓練による連携の強化	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・（一社）日本自動車連盟（JAF）及び（一社）山梨県警備業協会と協定を締結してから時間が経過しており、定期、不定期に人員の入れ替えは生じるものと思われるため、連絡体制を再確認
H25	予算額 - 千円	内容	・県との合同訓練を通じ、市街地における被災建物、放置車両の排除等により避難路を確保する訓練を行い、事業者等との連携を強化（9月1日、山梨県地震防災訓練、10月20日、河川氾濫を想定した山梨県防災訓練）
H26	予算額 - 千円	内容	・県等との合同訓練を通じ、市街地における交通規制訓練、道路啓開訓練等により避難路を確保し、避難誘導等の訓練を行い、事業者等との連携を強化（11月2日、山梨県地震防災訓練）
H27	予算額 - 千円	内容	・県等との合同訓練を通じ、市街地における放置車両の排除等により避難路を確保する訓練を行い、事業者等との連携を強化

【備考】

<p>（協定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害における交通の確保等の業務に関する協定（H9.3.31（一社）山梨県警備業協会） ・通行妨害車両等の除去活動に関する覚書（H17.7.20（一社）日本自動車連盟関東本部山梨支部）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			警察 3	
所属名	警察本部・交通規制課		担当名		規制企画		
項目	実践的な交通規制訓練等の実施						
概要	「山梨県警察災害警備計画」を基に、計画に沿った交通規制訓練、緊急交通路確保訓練、緊急通行車両等の確認及び標章交付訓練等を実施し、大規模地震発生の際には、円滑に広域交通検問所及び交通検問所における発災状況に応じた交通検問、緊急輸送道路（緊急交通路）を通行するための緊急通行車両等の確認及び標章交付を行う。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ：特に回避すべき事態、 ：施策が最も効果的な事態、 ：重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模災害時に適切な交通規制を実施するため、これまで交通規制計画を策定してきた。適切な運用を図るため、各種防災訓練時に緊急輸送道路の確保、緊急通行車両の確認手続き及び標章交付訓練を行うとともに、緊急通行車両の確認手続き及び標章交付について研修を実施してきている。引き続き、訓練等を実施するとともに、計画を適宜見直す必要がある。（警察本部）
推進方針	大規模災害時に適切な交通規制を実施するため、必要に応じ交通規制計画を見直ししながら適切な運用を図る。 また、引き続き各種防災訓練時に緊急輸送道路の確保、緊急通行車両の確認手続き及び標章交付訓練を行うとともに、緊急通行車両の確認手続き及び標章交付について研修を実施することで、適切な交通規制の実施を図る。（警察本部）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
交通規制計画の適宜見直し及び交通規制訓練等の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・防災の日に合わせた訓練において、緊急通行車両対応訓練を実施（8月30日、広域緊急援助隊（交通部隊）の訓練の一環として、緊急通行車両確認標章交付訓練を実施）
H25	予算額 - 千円	内容	・防災の日の訓練において交通検問による緊急通行車両の確認及び標章交付訓練を実施（9月2日、県等の大震災対策総合警備訓練時に交通検問所設置、緊急通行車両の確認及び標章交付訓練を実施） ・警察署交通課員等に対し、大規模災害に伴う緊急交通路や緊急通行車両の事前届け出等の研修を実施（5月20日～6月3日、新任交通窓口担当者教養、5月27日～5月31日、交通現任専科、12月9日～12月13日、災害警備専科）
H26	予算額 - 千円	内容	・各警察署において、防災の日等に緊急通行車両の確認及び標章交付に関する訓練・研修を実施 ・警察署交通課員等に対し、大規模災害に伴う緊急交通路や緊急通行車両の事前届け出等の研修を実施（5月19日～5月30日、新任交通窓口担当者教養、7月1日、交通現任専科、10月29日、災害警備専科、12月10日、交通任用科）
H27	予算額 - 千円	内容	・各種防災訓練、各種研修時等に交通規制訓練、緊急交通路確保訓練、緊急通行車両の確認及び標章交付等の訓練及び研修を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	警察 4
所属名	警察本部・交通規制課	担当名	規制
項目	災害対策用交通安全施設等の整備の推進		
概要	停電時の信号機滅灯による交通事故の発生を防ぐため、交通信号機電源付加装置を整備する。		
予算事業名	交通信号機電源付加装置整備事業費		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、 : 施策が最も効果的な事態、 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>発災後に発生する幹線道路等の交通渋滞による避難の遅れの回避及び交通事故や交通渋滞の防止のため、停電時に信号機が滅灯しないよう年間 10~20 箇所、緊急輸送路に指定されている箇所に交通信号機電源付加装置の整備を行ってきている。</p> <p>引き続き、信号機の滅灯による避難の遅れ、交通事故の発生及び深刻な交通渋滞を回避するため、整備を促進し、災害時の交通の安全と円滑化を図る必要がある。（警察本部）</p>
推進方針	<p>発災後に発生する幹線道路等の交通渋滞による避難の遅れ、交通事故の発生及び交通麻痺を回避するため、停電時に信号機が滅灯しないよう、引き続き交通信号機電源付加装置の整備を行い、災害時の交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>（警察本部）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
信号機電源付加装置の整備	212 台	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 13,855 千円	内容	・交通の安全と円滑化を図る為の交通安全施設整備事業において、県内の信号機のうち、緊急輸送路に指定されている箇所 5 基について整備
H25	予算額 46,600 千円	内容	・同上、20 基について整備
H26	予算額 26,606 千円	内容	・同上、10 基について整備
H27	予算額 13,920 千円	内容	・同上、6 基について整備予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			警察 5	
所属名	警察本部・交通規制課		担当名		規制企画		
項目	緊急輸送路の通行に関する広域訓練の実施						
概要	東海地震関係各県警察会議、関東管区内会議等において「緊急輸送道路確保」、「近隣都県警察間における情報の共有と連携」などについて協議し、広域的視点に立った検討、訓練を実施して大規模災害に備える。また、広域緊急援助隊の合同訓練において交通部隊による緊急輸送道路確保訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害時の緊急輸送道路の確保のため、広域緊急援助隊（交通部隊）の訓練の際に、緊急輸送道路確保等の訓練を実施してきている。引き続き、大規模災害に備えるため、関係警察本部において緊急輸送道路の指定を検討するとともに、緊急輸送道路確保等の訓練を実施する必要がある。（警察本部）
推進方針	災害時の緊急輸送道路の確保のため、引き続き各種防災訓練の際に、緊急輸送道路確保等の訓練を実施する。（警察本部）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
緊急輸送道路確保訓練の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・関係警察本部において調整を図った結果、東海地震に備えた交通規制計画において、中央自動車道（西宮線）、中央自動車道（富士吉田線）、東富士五湖道路、中部横断自動車道が緊急交通路に指定されることとなった。
H25	予算額 - 千円	内容	・広域緊急援助隊（交通部隊）の訓練の際、緊急輸送道路確保等の訓練を実施（9月2日、大地震対策総合警備訓練において、広域緊急援助隊車両の準備、資機材等の操作訓練を行うとともに緊急輸送道路確保訓練を実施）
H26	予算額 - 千円	内容	・広域緊急援助隊（交通部隊）の訓練の際、緊急輸送道路確保等の訓練を実施（9月1日、大地震対策総合警備訓練において、広域緊急援助隊車両の準備、資機材等の操作訓練を行うとともに緊急輸送道路確保訓練を実施）
H27	予算額 - 千円	内容	・各種防災訓練の際、緊急輸送道路確保等の訓練を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			警察 6	
所属名	警察本部・交通規制課		担当名		規制企画		
項目	警戒宣言発令時における自動車の不使用・自粛に関する県民への広報等の実施						
概要	災害発生時に運転手のとるべき行動について、大震災対策総合警備訓練の際、県下各交通検問所において、警戒宣言発令時及び発災時の運転者の取るべき措置についてのチラシを配布し、運転者に対する広報、協力依頼を行う。(運転免許証更新時に配布される「交通の教則」にも警戒宣言発令時及び災害発生時の運転者のとるべき措置、及び避難のために車両を使用しないことについて掲載されている。)						
予算事業名							

【該当する想定するリスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	警戒宣言発令時における県民の自動車の不使用・自粛を図るため、これまで、広報用チラシを防災訓練等の際に配布し、また、県警ホームページに掲載するなど、継続的に広報を実施してきているが、より広く周知を行うため、各種機会をとらえて引き続き広報を実施する必要がある。(警察本部)
推進方針	警戒宣言発令時における県民の自動車の不使用・自粛を図るため、これまで、広報用チラシを防災訓練等の際に配布し、また、県警ホームページに掲載するなど、継続的に広報を実施してきているが、より広く周知を行うため、各種機会をとらえて引き続き広報を実施する。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時の避難に関する広報の継続実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報用チラシを作成し、訓練等の際に配布する等、より広く周知させるため、各種機会をとらえて継続的に広報を実施 ・県警ホームページへ掲載し、内容に変更が生じた場合は、見直し
H25	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報用チラシを作成し、訓練等の際に配布する等、より広く周知させるため、各種機会をとらえて継続的に広報を実施 ・県警ホームページへ掲載し、内容に変更が生じた場合は、見直し(9月2日、災害対策総合警備訓練において、チラシ配布により広報を実施)
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日、防災訓練実施時において、警察署の街頭指導所等で広報用チラシを配布し広報を実施 ・県警ホームページに掲載している運転者向けのチラシについて、一部内容の見直しを行い変更
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報用チラシを作成し、訓練等の際に配布するなど、より広く周知させるため、各種機会をとらえて継続的に広報を実施 ・県警ホームページへ掲載し、内容に変更が生じた場合は、見直し

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	警察 7	重点化施策
所属名	警察本部・警備第二課		担当名	危機管理室
項目	山梨県警察災害警備本部の整備推進			
概要	県警察では県内で震度 5 強以上の地震が発生した場合や東海地震にかかわる注意情報が発表されるなど災害の発生が予想される場合は、「災害警備本部」を設置することとしているため、その施設の整備を推進する。			
予算事業名	災害警備等警戒取締費			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 1-1 : 特に回避すべき事態、 2-6 : 施策が最も効果的な事態、 3-2 : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>山梨県警察災害警備本部の整備推進のため、平成 23 年の東日本大震災以降の「災害時における危機管理体制の再点検及び再構築」を進めるとともに、平成 25 年 4 月には、「山梨県警察本部災害警備計画」の全面改正を行い、平成 25 年 10 月に災害警備本部施設を整備するなど、災害警備本部体制の整備を進めてきている。</p> <p>今後は同警備本部のシステムの整備と同警備本部が使用不能となった際の代替施設の検討を進め、災害警備本部の最良の体制の確立を図る必要がある。（警察本部）</p>
推進方針	<p>平成 23 年の東日本大震災以降の「災害時における危機管理体制の再点検及び再構築」のため、今後は災害警備本部のシステムの整備と県下警察署の代替施設の整備を推進し、災害警備本部の最良の体制の確立を図る。（警察本部）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害警備本部体制の検証	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 28,233 千円	内容	・警察本部新庁舎整備に伴い、災害警備本部施設を整備
H25	予算額 95,499 千円	内容	・平成 25 年 10 月に、災害警備本部施設が設置された警察本部新庁舎が完成
H26	予算額 2,792 千円	内容	・警察本部総合指揮室の施設保守管理の継続 ・警察本部が使用不能となった際の県警察学校での体制構築 ・各警察署での代替施設借り上げ協定締結（3 警察署）
H27	予算額 6,610 千円	内容	・警察本部総合指揮室の施設保守管理の継続 ・警察署代替施設借り上げ協定締結の推進

【備考】

<p>（協定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の施設と敷地の借り上げに関する協定（H26.7.31 富士吉田市、忍野村）（富士吉田警察署） ・災害時における代替施設の一時的利用に関する協定（H26.12.22 上野原市）（上野原警察署） ・災害時の施設と敷地の借り上げに関する協定（H27.1.27 南部町）（南部警察署） ・災害時の施設と敷地の借り上げに関する協定（H27.7.16 山梨市・甲州市）（日下部警察署） ・災害時の施設と敷地の借り上げに関する協定（H27.7.27 韮崎市・甲斐市）（韮崎警察署） ・災害時における代替施設の一時的利用に関する協定（H27.10.27 中巨摩郡地区広域事務組合）（南甲府警察署） ・災害時等における大学施設の一時的利用に関する協定（H27.10.30（学）山梨学院）（甲府警察署） ・災害時における代替施設の一時的利用に関する協定（H27.12.1 笛吹農業協同組合）（笛吹警察署）

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	警察 8
所属名	警察本部・警備第二課	担当名	危機管理室
項目	災害装備資機材の整備の推進		
概要	警察の災害装備資機材を整備充実させるため、計画的に災害装備品を整備する。		
予算事業名	災害警備等警戒取締費		

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ○:施策が最も効果的な事態、 △:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的の分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	災害対応力強化のため、災害時の救出及び救助活動並びに同活動に従事する部隊員に必要な装備資機材について検討し整備を継続実施してきているが、引き続き必要な資機材を検討し整備を進める必要がある。(警察本部)
推進方針	災害対応力強化のため、引き続き災害時の救出及び救助活動並びに同活動に従事する部隊員に必要な装備資機材について検討し整備を進める。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
災害時装備資機材の検討及び整備の推進	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 918 千円	内容	・レスキュー隊用装備資機材
H25	予算額 5,115 千円	内容	・救助用ゴムボート、ライフジャケット ・発動発電機
H26	予算額 11,610 千円	内容	・バルーン投光器 ・災害救助用衛生装備及び受傷事故防止装備 ・ガス検知器、ガスマスク(H26.12 補正で整備)
H27	予算額 3,589 千円	内容	・バルーン投光器 ・根切りチェーンソー

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	警察 9	重点化施策
所属名	警察本部・警備第二課		担当名	危機管理室
項目	被災状況等の効果的情報収集体制の確立			
概要	災害対策等の強化を図るため、衛星携帯電話及び災害時有線電話の配備拡大の検討、県警ヘリコプター「はやて」の早期運用及びヘリコプターテレビシステムを活用した被災状況の映像送信に係る訓練を実施する。			
予算事業名	航空機維持費【衛星携帯電話は国費/災害時優先指定は無料】			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	被災情報収集体制の整備及びヘリコプターテレビ伝送システムによる被災状況等の情報収集体制の確立のため、無線及び電話の不通に備え、衛星携帯電話及び災害時優先電話の配備拡大を図るとともに、県警察ヘリコプター「はやて」の早期運用と同機搭載のヘリコプターテレビ伝送システムを有効に活用した被災状況の映像送信に係る訓練を実施してきているが、より効果的な情報収集体制の確立のため、引き続き衛星携帯電話及び災害時優先電話の拡充について検討するとともに、「はやて」を活用した訓練等を継続して実施する必要がある。（警察本部）
推進方針	災害発生時の効果的情報収集体制の確立のため、引き続き衛星携帯電話及び災害時優先電話の拡充について継続して検討するとともに、県警察ヘリコプター「はやて」の早期運用と同機搭載のヘリコプターテレビ伝送システムを有効に活用した被災状況の映像送信に係る訓練を継続して実施する。（警察本部）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
被災状況映像送信訓練の実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリテレシステムの地上受信装置のデジタル化整備 ・衛星携帯電話の各警察署への配備 ・公用携帯電話の災害時優先電話指定拡大
H25	予算額 172,725 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリテレシステムの地上受信装置のデジタル化完了
H26	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時優先電話の拡大（107 台を 116 台に拡大） ・映像配信訓練の実施（H26.5.3 ヘリテレ、H26.9.1 ヘリテレ・モバイル、H27.3.16 ヘリテレ・モバイル）
H27	予算額 - 千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時優先電話の拡大について継続検討 ・映像配信訓練を実施予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			警察 10	
所属名	警察本部・警備第二課		担当名		危機管理室		
項目	大規模災害発生時の初動対応訓練の実施						
概要	大規模地震等の災害を想定した、発生時の初動対応訓練を実施することにより、迅速的確な初動対応について随時見直しを行っている。また、訓練を実施することにより職員の危機管理意識の醸成を図っている。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	大規模災害発生時の迅速的確な初動対応及び職員の危機管理意識の醸成を図るため、これまで、発災時の初動体制の確立、被害情報の収集、救出救助活動等への対応等の初動対応訓練を実施し、初動対応について随時見直しを行ってきており、一定の成果を上げている。 引き続き、迅速的確な初動対応の見直し及び職員の危機管理意識の醸成を図る必要がある。 (警察本部)
推進方針	引き続き、大規模災害発生時の初動体制の確立、被害情報の収集、救出救助活動等への対応等の初動対応訓練を実施し、迅速的確な初動対応の随時見直し及び職員の危機管理意識の醸成を図る。(警察本部)

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
大規模災害発生時の初動体制の随時見直し	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・9月1日「大震災対策総合警備訓練」を実施し、発災時の初動体制の確立及び被害情報の収集、救出救助活動等への対応について訓練を実施
H25	予算額 - 千円	内容	・6月中に、所属ごとに、災害発生時の非常参集訓練を実施し職員の参集状況を調査 ・9月2日「大震災対策総合警備訓練」を実施 ・10月29日、警察本部新庁舎移転後初の「大震災対策総合警備訓練」を実施
H26	予算額 - 千円	内容	・6月中に、所属ごとに、災害発生時の非常参集訓練を実施し職員の参集状況を調査 ・5月23日、災害警備本部設置訓練を実施 ・9月1日、平成26年度大震災対策訓練を実施 ・3月16日、災害警備本部初動対応訓練を実施
H27	予算額 - 千円	内容	・4月30日、災害警備本部初動対応訓練を実施 ・6月3・4日、本部総合当直責任者に対する初動措置対応要領教養の実施 ・防災週間における大震災対策総合警備訓練を実施予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業			警察 11	
所属名	警察本部・警備第二課		担当名		危機管理室		
項目	住民の防災意識の醸成の推進						
概要	警察署・交番・駐在所発行のミニ広報紙や県警ホームページ上に、地震等大規模災害に関することなどの防災啓発情報を掲載し、住民の防災意識の高揚を図る。						
予算事業名							

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）		富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】 □:特に回避すべき事態、 ◻:施策が最も効果的な事態、 ○:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能/警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	住民の防災意識の醸成を図るため、警察署の交番や駐在所で発行するミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載するとともに県警ホームページに災害関連の内容を掲載し、適宜、見直しを行ってきており、住民の防災意識の向上に一定の成果を上げているが、引き続き取り組みを行う必要がある。（警察本部）
推進方針	住民の防災意識の醸成を図るため、引き続き警察署の交番や駐在所で発行するミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載するとともに県警ホームページに災害関連の内容を掲載し、適宜、見直しを行うなど、住民の防災意識の向上の取り組みを行う。（警察本部）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
住民の防災意識向上の取り組みの実施	実施	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・警察署の交番や駐在所で毎月地域への情報発信の一環として発行しているミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載して住民の災害に対する意識醸成を図っているほか、県警ホームページへも災害関連の内容を掲載し、内容に変更が生じた場合、見直しを行っている。
H25	予算額 - 千円	内容	・警察署の交番や駐在所で毎月地域への情報発信の一環として発行しているミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載して住民の災害に対する意識醸成を図っているほか、県警ホームページへも災害関連の内容を掲載し、内容に変更が生じた場合、見直しを行っている。
H26	予算額 - 千円	内容	・警察署の交番や駐在所で毎月地域への情報発信の一環として発行しているミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載して住民の災害に対する意識醸成を図っているほか、県警ホームページへも災害関連の内容を掲載し、内容に変更が生じた場合、見直しを行っている。
H27	予算額 - 千円	内容	・警察署の交番や駐在所で毎月地域への情報発信の一環として発行しているミニ広報紙に、災害への対応ほか災害に関連した内容の記事を掲載して住民の災害に対する意識醸成を図っているほか、県警ホームページへも災害関連の内容を掲載し、内容に変更が生じた場合、見直しを行っている。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	警察 12
所属名	警察本部・情報通信部通信施設課	担当名	通信施設課
項目	警察署等の通信付帯施設の老朽化対策の検討		
概要	警察署及び分庁舎等の無線通信空中線（アンテナ）を支持している組立鋼板柱の経年劣化が進んでおり、大規模災害発生時には倒壊または折損のおそれがあることから、更新または耐震補強の検討を行う。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■:特に回避すべき事態、 ■:施策が最も効果的な事態、 ■:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ～ ・横断的分野(1)～(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	これまでの警察署通信施設点検等の結果、無線通信空中線（アンテナ）を支持する組立鋼板柱の経年劣化が判明しており、災害時の倒壊等を防止するため、今後は、劣化状態を精査した上で改修・更新等の計画を策定し、計画的に改修等の検討を行う必要がある。（警察本部）
推進方針	災害時の無線通信空中線（アンテナ）を支持する組立鋼板柱の倒壊等を防止するため、今後は、劣化状態を精査した上で改修・更新等の計画の策定を警察本部関係所属と連携し、検討する。（警察本部）

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・警察署等の通信機器点検時や機器新設に伴う調査時において、組立鋼板柱の状況を確認
H25	予算額 - 千円	内容	・警察署等の通信機器点検時や機器新設に伴う調査時において、組立鋼板柱の状況を確認
H26	予算額 - 千円	内容	・警察署等の通信機器点検時や機器新設に伴う調査時において、組立鋼板柱の状況を確認
H27	予算額 - 千円	内容	・警察署等の通信機器点検時や機器新設に伴う調査時において、組立鋼板柱の状況を確認する。 ・今後の計画の進捗に合わせて対応予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	予算化事業	警察 13
所属名	警察本部・情報通信部通信施設課	担当名	通信施設課
項目	警察署等の災害時電源確保対策の検討		
概要	警察署及び分庁舎等が災害の被害により電源供給を受けられなくなった場合、警察署等の発電設備を運転することにより、通信機器に電源供給することができるが、大規模災害により停電が長期化した場合は、既設の発電設備だけでは電源の供給が不能になるおそれがあることから、移動可能な発電設備として可搬型発動発電機及び移動用電源車の整備を検討する。併せて、警察署等に移動用発電設備の受電口設置を検討する。		
予算事業名			

【該当する想定するリスク（大規模自然災害）】

地震（南海トラフ地震、首都直下地震等）	富士山火山噴火	豪雨・豪雪災害
---------------------	---------	---------

【該当する最悪の事態】 ■ : 特に回避すべき事態、 ■ : 施策が最も効果的な事態、 ■ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野 ~ ・横断的分野(1)~(3)】

行政機能 / 警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	産業	情報通信	交通・物流
農林水産	国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>停電時の電源の確保のため、各警察署等に自家用発動発電装置を設置しており、一定の間の電源確保の体制は整備されている。</p> <p>しかしながら、燃料容量には限りがあり、長期にわたる停電が発生し、燃料の補給が困難となった場合には、発動発電機が停止して通信施設の電源供給が絶たれてしまうおそれがあることから、今後は、外部から発電装置を持ち込めるような設備の整備の検討を行う必要がある。（警察本部）</p>
推進方針	<p>今後は、長期停電時においても各警察署等の電源を確保できる体制を整備するため、車両での運搬が可能な可搬型発動発電機、発動発電装置を搭載した電源車の整備を検討する。また、各警察署等への外部電源受電口の設置及び配線、通信電源用配電設備内への非常電源と常時電源の切替器の設置等を警察本部関係所属と連携し、検討する。（警察本部）</p>

【指標】

指標名	実績値	目標値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-

【取組内容】

H24	予算額 - 千円	内容	・情報通信機器新設に伴う警察署等の施設調査時に、既設電源設備の調査
H25	予算額 - 千円	内容	・情報通信機器新設に伴う警察署等の施設調査時に、既設電源設備の調査
H26	予算額 - 千円	内容	・情報通信機器新設に伴う警察署等の施設調査時に、既設電源設備の調査
H27	予算額 - 千円	内容	・警察署の既設電源設備の調査を予定 ・今後の計画の進捗に応じて、調査を推進

【備考】

--